

Special Topic: Obama and the World: What Has Changed?

Introduction	JUN FURUYA
Obama's First Nine Months—From a Historical Perspective	FUMIKO NISHIZAKI
Obama's Policies towards the Middle East	MASAYUKI YAMAUCHI
Obama's New African Policy?	MITSUGI ENDO
Obama's Policy towards the Middle East and Its Reaction: Expectation, or Disappointment?	KEIKO SAKAI
Comments	KEIICHI TSUNEKAWA

Special Contributions

Australia and Japan—Prospects for Regional Partnership	MURRAY MCLEAN
Literary Politics and the Cold War: The Case of Christina Stead	MICHAEL ACKLAND

Articles

Jack Alive / Martin Dead: The Location of the “Author” in Jack London's <i>Martin Eden</i>	NAOTO KOJIMA
The Civil War for Irish Immigrants: A Study of Memoirs of the Irish Brigade	SHOICHI TOKUDA
The American Labor Union, the AFL-CIO under the Economic Globalization: From the Aspect of the Change of Trade Preferences	TERUMASA TOMITA
Ecuadorian Highland Indigenous Movement's Norm and Political Actions under Democratic Regime: A Constructivist Approach	TAKAHIRO MIYACHI

Book Reviews

Koichi Suwabe, <i>William Faulkner 1930-1936</i> (2008)	GAKUJI NAKANO
Jun Furuya, <i>From Bush to Obama</i> (2009)	YU UCHIYAMA
Tadashi Uchino, <i>Crucible Bodies: Postwar Japanese Performance from Brecht to the New Millennium</i> (2009)	KAREN SHIMAKAWA
Activities of the Center for Pacific and American Studies	KAZUYO TSUCHIYA

PACIFIC AND AMERICAN STUDIES

アメリカ太平洋研究 Vol.10 March 2010

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター



東京大学
アメリカ太平洋研究

目 次

特集：「オバマと世界——何が変わったのか？」

特集にあたって	古 矢 旬	5
オバマ外交の9ヶ月——歴史的視点から	西 崎 文 子	7
オバマの中東政策	山 内 昌 之	16
オバマ政権の対アフリカ政策——何が変わるのか？	遠 藤 貢	17
オバマ政権下で中東政策がどう変わったか	酒 井 啓 子	25
コメント——歴史と地域の文脈の中で見るオバマ政権の外交	恒 川 恵 市	34

寄稿論文

Australia and Japan—Prospects for Regional Partnership	Murray McLean	39
Literary Politics and the Cold War: The Case of Christina Stead	Michael Ackland	50

論文

生きるジャック／死ぬマーティン		
——Jack Londonの <i>Martin Eden</i> における「作者」の位置	小 島 尚 人	67
アイルランド系移民にとっての南北戦争		
——回想録から読み解く「アイルランド人旅団」の記憶	徳 田 勝 一	81
経済グローバル化によるアメリカ労働組合AFL-CIOへの影響		
——通商選好「内容」変容の観点からの考察	富 田 晃 正	96
エクアドル高地先住民運動の政治規範と民主体制下での行動		
——構成主義アプローチからの分析——	宮 地 隆 廣	116

書評

- 諏訪部浩一著『ウィリアム・フォークナーの詩学：1930-1936』（松柏社、2008年）
.....中野学而..... 131
- 歴史から現在へ——
- 古矢旬著『ブッシュからオバマへ——アメリカ変革のゆくえ』（岩波書店、2009年）
.....内山融..... 137
- Tadashi Uchino, *Crucible Bodies: Postwar Japanese Performance from Brecht to the New Millennium* (Seagull Books, 2009)
.....Karen Shimakawa..... 141
- アメリカ太平洋地域研究センターの研究活動報告（2009年度）
.....土屋和代..... 149

特集 オバマと世界——何が変わったのか？

特集にあたって

古 矢 旬

本号の特集は、東京大学アメリカ太平洋地域研究センターの主催により、2009年10月3日に開催されたシンポジウムの報告とコメントから成る。

昨2009年のアメリカ合衆国に関わる最大の出来事が、バラク・オバマ政権の登場であったことは、おそらく異論のないところであろう。その就任以来の一年間、オバマ大統領が選挙戦中に訴え続けた「変化」を内外施策においていかに実現してゆくのかを固唾を呑んで見守ってきたのは、ひとりアメリカ国民だけではなく、広く世界の指導者も各国の世論もまた、ブッシュからオバマへの政権交代によって、新たな多極的国际関係の展開がはかられることを期待し、新政権の外交政策を注視してきたといえよう。

今回のシンポジウムは、こうして滑り出したオバマ政権が、その発足後世界との関係をどのように変えつつあるのか、変わっていないとしたなら何が原因であるのか、今後どのような展開が予想できるのかといった論点に焦点をあてることにより、いわばオバマ外交の初期的な総合評価を試みるものであった。そうした評価に当たっては、アメリカ外交の内在的変容だけではなく、世界がオバマ外交にどう対応しようとしているのかを明らかにするために、アメリカを含むいくつかの地域の専門研究者に報告をお願いした。

劈頭、アメリカ外交史の西崎文子教授（成蹊大学）は、オバマ外交の歴史的特色をウィルソン外交とニクソン外交とにその淵源を求めるという斬新な観点から描き出した。ついで、アラブ・イスラーム史の山内昌之教授（東京大学）は、オバマの対イラク、アフガニスタン政策、対イラン政策、対パレスチナ政策に即して中東全域におけるオバマ政権評価を提起された。

以上二つの基調報告について、第三報告者、アフリカ現代政治の遠藤貢教授（東京大学）は、これまで日本のアメリカ研究ではあまり取り上げられてこなかったアフリカ-アメリカ関係に着目し、この地でもオバマ大統領が大きな期待をもって迎えられたこと、そしてにもかかわらず今のところこの地域間関係に大きな変化は起こりえていないことを指摘した。さらに中国現代政治外交の高原明生教授（東京大学）は、近年台頭いちじるしい中国が、オバマ政権をどのように受け止めているかを論じられた。本特集には、事情により高原教授の報告要旨を掲載することはできなかったが、その骨子は、オバマ政権および米議会民主党指導部の「対中重視」策も中国側のオバマ政権観もいまだ瀬踏み段階にあり、戦略的共存関係の構築にはなお紆余曲折があろうという点にあった。第四報告者であるイラク政治の酒井啓子教授（東京外国語大学）は、「イスラームを敵視しない」とするオバマの政策的立場にもかかわらず、イラクを中心にパレスチナからイランにわたる中東地域においてアメリカ外交の「変化」、そしてそれに対応したアラブ・イスラーム側の対米態度の「変化」が達成困難な課題であると説かれた。最後に、これらの報告を受けて、コメンテーターを担当されたラテンアメリカ政治の恒川恵市氏（JICA）は、アメリカ外

交の変化をより長期に冷戦以後の文脈で検討する必要性を強調された。

以上の報告、コメントから成る本特集は、上の概観からも推察されるように、従来のアメリカ研究者によるアメリカ外交論とは異質である。アメリカと各地域の研究者との双方向的な問題提起と討議により、ユニラテラリズムを基調としたブッシュ外交からよりマルチラテラルな対外関係に傾斜するオバマ外交への変化の実態が、まだその端緒にあるとはいえ、より正確にとらえられたのではないかと思う。センターとして、おおかたの批判や指摘を待ちたい。

なお、今回のシンポジウムに際しても、アメリカ研究振興会よりの多大のご後援をたまわった。記して感謝申し上げたい。

オバマ外交の9ヶ月 ——歴史的視点から

西崎 文子

はじめに——国際協調主義への回帰？

日本では、民主党鳩山政権にとっての外交デビューの週として注目された2009年9月20日からの一週間は、バラク・オバマ大統領にとっての国連デビューの週でもあった。はじめて臨んだ国連総会では40分にわたって、アメリカが国際協調を目指してイニシアティブをとる決意を示して、核不拡散と軍縮、平和と安全保障の追求、地球環境問題、グローバルな経済問題の四つの重要課題にどのように対応していくべきかを、時に踏み込みながら語った。続く安保理サミットでは、「核のない世界」に向けて、包括的核実験停止条約や核不拡散条約の強化を訴える決議案の採択を主導し、G20の会議では、経済・金融問題への国際的対応に関する討議で中心的な役割を果たした。

オバマ大統領のこの一週間のスケジュールを見ただけでも、先のジョージ・W・ブッシュ政権との違いは明らかである。ブッシュ大統領は、国連や国際協調の理念に敵対的で、上院の承認を得ることもできないような人物であるジョン・ボルトン氏を国連大使に任命し、またイラク戦争開始前には、国連総会の場で、「今こそ国連が現状に対応できる機関であるのか、それとも的外れな組織であることを示すのか、それを明らかにするときがきた」、と挑戦状を突きつけた。ブッシュ大統領が単独主義の極端な例であったとすれば、オバマ大統領は、最近の大統領の中でも際立った国際協調派であると言えるであろう。このようなオバマの姿勢は、相乗効果を生み出しており、中国やロシア、フランス、そして、日本までもが、国際協調のアジェンダの主導権を競っている感すら否めない。

1. オバマ外交の9ヶ月

オバマ政権誕生後の9ヶ月は、外交に関するオバマ色が強くみられた期間でもあった。国連演説で自ら力説したように、大統領は、医療保険制度などの国内問題が山積する中にありながらも、精力的に外交日程をこなしてきた。就任直後に、グアタナモの捕虜収容所の閉鎖を決めて新しい方向性を明示した後——もっとも予定どおりの実施には至っていないが——、4月にはプラハで「核兵器のない世界」へのヴィジョンを掲げ、6月には、カイロ大学で、中東和平やイスラム世界との対話を謳う演説を行った。また、グリーン・ニューディールを掲げて環境問題に積極的に取り組む姿勢も示している。これは、当初、地球温暖化の事実すら認めようとしなかったブッシュ政権の姿勢を180度回転させるものであった。

これらの演説の間を縫って行われた二国間、多国間の外交でも、それなりの具体的進展はあらわれている。なかでも重要なのが、ロシアとの関係改善である。東欧へのミサイル防衛システム導入という、米ロ間の対立の原因となっていた計画を凍結したことがはずみとなって、メドベージェフ大統領との間で開始されていた核軍縮交渉は障害をかかえなが

らも前進しつつある。その影響もあり、足並みの乱れがちであった対イラン政策についても、ロシアとアメリカとが密接に連携をとっていくことが確認された。この変化が東欧諸国との関係にどのような影響を与えるかは不明である。しかし、NATO諸国との関係改善も進んでおり、オバマ大統領の「対話外交」を推進する環境は、少なくともG8などの主要国との間では順調に整いつつあると言えるであろう。

その他にも、進展はあまり見られないものの、ジョン・ミッチェル特使を通じた中東和平交渉開始の模索、イランとの対話、北朝鮮との対話など、対話路線を基調にしていくというオバマ外交の方向性は、政権発足後の9ヶ月間に内外に示されたと言ってよい。

2. オバマ外交の特質

オバマと世界

オバマ外交が、これまでのアメリカ外交とは性格を異にする印象を与えるのはどうしてなのか。なぜ、オバマ大統領に対する支持が世界各地で高いのか——もちろんブッシュ大統領の後だという大きな利点があることは確かだが、それは別としても、オバマ大統領と世界との関係を良好にしているいくつかのポジティブな点が挙げられるであろう。

第一は、オバマ大統領が、世界各地の歴史や文化、知性に対する感性を持ち、それを表現する力を備えていることである。コーランからの引用を散りばめたカイロでの演説がその最たるものであるが、プラハでも、トルコでも、オバマが訪問先で示すその地の文化や歴史に対する関心は、「傍若無人なアメリカ人」といったイメージとは対照的で、人々の心をやわらげる効果を持っている。訪問先の選択を見ても、奴隷貿易の拠点であるガーナのケープコーストを子どもと一緒に訪ねたり、メルケル首相とブーヘンヴァルトを訪問したりするなど、シンボリックな意味をもつ行動によって大統領個人の感性を示したことは、強い印象を残したと言えるであろう。

第二は、演説や発言を通じて示される論理の力と歴史的感覚である。これは、2008年の大統領選挙後に行われた「勝利演説」や、プラハでの「核のない世界」演説によく示されていた。「勝利演説」で、オバマが20世紀の歩みを106歳のアメリカ人黒人女性の人生と重ね合わせながら語り、われわれは多くを達成してきたけれども、やるべきことも沢山残っていると語りかけたのは記憶に新しいところである。また、プラハの演説では、核軍拡競争が冷戦の産物であることを再確認し、核拡散も、いわばその「副産物」であることを示唆した。そのうえで、核保有国は軍縮をし、非保有国は核兵器を開発せず、すべての国は核の平和利用を認められる、という単純明快なヴィジョンを示したのである。現状への批判を未来への行動へとつなげていく思考は、オバマの最も得意とするものであろう。

第三は、イデオロギー性がこれまでの大統領と比較して弱いこと、あるいは、アメリカ外交につきものの独善性があまり見られないということがあげられる。確かに、オバマもアメリカの利益や安全を守るのが自分の任務であり、アメリカの安全のための「抑止力」を維持することを明言する。ただ、その際にも、アメリカを「自由」や「正義」の代名詞として捉えたり、アメリカの「敵」を「アメリカをねたむ変質者」だといった決めつけ方をしたりはしていない。むしろ、「自由」や「正義」を歴史の中に位置づけ、将来の目標に結びつけて説明されることが多い。そのために、オバマの描く世界からは、アメリカ中心主義の匂いあまり感じられず、それがアメリカ内外での受け入れを容易にしているのである。

オバマ外交評価の難しさ

それでもなお、就任後9ヶ月の時点で、オバマ外交が成功にむけて進みつつあると評価するのは難しい。その最大の理由は、オバマ政権が直面している問題の厄介さと多さにあるのは間違いない。イランと北朝鮮の核問題、進展の見えない中東和平問題などはもちろんだが、やはり最大の懸念材料は、アフガニスタンとパキスタンの情勢である。オバマ政権下で増派が決定されてからもさらに悪化する治安情勢や、増加傾向を見せるアメリカ人兵士の死者数もさることながら、アフガニスタンでの民間人死者の増加や大統領選挙をめぐる不正疑惑、カルザイ政権の腐敗と人々の離反は、アフガニスタンを主戦場であると宣言したオバマの立場を著しく弱めている。駐留米軍のマクリスタル司令官からは、追加の増派をしない限り、戦争は敗北に終わるという強い増派要請が出ているが、アメリカ世論がこれ以上の関与に懐疑的であることも事実である。増派するにせよしないにせよ、オバマ政権の軍事戦略が、魔法のような効果をもたらすとは考えにくい。

さらなる増派がヴェトナムの悪夢をよみがえらせ、リベラル派の支持を失う危険性を高める一方で、アフガニスタンを放棄するようなことになれば、保守派からの総攻撃で国内での立場をさらに弱めてしまう。そして、その後のパキスタンやアフガニスタンがどうなるかを想像してみると、オバマ政権が直面しているのは、すべての側が敗北に終わるような状況にすら思えてくる。そう考えると、アメリカは国際協調の場に戻ってきたというオバマの国連でのメッセージの裏には、アメリカには助けが必要だというメッセージも透けて見えるのではなかろうか。この点に関連して言えば、このような混乱を招いた大きな責任がアメリカにあることを明言しないままに、アメリカ単独では問題を解決できないと強調するオバマの演説には、率直さに欠け、粉飾された響きがあると違和感を持ったものも少なくはないであろう。いずれにせよ、世界をよりよい方向に主導する意欲を見せながらも、前政権から引き継がれたさまざまな問題への対応に振り回されているのがオバマ政権の現状であるのは否めない。

政治とレトリックの問題

しかし、これはオバマ外交の評価を難しくしている理由の一つにすぎない。実は、オバマ外交の評価を困難にしているもう一つの理由は、いわゆる「理念と現実」、「レトリックと具体的な政策」という外交にまつわる古典的な問題にあるのではないだろうか。

オバマ大統領は、その雄弁さを武器に、選挙に勝利し、アメリカ内外で聴衆を魅了してきた。先の国連演説でも、立ち見が出たぐらいの人気を見せた。しかし、皮肉なことに、その演説が人々を魅了すればするほど、オバマ大統領が、本当に言葉どおりの外交を進めるかどうかに対しての判断が分かれてしまうのである。たとえば、オバマ外交の理念を歓迎する人々は、ふと冷静にかえり、このようなビジョンが本当に実現可能なのかという疑念を持つかもしれない。また、オバマ大統領が本気で自分の言葉を信じているのか、融和的なビジョンの裏にはアメリカの国益をにらんだ計算高い目的が隠されているのではないかと勘ぐる人もいるかもしれない。あるいは、ディック・チェイニー前副大統領にみられるように、このようなビジョンそのものがナイーブで、アメリカや同盟国の国益に反する危険なものだと考えるかもしれないであろう。このようにオバマが雄弁であればあるほど、さまざまな憶測を呼び、言葉が現実になるまで、信頼性 (credibility) が得られ

ないといった状況が生まれてしまう。9月に行われた一連のオバマ演説についても、アメリカの国際協調路線は明確になったが、中身には乏しかったといった批判がマスコミなどで流れるのはその典型だと言える。雄弁であることは、選挙戦では有利であるが、いざ政権をとってみると、両刃の剣となる可能性を秘めているのだ。

長期的視野の必要な問題群

関連して、もう一つの問題は、オバマ大統領の掲げる外交課題の多くが、達成に時間がかかるものであり、短期的な成果を生み出すのが困難だということである。核兵器の廃絶、地球環境の保全、イスラム世界との対話の促進などの一般的な目標は、大統領自身が認めるように、一世代、ましてや一大統領の任期中に達成しうるものではない。さらに問題なのは、より個別的な問題、たとえばアフガニスタンとパキスタン、イラク、中東和平、イランや北朝鮮など、人々の関心が高い問題も、やはり長期的な取り組みがあってはじめて成果につながるものなのだ。しかも、オバマ大統領は、対話や協調、信頼醸成や忍耐といった外交手段にこだわっている。このような手段は、確かに長期的な目標達成には最も適した手段だと考えられるが、短期的な成果には直結しにくい。となると、短期的な成果を求める移ろいやすい世論に棹指しながら、あくまでも長期的なヴィジョンを見据えつつ、持続的に忍耐強く外交を続けていくことができるのか、軍事力などの直接的力の行使の誘惑に抵抗し続けることができるのか、といった問題が、オバマ政権の課題となってくる。

これは、ある面では、オバマ政権に特有の問題であろう。彼の掲げる国際協調路線や外交目標、前政権から引き継いだ負の遺産、そして、国内の党派対立といったさまざまな要素の組み合わせは、これまでの政権には見られなかったユニークなものであることは間違いない。しかし、別の面では、アメリカ外交史の中には、オバマ外交の行方を考察するためのヒントを与えてくれる人物がいないわけではない。そこで、ここではやや恣意的に、ウッドロー・ウィルソンとリチャード・ニクソンといういわば対照的な二人の大統領の「亡霊」をよみがえらせたい。二人とも、オバマ政権の中でほとんど取りざたされないが、アメリカ外交を考えるうえではそれぞれ特徴的な人物だからである。

3. 二人の亡霊——ウィルソンとニクソン

繰り返しになるが、ウィルソンとニクソンとは、オバマ外交の中で触れられることの少ない大統領である。リンカーン、フランクリン・ローズヴェルト、ケネディ、レーガンなど、歴史を好むオバマ大統領には尊敬する大統領が幾人かいるが、この二人はそのリストに入っていない。その理由は、ニクソンについては今さら説明するまでもないであろう。ニクソンは、うそつきで、汚い言葉を話し、自らに責任の及ぶ恐れのある犯罪をもみ消すためには大統領権力を濫用し、最後には誰からも守ってもらえずに辞職に追い込まれた。歴代の大統領の評価を歴史家に問うアンケートでは、ワースト5に入る人物であり、オバマが触れる必要を感じないのは当然であろう。

しかし、ウィルソンがなぜ敬遠されるのか、これに対する明確な答は見つからない。ウィルソンは国際連盟の立役者であり、自由や民主主義をアメリカの外交理念として掲げ、華々しく国際政治の舞台に登場した人物であった。歴代大統領の評価でも、4～8番目ぐ

らいには入っている。ただ、民主主義や自由といった理念を掲げたウィルソン外交が、ブッシュ外交をささえた「ネオコン」のレトリックを彷彿とさせ、ブッシュ政権時代の軍事力による介入主義を思い出させるために、オバマはウィルソンの名を口にしないのかもしれない。また、「私はナイーブではない」とことあるごとに表明し、現実主義者としての自分を強調するオバマ大統領としては、理想主義的であると同時に独善的だったとも評されるウィルソンとは距離をおきたいと考えている可能性も否めない。

ウィルソン——理念重視型的外交

しかし、この二人の外交の特徴を検討することによって、オバマ外交の特質と可能性とを見るための貴重な視座が与られるのも事実である。それは、理念重視型的外交と、成果重視型的外交の強みと弱みを、この二人の政策が非常に鋭角的に示しているからである。

ウィルソン大統領については、今さら説明の必要はないであろう。彼は1913年から1920年までの2期を大統領としてつとめ、在任中には、第一次世界大戦とパリ講和会議だけでなく、ロシア革命や、革命後の中国やメキシコとの関係など、20世紀を形作るような大事件への対応を迫られた。先ほど触れたように、国際連盟の創設に指導力を発揮したほか、第一次世界大戦を「世界を民主主義にとって安全なところにする」ための戦争、あるいは、「戦争を終わらせるための戦争」と位置づけたことでも記憶されている。

つまり、ウィルソン外交は、良い意味でも悪い意味でも、アメリカの理想主義的外交の代名詞として使われることが多いのだが、彼が試みた理想主義的な外交は、実際には失敗に次ぐ失敗を繰り返した。たとえば、1913年から17年にかけては、革命後混乱が続くメキシコに対し、対立する勢力の間の調停を申し出ながら内政に深く干渉し、道義にもとるとみなした政権を打倒するために軍事行動を起こした。さらには、アメリカの支持を失ったことに憤る革命派の一人、パンチョ・ビジャが、国境をこえてニューメキシコの町を襲撃すると、彼を「捕捉」するための兵を送り込み、メキシコ軍との衝突を引き起こすことになる。このような行動によって、ウィルソンは、メキシコの反米感情を一挙に強めてしまったのである。また、ウィルソン大統領は、ニカラグア、ドミニカ共和国、ハイチなど、政情の不安定な国に対し、歴代の政権の中でも最も頻繁に海兵隊を送り込みながら、秩序の回復や治安の改善を実現するのに失敗した。

これは、ある意味で理念先行型的外交の典型的な失敗例であった。ウィルソンは、就任直後からラテン・アメリカと新しい関係を築くことを宣言し、アメリカは「平等と尊敬」の原則に立って、彼らの利益を理解し、彼らの友人となると明言した。そして、南北アメリカを貫くものは、憲法に保障された自由や人権であり、物質的利益よりも、共通の精神、共通の価値こそが重要なのだと語っていた。このように相互の自由や自己統治の(self-government)の擁護を謳うウィルソンが、なぜ、ここまでの軍事干渉をおこない、しかも失敗したのであろうか。

それは、一つには、ウィルソンが野心的な目標を掲げながら、その実現について楽観的にすぎたことにある。ウィルソンは、単なる治安の回復や秩序の安定だけでなく、立憲的な手続きを踏んだ政府の選出や、民主主義制度の確立をラテン・アメリカの国々に求めた。このようにハードルを高くした結果、アメリカの介入は理念的であると同時に際限のないものになってしまったのである。

言い換えるならば、ウィルソンのいう「自己統治」がハイチやドミニカ共和国などで実現するためには、秩序や治安の回復が実現し、責任力のある政府が樹立され、経済的安定が見られるなど、時間のかかるプロセスが必要であった。それは、一筋縄でいくものではなく、途中で揺れ戻しや、多大な犠牲を我慢しなければならないものである。しかし、秩序の崩壊が経済や安全保障にもたらす影響を恐れるアメリカは、自立的な政府の樹立や、経済的安定を実現するまでの我慢に耐えられず、結局は、軍事力による強制的な秩序回復などの行動に踏み切ることが多かった。その結果、民主主義のための介入が、アメリカの利害を守るための介入と区別できないものになってしまう。さらに、介入政策は、アメリカに対する反感を生み、現地の社会の分裂を招き、さらなる秩序の崩壊が起こる——このような悪循環が繰り返されることになったのである。

もう一つは、ウィルソンの独善性にあった。彼は、「自己統治」の原則を掲げながら、自分こそが、誰が民主主義的で正統な指導者であるかを最も良く知っているという確信を持っていた。一方で、現地の住民の自治や自主性を尊重すると宣言しながら、他方で、アメリカは「利他的」であるからその地域の利害を代弁できると考えて行動するという彼の外交のあり方が、当該地域からの強い怒りを招くことは必至であった。

ただ、同時に重要なのは、ウィルソンがこのような失敗を繰り返しながら、決してシニカルにならなかったことである。ウィルソンは、ラテン・アメリカ諸国に「よい指導者を選ぶよう教える」という自分の行動が、ともすれば軍事介入につながったり、ラテン・アメリカ諸国の反発にあたりすることに気づいていた。メキシコ情勢を「変わりやすい水銀のようだ」と嘆き、メキシコの経験から、革命後のロシアに対して出兵をためらったことも知られている。しかし、それでもなお、彼は、国際関係の基本は、自己統治能力をもった国民同士が平等な友人関係を築くことにあるという信念を捨てようとはしなかった。公開外交や公海の自由、軍縮、主権国家の平等、国際組織の樹立など、有名な14か条の原則に掲げられた概念の多くは曖昧であり、かつ時代的な限界を持ったものであったことは否定できない。しかし、ウィルソンの掲げた原則は、彼の愚直さゆえに、その限界や矛盾を露呈しながらも、20世紀を生き延びることになったと言えよう。

ニクソンとキッシンジャー——成果重視型の外交

ウィルソンが、自分の外交理念が思ったような成果を挙げないことに苦悩したとすれば、理念を脇に置き、徹底的に成果重視の外交をおこなったのが、1969年から1974年まで大統領職にあったニクソンと、大統領補佐官あるいは国務長官として彼に仕えたヘンリー・キッシンジャーの二人であった。このうち、キッシンジャーは、今日でも核廃絶を訴える賢人グループの一員などとして、しばしば注目を浴びている。ただし、ここで取り上げたいのは、ニクソン政権時代の外交についてである。

前述のように、最近のアメリカのメディア等では、ニクソン政権に対する言及はあまり見られない。これはよく考えてみると、奇妙なことである。というのも、前の政権から状況の厳しい戦争を引き継いだという点では、ニクソンとオバマとは、大いに共通点があるからだ。アフガニスタンをおバマのヴェトナムと言う人はいても、ニクソンとおバマとを比較する人が少ないのは、この二人があまりにも違いすぎだからかもしれない。しかし、それを言うならば、ヴェトナムとアフガニスタンを同等視することのほうが無理がある。

なぜなら、ヴェトナムではアメリカに抵抗する主体（北ヴェトナムや南ヴェトナム解放民族戦線）や、目的（反植民地主義と独立）が明確であったのに対し、アフガニスタンの現在の状況はそれとは異なるからだ。ヴェトナムでは、米軍の撤退によって国民国家形成への道が開けたが、アフガニスタンではそう簡単にはいかないことは明らかである。このように考えると、「現地」の状況を把握することなく、「オバマのヴェトナム」などと表現するところにアメリカ中心的世界観がにじみ出ているのではないかという気もしてくる。

それはともかく、ウィルソンとは対照的に、ニクソンとキッシンジャーは、外交における理念を軽視し、これを信用しなかった指導者であった。それを典型的かつ逆説的に示すのは、1969年1月20日に行われたニクソンの第一回就任演説である。全体の4分の1の分量を外交に割り、対決から対話の時代に入ったことを謳いあげ、平和の言葉を連発するこの就任演説には、ヴェトナムの語は一つも出てこなかった。1969年の状況を何も知らずにこれだけを読んだり聞いたりするならば、アメリカがヴェトナム戦争の泥沼に入っており、国内では反戦運動が渦巻いていたことなど想像もできないかもしれない。

そのように現実から遊離したレトリックを用いて平然としていたニクソンとキッシンジャーは、また稀代の策謀家でもあった。中国との国交回復を実現するために、ルーマニアやパキスタン政府を利用し、秘密外交で国民の目をあざむき、国務省を蚊帳の外に置いたことは有名である。あるいは、あえて正気を失ったふりをして相手に不安を与え、思ったような結果を引き出すといった政策（いわゆるmadman theory）をとることも厭わなかった。このような二人にとっては、理念と現実の乖離などといった問題は、およそ関係のないものだったのである。

ただ、このような外交手段を用いて、ニクソンとキッシンジャーがさまざまな成果を生み出したこともまた事実として認めるべきであろう。ニクソン政権期にアメリカは対中接近を果たして「上海コミュニケ」を発表し、ソ連との間でデタントを進めた。デタントに対しては、後に保守派から「非道徳的」な政策だとして批判を浴びることになるが、それでも、ニクソンとキッシンジャーの思い描いていたとおりの成果が導かれたことは確かである。また、ヴェトナムからの撤退——およそ名誉ある撤退ではなかったが——も実現した。そして、何よりも、ニクソンは1972年の選挙で再選され、もう少しで建国200周年を祝う大統領となるはずだったのである。

それまでの政権下では考えられなかったような「外交革命」を成功させたのがニクソンとキッシンジャーだったわけだが、では、この成果をもって、彼らの外交を評価できるかどうかと考えると、やはり大きな疑問を呈さざるを得ないであろう。第一の問題は、成果をあげるためにとったニクソン政権の政策があまりにも無節操で大きな犠牲を伴うものだったことである。ヴェトナム戦争を終結させる過程で、ニクソン政権が二度にわたる激しい爆撃（うち一つはいわゆるクリスマス爆撃）を行ったことはよく知られている。また、戦線を秘密裡にカンボジアに拡大し、その後のカンボジアにおける悲劇を準備したのも彼らだった。それも、アメリカの撤退を「名誉ある」ものにするという、それだけのためにである。成果のためには、国際法や道義を無視してもかまわない、大統領なのだから責任は問われるはずもない。ニクソンは明らかにそう考えていた。しかし、どれほど成果がほしいといっても、国家の行動の「正当性」は問われないわけにはいかないであろう。

言い方を変えるならば、ここに見られるのは、ニクソンやキッシンジャーの「没価値」

性とも言えるものである。ここで没価値性というのは、ウェーバーの言う「中立性」ではなく、むしろ「価値」を排斥し、シニカルに自己目的を追求するやり方でも言うべきものであろうか。だからこそ、ニクソンはヴェトナム戦争を終わらせながら、戦争の本質的な意味を問わず、中ソと接近しながら、冷戦の意味を問うことはしなかった。それは、ウォーターゲート事件で、大統領の行動とはとても思えない隠蔽工作にかかわったことともつながっている。このようなシニカルな外交のあり方は、最終的にはアメリカの威信を傷つけ、アーサー・M・シュレジンジャーの言う「信頼の崩壊」につながるという皮肉な結果となった。

4. オバマ外交の課題と選択

このようにウィルソンとニクソンの外交を比較した上で現在のアメリカを見ると、いくつか注意すべき点が浮かび上がってくる。一つは、成果ばかりを求めるマスコミの言説に惑わされてはいけないということである。オバマも、ニクソン張りの行動をとって、世間を驚かせ、成果を挙げることは可能かもしれない。もしかすると、2010年の中間選挙で民主党を勝利させるためには、それが期待されている面もあるかもしれない。しかし、長期的には、そういった行動によって失われるもののほうが大きい可能性も高い。もう一つは、理念重視型の外交のはらむ危険性に、常に注意を向けるべきことである。ウィルソンが、民主主義や自決権などの理念を国際政治の舞台に登場させた功績を否定することはできないが、その理念ゆえに、そして、アメリカが答を知っているという過信ゆえに、軍事力による過剰介入が導かれたことは強調してもしすぎることはない。オバマがニクソンと類似の行動をとることはなさそうだが、彼がウィルソンの過ちを繰り返す可能性は皆無ではない。オバマ大統領が、世界各地の声に耳を傾けていくかどうか、アメリカの指導力にこだわり続けて独善性の罠に陥らないかどうか、注意深く見ていく必要がある。

すでに指摘したように、オバマの掲げるヴィジョンには、アメリカ内外から大きな期待が寄せられてきた反面、それが実現可能かどうかをめぐる疑問もつきまとってきた。オバマの現実主義的な感覚に対する評価も高いが、それでもなお、彼の政権が、「所与」、つまり歴史に根ざす国家間・民族間の対立や、アメリカ国内の政治的圧力などの拘束の中で、どれほどの結果を出しうるかは支持者の間からも不安の声があがっていた。では、結局は大して変化は見られないだろう、ブッシュ政権のようなアグレッシブな介入主義は鳴りを潜めても、アメリカ外交の本質は変わりようがないとあきらめたほうがよいのか、と問われるならば、やはりそれは余りにも惜しいと答えるべきであろう。

オバマ大統領によって息を吹き込まれた「核のない世界」や「対話による外交」といった理念を現実に近づけるために不可欠なのは、アメリカのリーダーシップよりもむしろ、そのような理念を掲げて地道に努力を続けてきた人々、たとえばヒロシマやナガサキの被爆者や、紛争地域で医療活動に取り組んできた人々などにもう一度目を向けることである。言い換えるならば、オバマ政権が誕生した今、われわれが期待するのは、アメリカが国際協調主義に戻り、もう一度世界をリードするというのではない。むしろ、アメリカを国際協調主義の一員（パートナー）として迎え入れ、もう一度、未来にむけての構想を組みなおすことなのではなかろうか。

※本稿は、2009年10月3日のシンポジウムでの報告原稿である。その後、アフガニスタン戦争への更なる増派の決定、オバマ大統領のノーベル平和賞受賞など、外交に関する新たな進展もあったが、それらについては、ここでは触れていない。

(参考文献)

- アメリカ学会編『原典アメリカ史』第7巻(岩波書店、1982年)。
Ambrosius, Lloyd. *Wilsonianism: Woodrow Wilson and His Legacy in American Foreign Relations*, New York: Palgrave Macmillan, 2002.
Dallek, Robert. *Nixon and Kissinger: Partners in Power*, New York: Harper, 2007.
Gardner, Lloyd. *Safe for Democracy: The Anglo-American Response to Revolution, 1913-1923*, New York: Oxford University Press, 1984.
Issacson, Walter. *Kissinger: A Biography*, New York: Simon and Schuster, 1992.
Manela, Erez. *The Wilsonian Moment: Self-Determination and the International Origins of Anticolonial Nationalism*, Oxford: Oxford University Press, 2007.
Ninkovich, Frank. *The Wilsonian Century: U.S. Foreign Policy since 1900*, Chicago: University of Chicago Press, 1999.
Schulzinger, Robert D. *Henry Kissinger: Doctor of Diplomacy*, New York: Columbia University Press, 1989.
Small, Melvin. *The Presidency of Richard Nixon*, Lawrence: University Press of Kansas, 1999.
Steigerwald, David. *Wilsonian Idealism in America*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 1994.
Suri, Jeremi. *Henry Kissinger and the American Century*, Cambridge, Mass: Harvard University Press, 2007.
オバマの演説は、<http://www.whitehouse.gov/> で読むことができる。

オバマの中東政策

山内昌之

東エルサレムにエルサレム・メディア・コミュニケーション・センター（JMCC）という世論調査機関がある。このセンターが2008年から09年にかけて起きたガザ戦争の直後におこなった世論調査（09年1月29日—31日）によれば、オバマ新大統領にパレスチナ人の28.1%が中東和平への期待を託せると答えていた。この数字は、オバマ就任と紛争解決が関係ないと断じた48.2%より低いにせよ、JMCCの世論調査で歴代の米国大統領がこれまで受けた評価のなかでいちばん高いものであった。ところが、オバマのめざした“包括的”な中東アプローチの帰結は、2010年にかけても芳しいとはいえない。

第一に、パレスチナ問題における二国家解決案は実現にほど遠い。実際、オバマも、中東における米国の同盟国イスラエルの利益を尊重しながら、アラブ友好国のリージョナルな安全保障をグローバルな反テロの観点から重視する姿勢は変わらない。この状況でアッバース・パレスチナ自治政府議長は選挙不出馬を表明、ネタニヤフ・イスラエル首相は東エルサレムの入植地住宅建設を公言した。中東和平を進展させる良い材料はあまりない。

第二に、イランの核武装中止、米イラン対話が始まる可能性は09年7月のアフマディーネジャード再選プロセスで頓挫し、さらにイランは自前の濃縮ウラン生産計画によってEUやロシアとの関係をも悪化させている。これは対話を目指すオバマの誤算であった。イランではますます強権化や独裁化の動きが強くなるだろう。民主化をめぐる国内分裂は水面下で救いがたく進行するにちがいない。

第三に、イラク中央政府の権限は安定的に強まっている。しかし、北部の石油埋蔵地域での選挙が不可能な現在、当面はクルド自治地域に一方的な独立を許さずに、柔らかい連邦化の将来にメドをつけられる可能性が焦点である。オバマは約束どおり2010年以内に米軍を撤兵させられるか否か情勢は不透明である。09年7月にアメリカが呼びかけた国民和解（地方分権と権力共有）をマリーキー首相が誠実に受け入れるか否かもカギとなる。

第四に、アフガニスタンの民生安定と地域復興のためにタリバン穏健派を取り込む計画はあまり進捗していない。オバマは、武装戦力の分断をはかり、タリバンの秩序破壊やアルカーイダと手を組んだテロにはパキスタンやイランなど近隣諸国と提携して対処することを考えるだろう。09年4月の「アフガン新戦略」は武装勢力7割の転向を狙っていたが、情勢は好転せず12月に3万人の新規投入を決めた。カルザイ政権の腐敗や汚職は甚だしく、米キニピアック大学の世論調査研究所が11月18日に公表した世論調査結果によると、オバマ大統領の支持率が48%となり、同大調査で初めて50%を割り込んだ。アフガン戦争を戦うことを「正しい」と考える米国民は48%で、10月調査の52%から低下。大統領による戦争の進め方に賛成する人は前月の42%から38%に低下する一方、反対する人が同40%から49%に上昇し、賛否が逆転した。また、50億ドルの復興援助を約束した鳩山由紀夫政権のアフガン政策は、インド洋給油の中止を相殺するほどの成果になるか否かも見えてこない。普天間問題をめぐる日米の先行き不透明と並んで、注目される場所である。

（付記 一部は講演後の情勢についても追加分析した箇所もある）

オバマ政権の対アフリカ政策 ——何かが変わるのか？

遠藤 貢

はじめに

2009年1月にアメリカで初めてアフリカ系のオバマ大統領が就任した。その出自との関連で、当初からアフリカへの政策展開について一定の関心もたれてきたことは疑いない。しかし、オバマ政権のアフリカ政策は、おそらくこの政権のより広い外交枠組みとの兼ね合いで評価される必要が出てこようし、政権発足後まだ1年にも満たない段階でその政策を評価する機が熟しているかに関しては疑問は残る。

政権発足後の大きな方向性として見えてきているのは、ユニラテラリズムからマルチラテラリズムへの転換、言い換えると国連協調外交であり、その中で「核のない世界へ」という方向へ舵を切ったことは、大きな変化と受け止められて期待を集めている（シンポジウム終了後、オバマ大統領が2009年度のノーベル平和賞を受賞したことはこのことを如実に示している）。また、カイロでの演説にも示されているイスラーム世界との対話路線も一定の政策変更を示したものと見ることもできる。こうした大枠の外交政策の中で、アフリカ政策においてなにがしかの変化がみられるのか、それとも連続性の方が勝っているのか、本報告では、短い政権運営の中での動きを検討する形で、暫定的にこれまで見られるオバマ政権の対アフリカ政策の動向を示そうとするものである。

あらかじめ記しておく、アフリカ社会におけるアメリカ大統領の受け止められ方が大きく変化したことは確かである。2003年7月7日～12日に前大統領ブッシュが初めてアフリカ歴訪した際には、南アのムベキ大統領（当時）による反発を受けることになったほか（一極主義、アフリカ問題の実質的棚上げへの批判）、セネガルの首都ダカールでは、「ブッシュ帰れ」「虐殺者」「詐欺師」などと、けっして好意的とは思えない落書きやプラカード（英語で書くという好意はみせているものの）が目についた。これは格別特異なものではなく、アフリカの（少なくとも黒人の世界での）ブッシュ政権に対する評価はその程度であった。追従や尻尾を振るといふアクションはまずあり得ない状況であった。

これに対し、オバマの場合には、たとえばタンザニアに「カンガ」という女性の巻き衣装の図柄に早くからオバマの絵が使われるなど非常に人気を博している状況が見られるなど、高い期待感を持ってアフリカ系アメリカ大統領の誕生を受け止めてきたことが、当初の段階では観察されていた。その傾向は、オバマ大統領の父親の出身地でより顕著な傾向を示した。ケニアの西部に広がるビクトリア湖近くにあるコゲロ村（ニャンゴマ・コゲロ）をご存知だろうか。とうもろこし栽培などの農業を主体とし、電気も通っていないごく普通のアフリカの村である。この地は聖地「オバマランド」と呼ばれ、またアメリカからはるばるやってくる人々が「オバマニア」と呼ばれるように「黒人（アフリカ系）」としてアメリカ合衆国史上初の大統領に就任したバラック・オバマ氏の父親の出身の村である。この村は、アメリカに誕生した新たな英雄の父祖の地として、ケニア政府の肝いりでオバマをテーマとした博物館が建設されるなど観光地化しつつあるだけでなく、現地の

新聞報道によれば大統領選出後、村には電気が引かれたようである。アフリカの普通の村が大きな変化の波を受け始めているのである。

果たして、これまでのオバマ政権の政策は、こうしたアフリカ社会の期待にどのように応える性格のものであったのだろうか？

1 オバマ政権の対アフリカ政策を考えるための主要な陣容（布陣）

はじめに、オバマ政権におけるアフリカ政策担当者を確認しておきたい。アフリカ担当国務次官補に就任したのは長く外交官の経験を持つカーソン（Johnnie Carson）であり、ジンバブウェ、ナイジェリア問題への関心を持つとされている。また、国家安全保障会議のアフリカ担当局長（NSC Senior Director for Africa）として外交評議会の研究員としてアフリカ問題の分析を行ってきたギャビン（Michelle Gavin）が就任したが、従来からの研究分析対象はジンバブウェ、ナイジェリア、ケニアであった。国家安全保障会議の多国間担当局長（NSC Senior Director for Multilateral Affairs）にはハーバードで教鞭を執り、また選挙期間途中で降板したもののオバマ側の選挙参謀であったパワー（Samantha Power）が就任していた。アフリカにおける彼女の中心関心はスーダン（含ダルフル）問題であり、この点では国連大使に就任したクリントン政権下でのアフリカ担当国見次官補であったライス（Susan Rice）と関心の上で重なりがあり、スーダン問題への一定の対応が図られるのではないかと観測が当初から示されていた。

2 オバマが表明した対アフリカ政策

これまで、オバマ大統領が表明した具体的な対アフリカ政策の数は多くない。以下ではその概要を記しておく。

① 食糧安全保障分野への支援（新しいイニシアティブ）

ラクイナでのG8サミットで35億ドルのアフリカへの農業支援が表明された（同じ内容に関してはガーナ議会の演説でも示された）。これは、選挙中に示されていた「オバマ・バイデン・プラン」のアフリカへの政策において個別課題として取り上げられたアフリカの基幹産業ともいえる農業における新たなイニシアティブをとることを政策化したものと考えられる。

② 6年間にわたるグローバル・ヘルス・イニシアティブ

グローバル・ヘルス・イニシアティブでは、アフリカ支援中心の630億ドルの向こう6年間の支出額とする旨が示された（これもガーナでの演説で繰り返されている）。

③ ガーナ訪問の際の議会での演説（2009年7月11日）

ここでは、いくつかの認識が示されている。第一に「アフリカは今日の相互に連結した世界の一部であり、アメリカのパートナーである」¹⁾（下線は引用者）ということである。そして、アメリカの民主化支援の方針とも関わるが、「発展はグッド・ガバナンスに依存する。そしてその責任はアフリカ人によってのみ達成されるものであ

¹⁾ 原文は“I do not see the countries and peoples of Africa as a world apart; I see Africa as a fundamental part of our interconnected world — as partners with America on behalf of the future we want for all of our children.”

る」²⁾ という見方である。この点は、「アフリカに必要なのはストロングマンではなく強い制度である」³⁾ ということともつながっている。

こうした主張に例えばエコノミスト誌（7月16日号）に掲載された以下のような風刺画にもその一端が示されている。また、大統領就任後最初にガーナを訪問国として選択したことが、ガバナンス、民主主義重視の姿勢を明示的に反映したものである。



3 クリントン国務長官のアフリカ歴訪

8月にはクリントン国務長官がアフリカを歴訪（4日～14日）しているが、これは就任後最短で大統領と国務長官がアフリカ訪問した点では特記すべきものである。訪問国は、ケニア、南アフリカ、アンゴラ、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、リベリア、カーボヴェルデの7カ国であった。この訪問のポイントに関しては、以下のように整理できるほか、クリスチャン・サイエンス・モニター誌（8月15日付）が図のようにまとめている。

²⁾ “Development depends on good governance. That is the ingredient which has been missing in far too many places, for far too long. That’s the change that can unlock Africa’s potential. And that is a responsibility that can only be met by Africans.” また、類似の指摘は、“As I said earlier, Africa’s future is up to Africans. The people of Africa are ready to claim that future....With strong institutions and a strong will, I know that Africans can live their dreams...” あるいは “And here is what you must know: The world will be what you make of it. You have the power to hold your leaders accountable, and to build institutions that serve the people.” である。

³⁾ “Africa doesn’t need strongmen, it needs strong institutions.”

演説での言及テーマ

ガバナンス (2) : リベリア、カーボヴェルデ
 汚職への取り組み (4) : ケニア、コンゴ (民)、ナイジェリア、リベリア
 安全保障 (5) : ケニア、アンゴラ、コンゴ (民)、ナイジェリア、リベリア
 農業発展 (3) : ケニア、アンゴラ、リベリア
 石油・エネルギー開発 (2) : アンゴラ、ナイジェリア
 アフリカにおける指導者の役割 (2) : 南アフリカ、ナイジェリア
 HIV/AIDS (2) : 南アフリカ、アンゴラ
 女性 (3) : アンゴラ、コンゴ (民)、リベリア
 貿易関係 (2) : ケニア、アンゴラ

演説での言及テーマ (国別)

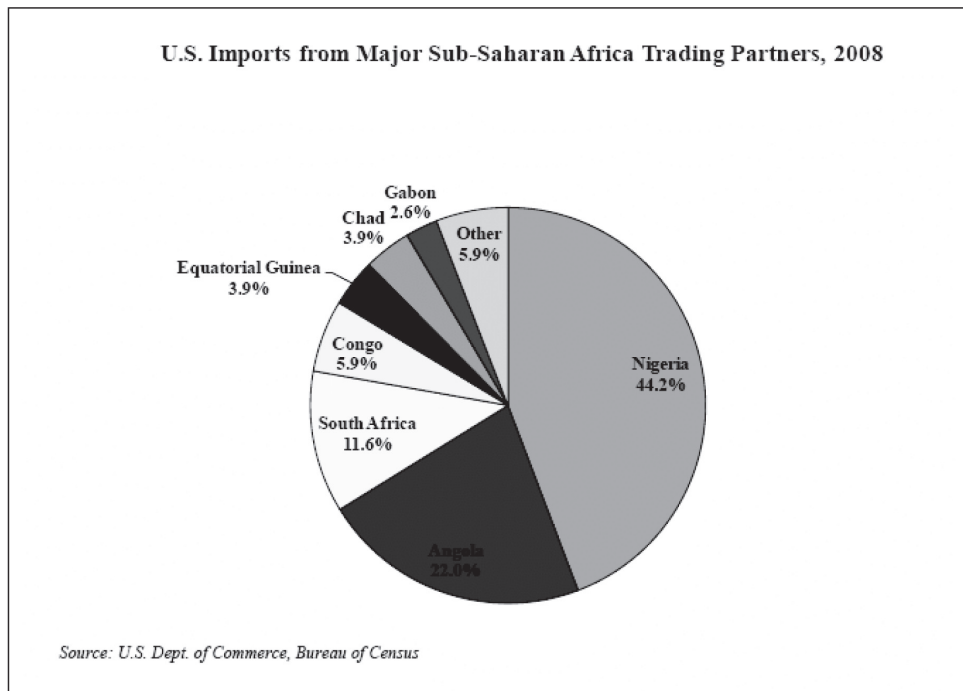
ケニア (4) : 汚職、安全保障 (海賊問題、テロ)、農業、貿易 (AGOA Forum への参加)
 (tough love)
 南アフリカ (2) : 指導者 (ジンバブウェ問題、ムガベ)、HIV/AIDS
 アンゴラ (7) : 汚職、安全保障、農業、石油・エネルギー開発、HIV/AIDS、女性、貿易
 コンゴ (民) (3) : 汚職、安全保障、女性
 ナイジェリア (4) : 汚職、安全保障、石油・エネルギー開発、指導者
 リベリア (5) : ガバナンス、汚職、安全保障、農業、女性 (エレン・ジョンソン・シャリーフ大統領)
 カーボヴェルデ (1) : ガバナンス

Secretary Clinton's (repeated) messages in Africa

She stressed a rotating roster of issues in her seven-country trek across Africa.



また、今回クリントン国務長官が歴訪した国には以下の図で示されるように、アメリカにとっての、(主に石油を中心とした) 上位3カ国の貿易相手国が含まれている(ナイジェリア、アンゴラ、南アフリカ)。⁴⁾ その意味では、オバマ政権が推し進めようとする、ガバナンスの向上に関わる国以外に、資源産出国重視の姿勢を改めて示している訪問国の選択になっている点には注目すべきであろう。



4 オバマ政権の対アフリカ政策の方向性

① ブッシュ政権期からの連続性(開発関連)

オバマ政権では、ブッシュ政権とかなりの連続性を持った政策が展開されている。特に、通商⁵⁾・開発分野においてそれが見られる。通商関係では第8回アフリカ成長機会法(AGOA)フォーラムを8月にナイロビで開催に、この会合にクリントン国務長官が出席するために、ケニアを訪れている。

ブッシュ政権期に設立されたミレニアム・チャレンジ公社(Millennium Challenge

⁴⁾ 図の4位にあるコンゴはコンゴ民主共和国ではなく、コンゴ共和国である。

⁵⁾ 通商関係で見ても、2008年のアメリカのアフリカからの輸入金額の92.3%は石油関連商品である。

Corporation)⁶⁾を通じた貧困削減も継続して行われている。エイズ対策President's Emergency Plan for AIDS Relief (PEPFAR)、またマラリア対策President's Malaria Initiative (PMI) のイニシアティブも継続的に実施されている状況にある。

② 連続性（軍事・安全保障関連）

アフリカに対する軍事的展開は、ブッシュ政権末期に設立されたアフリコム（AFRICOM）が中心になって進められることは疑念を差し挟む余地は多くない。2008年10月1日からすでにオペレーションは開始しているものの、当初ナイジェリアに予定されていた基地建設は現地の「市民社会」の反対で進んでおらず、引き続きシュツットガルトに司令部が置かれている状況にある。アフリコム創設の目的としてこれまで指摘されているのは以下の三点である。第一に、アフリカの主要な体制維持・アフリカの（アメリカ輸出向け）資源保全であり、万が一アメリカの利益を損なう事態が発生した場合には直接的な軍事介入もあり得るとみられている。第二に「テロとの戦い」の場としてアフリカが位置づけられ、その対応がはかられようとしている。そして第三に、政治、経済両面における超大国として中国との競争上のプレゼンスを示す必要がある点が、軍事司令官、副司令官等から指摘されている。

8月にクリントン国務長官が訪問したケニア、南ア、アンゴラ、コンゴ（民）、ナイジェリア、リベリアにはアメリカからの多額の軍事支援（武器、軍事教練など）がこれまでであった。このなかでアフリコム司令部の建設を容認するスタンスを示してきたのはリベリアのみだが、結局、治安、インフラ上の不安からアメリカ側が受けなかったために、司令部がシュツットガルトに残っているのである。

アフリカにおける紛争対応能力の強化に関わるイニシアティブであるGPOI (Global Peace Operations Initiative) に関しても、継続的な取り組みの方向性が見られる。このイニシアティブはブッシュ政権下で始められたもので、2010年をめどとして（アフリカを中心として）、平和維持軍の要員約75,000名の訓練・装備費用負担（2005年～2009年4億8千万ドル）しようとするものである。2008年10月にはさらに5年度の延長が承認済みであり、2010年財政年度に向けオバマ政権は9,680万ドルをこのイニシアティブに対して要求する方向である。

③ 政策上の変化？

クリントン国務長官のアフリカ歴訪は、中国のプレゼンスへの牽制の意味合いもあるのではないかと指摘が、朝日新聞やアメリカの一部メディアでなされた。これはアフリコムの創設とも関わる点であるが、今後アフリカを「資源大陸」と見る両国の間の関係を規定する一つの要素と位置づけられるものとなる可能性が高い。

これまで指摘されているアメリカの対アフリカ政策の制度的課題として、国務省内

⁶⁾ 2国間ベースで提供されるグッド・ガバナンス達成国へのご褒美的な資金供与であり、それぞれの国に対し、ミレニアム・チャレンジ・アカウント特別会計が設定される。最近の事例ではセネガルがその対象国となっている。

のアフリカ担当部局 (African Affairs Bureau)⁷⁾ やUSAIDの機能強化の必要が指摘されている。

また、国連総会の際のアフリカ首脳とのホワイトハウスでの昼食会 (9月22日) が開催されるなど、イベントに関連する変化の兆候が見られる。この会合は歴代の大統領として初めての試みであり、25名の元首が出席している。会合ではパートナーシップ、機会の創出というガーナの首都アクラでの演説の要点の確認が行われたほか、雇用創出、貿易・投資の増加、農業分野の強化・生産性向上が今後の協力関係の重要分野であることが議論された。また、35億ドルのアフリカへの農業支援に加え、他のドナーとの協調で200億ドルを食糧安全保障に供与するというオバマ政権の方針が改めて確認されている。プリーフィングを行ったミシェル・ギャビンによれば、1回限りの場ではなく、アフリカ首脳との対話を引き続き行う意向が示されている。⁸⁾

④ ソマリア問題への対応

オバマ政権は、暫定連邦政府TFG (国連では政府承認済み) への支援強化の姿勢を示し始めている。そのために、アフリカ連合のソマリアミッション (AMIOSM) 5,000名規模の派遣における財政支援をアフリカ連合経由で行っているほか、クリントン国務長官がナイロビで暫定連邦政府大統領と会談した際に、40トンの武器・弾薬をTFGに提供し、イスラーム主義勢力のアルシャバブとの対立状況を打開する方針が示されている。⁹⁾ ソマリア問題はソマリアがイスラーム国家であることから、オバマ政権のイスラーム世界との関係のあり方とも連動する問題として位置づけることも可能である。

おわりに

以上検討してきたように、オバマ政権のこれまでの対アフリカ政策を検討してみると、感染症等への対応などの基本的政策を引き継ぎつつ、拡大を目指す方向が示されているほか、農業、食糧安全保障を重視する姿勢には一定の新奇性が認められる。ただし、大きな政策転換があるわけではないことも確認しておく必要がある。

また、安全保障に関しても、石油・エネルギー戦略、軍事的プレゼンス・平和維持活動

⁷⁾ この部署は、最近厳しい省内調査の対象となっていることが報道されている。

⁸⁾ さらに、国連総会にあわせ、平和維持部隊を派遣している国々の元首、外務省、国連関係者との会合 (9月23日) も行われた。

⁹⁾ ただし、こうした政策を、ブッシュ政権期にみられた暫定連邦政府迂回の対テロ戦略との比較において議論することは困難である。それは、現在の形での暫定政府樹立が成ったのは2009年2月のことであり、オバマ政権樹立後の動きがあったためでもある。武器供与に関してはその長期的な影響には疑問が残る。現実問題として、アルシャバブとアルカイダのつながりについても不鮮明である。アルシャバブの中には政府とアメリカのつながりを強調して支持を広げようとする動きもあるが、これはオバマ政権のイスラーム世界との関係のあり方とも連動する側面が強い。またアルシャバブ事態もその厳格なイスラーム法適用、国連等の人道活動妨害などが一般住民の間で不評でもあり、その影響力浸透には限界も指摘されている状況にある。

への対応（アフリコム、GPOI）などは、変化というよりも継続性が目につく。ソマリアへの対応で、一歩踏み出して状況も観察されるが、この問題解決はそれほど容易ではなく、今後の現地の情勢に依存している部分が大きいと推察される。¹⁰⁾

こうしたこれまでのオバマ政権のアフリカ政策に関して、南アフリカのグローバルダイアログ研究所（IGD）の研究者であるコーネガイ（Francis Kornegay）は進歩的現実主義（Progressive Realism）という形で特徴付けているが、これは一定の変更を見据えつつも、その政策の核心には現状政策の変更には慎重な姿勢で臨もうとしている姿をとらえようとしたものである。就任10ヶ月の段階でそのアフリカ政策の全貌を評価する機が熟しているわけではないので、引き続きその動向を精査することが肝要であろう。

¹⁰⁾なお、10月20日になって、「オバマ・バイデン・プラン」の中の個別項目として重視する姿勢が示されていたダルフルを中心としたスーダン問題への積極的対応が図られることがクリントン国務長官によって示される形になった。

オバマ政権下で中東政策がどう変わったか

酒井 啓子

はじめに

今日はイランの専門家である松永先生が体調を崩されたということで、急遽、私が代役ということで出てまいりました。もちろん現在、一番注目を浴びているのはなんといっても今進行中のイランの核開発に関して、アメリカがどう出るかということなわけで、その意味では松永先生のイランについてのお話を聞ければ一番良かったのですが、残念ながら私は中東の中でもアラブを中心に、イラクを中心にアラブ諸国をもっばら見ておりますので、私のほうのお話はアラブを中心に話すことになろうかと思えます。その意味では先ほどお話いただいた山内先生の基調報告とちょっとかぶるところがでてきてしまうと思うのですが、そちらはご容赦いただくということでお願いできればと思います。

まず、オバマ政権の対中東政策がどういう風が変わってきたのか、どういう影響を与えて、中東の政治状況にどういう影響を与えているのかということについてお話します。先ほどの山内先生のお話で触れられたように、2009年6月にカイロ大学でオバマ大統領が行った演説は非常に画期的なものとしてみなされています。これは西崎さんの基調報告のところにありましたように、何をやってもブッシュよりも悪くなることはないだろう、という期待感が反映されたものと考えられます。特にイスラーム世界、中東に関しては9・11以降ブッシュ政権が、イスラーム世界＝テロの世界という認識を前提とし、イスラームがテロの原因になるんだ、といった先入観が強く働いていたような状況がありましたので、政権が変わってそれを少し和らぐだけでも十分違うということがあります。

その意味で、オバマ大統領も、まずは4月にトルコ、6月にカイロで演説を行った際にとにかく強調したのは、イスラーム＝テロというわけではないし、イスラームと西洋世界がいわゆる「文明の対立」をしているというわけでは決してないんだという、ブッシュ政権が作ってきたアメリカに対する中東、イスラーム世界の不信感を心情的に払拭するということが、一番最初に行ったことなのです。

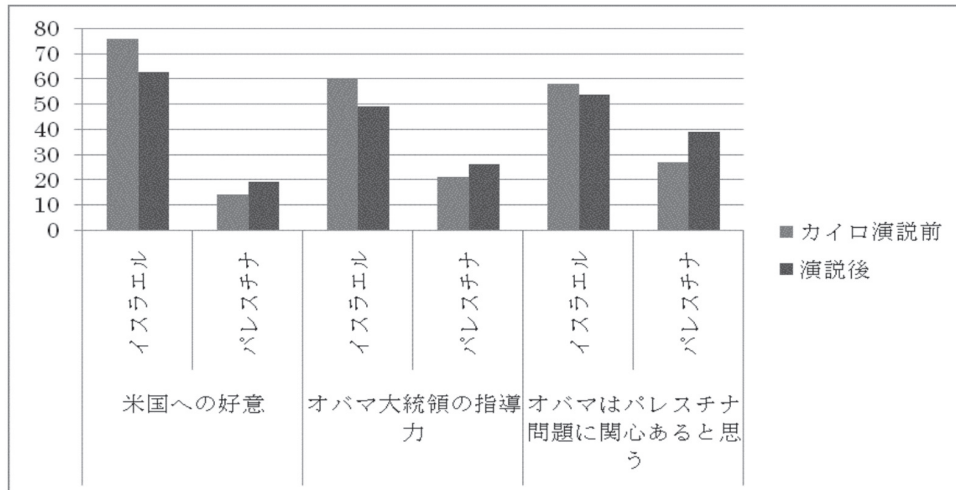
この心情的な問題の払拭ということがどこまで効果的であるかということは、また最後に触れることにして、そのカイロ会議でオバマ大統領が触れた中東政策の重点ポイントは以下の3つになります。

まずは対テロ戦争。アフガニスタンにおける対テロ戦争も続け、イラクの安定と今後の転換に責任を持つ。その対テロ戦争に関するポイントが第一点目にきています。二番目にはパレスチナ問題がきて、そして三番目にイランの核問題の問題について触れております。この二番目と三番目、パレスチナ問題とイランに関する問題に対する言及が、これまでとは、少なくともブッシュ政権とはだいぶ違っているという印象を与えました。その結果、先ほど山内先生のご指摘にもありましたように、カイロ会談の後、アラブ側の世論が大きくオバマ政権への期待に、支持という方向にシフトしています。

これはカイロ会談の前と後での、イスラエルとパレスチナに対して行った世論調査です

けれども、これを見ると、パレスチナ側のオバマ大統領に対する評価、あるいはアメリカに対する好意、といった点を見る限りでは、パレスチナ側では若干ではあるけれど伸びています。それとは対照的にイスラエルはがっかりするという結果を生んでいます。

図1 カイロ演説前と後でのイスラエル・パレスチナの対米評価
(Pew Global Attitudes Project の2009年調査)



それではカイロ大学でオバマ大統領が演説した3つのポイント、対テロ戦争、対パレスチナ問題、イランの核問題について、その後どうなったのか、その後具体的な実際の政策がどういうふうに転換したのか、若干なりともパレスチナ、アラブ社会に期待を持たせた政策の展開がその後どうなったのかということを見ていきたいと思います。

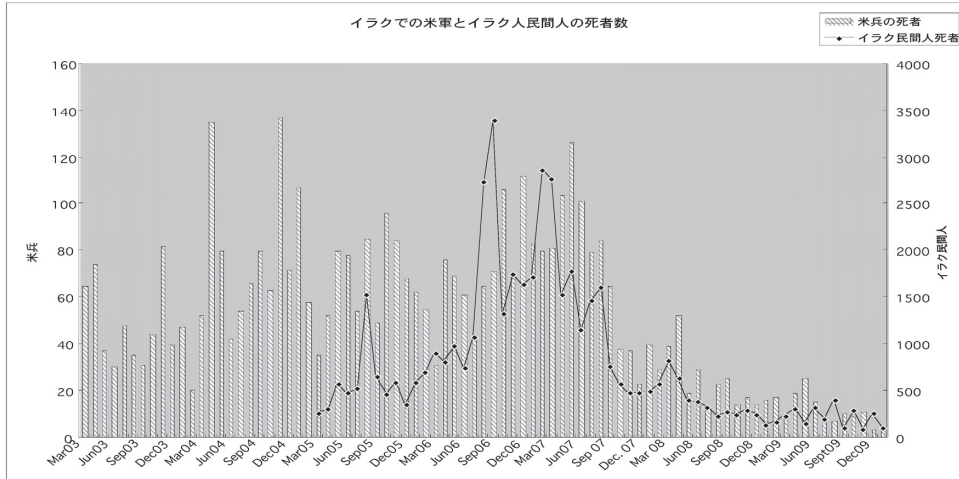
1. アフガニスタン、イラク

まず、対テロ戦争の文脈です。アフガニスタンについては、先ほど山内先生のご指摘があったように、多少穏健なタリバンを巻き込むような形でアフガニスタンの安定化を進めるといって立っている一方で、対照的にイラクについては米軍のプレゼンスを減らしていく、最終的に撤退をするという方向で政策を進めております。

今年の6月末、イラクでの住民居住区域からの米軍の撤退を完了させました。これまで街中に重装備をした米兵が歩き回っている、あるいは戦車に乗って街中を移動しているという姿がみられた、そういった住民ともっともハラスメントを起こしそうな方法をやめて、住宅地域からは撤退し、イラク人の目には見えないところに留まっているという状況になっています。この住宅地域からの撤退が、その後米軍がいなくなることによって、治安が悪化するのではないか、イラクにおいて重石が外れて、内戦がまた激化するのではないかという懸念を呼び、8月には若干、そうした大規模なテロ攻撃などが見られたわけですが、次の図を見ていただければおわかりかと思いますが、6月末以降、ガクッと

治安が悪くなったわけではない。基調として、米軍が撤退してもさほど急速な変化は懸念されないのではないかとこのような流れの中にあると考えられます。

図 2 イラクでの米軍とイラク民間人の死者数 (Iraq Coalition Casualties による)



ちなみに、もちろん米軍が撤退することに不安を感じているイラク人たちもいないわけではありません。特に北のクルド民族が、全面的にアメリカ軍の支えによって自治を拡大してきたという現実がたしかにあるわけでして、今後の問題として、そうした梯子をはずされた親米派の少数民族がどのような対応を取るのかということは、懸念されているところです。

2. パレスチナ問題

さて、続きまして、次は二番目のテーマであるパレスチナ問題に関してその後どのような展開がたどられたのか、ということを見ていきたいと思います。オバマ大統領がカイロ演説の際に、パレスチナ問題に関してこうあるべし、としてあげた点として、一点目のポイントとしては、ハマスの暴力を問題視する点で、ハマスというグループが暴力を放棄して、イスラエルの生存権を認めなければいけない、ということがあります。ちなみにハマスは軍事組織を持ってイスラエルを攻撃しているわけですが、同時に2006年の1月にパレスチナ自治評議会の選挙において過半数を獲得して、政府与党となっている、いわゆる政権与党です。その政権与党であるハマスがイスラエルの生存権を認めて交渉に積極的に動くようにということを、オバマ大統領は呼びかけたわけです。

前ブッシュ政権はハマスに対して、イコールテロリストという見方をしていました。選挙で勝っていようがなかろうが、武装解除しないテロリストであるという対応をとっていたわけです。実際オバマ大統領のこの発言のあと、ハマスにおける軟化姿勢が見られています。おもしろいのは、オバマ大統領が、このような発言をした10日後にカーター元大

統領が、ガザ——ハマスが一番勢力を持ち、イスラエルが徹底的な弾圧を繰り返している、この1月にはイスラエルによる大規模な軍事攻撃があった地域——に行き視察し、非常にイスラエルに対して厳しい、そしてガザの市民に対して同情的な発言を行っています。その際に、ハマスに対する一定の評価をしたばかりではなく、アメリカの政治家・要人としては初めてハマスの幹部と対談するということまでいってまいりまして、今の政権のハマスとの対話路線をサポートするものになるのでは、と期待された、という経緯があります。

二つ目にオバマ大統領が主張したのは、イスラエルに対して、パレスチナの生存権を認めろという要求したことです。これに対しても、カイロ演説の後ネタニエフ・イスラエル首相が、いろんな条件をつけつつも、認めないわけではない、といった趣旨の発言を行いました。このように、カイロ演説の直後は、ハマスもイスラエルも、形だけでもとりあえずオバマ大統領の言ったことは尊重しようというようなムードが確かにあった、ということは事実であります。

問題は次の点です。オバマ大統領の発言のなかで最も注目を浴びたのが、イスラエルの入植地の問題です。イスラエルはパレスチナの西岸、ガザ地域を占領し続けているわけですが、本来占領地というのは、将来的に占領した前の段階を維持するのが前提とされなければいけない。これが国際法上の立場になるわけです。いずれ返さなければいけない、という前提があるにもかかわらず、そこにイスラエル人を住ませるといことはこれは違法である、という立場にのっとって、西岸地域・占領地における入植地の建設を行ってはいけないというのが、国連決議の立場です。アメリカも、基本的にはそうした姿勢をとってきました。それがブッシュ政権の一時期、2004年に始めて、自然の人口増加などに伴う入植地拡大もやむをえない、という入植地の増設、新規建設を認める発言をしております。これがある意味では、現在のパレスチナ問題——もともとパレスチナ問題に関してアメリカはイスラエルを偏重していると言われ続けているわけですが——とりわけブッシュ政権が、和平の条件において中立性を損なった。その意味で焦点になっていたのが、このブッシュ元大統領の発言なわけです。オバマ大統領がここで行ったのは、それを改めて、入植地の新規建設というのは認めない、イスラエルが占領地に入植地をつくることの合法性を認めないということを改めて確認したわけです。この点が、さきほど申し上げました、イスラエルで評価が下がり、パレスチナで評価が上がったいちばん大きなポイントになるわけです。

さて、それが果たしてその後、きちんとイスラエルに対して入植地の禁止が維持できたかという点、残念ながらそうではない。実際には、9月のはじめにイスラエル政府がこのような状況にもかかわらず、新たに入植地の住宅建設を認めるという判断を取った。それに対して、9月22日に行われたニューヨークでの、パレスチナ・イスラエル・アメリカ三者会談のときに、オバマ政権が、イスラエルに対して、ブッシュ政権のときと同様の、自然増に対する入植地の建設については目をつぶるといった、としています。つまりこのとき、それまでオバマ政権が、入植地の建設は「凍結しなければいけない」と強い口調で言っていたのが、そのときに、入植地の建設は「抑制すべきである」という形に柔らかな表現に変わった。そのことで、やはりオバマ政権おまえもか、という形で、アラブ側に失望感が広がっているというのが現状であります。

3. イラン核開発

次に、三つ目のポイントである、イランの問題に移りたいと思います。イランに関しては、カイロ演説では核開発についてイランを糾弾するような表現は実はまったくありません。まず注目されるのは、最初にイランについて口火を切ったときにオバマ大統領は、かつてアメリカが、民主的なイランの政権を、横槍を入れてつぶしたことがあるということ、率直に認めるところから演説を始めています。CIAを使って1950年代に、イランの首相を辞任に追い込んだという、内政干渉をしたことがあるという事実を踏まえています。これは謝罪とまではいえないことで、かつてクリントン政権時代により明確な形で謝罪したことがあることです。新味があるわけではないのですが、イランに残したマイナスポイントを率直に認めるところからはじめて、次に過去にそういった様々な対立があったにもかかわらず前進したいという、いわゆる対話路線を強調したのです。

そうした上で、次に、核開発問題にふれるのですが、ここで注目されるのは、核拡散防止条約の下平和的核利用にアクセスする権利をもつ、と言っている点です。イランがいま核開発をしているといわれていることの問題に対して、イラン側はこれは平和利用目的であると言っている。それに対して周辺国・国際社会は、そうではないだろう、武器開発に使っているのではないかと見ている。そこが論点がずれているわけですね。なので、イラン側にしてみれば、希望的に考えれば、いまやっている、これまではブッシュ政権時代では、武器開発になるだろうといわれつづけてきたようなことでも、じつは平和利用なんだというそのロジックをアメリカが認める可能性が、オバマ政権の場合はあるんだと、そういう解釈ができる投げかけ方をオバマ政権はしたわけです。もっともその後、9月のはじめにイランがもうひとつウラン濃縮炉をつくっていたということが国際社会に明らかになりまして、10月に入っての対イラン協議でもめる原因になっているのですが、少なくとも6月の時点では、オバマ大統領は、平和利用ならいいんだという余地をイランに残した対応をとっている。

それと同時にオバマ大統領の発言の中で注目されるのが、核拡散防止条約の下、というところです。「いかなる国も、核拡散防止条約の下で」といっていて、つまりイランに特定しないという言い方なわけですね。イランに特定しないということは、これまでに特にアラブ諸国のあいだで大きな不満の種になっていた、核の問題を議論するのであれば、なぜイスラエルの保有する核を問題にしないのか。この問題に間接的に触れるような発言になっているわけです。実際に、9月24日に、国連安保理で核不拡散・核軍縮に関する会合がおこなわれた際には、「イスラエルも含めて防止条約に含まれるべき」という議論が噴出しています。

このようにイランについては、オバマ政権はブッシュ政権とは違い、対話を求めていく姿勢が強調されたといえます。

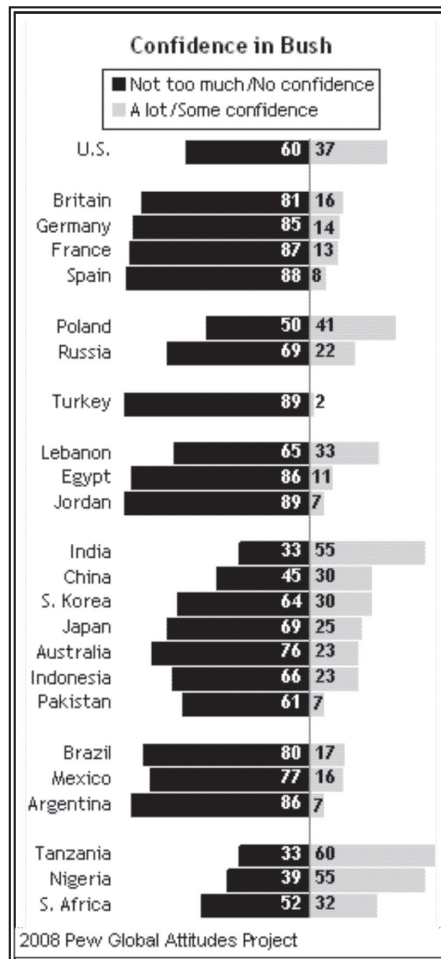
結 論

最後にこのようなオバマ政権の対中東対話路線が、どのような形で中東地域で受け止められているかということを見ていきたいと思います。

まず図3はブッシュ政権の時代の対米意識を各国でまとめたものです。いろいろな国の

数字が混ざっているのですが、中東に関しては、トルコ、レバノン、エジプト、ヨルダンというこの四カ国、それから中東ではありませんがイスラームの国ということでインドネシア、パキスタンという国の数字が目目される所です。実はこの調査対象になった国の中で一番少ないブッシュに対する信頼度が一番少ないのがトルコです。そのあとヨルダンとかパキスタンといった国がくるわけですが、ブッシュ政権に関しては、なべて低いのが、そんなに目立つわけではありません。

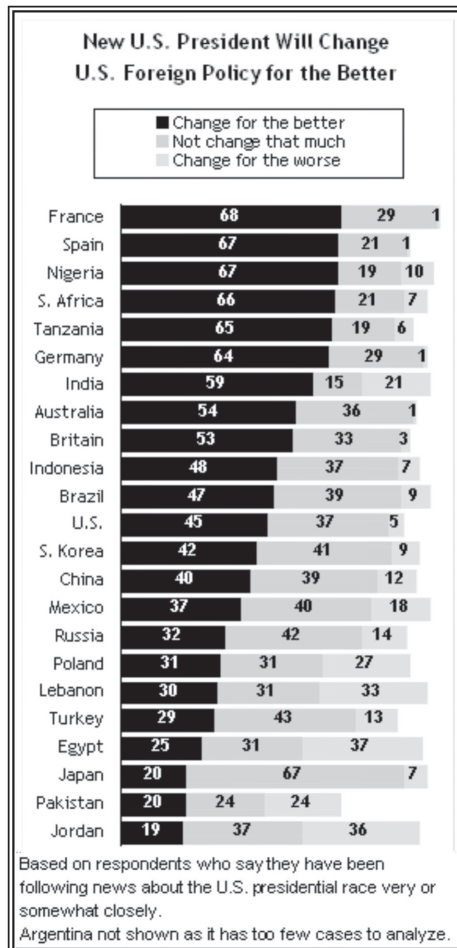
図3 ブッシュ政権に対する各国の信頼度
(ピュー・グローバル・アティテュードによる2008年調査)



次からが問題なのですが、ブッシュ政権がさんざんな評判だということは前提としても、図4は2008年の前半におこなわれた世論調査ですが、では新しい大統領になったら期待できるだろうかと、アメリカの政策が変わるだろうかと、ということについて、問う

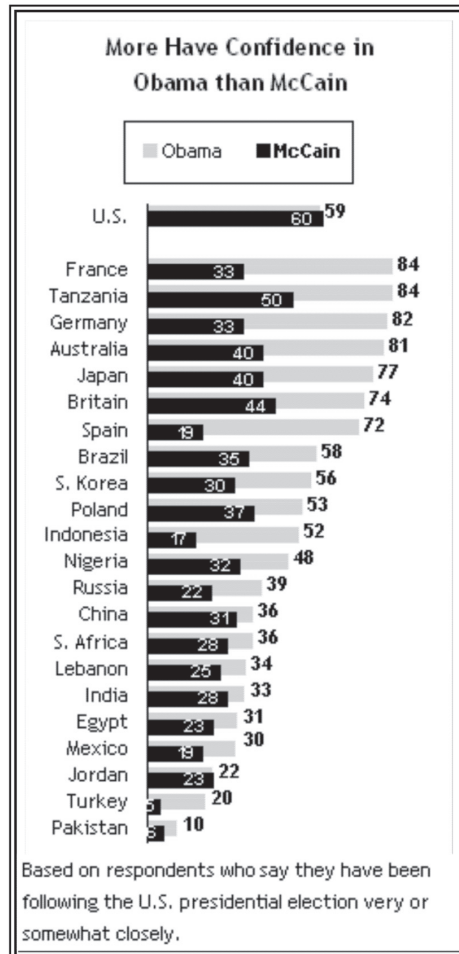
た質問では、やはり同じく中東、イスラーム諸国の間で実は期待感が低いことがわかります。レバノン、トルコ、エジプト、パキスタン、ヨルダンで調査が行われていますが、ヨルダンとかエジプトとか、トルコなどが特にそうなのですけれども、圧倒的に、新しい大統領になっても変わらない、あるいは悪くなる、というふうに思っているという国が多いわけです。そこがおそらく他の国のオバマ氏観とはちがうところなんだと思います。

図4 米政権交替によって米国の政策が良くなるか（出所：図3に同じ）



さらに言えば、次の図5は2008年、まだオバマ大統領が大統領選に勝つ前、オバマ氏とマケイン氏とどっちが信頼できるかという調査ですが、これも非常に面白いのは、エジプトやヨルダンなどでは、結構マケイン氏に対する期待が高い。ヨルダンなどでは、マケインのほうがオバマよりも信頼できるという数字があげられているわけなんです。

図5 マケインとオバマとどちらを信頼するか（出所：図3、4に同じ）

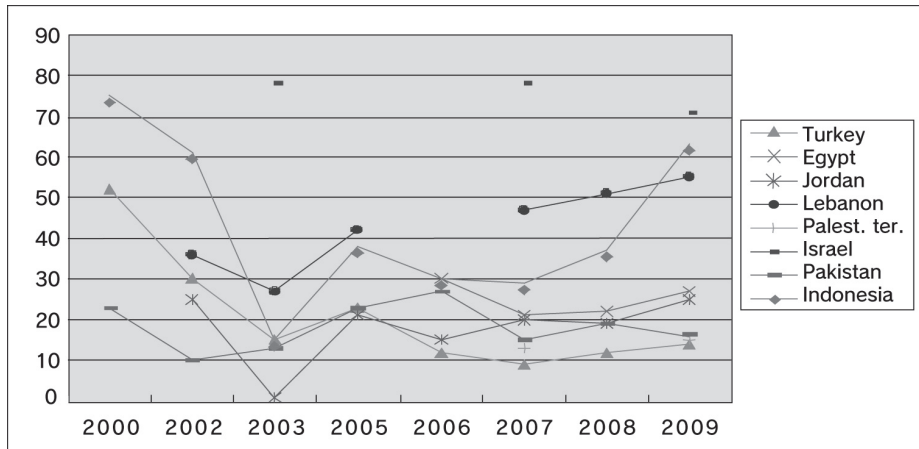


この時点でもオバマ大統領がどういう来歴の人かということは、当然ですけれども、伝わっています。父親がイスラーム教徒である、つまり父親がイスラーム教徒であるということは自動的にイスラーム教徒として生まれるということなのですが、ということは知られているはず。言い換えれば、オバマ大統領がイスラーム教徒と縁やゆかりがあるということが理由でオバマ人気がある、というわけでは決してないということです。オバマ氏個人に対して人気があって、アメリカに対する信頼が多少回復したというわけではないということがはっきりと言えるわけです。

最後に、最近の2009年の調査を上げます。これはアメリカを好ましく思うかどうかという調査ですが、2001年以降、特に2003年に対米好感度が格段に下がっていることがわかります。それが、2008年から回復し、2009年にはあがっています。しかし、あがってはいるけれども、とくにパキスタンなどでは、逆に2008年から下がっていたりしま

す。あるいはトルコなどでは非常に低いままにきています。

図6 中東・イスラーム諸国の対米好感度の変化
(ピュー・グローバル・アティテュードによる2009年調査)



ここでひとつ問題提起としてあげておきたいのは、このようにオバマ政権に変わったことで、大統領個人の魅力で何か期待をもたれているわけではないということを考えれば、まさにアメリカの政策自体に対して、中東の人々は不信感を抱いているということです。そして、上に挙げた調査で対象となっている中東の国々の多くが、トルコやエジプト、ヨルダンなど、政府としては徹底的に親米国ばかりなわけです。パレスチナでの調査結果がわずかではあるけれども数字が出ていますが、パレスチナのほうが、実はNATO加盟国であるトルコよりもアメリカに対する好感度が高い。これは非常に中東とアメリカの関係を考える上で深刻な問題です。つまり政府が親米的な政策をとっている国にかぎって、世論調査をするとアメリカに対する不信感が非常に強く出る。こういう構造はオバマ政権になっても変わっていないということで、この構造をどう考えるべきか、どう対処すべきかという問題を、最後に指摘して終わりたいと思います。

コメント

——歴史と地域の文脈の中で見るオバマ政権の外交

恒川 恵市

はじめに

シンポジウムでの報告にほぼ共通していたのは、「オバマ大統領はそのディスコースにおいて大きな変化をもたらしたが、外交上実際に変化をもたらすかどうかは、まだわからない」ということであった。当コメントでは、「オバマ大統領は1970年代に始まった長期的な変化の延長線上にあり、G・W・ブッシュ政権が特殊だったためにオバマ大統領のディスコースが大きな変化に見えるにすぎない」という主張をしたい。

以下では、まず米国の外交の目的と手段が歴史的にどのように変わってきたのかについて私見を述べた後、オバマ政権の「変化」の見方を示す。その後、外交の対象となる地域ごとに見られるヴァリエーションにも触れてみたい。

米国外交の目的

19世紀以来の米国の外交を観察すると、3つの大きな目的が濃淡をもって組み合わせられてきたように見える。第1は自由主義イデオロギーに基づく政策で、政治的には民主主義と人権擁護の促進を、経済的には民間事業活動の自由を求めるものであった。左派系の論者は民間大企業の「利益」の実現こそが真の狙いだったとするが、起源をイデオロギーに求めるのか、利益に求めるのかの違いだけで、結果としての外交政策は同じである。

第2の外交目的は安全保障であった。自国への軍事的脅威に対応することを主眼とする外交であり、9・11同時多発テロ以前には、主に国外からの脅威が対象であったが、9・11以後は、テロ・感染症・麻薬犯罪など、国内社会に入り込んでくる脅威が重視されるようになった。

第3の目的は、特定の国内集団の意向の実現である。これは多元主義的で特殊な選挙制度をもつ米国特有の外交目的で、具体的にはユダヤ・ロビー、キューバ・ロビーへの対応がこれにあたる。

これらの目的は同時に追求されることもあったが、矛盾する場合もあり、その時は一つの目的を果たすために、他の目的が犠牲にされた。たとえば、冷戦の対立が激しかった時期には、安全保障が重視される一方、自由主義イデオロギーは犠牲になった。発展途上国においては左派勢力の伸張を抑えるために軍事政権や独裁政権でも援助を与え、西欧諸国や日本が採った自国企業や農業を保護する経済政策も受け入れた。

しかし、冷戦後の時期になると、自由主義イデオロギーの影響力が強まり、民主主義と市場経済を実現することが、穏健な政治と発展する経済をもたらし、したがって米国の安全保障にとってもプラスになるという立場がとられるようになった。9・11以後は再び安全保障が前面に出るようになり、テロリストと戦うために非民主主義的な勢力とも妥協する政策が一部で見られるが、民主主義と市場経済が米国の安全保障に貢献するという見解

は、大きくは変わっていないように見える。

ただし、外交目的の重点の置き方は、対象地域によって異なる点にも注意しておく必要がある。たとえばパレスティナではユダヤ・ロビーの根強い圧力もあって、イスラエルの非民主主義的な行動を長い間見逃してきている。

米国外交の手段

外交手段という観点から米国の外交を見ると、非関与主義（孤立主義）、単独関与主義（単独行動主義）、共同関与主義（国際協調）の3つを区別することができる。単独関与主義は英語で言えばunilateralismであるが、覇権国として有志連合を率いる場合も含めて考えたい。それに対して共同関与主義（multilateralism）は、one of themとして関与する場合を指す。

米国の外交手段も時期によって地域によって異なって使われてきた。全体の流れとしては、第二次世界大戦を境にして米国は非関与主義から関与主義に変わったが、中米カリブ地域に対しては19世紀中ごろから（単独）関与主義を示した。

第二次世界大戦後の関与主義も、ベトナム戦争期までは単独関与主義が強かったが、1970年代後半以後は、次第に共同関与主義の色彩が見られるようになった。日欧の経済力が上昇したのに対して、米国の経済力が落ちたためである。

冷戦の終焉後もこの傾向は続いたが、モガディシユの悲劇（1993年）以後、発展途上国に対しては非関与主義が強まった。ソ連との競争がなくなったために、途上国を援助する動機が薄れたことが背景にある。

9・11は米国の外交手段を再び単独関与主義に変える契機になった。米国に率いられた有志連合や多国籍軍によるアフガニスタンやイラクに対する侵攻は、その典型的な表れである。ただし今や関与の主な対象は発展途上国であった。脆弱国を放置しておくでテロや感染症などの源となり、国民の安全を脅かすという新しい安全保障観に突き動かされたことであった。

オバマ政権が、米国の外交の基調を単独関与主義から共同関与主義に変えたことについては広く認められている。しかし米国の外交史を少し長期的に見れば、1970年代から90年代にかけて既に米国は共同関与主義の姿勢を強めていたこと、したがってブッシュの単独関与主義は、長期的な趨勢からの一時的乖離であったことがわかる。外交目的についても、前節で述べたように、冷戦の終焉以降は自由主義イデオロギーが支配的であり、ブッシュ政権による安全保障への偏りは、やはり長期的趨勢からの逸脱だったと解釈すべきであろう。

オバマ政権の「変化」とは何か？

オバマ政権を外交目的という点から見ると、ブッシュ政権期も含めたポスト冷戦期の趨勢——自由主義イデオロギーを最重要視する傾向——の延長線上にいる。ただブッシュ政権が対テロ戦争のために、時に国の内外の民主主義手続きを無視ないし軽視することがあったのに対して、そうした逸脱を正そうという姿勢は「変化」として見ることもできる。ただ国内政治・制度に由来するイスラエルに対する甘い態度には、「変化」よりも「継続」のほうが強い。対キューバ外交についてもまだ抜本的な「変化」はないが、キューバ・ロビーが世代交代などで弱体化したために、対イスラエル外交よりは「変化」が大きい。

外交手段を見ると、少なくとも先進国・中進国に対しては共同関与主義が強まったように見える。しかし、これもブッシュ政権を逸脱として除外すれば、その前までに起こっていた趨勢の延長線上で理解できる。ブッシュ政権の単独関与主義は、「唯一の超大国」という自国認識に基づいていたが、小さな国の政府を軍事力でつぶすことは容易だが、新しい秩序を作る能力はないという意味で、米国が「唯一の超大国」であるという認識そのものが間違いであった。遅かれ早かれ共同関与主義への復帰は不可避だったのである。

今回の世界経済危機への対処の過程で国際協力の枠組みがG8からG20に広がったことを見ると、「共同」の範囲が広がるという意味の「変化」があったように見える。しかし、それも米国の国力の長期的下落のなせる業だという点で、これまでの趨勢の延長として解釈すべきである。

発展途上国の中で、脆弱国については、ブッシュ政権期に強まった新しい安全保障観に基づく関与が続いているが、それ以外の途上国については、ブッシュ以前の非関与主義の基調は変わっていないように見える。それは特に中南米と東南アジアで著しい。

地域別に見るオバマ政権の外交

各地域に対するオバマ政権の外交も、以上のような全体的な趨勢と変化を押さえた上で考える必要がある。

まず中東・南アジアについて、イランに対しては、イラク・アフガニスタンで躓いた轍を踏まないために、既にブッシュ政権の時に始まっていた共同関与主義を強めている。アフガニスタン・パキスタンも、軍事力では決着がつきそうにないので、一方で治安確保に務めつつも、自由主義イデオロギーに基づく民生支援を共同関与方式で拡充しようとしているように見える。ただ、上でも触れたように、パレスティナについては、ユダヤ・ロビーという特殊米国的な要因によって、単独関与主義を、自由主義イデオロギーを軽視する形で続けている。

他の発展途上国については、全般的に関与は低いままである。最近までUSAIDの長官が決まらなかったことも、途上国への関心の薄さを示唆するものである。ただ東アジアについては、アジア側の一部に米国を除外した経済統合の動きが強まっているために、それを牽制する手段として、環太平洋FTAやAPECといった共同関与の枠組みを主張することはある。また核問題がからむ北朝鮮に対しては、6カ国協議という共同関与方針が継続されている。経済的・軍事的に成長した中国についても、安全保障上の脅威としての認識を残しつつ、漸進的な民主化・自由化が中国を脅威なき存在に導きうるとの立場から、グローバル・ガバナンスのパートナーとして中国と共同する姿勢を強めている。

また、脆弱国や脆弱状態を抱える国に対しては、単独関与主義による二国間援助が与えられている。ブッシュ政権が導入し、オバマ政権が受け継いだMillennium Challenge Corporationが、その典型的な政策で、自由主義イデオロギーに沿った改革（良い統治や市場経済化）を進めた国に対して、環境、食糧、感染症対策などの援助がおこなわれている。2009年10月段階で、この枠組みによる援助の対象になっていた39カ国のうち、19カ国はサブサハラ・アフリカ諸国、中南米が7カ国、旧ソ連諸国が6カ国であった（<http://www.mcc.gov/mcc/countries/index.shtml>）。

結 論

米国の外交は、3つの目的と3つの手段がどのように組み合わせられているかという観点で分析するとわかりやすい。そうすることによって、米国外交が時期的にも地域的にも異なる特徴を示してきたことが明らかになる。

オバマ政権の外交は、ブッシュ政権（特に前半）と比べれば共同関与主義が強まり、「安全保障」のために「自由主義イデオロギー」が軽視されることも減ったという意味で、「変化」を示しているが、米国の国力の衰えと冷戦の終焉という長期的な趨勢の中に位置づけてみると、突然の「変化」というよりも、そうした趨勢の延長線上にあることがわかる。ブッシュ政権も後半には、長期的趨勢に合う外交姿勢に戻りつつあった事実にも目を向ける必要がある。

しかし、いまだ安全保障や国内ロビーが外交政策において重視されている地域もあるし、非関与主義や単独関与主義が色濃く見られる地域もある点に留意する必要がある。

寄稿

Australia and Japan – Prospects for Regional Partnership

Murray McLean, the Australian Ambassador to Japan

Ladies and Gentlemen

I am delighted to have been invited to speak to you this morning.

As Australia's Ambassador to Japan, I am particularly pleased to note that this year marks the tenth year of the Visiting Professorship in Australian Studies at the University of Tokyo's Centre for Pacific and American Studies.

I understand that CPAS created the Professorship in 1999, to promote a deeper understanding of Australia and its regional engagement. The position is also supported by the Australia-Japan Foundation, the Australian Government body mandated to expand and develop contact and exchange between the peoples of Australia and Japan and to help project positive images of Australia and Japan in each other's country.

The Visiting Professorship brings distinguished Australian scholars to Japan to share their knowledge with Japanese students, and further their own studies in the Japanese context. It plays a vital role in deepening understanding and academic connections between our two countries. We are extremely grateful to CPAS for this important contribution to the bilateral relationship. We congratulate CPAS on the last ten successful years of the Visiting Professorship, and sincerely hope this excellent initiative can be sustained for many years into the future.

This morning I want to talk about Australia-Japan relations with a focus on the opportunities that lie ahead for cooperation between our two countries. It is the ideal time to be talking about Australia-Japan relations; both because of the very great strength of the relationship between Australia and Japan, and because of the very great changes that have been, and continue to, take place in both our countries, in the region we live in, and in the world. This changing environment makes it the perfect time to be taking a step back and thinking about what we can do together into the future.

The most obvious and most recent of these important changes is, of course, the change that has just taken place in Japan. The recent victory of the Democratic Party of Japan in the lower house election here, and the appointment of Prime Minister Hatoyama, has transformed the political landscape in a way that is without precedent.

For countries like Australia it is, of course, national interest, rather than political similarities or differences, that is the most important factor determining how we approach our relationship with other countries. We have a long and strong relationship with Japan that has been built under successive LDP governments; and we would expect that the interests that shaped that relationship would continue under any other Japanese government. In that

sense, it is neither appropriate for us to express a view on who should be governing Japan; nor is it of particular concern to us which side of politics happens to be in power at any given time. We are Japan's friend and partner because we have shared interests, values, and approaches. That will not change.

Australia's determination to maintain the closeness of our relationship with Japan, regardless of political change, has been highlighted by the high-level political contact we have pursued since the change of government here in Japan. Prime Minister Rudd ensured that he was among the first world leaders to telephone and congratulate Prime Minister Hatoyama after the election, and the two leaders enjoyed a long and congenial conversation. Prime Minister Rudd and Prime Minister Hatoyama also arranged to meet in person in the margins of the United Nations meetings in New York on Wednesday this week. They met for forty minutes, beginning with a private, ten minute, one-on-one conversation with just interpreters present—as far as I am aware, the only such private one-on-one meeting Prime Minister Hatoyama had in New York. The friendly atmosphere of the meeting was such that our leaders have agreed to call each other by their first names.

I have to say the early signs are that our leaders have struck up a very positive personal relationship, which is representative of the positive trajectory of our broader bilateral relationship. In this context, it is worth noting that Prime Minister Rudd—and Foreign Minister Smith, who met with Foreign Minister Okada in New York on Monday this week—have reaffirmed with their counterparts that Australia considers its relationship with Japan as its most important bilateral relationship in the region.

At this juncture, I want to digress briefly to identify why the Australia-Japan relationship is so important.

It is a relationship that extends well back into the 19th century, and which has deepened and strengthened over time, to the point that we now have a comprehensive relationship that encompasses strategic, security and economic cooperation. Prime Ministers Rudd and Hatoyama agreed in their meeting in New York this week to strengthen cooperation in all of these areas.

Our bilateral relationship stands on twin pillars of longstanding trade and investment ties, and growing security and defence cooperation. I will elaborate on these later in my speech, but suffice to say that Australia and Japan have been major trading partners since well before the Second World War, and have a framework for strategic cooperation second only to that which Japan shares with the United States.

The relationship is underpinned by shared values, intersecting interests and common approaches to international challenges. We are both lively Asia-Pacific democracies committed to human rights, freedom and the rule of law; we are both alliance partners of the United States; and we are both active members of the United Nations committed to the preservation of peace, stability and prosperity of our region.

The relationship is reinforced by deepening cultural and people-to-people links. Evidence of these links can be seen in the 100 or so sister city relationships between

Australian and Japanese cities, and the fact that all the Australian states also have sister relationships with Japanese prefectures. Even stronger evidence can be found in the field of education. There are 652 sister school relationships between Australia and Japan, and the number of Japanese students visiting Australia for educational purposes exceeded 90,000 in 2006-2007. Indeed, the CPAS Visiting Professorship in Australian Studies is a particularly pure example of the richness of our people-to-people links.

Progress in the bilateral relationship during the decade since the CPAS Visiting Professorship was established has been exceptional, and has continued despite political change on both sides — political change, in Australia's case, in the form of the advent of Prime Minister Rudd's Labor government in 2007 after 11 years of Liberal leadership under former Prime Minister Howard, and in Japan's case, 5 changes of Prime Minister, including, of course, the advent this month of Prime Minister Hatoyama's new Democratic Party of Japan-led government.

And so I return to my earlier theme of change. We have a relationship of depth and continuity, which is clearly valued on both sides of politics in both Australia and Japan, such that political change does not in itself have negative implications. Indeed at this time of political change in Japan there will be fresh opportunities for both Japanese and Australian policy-makers. At such a momentous time of change in Japan's political landscape we expect the Australia-Japan relationship will remain very strong and stable, but that it may also be expected to undergo some change and develop perhaps in new spheres. Furthermore, while we will be continuing to deal with many well-known issues, we will be dealing with new people. We look forward to the opportunity to become well-acquainted and to an open and productive dialogue with the new government. This I believe will mean this era should be a fertile time for new partnership building.

While these changes have been taking place in Japan, we have, of course, also been in the midst of a difficult and challenging time internationally. The global financial crisis and its economic effects have highlighted trends in international relations which mark this as a period of transition, and one in which international institutions and architecture need to be recalibrated to ensure that they are up to the challenges of a changing world.

Key elements of this change are, of course, well known to all of you. They include:

- The increased importance within the world economy of the Asia-Pacific region; and
- Changed strategic power relativities and an increasingly 'multipolar' global order, driven by changing patterns of underlying economic political power and global influence.

In such a context, multilateral diplomacy and institution-building has again become a key area of endeavour in foreign policy. It is striking in this context that both the new government of Japan and the slightly older government of Australia, as well as the Obama administration in the United States, have a clear commitment to such activity. Again this offers great scope for partnership, and it is in this area that I want to focus much of the rest of my comments today.

I want to look specifically at the potential for Australia and Japan to engage in new collaboration that benefits not just each other, but our region as well. When speaking about his ideas for the future of the Asia Pacific region at the Shangri-La Conference in Singapore earlier this year, Prime Minister Rudd said that the countries of the Asia Pacific region had a choice to make — whether to seek actively to shape the future of the region, or whether to instead adopt a passive approach and wait and see how the region evolves. There is no question in our minds that Australia and Japan, as key players and partners in the region, have a particular responsibility and opportunity to be active in taking a leading role in shaping the region's future.

Regional Architecture

Australia and Japan have already done much together to shape the growth of our region. Twenty years ago, under then Prime Ministers Bob Hawke and Toshiki Kaifu, the Australian Department of Foreign Affairs and Trade and Japan's Ministry of International Trade and Industry (MITI) worked closely together throughout 1989 to create an Asia Pacific regional grouping to promote multilateral economic discussion on issues of trade and investment. The discussions led to the birth of APEC at a meeting in Canberra in November 1989.

We remain partners in APEC's ongoing work. Japan will host next year's APEC meeting in Yokohama in 2010 — and we look forward to continuing the close cooperation we have enjoyed since APEC was established.

We have also collaborated in the emergence and the subsequent work of vital regional bodies such as the ASEAN Regional Forum and the East Asia Summit which are both very important bodies for our region.

While APEC, the ARF and the East Asia Summit are all important parts of our regional architecture, there is currently no single regional organisation with a pan-regional mandate that covers the full policy spectrum. We believe we need to find a mechanism that brings together the leaders of the key nations in the Asia Pacific region—including Indonesia, India, China, Japan, the United States and other nations — with a mandate to engage across the breadth of the security, economic and political challenges we will face in the future.

In June last year Prime Minister Rudd proposed the development in the long term of what has been coined an Asia Pacific community. Deliberately, Prime Minister Rudd has not been definitive about the structure, size or membership of the community he is proposing. At this stage, in line with his interest in having the region actively shape its future in its own interests rather than passively allow its evolution, his focus is primarily to stimulate discussion of the issues.

But it is clear that an Asia Pacific community with a broad mandate could work to shape a healthy future for the region. An Asia Pacific community could help ensure that the process of regional economic and financial integration keeps moving forward. An Asia Pacific community could also help to nurture a culture of cooperation and collaboration on security — including a culture of military transparency, helping to build confidence and

security-building measures by providing information that reassures neighbours rather than alarms them. An Asia Pacific community could also provide a vehicle for discussion and cooperation across the range of challenges with transnational reach, such as climate change, resource and food security, bio-security and terrorism.

It is clear also that there is complementarity between Prime Minister Rudd's proposal for an Asia Pacific community and Prime Minister Hatoyama's interest in an East Asian community. At the heart of each concept is recognition that, for the region that is fast becoming the engine of global economic growth, smooth and peaceful regional integration will require foresighted, institution-based rule-building. Prime Minister Hatoyama has already said that he sees the East Asian and Asia Pacific community proposals as connected. Prime Ministers Rudd and Hatoyama exchanged ideas on their respective proposals during their meeting in New York on 23 September, and agreed they would continue this discussion. Just as Australia and Japan helped cement APEC's leading regional role, so too, in integrating these two proposals, Australia and Japan have the opportunity to actively work together to shape the region's future for the best.

Looking beyond the region, we have the opportunity to work together to shape the international system through cooperation in the G20 framework. Australia and Japan worked effectively together during the global financial crisis to ensure swift action by the G20 to successfully stabilise financial markets and stimulate the global economy. Prime Ministers Rudd and Hatoyama agreed during their meeting in New York on Wednesday on the importance of the G20's role in addressing this crisis, and to continue their cooperation in the G20.

Australia believes strongly, as Prime Minister Rudd argued in a speech to the Foreign Policy Association in New York earlier this week ahead of the Pittsburgh G20 Summit, that we should, in fact, work to institutionalise the G20 as the leading body in global financial governance, superseding frameworks like the G7 and G8. It was the G20—rather than the G7, G8, International Monetary Fund or other elements of the financial architecture of last century—which broke the fall in the global economy, and which we believe is best placed to be the driving centre of the global economy for the future. We look forward to working with Japan in realising this objective.

United Nations

Of course, of all international institutions, the United Nations is the premier forum for further expansion of Australian and Japanese cooperation to actively shape the present and future stability of our region and our world, given the commitment of both our governments to multilateralism as the most effective means of addressing regional and global challenges. The active engagement of both Australian and Japanese Prime Ministers and Foreign Ministers in a range of UN meetings this week reflects this shared commitment.

Of course, Australia and Japan already cooperate closely in the UN context. Australia is a consistent supporter of Japan's initiatives in the UN General Assembly, such as its annual

sponsorship of a resolution on nuclear disarmament, and of Japan's efforts to have the UN Security Council respond robustly and appropriately to North Korea's missile and nuclear provocations.

Australia is also a consistent supporter of Japan's candidacies across the United Nations system. Earlier this year, Japan assumed its non-permanent position on the United Nations Security Council, which Australia supported. Australia has also long supported Japan's elevation to permanent membership of the Security Council, as well as broader reform to improve the UN's effectiveness.

Australia is itself seeking election to the Security Council as a non-permanent member for the 2013-14 term. We will bring to that role a wealth of experience, including in peace-keeping, conflict prevention and peace-building. We look to Japan's support for our campaign, to enable even more direct cooperation on the range of UN projects in which we have complementary interests.

Climate change

Climate change is a global issue of actual importance to our two countries and one that will certainly impact the future of both our region and the world. Australia looks forward to working closely and constructively with Japan on climate change. Australia and Japan already have a good history of working together to create a cleaner, greener world. Australia applauded Japan for making climate change a central theme during its G8 Presidency in 2008. Japan has strongly supported the establishment of Australia's new Global Carbon Capture Storage Institute (GCCSI), which will help deliver the G8's goal of developing at least 20 fully integrated industrial-scale demonstration projects by acting as a catalyst for developing projects. And we have worked closely together in the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) and Major Economies Forum, particularly in the 'Umbrella Group', as well as the Asia Pacific Partnership for Clean Development and Climate (APP), APEC and the East Asia Summit.

But the advent of the new Hatoyama Government opens up new prospects for cooperation in this area. Both Japan and Australia are showing the preparedness to play leadership roles in dealing with climate change. We welcome Prime Minister Hatoyama's commitment to reduce Japan's emissions by 25 per cent on 1990 levels by 2020—provided all major emitters are included in a global agreement. Prime Minister Rudd has already committed to reduce its greenhouse gas emissions by 25 per cent on 2000 levels by 2020 if the world agrees to an ambitious global deal to stabilise levels of CO₂ equivalent in the atmosphere to 450 parts per million or lower. This implies that every Australian would almost halve their emissions compared to 1990 levels.

Domestically, both Australia and Japan are looking to set up mandatory emissions trading schemes, which will help them to achieve these ambitious targets. In Australia, legislation to establish a Carbon Pollution Reduction Scheme was introduced to the House of Representatives in May 2009 and passed by the House on 4 June 2009. On 13 August 2009,

the Senate voted against the Bills, however the Government has indicated that it intends to reintroduce the Bills before the end of 2009.

Prime Minister Rudd's determination to set up a Carbon Pollution Reduction Scheme in Australia, and Prime Minister Hatoyama's commitment to introduce a mandatory emission trading scheme in Japan, presents an opportunity for our two countries to make regional best practice by working together towards linkages in our future carbon trading markets. Again, we can begin active collaboration now to shape this future together.

Nuclear Non-Proliferation

Another area in which there is coherence between Australian and Japanese policy and room for closer cooperation is nuclear non-proliferation. Last year Australia and Japan had already jointly established the International Commission on Nuclear Non-proliferation and Disarmament (ICNND).

The Commission, which is co-chaired by Ms Yoriko Kawaguchi, a former Japanese Environment Minister and Foreign Minister, and Mr Gareth Evans, a former Australian Foreign Minister, is reinvigorating global efforts to prevent the proliferation of nuclear weapons and to seek a recommitment to the ultimate goal of a nuclear weapons-free world. It will finalise its report at a meeting in Hiroshima next month.

By establishing the Commission, Australia and Japan have already made a strong and timely contribution to the prospects for a successful Nuclear Non-Proliferation Treaty Review Conference in 2010. There are good signs that our collaboration in this area is set to continue. We welcome the very positive statements in support of the work of the ICNND made by Foreign Minister Okada last week following the inauguration of the new Japanese Cabinet. We also welcome the fact that, at their meetings in New York this week, our Prime Ministers and Foreign Ministers agreed that Australia and Japan will continue cooperating towards the success of the NPT Review Conference, including on the basis of the report to be produced by the ICNND. There is clear potential for the Rudd government and the new Hatoyama government to cooperate towards realising the success of the NPT Review Conference, and in making broader contributions to global nuclear non-proliferation and disarmament.

Trade relations

While it is clear that there are a number of different elements of foreign policy in which there is particular coherence and opportunity for Australia and Japan to work together to actively work in the region's interests together, I would like to take a few moments to review the pillars of our bilateral relationship which provide the strong foundations on which this partnership can be built further.

One pillar of our bilateral relationship is our trade partnership. It would be wrong, in looking at all the positive developments and potential on other fronts, to ignore the ongoing pivotal role of Australia's largest trading relationship, one that, as noted above, was already

important well before the Second World War. By the late 1980s, Australia had already established its position as a major supplier of energy, resources and agricultural products to Japan.

In 1989, Australia exported its first shipment of liquefied natural gas (LNG) from the North West Shelf to Japan. In just five years, exports of LNG to Japan increased by 813 percent and by 1994, Japan was our most important export market for LNG. Recent new contracts, announced as new LNG fields in Australia are opened up, mean that Japan will not only remain our most important export market for LNG, but over the next few years will make Australia Japan's most important source of LNG. Indeed, Australia is already Japan's number one overall supplier of energy given our large exports of coal, uranium and LNG.

More generally, two way merchandise trade with Japan has tripled in value in the last twenty years. In 2008 merchandise trade between Australia and Japan grew by 41 per cent, with Australia's merchandise exports growing by a massive 58 per cent. While these huge increases reflected the record high commodity prices that applied in 2008, and are likely to fall back somewhat in 2009, it is important to register that in 2008, this meant that Japan once more became Australia's largest merchandise trading partner—a position it has held for most of the last forty years until China surpassed it for one year in 2007.

While we may expect that the current global economic crisis will make maintaining that strength difficult, Japan will remain one of Australia's two largest export markets for a long time to come.

Resources aside, Australia is also one of Japan's three most important suppliers of agricultural products. We are very pleased that so many Japanese people are drinking beer made with Australian barley; eating soba made from Tasmanian buckwheat, and hamburgers and steaks made of "Aussie beef"; as well as lighting and heating their homes and cooking with electricity and gas generated by Australian coal, LNG and uranium.

And we are particularly proud that that means that the food you are eating is safe food; that you can be assured of constant supply; and that your country knows it can continue to rely on us as a stable supplier of energy into the future.

It is also very noteworthy that the economic partnership between Australia and Japan means that Japanese investment has been welcomed to the point where Toyota Australia is our largest exporter of cars—which themselves are Australia's largest manufactured export.

The huge opportunities that derive from the high levels of economic complementarity between Australia and Japan continue to provide people in both countries with a strong incentive to learn more about the other. It is for this reason, as well as for strong commercial reasons that we believe it is time to take this relationship to a new level. As you may be aware, our two countries are currently negotiating a bilateral Free Trade Agreement, also known as an Economic Partnership Agreement. Such an agreement will entrench and enhance the benefits of trade and investment, both to our economies and to the ongoing strength of the bilateral relationship.

Australia looks forward to working with Japan's new government to make substantive

progress on the bilateral FTA negotiations. To date there has been much talk in some quarters in Japan on supposed negative impacts of an FTA with Australia. But some of these concerns appear to be based on less than full information. For example, Australia is well aware that rice is Japan's most important agriculture sector, but the reality is that an FTA with Australia presents absolutely no threat to the Japanese rice industry. Japan produces around 8.5 million tonnes of rice per year. In 2008 however, Australia produced less than 20,000 tonnes of rice. Australia is a rice importer—Australia even imports rice from Japan.

Australia's position amongst Japan's three largest suppliers of imported food provides us with a strong understanding of Japan's agriculture sensitivities. In fact, I travel regularly to regional Japan and have met with farmers from the southernmost island of Tanegashima to the northern island of Hokkaido. My travel in regional Japan has allowed me and the Australian Government to obtain an even better understanding of Japan's sensitivities on agriculture in the FTA negotiations.

The Australian government remains confident about our prospects for concluding an FTA with Japan, but we also consider that it's time to get serious and take our negotiations to the next stage. I will be frank—Australia is seeking an outcome that provides a commercially meaningful outcome for both countries—this must include agriculture.

Australia believes that Japan's food security will be achieved through a strengthened domestic agriculture sector, together with a strengthened food trade partnership with key suppliers such as Australia. Australia already has a well deserved reputation as a reliable supplier of safe and high quality food to Japan. An FTA with Australia will strengthen the Australia-Japan food trade even further and it will assist with domestic efforts to improve productivity of Japan's agriculture sector. Significantly, lower tariffs on food and agriculture imports from Australia under an FTA would mean lower business input costs for many of Japan's agri-food businesses which import semi-processed and processed products for use in making their own products. It would also mean lower retail prices for Japanese consumers.

An FTA would also strengthen Japan's energy security under increasing pressure on global energy markets. It would open up promising new sectors, such as clean green technology, bio-technology, food technology, education exports and financial services.

Security cooperation

The other pillar of our bilateral relationship is our security and defence cooperation. In the 1990s and over the decade of the CPAS Visiting Professorship, Australia's relationship with Japan on strategic issues has blossomed to become one of the closest and most important either of us has.

The Australia-Japan Joint Declaration on Security Cooperation, signed in March 2007, was the first such document that Japan had signed with any country other than the United States. While this is not an instrument of the same order as the United States/Japan Security Treaty, it is a significant step.

The Declaration affirmed our growing strategic partnership and set out an Action Plan to

take forward practical measures that enhance our cooperation on security matters, including an annual 2+2 meeting between our Foreign and Defence Ministers, the second meeting of which took place in Tokyo in December last year. This is the only formal 2+2 Foreign and Defence Ministers' meeting that Australia has in Asia, and the only 2+2 meeting that Japan has with any country other than the United States.

Within these frameworks, we continue to work to enhance our strategic cooperation. During the 2+2 meeting in Tokyo in December last year, our Defence Ministers signed a new Memorandum on Defence Cooperation which provides the basis for training and exchanges between our countries' forces. A prime example of the sort of cooperation being conducted between our forces occurred earlier this week, with Australian aircraft conducting joint training exercises with the Japanese Maritime Self-Defence Force in Exercise Nichi-Gou Trident. This follows on from visits to Tokyo by the Royal Australian Navy vessels HMAS Ballarat and Success last week.

Also at the 2+2 meeting last year, our ministers committed themselves to accelerate work in logistics cooperation with a view to further enhancing our military forces' capacity to work together. And we are currently working together to implement the goal set at that 2+2 meeting to develop a proper legal framework to provide for the security of shared classified information. This cooperation and growing interoperability between our defence forces not only enhances our own national security, but that of the Asia-Pacific region.

In the context of our shared commitment to international security, Australia welcomed Japan's moves earlier this year to deploy two naval destroyers to conduct anti-piracy operations in the Gulf of Aden and to continue naval refueling activities in the Indian Ocean, in support of international operations in Afghanistan. Australia's own deployments to these areas raise the prospect of opportunities for further practical collaboration between our forces.

We are also increasingly focused on ways to assist Pakistan deal with the threat posed by Islamist extremists. Like Japan, we are a member of the Friends of Democratic Pakistan Group, which supports Pakistan in addressing its internal challenges, and coincidentally has just this week convened again in New York with our ministers in attendance.

Australia's cooperation with Japan in the Asia-Pacific region is strengthened by the fact that we are both allies of the United States. Australia's alliance with the United States remains the bedrock of our foreign and security policy, just as it remains a cornerstone of Japanese diplomatic policy, regardless of the incumbent government.

Both Australia and Japan understand the importance of the continuing presence and engagement of the United States in the Asia-Pacific region. Our alliance relationships with United States enhance our own security and contribute to the stability of the Asia-Pacific region generally.

By 2020, Asia will account for around 45 per cent of global GDP, one-third of global trade, and more than half of the increase in global energy consumption and 56 per cent of the world's nearly 8 billion people will live in Asia. The emergence of new key players—not

only China and India but also potentially others such as Vietnam and Indonesia—will significantly change regional dynamics.

In this context, the Japan-Australia partnership will have a key role, both to ensure the United States maintains its active and benign engagement in this region for the development of an open and stable regional security environment; and participate in and guide the development of effective, functioning, inclusive and transparent regional institutions.

Strengthened bilateral cooperation between Australia and Japan enhances our respective relationships with the United States, as well as trilateral security and defence cooperation between our three countries. A key framework for taking forward this trilateral cooperation is the Trilateral Strategic Dialogue (TSD). Coincidentally, our respective Foreign Ministers, together with US Secretary of State Clinton, held a ministerial level meeting of this dialogue in New York on Monday, at which they reaffirmed their commitment to the trilateral process and discussed ways in which trilateral cooperation can be advanced to meet future challenges, particularly in the Asia-Pacific region.

Conclusion

The Australia-Japan relationship is one of tremendous significance and closeness. It is a relationship which has an impressive history of cooperation which stands on solid pillars of partnership in trade and security cooperation.

More importantly, however, it is a relationship which has a future, full of potential for Australia and Japan to cooperate in shaping the future of our region and meeting the challenges we face here and globally.

And we must not forget that this potential for cooperation is ultimately underpinned by the high level of respect and understanding Australian and Japanese people have for each other. This trust has been built up through our rich tradition of personal, cultural and educational exchange, in which CPAS has played a vital role through the Visiting Professorship program. Thank you again for your contribution to ensuring enduring friendship and collaboration between Australia and Japan.

Literary Politics and the Cold War: The Case of Christina Stead

Michael Ackland, James Cook University

Introduction

Christina Stead's life is at once too well and too little known. Fourteen major works, totalling more than five and a half thousand pages, refract half a century of her experiences on three continents. These are complemented by important caches of surviving letters, which evoke her impressions of specific places and countries, capture the ebb and flow of her personal relations, and offer apparently frank avowals on a variety of literary, social and historical subjects. Moreover Stead, following the reissuing of *The Man Who Loved Children* in 1965, enjoyed considerable fame and, after returning permanently to her native land in 1975, made herself publicly available on numerous occasions, including for lengthy periods as a writer in residence at the Australian National University and Monash University. There she cultivated the impression of being primarily interested in her art. Certainly she responded to current issues, embracing the concern of her friend, "Nugget" Coombs, with indigenous affairs, as well as lending her voice to growing opposition to the war in Vietnam. But there was little in her utterances to distinguish them from the local leftist agenda of the day, which opposed American imperialism and sought to elect a federal Labour government after decades of conservative rule. There was nothing to suggest that she had once been a fervent member of organisations opposed to parliamentary democracy, or a vehement advocate of engaged art, and the belief that writers should use their pens to cut through the moribund tissues of society in the cause of human freedom and revolution. Her political engagement before, and even during, the Pacific War was fast fading from memory. In 1973 she remarked, without exaggeration, in an interview: "People don't remember all that, you know. The thirties was a hundred years ago."¹ Since then the amnesia has only deepened, so that she remains in important respects, as a recent monograph underscored, "the enigmatic Christina Stead" (Petersen).²

I. Creating an Image for Posterity

Stead, of course, contributed to this situation. She spent the forty most productive years of her life as an expatriate, and she was often less than forthright in the many late interviews she gave. In 1980 to Rodney Wetherhell, for instance, she repeatedly left ambiguous or skirted around the issue of her political convictions. As a child, she allegedly eavesdropped

¹ Joan Lidoff, *Christina Stead* (New York: Ungar, 1982), 181.

² Teresa Petersen, *The Enigmatic Christina Stead* (Melbourne: Melbourne University Press, 2001).

on visionary conversations that “were about oppression,” but remained naively unconcerned: “I don’t know how this came in at all … I didn’t ever think of oppression” (W435).³⁾ As an adult she was “not political” (though only “in the sense of … not the go to meeting type” [W443]), and for many years in New York the circle she socialised in “wasn’t a political society … although a lot [of friends] had strong political beliefs, yes” (W443). Flagrantly, too, she disregarded her satirical writing to assert: “I’m not at all critical” or “I have no polemic instinct” (W441, W443). Instead it was primarily characterisation, she claimed, that interested her, and the pressure of lived experience, not ideological imperatives, that motivated her writing, even in a novel such as *House of All Nations*: “I was working in all those things, and I … [Stead’s ellipsis]. Out of the spirit of fun, and because I delight in the things I see, I wrote what I saw” (W441). And early paternal training is invoked as proof of her supposed detachment and objectivity: “I was brought up by a naturalist. I am a naturalist. I see what I see, and if you see what you see, you understand it. That’s all” (W441). Yet hints of a less apolitical writer peek through occasionally, as when Wetherell’s suggestion that Louisa Pollit’s fate “means redemption through suffering” draws the retort: “It means nothing religious. It means a genuine material situation” (W438). Generally, however, Stead is guarded, carefully avoids showing her affiliations and, in the words of her first literary executor, is “often unreliable about details—and not only details.”⁴⁾ She was ready to bemoan the public’s fading memory of the 1930s when it meant she had to rework substantially an earlier manuscript, once regarded as finished, to make its allusions comprehensible. But when presented with an opportunity to dispel this forgetfulness through her own firsthand experience she tended to be evasive and misleading.

How, then, are this reticence and wariness to be explained? One reason might be that Stead, like most individuals of her generation, treasured her privacy. As a writer, and hence a public figure, she realised that she would attract scrutiny. As her fame grew, so did concern about posterity’s presumed interest in her life, and she prudently reviewed which of her papers should be bequeathed to the nation. She also had before her eyes warning examples of biographical excess, such as Quentin Bell’s life of his wife, Virginia Woolf:

[T]here sit the assiduous clerks, each kneedeep in wastepaper, carding, spinning, weaving out of the paper a miraculous garment. When finished, each one throws it over the bones of the creature he pulls from the grave, so that it lives again for a moment; and no antic mischief, venality, shame or scandal is spared it; it must live through all again, this time in public, for all is visible in this wonderful see through cloth … [they] make money out of old turpitudes, unveiling the anatomies with the professional ease and hearty guffaws of medical students. They know the public will pay well for this unhopd

³⁾ W indicates a page reference to Rodney Wetherell, “Interview with Christina Stead,” *Australian Literary Studies*, 9 (1980): 431-48.

⁴⁾ R.G. Geering, “From the Personal Papers of Christina Stead: Extracts and Commentaries,” *Southerly*, 50 (1990): 431.

visit to the dissecting rooms.⁵⁾

Understandably Stead did not want to join the ranks of the literary living dead, their emotions anatomised, their vices and venality exposed. Though whether this distaste for shameless prying adequately explains her extreme sensitivity on specifically political matters is a moot point.

Commentary, however, has been more inclined to seek support for, rather than to question, Stead's late pronouncements. Evidence of political disinterest, even disdain, has been deduced from correspondence which contains lengthy complaints about interminable political discussions, or in which disgust is voiced at the place-hunting, immorality and blinkered actions of party members. Much has been made, too, of the dissenting ideological position she revealed to her close friend and fellow writer, Stanley Burnshaw, and of her supposed domestic constraints:

I have a very serious question to ask you: have you read André Malraux's "L'Espoir" and if so what ... ? I can lend you a French copy if you want to read it: you're an intellectual, you have the afflatus, you're not in, but alongside the Party (capital p shows good faith), and I should very much value your opinion on his latest book. Of course, Bill [Blake] doesn't think much of the calibre of a guy who is not in, but alongside the Party, and so it's no good my breaking up the happy home discussing it with him.⁶⁾

At best "alongside," not "in," the party was what she apparently wished to be. When her de facto spouse, William J. Blake, joined the New York branch of the Communist Party of the United States of America (hereafter CPUSA) in 1938, Stead allegedly regretted that her alien status prevented her from doing so, according to Rowley, "for one reason only: it would have provided material for the novel she wanted to write about communist radicals" (R253-54). Similarly, when Stead strikes an unmistakably Marxist note in her prose, it is usually attributed to a close mentor figure, such as Blake, or the rival for her affections, Ralph Fox. In effect, as Rooney observes, Rowley's biography "insistently advances the hypothesis that, far from being authentic, Stead's political sympathies were motivated by her obsessive adulation of left-wing men."⁷⁾ The cumulative effect of such readings and assertions has been to depoliticise Stead, and to obscure her actual intellectual trajectory.

Effacement of her former political engagement was evidently what the returned expatriate wanted. Her late interviews are punctuated by blunt denials. When asked point-blank by Wetherell, for example, about the politics of her masterpiece ("He [Sam Pollit] represents, I suppose, 'New Deal' socialism, or ..."), she was predictably dismissive: "He represents himself and nothing else. As he did in life" (W443). Little wonder that subsequent commentary, in spite of Stead's identification for decades with communist objectives, has

⁵⁾ Unpublished book review, rpt. in Geering, "From the Personal Papers of Christina Stead," 416-17.

⁶⁾ Letter of 29 September 1938, rpt. in Hazel Rowley, *Christina Stead: A Biography* (Melbourne: Heinemann, 1993), 254. Hereafter page references to this work, prefixed by R, are cited parenthetically.

⁷⁾ Bridget Rooney, "Loving the Revolutionary: Re-reading Christina Stead's Encounter with Men, Marxism and the Popular Front," *Southerly* 58 (1998-99): 84.

felt free to focus on autobiographical traces in the novel, or to discern there an unflinching anatomy of “the political powers of patriarchy.”⁸⁾ Her elusive answers have tacitly sanctioned these approaches, while on other occasions she cultivated an impression of disorientation and indecision, as when she gave to the Christesens a copy of her novella collection *The Puzzlehead Girl*, inscribing it with “Love to Nina and Clem from a puzzleheaded Christina Stead, May 1976.”⁹⁾ Yet far from being muddled or a political ingénue Stead, as we shall see, had been schooled by adversity in the need to don masques, as well as to avoid confessing to what had been the single most important influence on her thought and writing: the socialist heritage.

2. The Effaced Socialist Heritage

Despite this subterfuge, Stead’s commitment to socialism, and in particular communism, should not be doubted. She treated these terms as kin and cognates, and used them interchangeably, as I do here. Hers was a firmly-held intellectual position, based on thorough knowledge of a broad range of social enquiry and experiment. That Edward Bellamy was a utopian socialist opposed to the “red flag,” or Herbert Spencer a social Darwinist, or the Haymarket martyrs anarchists did not preclude them from investigation, or from exerting an influence on her fiction. Although Stead once quipped that she was born under the star “Flux,”¹⁰⁾ and lent this credence with her frequent shifts of domicile as well as country, what did not change was her affiliation with the radical Left. Her political interest and education were life-long, her ideological engagement neither half-hearted nor fair-weather. In her household martyrdom for one’s political conscience was almost a family tradition. It began with her father who, thanks to his participation in establishing state industries, lost his government job and temporally his good reputation. This socialist grounding presumably made Stead receptive to the convictions of her future partner, the American businessman and communist intellectual William J. Blake. With him she stood shoulder to shoulder in the socialist cause, first in Europe, then in America, until growing anti-Red hysteria led to their precipitous return to war-ravaged Europe late in 1946. There for two decades they endured isolation, obliquity and grinding hardship for their beliefs. With their audience dwindling and their works gradually going out of print, they were reduced to translating, to producing uncredited scripts and other forms of ghost-writing: in brief, to the half-life of penury and internal exile usually associated with Eastern block writers out of favour with their regimes.

⁸⁾ Judith Kegan Gardiner, “Male Narcissism, Capitalism, and the Daughter of *The Man Who Loved Children*.” *Daughters and Fathers*, ed. Lynda E. Boose and Betty S. Flowers (Baltimore: John Hopkins University Press, 1989), rpt. in *Christina Stead: The Magic Phrase*, ed. Margaret Harris (St. Lucia: University of Queensland Press, 2004), 145-62.

⁹⁾ Copy held in the author’s collection.

¹⁰⁾ Letter to Kate Stead, June 1938, in Christina Stead, *A Web of Friendship: Selected Letters (1928-1973)*, ed. R.G. Geering (Sydney: Angus & Robertson, 1992), 84.

Then and after her death, Stead's alignment with communism has apparently been regarded as an impediment to her literary standing and consequently downplayed. The trend began with the reissuing of *The Man Who Loved Children* in 1965, with a highly influential prefatory essay by Randall Jarrell which praised the book as an unforgettable, rarely equalled portrayal of family life. Other reviewers concurred, with the exception of Jose Yglesias. As a former drama critic of the *Daily Worker*, he was well qualified to assert that "Marxist ideas ... are inseparable from Stead's literary vision."¹¹ They are "what organizes her emotions and talent, what lends tension and drive to her creative process," and what ultimately "has delayed her recognition." Speaking of the novel itself he observed that, "although it may be possible to ignore this now, as Jarrell does in his essay, it was, consciously or unconsciously, impossible in 1941." Finally, he remarked presciently that, given the antipathy of "our present establishment ... to Stead's ideology," it may be "possible, as it happened with Brecht, to extract many important subsidiary virtues from her novels." Feminist interpretations, which did much to ensure a revival of interest in Stead, would figure highly among these, as would autobiographical readings, so that *The Man Who Loved Children*, for instance, is generally viewed as a scarcely veiled autobiographical masterpiece, in which she exorcised her painful past as well as provided a searing anatomy of the insidious sway of patriarchy. Moreover, Stead, in fascinating ways, confirmed the keenness of Yglesias's commentary. An unremarked, expanded version of it, marked "Rough Galley,"¹² exists among her collection of reviews, which suggests that she was consulted about its contents before it went to press. After its appearance, she disingenuously acted as if surprised about Yglesias' remarks to one correspondent ("I have just been proclaimed a 'Marxian muse' to everyone's astonishment, my own not least" [R612]), whereas to Burnshaw, with whom she had long exchanged private, at times heretical opinions, she was more candid: "I do like the Jose Yglesias review very much, it is pertinent and canny" (R612)—an acknowledgement of the centrality of Marxist ideology in her writing that has generally been overlooked.

In fact, during the 1930s Stead resembled Catherine Baguenault, the heroine of her first completed novel, *Seven Poor Men of Sydney* (1934), who is described as "a woman of revolution,"¹³ with relentless energy for proletarian causes. By 1930 at the latest Stead had entered the Marxist-Leninist fold, as a letter of 24 November amply documents. There the château Fontainebleau, outside Paris, is described as at once lavish testimony to past exploitation and, she quips good-humouredly, "the only argument against communism, for it seems unlikely that anyone but a lord glutted with pride and riches would spend the money to build a thing so exquisite and so ornate."¹⁴ Otherwise apparently communist doctrine is

¹¹ Quotations are from his "Marx as Muse." Review of *The Man Who Loved Children*. *Nation*, 100 (1965): 368-70.

¹² National Library of Australia, NL MS. 4967, folder 80.

¹³ *Seven Poor Men of Sydney* (Sydney: Angus & Robertson, 1990), 144.

¹⁴ *A Web of Friendship*, 35.

unassailable, and she approvingly reports how “the successful communistic state of Russia ... is determined to wreck the capitalistic world.” Blake’s views are frequently reiterated, and she scoffs like an old hand at “the regular yearly rumour ... that Stalin has been assassinated” and Soviet overthrow pending, dismissing this as a strategy of ailing European states who “need a little cheering up by false rumours.” As fascism grew in strength, Stead hastened to man the intellectual barricades. In June 1935 she attended the First International Congress of Writers for the Defence of Culture in Paris, then found her way to Spain as a supportive Leftist onlooker, until she wisely fled the country once the Franco-led uprising began in July 1936. This intellectual engagement flowed through to her novels. Three of the earliest, for example, deal with classical Marxist-Leninist subjects: the life conditions and aspirations of the proletariat (*Seven Poor Men of Sydney* [1934]), the struggle between revolutionary and bourgeois consciousness (*The Beauties and the Furies* [1936]), and the heartless machinations of international financiers (*House of All Nations* [1938]). Stead not only sent out a questionnaire on the political engagement of writers, she showed her own clearly in her fiction as well as non-fiction. Indeed, so unambiguous was her commitment to fundamental Marxist-Leninist dogma that she could be offered a scholarship to study International Literature in Moscow for six months in 1936,¹⁵⁾ and *The Man Who Loved Children* was sent to Moscow, by its reviewer in *New Masses*, for official approbation by Stalin’s regime. Yet by the 1970s the events of this period had so lapsed from public memory that, in late interviews, the novelist could rewrite her personal history with relative impunity.

3. The Alleged Disjunction between Politics and Her Life’s Work

Ultimately, of course, that the case for a “Red Stead” is less well known than it should be is largely the result of the posthumous commentary that has maintained her reputation, and in particular of Hazel Rowley’s account of the elusive expatriate in *Christina Stead: A Biography* (1993). Derservedly regarded as the authoritative biography, Rowley’s book, in its compendious original form, fulfilled Leon Edel’s requirement that a scholarly life be “a kind of mini-archive,”¹⁶⁾ and my own research on Stead is frequently indebted to its copious sources and diverse findings.¹⁷⁾ Nevertheless, Rowley’s monograph has considerable

¹⁵⁾ See her letter to Gilbert Stead, 25 January 1937 (*A Web of Friendship*, 70-71).

¹⁶⁾ *Writing Lives: Principia Biographica* (New York: Norton, 1984), 14.

¹⁷⁾ In 2007 it was reissued by Melbourne University Press as a New Edition. Its newness, however, consists not in further insights, nor in drawing on a decade and half of intervening Stead scholarship, but mainly in deleting approximately twenty per cent of the original text to create a tighter, more reader-friendly narrative, for as Rowley remarked at the time of its launch: “I like to think I’ve become a sharper storyteller through the years and more economical with words” (“The Mocking Country,” *Weekend Australian*, 25-26 August 2007, Books 9). This is faithfully reflected by her bibliography, which cites only one work that has appeared since 1993, Margaret Harris’s recent edition of correspondence between Stead and Blake, also published by Melbourne University Press.

shortcomings as intellectual history.¹⁸⁾ Although it describes the main stations in Stead's ideological pilgrimage, and acknowledges her communist affiliations and friendships, this is done in a piece-meal fashion, rather than as a coherent examination of Stead's lifelong intellectual interests. These are secondary to its probing of the effects of authorial traumas and passionate relationships, to its concern with speculating on what was happening in Stead's heart rather than in her head. Moreover, the organisation of the biography in loosely connected subdivisions, often of two pages or less, made it possible to present an array of vignettes, or information concerning diverse aspects of Stead's existence, without interrelating or analysing them. Disconnected, unexamined or underplayed data is easily lost sight of — and many of Stead's intersections with socialism fall into this category — while overall the biography offers a carefully considered emotional, rather than intellectual, history of its subject. Rowley's Stead is an author passionately driven to write and create characters, whose "commitment was to her writing, not politics" (R 254), as if the two were discreet, rather than mutually nourishing spheres.

Nevertheless, despite these categoric judgments by the acknowledged authority on Stead's life, there is compelling evidence that this novelist was vitally interested in her work's informing ideas. Her Manhattan lectures on creative writing, for example, began with, and repeatedly stressed, the proposition that: "*The novel must have a message*. How to find out what you want to say."¹⁹⁾ Similarly, from *Mainstream* (1947) she copied out and underlined: "*The novel of action is also the novel of ideas*,"²⁰⁾ and presumably it was not just of her first novel, *Seven Poor Men of Sydney*, that she could claim: "I really put some gristle in it."²¹⁾ Even years later, when Stead was striving to depoliticise her image, old habits of mind died hard. Ultimately the work of Virginia Woolf, for instance, reminded her of the French novelist tirelessly dubbed by Marxists in the 1930s a master masturbator of the decayed bourgeoisie. Both she labels "sick minds":

Then as Marcel Proust was disliked and despised in stirring times because he cared nothing for the people but clung to "his duchesses" and his endless descriptions of an invalid's trifles; Virginia Woolf, also, was accused by the left, in the bad days of the thirties, of turning her back on the world and thinking only of her career ... That she was 'a literary and social snob' everyone agreed; she said so herself. One might think the established order and the fairytale hierarchies of kings, lords and ladies were necessary to these sick minds.²²⁾

¹⁸⁾ In addition, as Anne Pender has noted, the biography's psychoanalytical approach misrepresents certain key relationships and "obliterates some of the essential qualities of Stead's art" (*Christina Stead Satirist* [Altona: Common Ground Publishing, 2002], 8).

¹⁹⁾ "Techniques of the Novel," NL MS. 4697, folder 49.

²⁰⁾ NL MS. 4697, folder 49.

²¹⁾ Letter to Nettie Palmer, 8 January 1936 (*A Web of Friendship*, 62).

²²⁾ These, and ensuing comments from her unpublished review, are rpt. in Geering, "From the Personal Papers of Christina Stead," 420-21.

The suspicion that this was penned by an essentially unrepentant product of those “bad days” is confirmed when she laughs Woolf to scorn for having “no notion of history—‘there is no reason why a thing should happen at one time rather than another,’ she said; and blamed the troubles of the world ‘on the beastly masculine.’” This, too, was Woolf’s excuse for not joining “committees working against war and fascism” (as Stead did), and for writing self-indulgent rather than engaged fiction at a time “when the rise of Hitler was understood by everyone”—an error presumably not committed by the reviewer.

Stead was, as Jose Yglesias rightly stated, “a product of the thirties” and, despite its later eclipse in the public memory, she was unlikely to forget this period.²³⁾ After all, the decade saw her thorough conversion to a Marxist standpoint, as well as her seminal encounter with the world’s greatest capitalist nation, the United States, and ended with work on *The Man Who Loved Children*, which is set there in the years 1936 to 1938. These years constituted one of the most politically intense periods of her life, and during the latter part of the decade, spent in Manhattan, she was in close contact with the local communist party. Not only did Blake join its New York branch in 1938, but for much of their time in America they lived within easy walking distance of the party headquarters near Union Square. Active involvement in the New York branch usually meant immersion “in a movement that permeated almost every aspect of life. Members read party literature and frequently not much else; their social life was largely limited to other members; nearly all their free time was taken by some kind of party work; when they went to the movies, they went to a Russian film at the Stanley rather than to see the neighborhood theater’s Hollywood product.”²⁴⁾ Such, too, in general terms was Stead and Blake’s existence, except they contributed directly to the party’s intellectual life. Stead, for instance, was for a time a literary editor of the communist journal, *New Masses*, as well as a New York board member of the League of American Writers. Blake was a passionate, entertaining and very well-informed Marxist speaker, much in demand at meetings and rallies. Together they constituted a Communist household and their letters, during rare separations, leave no doubt about Stead’s strong commitment “My moral will be—socialism—that is why the Upper Broadway outfit will not buy” (H221-22), she remarked on one occasion, on another she reported being avoided because “I was too far to the left” (H390).²⁵⁾ As anti-Red sentiment increased, so did her apprehension of people informing about her Marxist reading matter and ideas, and their diverse Communist engagements saw them viewed as potential subversives by the F.B.I.

In the light of this record, it seems strange that *The Man Who Loved Children* should be primarily concerned with autobiographical and feminist, rather than with contemporary, issues—assumptions which I intend to probe in the remainder of this paper, first by

²³⁾ “Marx as Muse,” 369.

²⁴⁾ David A. Shannon, *The Decline of American Communism* (London: Chatham, 1959), 107.

²⁵⁾ H indicates a page reference to Margaret Harris, ed., *Dearest Mux: The Letters of Christina Stead to William J. Blake* (Melbourne: Miegunyah, 2005).

examining the case in favour of the standard reading, then by alleviating the widespread amnesia concerning some of the crucial debates of the 1930s to suggest how the period shaped her masterpiece in unnoticed ways.

4. Making Sense of Her Masterpiece, *The Man Who Loved Children*

The autobiographical case focuses on the father-daughter relationship, and treats the setting as a mere stage prop to this central drama. Its most authoritative proponent is Stead's principal biographer, Hazel Rowley. Whether in her voluminous monograph, or the essay "How real is Sam Pollit?,"²⁶⁾ Rowley argues compellingly that the composition of the novel amounted to psychotherapy. Stead, on the subject of her early adolescence, observed: "I'm not unforgiving—how could it be so when no-one is to blame?—they just made an etching out of me, I am deep-bitten" (R259). Hence, writing the novel lifted a "great weight off my mind, I ought really to say my soul ... it was as if I escaped from jail, although it may seem savage and mean to others" (R238). Rowley, building on these comments, paints Stead as emotionally scarred and, like Virginia Woolf, obliged to write about this seminal period:

At the time, however, plunging into the past brought violent emotions to the surface and caused her extreme emotional distress ... Stead felt oppressed by the stonework and brickwork around her. Her internal world—far more oppressive—was overshadowed by her father. The memories came flooding back. She slept badly. She raged. She wept. Among all that masonry, she was effectively undertaking her own psychoanalysis. (R258)

And the case is apparently clinched by a letter of 1942 to Blake. In it she reported triumphantly that the third and current wife of her father, Thistle Harris, found his depiction in the book to be: "exact—my memory is faultless: and she has guessed most of it, she even believes it all. But she still loves the guy — 'a monster, an undeveloped personality and a lovable child' says she. So I hope you now believe your own woman and realise she is *not crazy*" (H75). Undoubtedly, then, Stead had discussed with Blake the extent to which Sam Pollit was based on her father. The extreme nature of the portrait had, for Blake, apparently stretched credibility, so that Stead is delighted to be able to affirm her sanity and accuracy. Finally Randall Jarrell, in the 1965 introduction, confirmed the extraordinary verisimilitude of the book's characters, and unerringly anticipated critics' later preoccupation with the return of the repressed: "The book has an almost frightening power of remembrance; and so much of our earlier life is repressed, forgotten, both in the books we read and the memories we have, that this seems friendly of the book, even when what it reminds us of is terrible" (v-vi).²⁷⁾

²⁶⁾ "How Real is Sam Pollit?: 'Dramatic Truth' and 'Proces-verbal' in *The Man Who Loved Children*," *Contemporary Literature*, 31 (1990): 499-511.

²⁷⁾ Unless otherwise indicated, parenthetical page reference are to *The Man Who Loved Children* (New York: Holt, 1965).

Why, then, did Stead choose to set her novel in a politically sensitive period of the 1930s if this was not a primary concern of her tale? According to Rowley, the answer is straightforward. Stead originally wanted to set the story at Watson's Bay in Sydney, where the original events took place. But her publisher, Simon & Schuster, insisted on a local setting to improve the book's chances in the fiercely competitive American market. Stead's willingness to comply may also have reflected a desire to spare the feelings of her real-life models. Rowley is similarly categorical about the decision to transpose events from the 1910s to the politically charged 1930s: "the real reason was linked to the change in location: the America Stead knew was contemporary America—the Thirties; unlike Bill Blake, she was no historical novelist" (R261). Neither surmise is easy to refute. In addition, the novel itself avoids opportunities to allude directly to events of immense historical and political import from that period. For instance, despite his adoration of Roosevelt, Sam Pollit views the nation's capital as the "new Jerusalem" (244), not the Washington of the New Dealers, while even the spectacular loss of wealth by his father-in-law, David Collyer, is attributed to spendthrift habits and innate generosity, rather than to suddenly worthless securities. From this it seems to follow that Stead was preoccupied with the family as family, for she displayed few reservations about dealing with contemporary American issues when they were her chosen subject matter, as two subsequent novels, *Letty Fox*, *Her Luck* and *A Little Tea*, *A Little Chat* demonstrate.

Finally, given this autobiographical emphasis, the spatial and temporal transference of the novel's events is treated by Rowley as a translation in the most literal sense. That is, Stead attempted to find equivalents, or at least close approximations, in contemporary America to previous Australian controversies, and succeeded admirably:

It was her good fortune that the Franklin Roosevelt government of the Thirties in many ways resembled the progressive New South Wales government earlier in the century. David Stead had admired that Labor Government and its policy of state socialism which enabled him to establish the State Trawling Industry; similarly, Sam Pollit is a "great partisan of the Roosevelt work plans"—largely "because of the work done in fish and forestry conservation by the W.P.A. and C.C.C. workers."

But the spatial and temporal dislocations provided a thorny challenge, to which, several critics maintained, Stead was unable to rise ... If *The Man Who Loved Children* had been the Australian book Stead wanted to write, it would not have had these flaws. (R261-62)

In addition, Stead allegedly recreated her father, David Stead's personal idiom so perfectly in the novel that she was able to put one of his original letters into chapter six "virtually verbatim. It poses the interesting question: when does 'naturalism' become 'plagiarism'?" (R263). Teasing out the implications of this word-for-word appropriation, Rowley ultimately projects the portrayal of Sam Pollit as an unresolved power struggle, so that although "Stead 'captured' her father in her novel, she would always remain ligated," that is, "tied. Hamstrung," and unable to emancipate herself from this painful past "even at the other side

of the world” (R263). These explanations of the changes to time and setting, buttressed as much by Rowley’s authority as Stead’s major biographer as by hard evidence, have not stirred a ripple of protest.

5. The Novel’s Immediate Historical and Political Context

Yet there remains unaccounted for Yglesias’s disturbing rebuttal of the terms in which the novel was reviewed, and Stead’s tacit approval of his views. In particular, Yglesias stressed the ideological complexities of the period and, given their current neglect by commentary, it is worth recapping them in some detail. Obviously they were the years that witnessed the unfolding of a world-wide depression, the rise of fascism and Europe stumbling like a sleepwalker towards war. They also brought a series of unprecedented ideological challenges for the CPUSA, from Stalinist purges and a non-aggression pact with Nazi Germany to crucial doctrinal dissension among loyal party members and fellow travelers. Stead initially set foot in the United States in 1935, in the midst of what was a crucial watershed period for the country, and Sam Pollit knew it: “we have risen superior to the raw struggle for supremacy, the tooth-and-nail stage; it is now a struggle of types, brains and philosophies” (372). Alfred M. Landon, then Republican governor of Kansas, depicted the “nations of the world” in 1935 as “march[ing] towards a new social and political philosophy,”²⁸⁾ and the United States, a vast arena of conflicting views, would continue to seethe ideologically well beyond Roosevelt’s defeat of Landon in the November, 1936 presidential election. The crippling effects of the Depression were immense and ongoing. Thus in 1935 Roosevelt was still describing America as a stricken nation; conservatives agreed, depicting it as being on the verge of bankruptcy and the tyranny of the Collective State. In 1935 the Supreme Court struck down key elements of the New Deal as unconstitutional, while Moscow called for the formation of a Popular Front. Rapprochement and unity between diverse forces hostile to fascism became the order of the day. A year later the CPUSA, profiting from this ideological thaw to expand its local appeal, began to present itself as the direct inheritor of the American Revolutionary tradition. “Communism is the Americanism of the twentieth century” became its slogan and party doctrine.²⁹⁾ Soon claims and counter-claims to the nativist central stage rang out in the media: an issue not lost on Stead’s Sam Pollit who also stresses that his ideas “are seeded in the oldest blood of our countrymen” (148), and this nativist identification is reinforced when his sister Jo claims ancestry traceable to the American Revolution (99).

Although a direct depiction of this larger contemporary theatre of disjunction, crisis and warring ideologies is absent from *The Man Who Loved Children*, it does invoke,

²⁸⁾ Arthur J. Schlesinger, Jr. *The Politics of Upheaval: The Age of Roosevelt* (Boston: Mifflin, 1960), 533.

²⁹⁾ See Earl Browder, “Communism is the Americanism of the Twentieth Century,” *New Masses*, 25 June 1935: 13-14.

through its main protagonist Sam Pollit, crucial statist enterprises that were altering the nature of American government. Chronologically the book's setting coincides with the second Roosevelt administration. Then, in response to judicial and industrial setbacks, the administration's economic program substantially shifted, moving from its initial drive to counterbalance the concentrated power of capital and industry with that of the state (the First New Deal), to a more conservative attempt to restore competition and to return the country to a classic free market economy. Sam Pollit, however, is an advocate of a comprehensive, regulatory state apparatus and an unequivocal First New Dealer, an identification which implicitly recalls the seminal problem raised by the financial rout of 1929: would revolution or fascism (according to communists, the capitalists' last desperate attempt to hold on to power) inevitably follow from catastrophic economic conditions, or could Western governments reinvent themselves? America, which had led the world in democratic and capitalistic innovation, once again became a key laboratory of social experimentation, and the new government of Roosevelt, inaugurated in 1933, its acid test. The reform agenda of its legendary first hundred days broke with revered American traditions and ushered in a dramatic increase in government power. New agencies, like those which win Sam Pollit's whole-hearted approval, were established as part of a national relief program, that substituted state planning and assistance for unrestrained economic competition and character-molding self-reliance. Local socialists found themselves scrambling to mount an alternative program. Stead's novel is concerned with this apparently idealistic and socialist—inclined Roosevelt, and the ease with which ostensibly altruistic initiatives can assume authoritarian, even totalitarian traits.

For party members and fellow travelers, like Blake and Stead, the thirties and subsequent war years in America was a deeply divisive and ideologically troubled period. It was not only economic but also politic norms that were inverted for, as Yglesias underscored in his review, "in the America of Roosevelt's second term ... Marxists were not revolutionaries," while the communist literary establishment of "the thirties and forties ... was revisionist in the pejorative sense." From 1933 on, American politics was dominated by Roosevelt's reform agenda, which caused a severe division of opinion in communist ranks. Those who adhered to an orthodox Marxist position were highly critical of the New Deal. Always ready to detect a deeply-laid conspiracy of Wall Street or the House of Morgan, they branded Roosevelt a stooge of vested interests and an American Kerensky, or head of an interim government destined to be swept aside by more lethal forces. This "Left sectarianism" was irreconcilably opposed to the "Right opportunism," represented by the General Secretary of CPUSA, Earl Browder. Striking out in increasingly independent ideological directions, he made common cause with Roosevelt and, instead of pursuing the goal of a proletarian revolution, worked constructively within the democratic processes, as he adapted Marxist-Leninism to American realities and won Moscow's approval. Political debate and the party line could, however, shift dramatically according to the needs of socialism's Soviet homeland. The Ribbentrop-Molotov pact of 1939 sparked a curt directive from Moscow to

the CPUSA to “stop trailing in the wake of FDR,”³⁰⁾ but Hitler’s invasion of Russia in June, 1941 led to revival of the Popular Front. Finally, the meeting of Allied leaders late in 1943 inspired, in the following year, Browder’s notorious Teheran proposal, which involved replacing the CPUSA with a newly formed Communist Political Alliance, and the abandonment of divisive socialism from its program in favour of a liberal consensus, promoted by working within the established two-party system. Thus Browderism became a shorthand for deplorable deviation and theoretical heresies that were carrying the CPUSA away from the Bolshevik model and into the arms of its sworn capitalist enemies.

The Stead household was hostile to the pro-Roosevelt line and remained staunchly Marxist-Leninist: even after Khrushchev shocked the Parry faithful in the mid-fifties with revelations of Stalin’s atrocities they remained loyal to the memory of the dead dictator. Hence during the second period of the Popular Front Roosevelt, despite his various gestures in support of Soviet Russia in its war against Nazi aggression, remained an object of scorn. “Yesterday” Stead commented, “I … heard God’s Gift to The Americas make his Unlimited National Emergency speech, which he made with a lot of fumbling, blundering, anxiety and crossness: he is no longer the guy who jumped cheerfully to power on the hopes of the forgotten man, that’s certain” (H142). Disillusionment with this despicable opportunist would, by inference, be bound to grow, even if the American public was irremediably self-centred: “they seem to think it is fair enough for these people to fight it out, they hate Hitler but neither one side nor the other means a thing to them; it is all sub-Yankee” (H55). American Communists who loyally followed the party line were, in her eyes, hardly more enlightened. In 1944 she sent Blake a caustic missive about an encounter with their friends Michael and Ada Gold:

She is abysmally stupid. Really. Surprised that there was “still” opposition to Browder. Thought that “the membership” had been convinced now that “the situation had been clarified” by the “loyal members.” I quote her phrases. Kept on about “clarified” because of the need for no split in the war effort. I didn’t attempt to go into this; if her husband can’t convince her, I can’t. (H303)

Years before, of course, Stead had been “convinced” by hers.

Stead and Blake concurred that Browder’s influence was unequivocally bad. It was voiding the term socialism of all meaning, and undoing the work of generations of party activists. Blake, for instance, regaled her with an anecdote about the ignorant view of the *New Republic*, that stalwart Germans would soon stem the Soviet tide: “We screamed with laughter but the fact is it shows that the bourgeois intellectual still does not understand in the slightest what a power Socialism is: the Browder acolytes by glossing over the fact that it is Socialism and that alone that is winning the war, have done much to encourage bourgeois

³⁰⁾ Edward P. Johanningsmeier, *The Forging of American Communism: The Life of William Z. Foster* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1994), 287.

flummery” (H337). Evidence of this insidious weakening of socialist ideology, alliances and party solidarity was everywhere. “Last night Richard Wright called on me to tell me that the party’s crazy, losing all influence with the Negro, etc., and today I ran into nother [sic] Marxian with a lamentoso at the soda bar. I avoided him but he too was heretic—we are all heretics now—except Earl and J.P. Morgan” (H320). Browder’s policies, by 1944, have promoted heretics and schismatics, while his apostasy sees him bracketed with the redoubtable banker J.P. Morgan, Jr., the figurehead of American finance capitalism, whose hand Browder had offered to clasp in the interests of unity and peace. This debasement of socialism was intolerable, and Stead was equally convinced about the morally and intellectually moribund state of her host country: “Such a weak, soft middleclass has one foot in the grave and one on a banana-peel. They can’t fight anything, so the first gangster who comes along will have them all on their knees” (H308). “God’s Gift to The Americas” was one candidate for this part, another someone in the mould of her own Sam Pollit, who sees himself and his offspring as “socialists of a new socialism, leaders of men!” (148).

6. The Novel’s Contemporary Application

The focal point of Stead’s fictional critique of Roosevelt, and by extension Browder’s policy, is Samuel Clemens Pollit, the American patriot and “vague eclectic socialist” (316) of *The Man Who Loved Children*. As the president is to the nation, so a father is to his family, and arguably the novel offers, through the Pollit family’s sudden financial ruin, isolation and launching of a home reform agenda, called by Sam his “new deal” (372), a domestic analogy for the Great Crash and its aftermath. Also Sam is not only an unabashed fan of the president, but he throws into sharp relief their leader’s less desirable attributes. Repeatedly the president is his model, cited as justification for his own policies or silently aped, as when Roosevelt’s famed “fireside chats” to the nation inspire Pollit to launch his own Uncle Sam Hour on the radio. More disturbingly, Sam reveals the imperialistic and totalitarian tendencies that Marxist-Leninism identified with the final phase of capitalism. During his time in Singapore, for instance, Pollit fails to grasp that his pet notion of a single human family elides conflicting views, or that his privileged position allows him to impose his ideas on indigenous co-workers much as he did on childish interlocutors. Blind to the criticism of his subordinates, as well as to his own growing appetites for power and sensual gratification, the imperialist then seeks to implement at home the lessons gleaned overseas. There his will-to-power, masked as a drive for order, demands mimicry to the point of self-erasure, while communal activities, as in totalitarian states, are used to enforce his vision. Inflexible as well as unteachable, he is unable to see himself in his daughter’s depiction of tyranny in *Herpes Rom*, or to realise that he now embodies the evil he once claimed to abhor.

Equally bleak is Stead’s disillusioned verdict on the land that, self-applaudingly, has long viewed itself as the last, best hope of humankind. There, despite the government’s highly publicized reform manifesto, Roosevelt’s forgotten man remains firmly at the bottom of the economic pyramid, as the forlorn outcasts of Eastport demonstrate (347).

There, despite successive progressive administrations, wealth, privilege and influence still reign supreme. Hence Sam's successful career, although underpinned by native talent and considerable learning, depended on patronage. Similarly impecunious Clare, although the gifted offspring of brilliant parents, has neither prospects nor the personal courage to break free when the opportunity presents itself. For Stead poverty and lack of influence constitute a social millstone, not the starting-point for one of those fairytale ascents from obscurity to financial plenty and power—the fictional stock-in-trade of Horatio Alger—that constitute the American dream. Minorities in her novel still lead lives of quiet desperation in worm-eaten shacks, while children and women constitute perennially enslaved groups, in spite of the Pollit mantra that imperiled truth and good will finally triumph.

Rather than closing ranks with other Leftist forces, in keeping with the Popular Front agenda, Stead provided in *Sam Pollit* a highly critical case study of a socialistically-inclined, democratic leader, whose projects, as the marlin-boiling-down climax shows, threaten to reduce socialist ideals to a mass of stinking blubber. By the novel's end Sam stands revealed as an insidious and potentially lethal deceiver of himself and society. Far from being an original, or even a coherent thinker, this "leader of men" is actually an opportunistic appropriator, not of tempting funds, but of others policies and ideas, as well as a calculating manipulator of his people's affections. In him blindness and self-confidence go hand in hand. Despite revolts and suicide, the Great I-Am, as his wife bitterly dubs him (165), can project a glorious future for himself teaching American virtues and ideals on the radio (518). Yet as events have shown, he is devoid of critical self-awareness, devoid of any genuine sense of social or racial justice, as well as a foe of freedom and equality. Like Roosevelt, whom communists knew was incapable of dismantling the capitalist system, that root cause of social ills, Sam can entertain thoughts of a future state, liberated from gravity's baneful drag (82), but not of alleviating concrete examples of down-trodden human potential, such as Clare, dressed in rags and tatters, or his own despairing wife. All this and more Stead could obliquely suggest, without overtly contravening the party line, which might have been answered with a reprimand, or merited more severe forms of party discipline, such as a humiliating public recantation.

7. Conclusion

The bitter lessons of these and subsequent years, which fostered literary subterfuge and veiled statement, were not readily forgotten. The much-changed Australia, to which Stead returned permanently in August 1974, offered a problematic haven. Although the Left had some public traction, most post-war governments and mainstream society were staunchly anti-communist and pro-America. Hanoi's success against the United States and its allies in Vietnam had showcased the undiminished strength of communist arms and ideology. Their menace seemed very real and was felt throughout the region; circumspection was called for. Repeatedly in late interviews Stead showed she was determined not to be enrolled as a women's liberationist, but neither was she going to remind the world that she should be

viewed instead as a communist. Since her death, the silence over this affiliation has only deepened, and its strategic erasure, begun with her own often misleading statements, has been completed by Stead's well-wishers. Feminist studies have kept her reputation high in the academy, while the recent turn in historical studies away from narratives driven by famous leaders and mainstream politics has militated against a detailed reappraisal of her response to contemporary ideas and events. Stead's political convictions and their profound impact on her writing have, with tragic irony, been bypassed by the ineluctable course of history upon which she and Blake, as good Marxist-Leninists, had set such store. Stead's case, then, is a striking reminder of how political ideology has at times shaped literary and, more broadly, artistic reception. It is well known, for instance, that the CIA acted to help enshrine American Abstract Expressionism as a direct product of democratic individualism, and as a resounding endorsement of American cultural and intellectual values. Perhaps similar covert forces were at work influencing literary theory and reception. Certainly the post-war ascendancy of New Criticism offered a stark contrast to the resolutely political focus of socialist realism. Its formalist emphasis largely excluded historical and political considerations, and encouraged the kind of ahistorical readings so evident in Rowley's biography. The work and achievement of Stead, in short, is in need of urgent reappraisal, as no doubt is the writing of many comparable fellow travellers from the 1930s. Stead may not be the greatest star in the feminist modernist canon, though she is undoubtedly a very bright one, but she may well be the most significant Marxist novelist writing in English between the two world wars and beyond.

論文

生きるジャック／死ぬマーティン
——Jack Londonの*Martin Eden*における「作者」の位置

小島尚人

Summary

This essay is an attempt to read *Martin Eden*, Jack London's autobiographical novel, in terms of the inextricable relationship between the author and the protagonist. Critics have often taken the unbalanced plot and the lack of ironic distance between narrator and character in *Martin Eden* as the technical weakness of London, but this paper argues that the achievement of this novel owes a great deal to the attachment of London to Martin. The unbalanced structure is a necessary product of the severe struggle of the author to kill his romantic alter ego.

Martin, who aspires to win Ruth Morse, tries to cross class boundaries by making a career of a writer. Even after realizing the emptiness of Ruth, who turns out to be nothing but a typical figure of the bourgeoisie, he somehow persists in loving her. The notion underlying here is that, for Martin, love, career and art are fundamentally inseparable. He objects to the aesthete's view of Brissenden on account of his separation of art from career. Martin's identity and life consist only in the triunity of love/career/art; the alternative is the repudiation of life. Thus, the unnatural delay of his disappointment in love can be regarded as London's strategy to set the suicide of Martin as the necessary consequence of the story.

By finishing the story and killing Martin, London finally detaches himself from Martin, reconstructs his self, and, unlike Martin, survives as a professional writer. In this sense, *Martin Eden* is a story about "writer's self-reconstruction."

はじめに

ジャック・ロンドン (Jack London) の長篇小説『マーティン・イーデン』(*Martin Eden*, 1909) は、貧しい労働者階級出身の主人公マーティン・イーデン (Martin Eden) が、中流階級の令嬢ルース・モース (Ruth Morse) への恋愛をきっかけに作家として成功することを志し、苦闘の末流行作家として名声を得たのち、彼をもてはやす人々の俗物性や出版業界の空虚さに絶望して自殺に至るまでの物語である。この単純化した粗筋だけからも容易に想像できるように、この小説はホレイショ・アルジャー的な立身出世物語の陰画としての、反・成功物語の代表格として語られることが多い。ロンドン研究の大家であるアール・レイバー (Earle Labor) をはじめ近年の研究に至るまで、重点のおき方に違いはあれ、数多くの批評家や伝記作家がこうした見方を共有しており、またロンドン自身が

劇的な社会的成功と没落の人生を歩んだ事実によってこの見解は補強されてきた。¹⁾

もちろんこのような観点それ自体は妥当性を欠くものではない。しかし問題なのは、『マーティン・イーデン』をそうした「アメリカの夢」の挫折の物語であると読もうとすると、小説の構成がどうにも据わりの悪いものを感じられてしまうことである。実際のところ物語は、とりわけ中盤以降、明らかに停滞している。マーティンとルースとの恋愛にしても、二人の間の埋めがたい認識のズレが明らかになっていながら、なぜかお互いの熱は冷めることなくただらと関係は続いていくのだし、またマーティンの作家としての苦闘の物語についても、売れない期間にあてられるページ数が極端に多い。作家を志すのが第9章、ルースとの関係が発展し、キスを交わして婚約に至るのが第21章で、雑誌にはじめて自分の作品が採用されるのが第25章と、そこまでの展開は比較的バランスがとれているとしても、その後はマーティンの貧窮状態や職探しをめぐるルースとの口論、出版業界の無情さなどの記述が延々とつづく。新聞記者によって社会主義者に仕立て上げられルースとの破局がついに訪れるのは、物語も終わりにさしかかった第39章になってであり、マーティンの作品が俄かに売れはじめ一躍有名になるのはさらにのちの第41章である。つまり、全46章のうちの約32章分もの長さにおいて、マーティン・イーデンは作家志望の無名で貧乏な青年なのである。売れたあとのマーティンの失望と自殺に至る5章分の物語は、あえて乱暴に言えば、「おまけ」のようなページ数しか与えられていない。これは反・成功物語としては明らかに不自然な構成であると言わざるをえない。意図的にか結果的にか、ロンドンがマーティンが作家として売れるのを執拗に引き延ばしているように見えるのだ。

この引き延ばし、展開の遅れを作者ロンドンの技巧の拙さによる作品の欠陥と考えることもできなくはない。たとえばドナルド・パイザー (Donald Pizer) は、この小説にはキャラクターの複雑さがほとんどなく、とりたててプロットもないと指摘し、「マーティンの立身出世の遅さ」に言及している。²⁾ また、レイバーは、ロンドンは生来の性質として短篇作家であり、長篇を組み立てるスタミナを終生もつことができなかつたと述べている。ロンドンの長篇は、「挿話的でバラバラであり、会話は不自然で、キャラクターはイデオロギーの枠に合わせて平板化されるので、しばしば戯画に陥る傾向にある」とレイバーは言う。³⁾ 両者はともに『マーティン・イーデン』を失敗作とは考えてはいないものの、小説としては多くの欠点を抱えていることを的確に見抜いている。

だが、この小説の不自然さは、作者および作品の欠点というだけで済まされる問題ではない。むしろこの不自然さ、展開の「遅れ」は、『マーティン・イーデン』においては本質的なものであると考えるべきなのではないか。そのことを示すのが本稿の目的だが、そ

¹⁾ Earle Labor, *Jack London* (New York: Twayne Publishers, 1974), 122. 最近の例としては、David Minter, "A Cultural History of the Modern American Novel," in vol. 6 of *The Cambridge History of American Literature*, ed. Sacvan Bercovitch (New York: Cambridge University Press, 2003), 77; Renny Christopher, "Rags to Riches to Suicide: Unhappy Narratives of Upward Mobility: *Martin Eden*, *Bread Givers*, *Delia's Song*, and *Hunger of Memory*," *College Literature* 29, no. 4 (Fall 2002): 82などを参照。

²⁾ Donald Pizer, "Jack London: The Problem of Form," *Studies in the Literary Imagination* 16, no. 2 (Fall 1983): 115.

³⁾ Labor, *Jack London*, 69.

のために二つの点に着目する。第一に、作家として俄かに名声を獲得したマーティンを最も苦しめたものがまさに社会的評価の「遅れ」であったことを指摘したい。有名な作家として評価されるようになったマーティンは、「すでに終わった仕事 (work performed)」という観念に取り付かれ、この考えに何度も悩まされる。⁴⁾ 駆け出しの時期に書いて投稿し、悉く不採用を受けた当の作品が、一語も変えていないのに今になって絶賛されることが、彼には耐えられない。「今になって、すでに終わってしまった仕事のために食べ物をくれるんなら、なぜ必要としていたあのときにくれなかったんだ？」(450)。マーティンは、自分の作品の真価もわからないブルジョア階級の俗物たちにちやほやされることが嫌である以上に、あるいは裕福であることや社会的名声の虚しさに失望する以上に、名声を得た理由である当の作品が、以前の自分が書いては冷たく却下された「すでに終わった」作品たちであることに苦悩しているのである。有名作家になったマーティンの失望感は主にこの「遅れ」を巡って生み出されている。このことを考えると、売れる前の彼が最後に書いた小説がまさに「遅延 (“Overdue”）」と題されていることも示唆的であるだろう。要するに、この「遅れ」は、物語構造と物語内容の双方のレベルにおいて主題化されているモチーフなのである。

そして第二に、物語展開の不自然な遅れが何に起因しているのかを考えると、この作品が自伝的小説、それも「作家の自伝」の小説である、という事実の意味をもう一度考えてみる必要がある。よく知られているように、『マーティン・イーデン』は、ロンドンが自らの作家として成功するまでの過程を自伝的要素を多く交えながら物語化した作品である。もちろん、自らの実体験に基づいて小説が書かれることは、この作品に限らないどころかロンドン作品ではきわめて一般的な事態ではある。また多くの批評家が注意を促しているように、自伝的小説だからといって小説内のマーティンと作家ロンドンとを短絡的に結びつける誤謬は慎重に避けなければならない。⁵⁾ しかし、それでもやはり『マーティン・イーデン』は、人間を主人公とする、自伝的要素が色濃い他のロンドン作品——たとえば18歳のころの放浪生活を綴った体験記『道』(*The Road*, 1907) やアルコールと自分の関係を告白した『ジョン・バーリコーン』(*John Barleycorn*, 1913)——と比較しても、特権的な位置を占めているといえることができる。なぜなら、作家であるロンドンが作家志望の青年の自己形成と破滅を物語化するとき、そこには他の自伝的な主題にはあらわれないような、「自分という小説家についての小説」というある種のメタフィクショナルな構造が不可避的に導入されるからである。そのため、作者と主人公の間の距離は不安定にならざるを得ない。実際『マーティン・イーデン』においては、語り手とマーティンが同一化しているわけではないものの(他の人物の内面へと入り込んでいく場面も存在する)、語り

⁴⁾ Jack London, *Martin Eden* (1909; repr., New York: Penguin Books, 1993), 445, 449, 450, 453. 以下、頁番号は括弧に入れて本文中に示す。訳文は辻井栄滋訳『決定版ジャック・ロンドン選集4 マーティン・イーデン』(本の友社、2006年)を参照させていただいたが、論述の都合上一部変更を加えた。

⁵⁾ Alfred S. Shivers, “Jack London: Not A Suicide,” *Dalhousie Review* 49 (Spring 1969), repr. in *Critical Essays on Jack London*, ed. Jacqueline Tavernier-Courbin (Boston: G. K. Hall, 1983), 59; Clarice Stasz, “The Social Construction of Biography: The Case of Jack London,” *Modern Fiction Studies* 22, no. 1 (Spring 1976): 70; James Lundquist, *Jack London: Adventures, Ideas, and Fiction* (New York: Ungar, 1987), 152, 157.

手と主人公の間にはっきりとした距離はなく、語り手がマーティンの行動や考えに対して批判的な視線を向ける場面はまったくといっていいほど存在しない。サム・バスケット (Sam S. Baskett) が指摘するように、たとえばフィッツジェラルド (F. S. Fitzgerald) の『グレート・ギャツビー』(The Great Gatsby, 1925) などのモダニズム作品に見られるような語り手と登場人物の間の「アイロニカルな距離」は、ここではほとんど皆無なのである。⁶⁾

主人公マーティンと作者ロンドンの間のこの不安定な緊張関係は、ロンドン自身のこの作品の評価に対する過剰に分裂した反応のうちにも見ることができる。『マーティン・イーデン』は、出版されるやいなや、その主人公マーティンの苛烈なニーチェ的超人思想に基づいた個人主義の描写について、様々な批判を受けることになった。上品な読者は、物語中に表現された中流階級への嫌悪を取り上げて反社会的な社会主義小説として批判し、また他方で社会主義陣営は、マーティンの激しい社会主義批判を根拠に、ロンドンが社会主義に背を向けたとして批判した。⁷⁾ いずれの読解も、マーティンの思想とロンドンの思想の混同に基づくものであり、ロンドンはその混同を許すことができなかつたため、いくつもの個人的な手紙や公開書簡において、自分とマーティンとは別のものであると繰り返し説いた。⁸⁾ しかしそれとは反対に、無知な労働者階級から文学的才能を秘めた有望な作家への、マーティンのあまりに急速で劇的な変身の非現実性について批判を受けたとき、ロンドンは、それは非現実的ではまったくなく、実際に「私がマーティン・イーデンだったのだ」と述べている。⁹⁾ ロンドンは、マーティンと自分を混同されることに過敏に反応する一方で、自らすすんで両者の同質性を主張するのである。

このような分裂した反応に鑑みると、ロンドン自身、作中人物のマーティンとの距離を安定して保つことができなかつたように思われる。つまり、作品の内外双方において、ロンドンとマーティンの距離はきわめて不安定なのであり、それゆえ読者がマーティンとロンドンとを混同してしまうのも故なことではない。ロンドンの実の娘ジョアン・ロンドン (Joan London) の「読者に誤った印象を与えたことには、ジャック自身にかなり責任がある」という指摘は、その意味で正しい。¹⁰⁾

本稿は、この二者の間の「距離の取れなさ」こそが、この小説の不自然さや展開の遅れを生じさせたものにほかならないことを論じるものである。そしてその上で、その「距離のとれなさ」から生じる不自然さを肯定的に評価することを目的とする。そのために以下、この明らかに不自然な小説『マーティン・イーデン』のキャラクターを分析すること

⁶⁾ Sam S. Baskett, "Martin Eden: Jack London's 'Splendid Dream,'" *Western American Literature* 12, no. 3 (1977), repr. in *Critical Essays on Jack London*, 146-48. 『グレート・ギャツビー』と『マーティン・イーデン』の間の類似関係は、レイバーによっても言及されている (Labor, *Jack London*, 82, 122).

⁷⁾ このような事情については、Andrew Sinclair, introduction to *Martin Eden*, by Jack London (1984; repr., 1993), 18-20 に詳しい。

⁸⁾ Earle Labor, Robert C. Leitz III, and I. Milo Shepard, eds. *The Letters of Jack London* (Stanford: Stanford University Press), 847, 865, 867.

⁹⁾ *Ibid.*, 849, 1394.

¹⁰⁾ Joan London, *Jack London and His Times: An Unconventional Biography* (Seattle: University of Washington Press, 1968), 329.

を通じて、作者ロンドンのマーティンに対するふるまいのあり方を明らかにする。

1. マーティンの恋愛と小説の「建前」

まず、物語の展開の遅れを生み出す要因として、ルースとマーティンの恋愛について考える。マーティンの行動はなによりもまずルースへの愛、彼女を獲得することへの欲望に動機づけられているのであり、作家になることへの奮闘は、その目的実現ための手段として位置づけられるものである。マーティンは「名声より美を愛しており、名声に対して抱いている欲望は、ほとんどルースのためであるとわかっていた。彼の名声欲が強くなっていったのはこのためなのだった。彼は世間の目から見て偉大でありたかった、彼自身の表現でいえば『成功』したかったのだが、それも、自分の愛する女性が自分を誇りにし、立派だと思ってくれるようにするためであった」(239-40)。これに類する記述は小説中幾度も繰り返され、マーティンにとって芸術は「愛の侍女」(345)であることが強調される。

マーティンの恋愛に関してここで重要なのは、彼にとってルースと彼女の階級とははじめから重なっており、彼女への愛は労働者階級から中流階級への越境の憧れと不可分のものになっていることである。そのことは、たとえば、彼がはじめてモース家を訪れ、ルースの弟アーサー (Arthur Morse) から彼女を紹介されたとき、ルースの姿を見る以前から、アーサーの言葉自体に新たな世界の訪れを感じて興奮していたことからわかる(34)。その意味で、ウォルター・ベン・マイケルズ (Walter Benn Michaels) の言うように、マーティンの恋は一目惚れ (love at first sight) ならぬ「一目見る前からの恋 (love before first sight)」なのだ。彼はルース個人というよりも、むしろ彼女が体現する階級にこそ恋をしているのである。¹¹⁾

以上のことを確認した上で注目しなければならないのは、マーティンのルースへの愛情の内実は幾度かの変化を蒙っているという事実である。¹²⁾ 彼がはじめてルースにあったとき、彼女の住む世界はロマンスに満ちた未知の別世界であり、彼女は「百合のような白い精霊」であった(52)。それが第11章の終わり、二人でサクランボを食べている場面で、ルースの口についた染みを見たのをきっかけに彼女は脱神秘化され、マーティンにとって「別世界の精霊」であることをやめ、「ただの女性」「ただの肉体」(139)へと変化する。また、第14章以降でルースに自分の作品を読み聞かせるようになってから、マーティンは彼女の知力が自分の作品を捉えきれていないことに徐々に気づきはじめる。さらに、モース家での晩餐会に幾度か出席するうち、そこにあつまる中流階級の人々の知的空虚さと俗物性を知るようになり、ルースの属する階級への憧れも次第に弱まっていく。そしてつ

¹¹⁾ Walter Benn Michaels, "Promises of American Life, 1880-1920," in vol.3 of *The Cambridge History of American Literature*, 287. また、折島正司は、ロンドンの作品における「類型」への依存に着目し、同様の点を以下のように述べている。「ロンドンの欲望は奇妙に屈折している。彼は、この女かあの女かと悩むのではない。こんな女かあんな女かと逡巡するのだ。《こんな女に愛されるのがふさわしいような私》を夢見て、ロンドンの登場人物たちは種類に恋をする。彼が想像する主体は、彼にとっての階級の主題が、個人主義によって侵食されているのと同じくらい強く、類型によって侵食されている」(『機械の停止』[松柏社、2000年]、64-65頁)。

¹²⁾ 以下、このパラグラフにおける指摘は、Baskett, "Martin Eden," 148-51と同様のものである。

いにはルース自身が典型的なブルジョア階級の一女性に過ぎないこともわかるようになる。このようなマーティンの認識の変化は、彼のルースへの愛情の中身が空洞化されていく過程と考えることができるだろう。階級差の越境の憧れと重なり合って始まったルースへの愛情は、その根拠を次第に失っていくのである。

しかしこの空洞化の過程は、言い方を変えれば同時に純化の過程でもある。第23章でマーティンは、自分の頭脳がルースやその家族の知力を追い抜いていることを自覚するが、しかし彼はそれでも自分の愛は影響を受けないと考える。「芸術や正しい行いやフランス革命、あるいは平等参政権についてルースと考え方が違っているからとって、愛と何の関係があるだろうか？ そういったものは知的な過程だが、愛は理性を超えたものだ。超理性的なものなのだ。彼には愛を軽んじることはできなかった。彼は愛を崇拜していたのだ」(240)。このように、理性の点でルースの欠点を見抜いても、愛はそれを超越したところにあるものだ、という原理的に反駁不可能な見解でもって、マーティンの恋愛は冷めることなく半永久的に続いていくのである。ルースが脱神秘化され、彼女の階級への幻想も消え、彼女自身の知性や趣味にも疑問を抱くというように、恋愛は具体的根拠を欠き「空洞化」していくにもかかわらず、というよりもそれだからこそ、観念的に「純化」され、保存されていく。他方、ルースにとっても、マーティンの貧窮状態や定職に就こうとしない態度は、常に付きまとう懸念の材料ではあれ、彼との関係を終わらせる積極的な要因とはならない。このようにして二人の関係の変化は、このカップルが破局に陥るきっかけを悉く奪っていき、それゆえマーティンとルースの恋愛は「純化」された形で、小説中でただらだと続いていくのである。

第30章で二人が交わす議論は、この愛情の純化／空洞化の帰結を示している。そこでの主題はマーティンの文学的才能と職業についての話であるが、その中で、二人の恋愛とマーティンの文学的・創作的情熱との不可分性が示される。少なくともマーティンにとって、両者は切り離せないものになっているのだ。

あなたは僕を愛しています。だけど、なぜ僕を愛するのですか？ 僕に書かずにおれない気持ちにさせるもの、それこそがあなたの愛を引きつけているのです……僕は事務机や事務所、つまらない仕事げんかや法律に関するやりとりといったことには向いていないんです。僕にそんな仕事をやらせたり、そういう連中と同じようになって、彼らの仕事をやり、彼らと同じ空気を吸い、彼らと同じ考え方をさせていってごらん下さい。彼らとの違いも、僕も、あなたの愛するものも、ぶちこわしになってしまいます。ものを書きたいという気持ちこそ、僕には一番大事なもののなのです。僕がただのくだらない男だったら、ものを書きたいなんて気持ちにもならなかったでしょうし、あなただって僕を夫に望んだりもしなかったでしょう。(329)

執筆することへの欲望は、彼個人にとってだけでなく、彼とルースの恋愛を成り立たせるのに不可欠であるとマーティンは認識する。ここにおいて、最初はルース獲得と結婚という目的のための手段として生まれた創作への情熱は、恋愛と不可分なものへと変貌しているのである。そうであるからマーティンは、定職に就くことをルースが要望しても頑なに執筆と投稿をやめようとししないのだ。

そして、愛情の内容が変化し、マーティンの創作への情熱と二人の愛情とが分かちがたく結びつくことによって、先に述べたマーティンの成功の「遅れ」が、小説の構造の必然的な帰結として導き出されることになる。どういうことかと言えば、もしルースとの破局が訪れないままマーティンが売れてしまえば、二人の関係は成就することになって物語は破綻してしまうのだし、かといって売れないままの状態でもルースとの破局を迎え、それとともに彼の文学への情熱も尽きてしまえば、マーティンの名声獲得の物語は描けなくなる。それゆえ、ルースの破局のあとで、それ以前にマーティンが送っていた原稿が「遅れて」売れる、という構造が導入される必要があったのである。

だが、ロンドンが設定したこの小説における恋愛と創作の論理上では、上記の選択肢の中からひとつの可能性が完全に除外されている。つまりそれは、ルースとの破局が訪れた後、その絶望の中でもマーティンは執筆を続け、ついに売れることになる、という可能性である。このような展開の可能性は、『マーティン・イーデン』においては頑なに禁じられている。ルースとの愛が執筆への情熱と不可分であるのだから、恋愛が破局してしまえばマーティンの文学への情熱も同時に消滅する、というより消滅しなければならない。実際物語で起こるのはそのような事態である。しかし、すでに見てきたように、マーティンとルースの恋愛は、その破局が訪れる前から実質上完全に破綻してしまっており、なぜマーティンはそれなのにルースを愛し続けるのかという読者の疑問を解消するような、説得的な描かれ方はされていない。疑問を封じるための口実のように、「愛は理性を超えたものだ」と繰り返されるだけなのだ。要するに、ルースへの愛情がほとんど「建前」上のものであることが読者にとって、そしておそらく作者にとっても明らかであるにもかかわらず、その「建前」をロンドンは決して崩そうとしないのである。

そしてこの「建前」を物語が保持している以上、何か外側の力によって引き起こされた変化ではなければ、二人を引き離すことはできない。破局は、とりわけ第30章の議論以降、二人の間の内的関係においては訪れ得ない。そのため、破局をもたらす外的要因の必要が生じてくるのである。その外的要因は、第31章において突如現れ、その後マーティンと親密な関係を持つようになる人物、プリセンデン (Russ Brissenden) によってもたらされることになる。以上の考察を受け、いささか唐突に現れる感の否めないこの人物のもつ役割について次に考える。

2. プリセンデンの導入とマーティンの芸術観

よく知られているように、マーティンやルースだけでなく、プリセンデンにもまた実在のモデルが存在していた。¹³⁾ ロンドンの終生の親友であったジョージ・スターリング (George Starling) という無名の詩人がそれであり、プリセンデンはそのスターリングの「理想化された肖像」であるという。¹⁴⁾ そうした背景を考慮するならば、ロンドンがプリセンデンというキャラクターに愛着をもっていたのは明らかであろうし、物語中でプリセンデンが登場するのも、半自伝的小説として当然のことと言えるかもしれない。

しかし、テキストを読む限りにおいては、第31章におけるプリセンデンの登場と、最

¹³⁾ Lundquist, *Jack London*, 151.

¹⁴⁾ Sinclair, introduction to *Martin Eden*, 16.

終的に彼の自殺に至るプロットはやはり唐突であり、彼はルースとマーティンの恋愛の進行の停滞を解消するために導入された人物としての意味が大きいように思われる。しかも物語は彼の登場によってより一層引き延ばされ、結果としてマーティンが売れる場面をより遅れさせる。結局のところ彼の役割とはなんだったのか。以下、四つの点にわけて彼の小説上の役割を概観する。

前節で述べた内容に基づいて言えば、ブリセンデンは第一に、彼のファーストネーム Russ と Ruth との類似が示すように、マーティンにとってのルースの代役としての意味合いを担っている。具体的には、彼はマーティンの作品の読者としての役割を、ルースに代わって受け持つことになる。それまでマーティンは、姉と妹に作品を読み聞かせたことが一度ずつあるものの、基本的にルースを自分の作品の読者にしてきた。だが、ルースは彼の作家としての力量を認識することができず、読者としては不十分な存在であった。ブリセンデンは、マーティンの文学的才能を見出し、彼自身に対して保証してくれる唯一の読者なのである。

また、『マーティン・イーデン』の読者の立場からしても、ルースとの関係のみにおいては、マーティンに本当に物書きの才能があり、彼の作品は本来雑誌に採用されてしかるべき質を備えたものであるのかどうか、小説の外側においてマーティンの作品そのものを読むことのできない位置からは理解しえない。むしろ、マーティンは結局のところ独りよがりの自称小説家に過ぎないのではないかと思えるようなところも多くある。その意味で、ブリセンデンは、マーティンの作品の文学的価値を、マーティンに対して保証する唯一の人物であるだけでなく、小説の読者に対してロンドンが保証するための役割も担っている。マーティンの作家としての成功は、出版業界の気まぐれによる一時的な流行によるものだけでなく、彼の作品じたいに価値があるのであって、多少ではあれそれが社会的に認められたのだ、という点を読者に示すためには、ルースによる批評は不適格なのである。それはマーティン自身に詩人として崇拜され、尊敬すべき友として登場するブリセンデンのみが為し得るパフォーマンスである。

第二に、ブリセンデンは、ルースとマーティンの恋愛の破局を導く外的要因をもたらす。実際、ブリセンデンが登場していなかったら、マーティンは、労働組合の支部会で演説をぶつような真似をすることは決してなかったはずだ。スペンサーの社会進化論に傾倒するマーティンにとって、労働者階級の人間たちが唱える社会主義は、生存競争の原理に背く「奴隷の社会」であり、そこで演説する人たちは「生命の崖っぷちに立って生物学的法則のとおり死んでいく、虚弱で無能なみじめな大衆全体を代表する人物」(390)であるように映る。ブリセンデンとその未知の世界に対してマーティンが多大な興味を抱くようになっていたからこそ、彼はブリセンデンの勧めに応じて労働組合での演説を取って行ったのだ。つまり、新聞記者によって危険な社会主義者に仕立て上げられ、ルースから婚約を破棄されるような事態に至るには、ブリセンデンの登場と彼の魅力の造形が必要不可欠だったのである。ルースとの恋愛の停滞が決定的になった第30章の直後の章に彼が登場しているのも、そのような理由によるところが大きいだろう。

第三に、ブリセンデンはマーティンの社会的成功の空虚さを際立たせる。彼の姓 Brissenden がマーティンの姓 Eden を包摂していることに象徴的に示されているように、ブリセンデンはマーティンのはじめての物書きの仲間であるだけでなく、マーティンが自

分を完全に上回る才能をはじめて認めたキャラクターである。モース家でのつまらない晩餐会の帰りに立ち寄ることになった酒場で最初に彼と会話したとき、マーティンは、ブリセンデンには「情熱、鮮やかな洞察や知覚、熱烈で制御しがたい天才」があることを感じ取る(336)。また、ブリセンデンが書いた詩「蜻蛉(“Ephemera”)」を読んだとき感動のあまり涙を浮かべ、そこに「完全な芸術」を見る(363)。マーティンはブリセンデンの詩の文学的価値に圧倒され、自分の書くものなど到底及ばないと認めることになる。

このマーティンの認識は、彼の作品が飛ぶように売れ絶賛されるようになってからも付きまとう。というより、自分の作品の真価がほとんど顧慮されないままに売れているというマーティンの失望は、ブリセンデンの完璧な詩の社会的評価の酷さととの対比においてはじめて意味をもつものとなっているのである。マーティンの社会的成功が空虚なものであることを示すために、「蜻蛉」は、ブリセンデンの意図に反して社会に流布し、大衆の評価のあてにならなさをマーティンのために実証するのであり、マーティンの成功はその後で「遅れて」実現されなければならない。その意味で、ブリセンデンは、マーティンを社会的成功に導くことになる彼の文学的才能を読者に担保する人物であると同時に、その成功の空虚さをあらかじめ先取りしてあらわにする人物であるのだ。

このように考えると、マーティンが社会的成功を取める以前の段階でブリセンデンはその小説上の役割を終えており、成功後の場面においては、むしろ小説から姿を消していなければならないことがわかる(ブリセンデンが生きていては、マーティンは自分の失望感の理解者と捌け口を持つことになってしまう)。ブリセンデンの登場する第31章から彼の自殺が判明する第40章までの物語の停滞とマーティンの成功の引き延ばしは、ルース獲得の手段というだけでは収まりきらなくなったマーティンの執筆への情熱の位置を定めるため、ルースとの破局を導くため、そしてそのうえでマーティンを「遅れて」成功させるという構造を補完するための必然的な停滞にほかならないのである。

その上で第四に注目すべきなのは、ブリセンデンとマーティンの間の芸術観の相違である。出版業界の腐敗ぶりを二人で存分に非難した後、ブリセンデンはマーティンに忠告する。「美をそれ自体のために愛すんだ……雑誌なんか放っておけばいいんだ。船と海に戻るんだな——それが僕の君への忠告だよ、マーティン・イーデン。……君には一行だって雑誌に売ってほしくない。……美を君の目的にするんだ。どうして美から金を作り出そうとするんだ？」(344-45)。こうした芸術至上主義的なブリセンデンの見解に対し、マーティンは雑誌のくだらなさに同意しながらも、彼に異議を申し立てる。「名声のためじゃなくて、愛のためなんだ。……君の世界には愛のための場所はないみたいだね。僕の世界では、美は愛の侍女なんだよ」(345)。

ここに来て読者はまた、愛と作家になることの不可分性の主張、頑なな「建前」保持の姿勢に辿り着くことになる。ブリセンデンは、マーティンの唯一の芸術家仲間として登場するが、愛と雑誌についての見解の相違を通じて、出版業界を軽蔑しながらも自分の作品を市場に流通させることにあくまでもこだわるマーティンの芸術観を際立たせる。ルースとの恋愛と芸術との不可分性という主題は、ブリセンデンという重要なサブキャラクターの導入を通じてより明確に規定される。そして実のところ、『マーティン・イーデン』における愛情と芸術との関係は、純粹な二項間の関係ではなく、これまでの引用にも姿を見せている第三の項、「仕事」という主題との三者関係において成り立っているのである。

3. 三位一体の構造——愛と仕事と芸術と

ウォルター・ベン・マイケルズは、1880年から1920年までのアメリカ文学史を執筆する中で『マーティン・イーデン』を取り上げ、そこに世紀転換期アメリカにおける、作家が模範的な職業として成立することになる文化的背景の存在を読み取っている。¹⁵⁾ マイケルズによれば、作家になることに対するマーティンとルースとの見解の相違は、作家という存在の社会的な位置づけに関する相違である。ルースは芸術を「ステータスや社会的地位のための文化的アイテム」だと考えるが、一方マーティンは芸術を「仕事、職業として」考える。¹⁶⁾ 実際、マーティンは作家になることを志した当初から、雑誌や新聞の平均原稿料を一語につきいくらであるかと熱心に計算し、それが船乗りや他の仕事と比較してどれほど効率が良いものであるか考える。つまり、そもそものはじめから、「マーティンは出版するためだけに書いていた（もの書きが仕事となるのは、出版することによってのみである）」のだ。¹⁷⁾

だが、ただ単に芸術を職業という観点でのみ考えるだけでは足りない、とマイケルズは言う。ここで真に問題となっているのは自己の生やアイデンティティと仕事との関係である。マーティンが描く芸術家像は「仕事が生となっているプロフェッショナル」であり、「社会的ステータスと仕事の不可分性だけでなく、アイデンティティと仕事の不可分性」をもつ存在のことである。¹⁸⁾ そうであるから、彼は「仕事の『生』からの乖離」を許すことができない。¹⁹⁾ ルースが信奉するバトラー氏 (Mr. Butler) の経歴に対するマーティンの不満の根拠もこの点にある。バトラー氏は、父親を結核で亡くし孤児となってから、印刷所で薄給の仕事に打ち込みながら夜学に通い教育を受け、法律の仕事を目指してルースの父の事務所に入り、週給4ドルからはじめて勤勉に働き続けた結果、今では3万ドルの年収を得る富豪になった (108-10)。「空席ができればいつだって最高裁の判事になれる」(111) ような、まさにアメリカ的立身出世の体現者といえる。こうしたバトラー氏の勤労ぶりを心から賞賛し、マーティンにもそのように努めるよう勧めるルースに対して、マーティンは、バトラー氏を気の毒に思うと反論する。なぜなら、「彼は自分にとってまったくの無駄である年収3万ドルのために、人生を奪われてしまった」(110) からである。バトラー氏のような過度に禁欲的な労働の中に生はない。マーティンにとって仕事は、生を疎外するものではあってならず、むしろ生と一致するものでなければならないのだ。

このような観点からすると、勤勉の人バトラー氏と芸術至上主義者の世捨て人プリセンデンとは、一見正反対の思想をもっているようであるが、実は同じイデオロギーに従っているとマイケルズは論じる。なぜなら、プリセンデンの「美をそれ自体ために愛する」という考えは、芸術と愛、芸術と生を一致させるものではあるが、他方でそれらを仕事からは明確に区別するものであり、「生と仕事との分離」という点でバトラー氏の論理と共通して

¹⁵⁾ 新歴史主義的なアプローチからの同種の議論は、Jonathan Auerbach, *Male Call: Becoming Jack London* (Durham: Duke University Press, 1996), 2に見られる。

¹⁶⁾ Michaels, "Promises," 400.

¹⁷⁾ Ibid., 398.

¹⁸⁾ Ibid., 400-1.

¹⁹⁾ Ibid., 398.

いるからである。「マーティンにとっての仕事とは、美を愛し、美を作り出し、そして美をマーケティングすることにある」のであって、その意味で彼は「仕事を愛する」。²⁰⁾ 彼の立場からは、文化と仕事の区別は「決定的に古臭い」ものに見える。²¹⁾ 要するに、マーティンの理想においては、愛、仕事(金)、そして芸術(美)の三者は一体の関係にあるのであり、作家とは、それを可能にしてくれる「仕事」なのである。マイケルズは述べる。

マーティンがバトラーとプリセンデンの両者に最も類似するのは、彼が最終的に文学的成功を達成しはじめるときではなく、彼がサンフランシスコの北にあるホテルの洗濯場で奴隷のように働いているときである。洗濯場の労働は過酷だが、その点ではマーティンが物書きと勉強に苦闘していた時期も同じである。より過酷なのは、否認の構造である。すなわち、「生」は洗濯場の外にしか見出されないのだ。それゆえ、マーティンの相棒であるジョーにとって、洗濯場の労働に対する代替案は、浮浪者になることである——浮浪者は「働かない」。そしてマーティンにとっての代替案は、作家になることである。浮浪者と違い、作家は働く。だが洗濯場の労働者やバトラー氏とは異なり、作家の仕事は、金を美に付随させることを否定はしない。²²⁾

このマイケルズの議論は、小説の結末部に向かう流れを的確に説明してくれる。愛／仕事／芸術の不可分な三者がマーティンのアイデンティティと生を成り立たせるものなのだから、第45章のルースの訪問——彼女はマーティンが社会的成功をおさめたことを機に、態度を一転させ復縁を望んでマーティンのところにやってきた——によってマーティンの愛情が完全に打ち砕かれたのち、彼に残される選択肢は生の放棄、自殺以外にはない。

ここにこそ、この小説が「建前」として設定した論理の動機を見て取ることができる。マーティンが、愛／仕事／芸術の不可分な三者を生と一致させる(ことを夢見る)のであれば、作家という仕事に対するオルタナティブは、生の放棄と同義になる。この意味で、マーティンの自殺は、それが唐突で説得力に欠けると指摘する批評家の見解²³⁾に反し、ロンドンが頑なに保持した『マーティン・イーデン』の論理からすれば、きわめて理に適った結末なのである。

もちろん、マイケルズの指摘するように、「生」を見出す代替案として、「働かない」浮浪者になることを選択する余地は残されている。洗濯場をマーティンと同時に辞めて浮浪者になったジョーが、第45章において急遽再登場することの意味は、この点にある。「浮浪者となってはじめて生きることがどういうことかわかった」(467)と語る、唯一の代替案の体現者であるジョーを再登場させ、そのうえでジョーと訣別させることで、ロンドンはマーティンを死に向かわせる根拠を固めていくのである。そして次節で述べるように、この自伝的小説においては、マーティンを必然性をもって殺すことこそが、作者ロンドン

²⁰⁾ Ibid., 397.

²¹⁾ Ibid., 401.

²²⁾ Ibid., 397.

²³⁾ *The Letters of Jack London*, 886; George M. Spangler, "Divided Self and World in *Martin Eden*," *Jack London Newsletter* 9 (1976), repr., in *Critical Essays Jack London*, 156.

の意図することにほかならないのである。

4. マーティンの死と「作者」の分離

ロンドンが1910年1月の新聞社に宛てた文章の中で、この小説を「ブルジョアとそれが代表するすべてのものへの攻撃」であり、かつ「個人主義への攻撃」であるとし、その上でマーティンを、徹底的に「個人」としての自我を貫き通して生き、死んだ人物だと考えている。「マーティン・イーデンは自分自身のためだけに生き、自分自身のためだけに闘い、そしてもしお望みであれば、自分のために死んだのだといえる」。そして個人主義のゆえに死んだマーティンとは違い、自分は「マーティン・イーデンが決して手に入れることができなかった、人間への信頼をもっている」社会主義者であることを強調する。²⁴⁾つまり、これらの記述を愚直に受け取るならば、ロンドンはこの作品の中で、自分の分身であるマーティン・イーデンと自分との間に距離を置いて描き、マーティンの極端な個人主義を相対化している、という話になる。

しかし、こうした見解が、小説を読んだときに読者が抱く感覚と喰い違っているのもまた明らかな事実であろう。すでに見てきたように、この小説において語り手は主人公マーティンとの間にアイロニカルな距離をとらず、マーティンを批判的に描くこともせず、彼に寄り添う形で終始物語を展開していく。ロンドンがマーティンを通じて彼自身の言葉を語らせている、という印象を読者が持つのも無理はない。

結局のところ、数々の手紙におけるロンドンの主張をまとめると、ロンドンとマーティンの違いは、「マーティンは死んだが、自分は生きている」という点に還元されるように思われる。もちろん、ロndonは社会主義／個人主義という対立項でもって、自分とマーティンの思想の根本的な相違を示そうとする。だが、その対立項がどこまで信憑性があるのか、テキスト自体からどれだけロンドンの批評的意識を取り出すことができるかは心許なく、辻井栄滋が言うように、ロンドンが自分の「社会主義者としてのイメージや体面を保持するために、作者は『マーティン・イーデン』を個人主義攻撃のために書いたなどと盛んに言ったり書いたりもした」のだと考えることも十分に可能である。²⁵⁾つまり、社会主義／個人主義という（ロンドンが事後的に設定した）イデオロギー上の対立項を取っ払ってしまえば、ふたたびマーティンとロンドンとの境界はぼやけ、両者の距離は消滅すれすれにまで近づくように思われるのだ。

そこでロンドンが固執するのが、マーティンは死んでいるが、自分は生きている、という一点なのである。先ほどの新聞社に宛てた文章の続きを引用すれば、「彼は私がマーティン・イーデンであると述べた。彼の比較の決定的な弱みを指摘させてもらいたい——マーティン・イーデンは自殺した。私はまだ生きている」。²⁶⁾そしてまた、1914年12月の手紙においても次のような記述がある。「『ジョン・バーリコーン』の中で述べたように、私がマーティン・イーデンなのだ。私は死ななかったが、マーティン・イーデンの経験の

²⁴⁾ *The Letters of Jack London*, 864-66.

²⁵⁾ 辻井栄滋『地球的作家ジャック・ロンドンを読み解く：大自然と人間——太古・現在・未来』（丹精社、2001年）、251頁。

²⁶⁾ *The Letters of Jack London*, 865.

大部分を体験した。マーティン・イーデンは個人主義者であったために死んだが、私は社会主義者であり社会的意識をもっていたがゆえに生きている」。²⁷⁾ ロンドンは、自分をマーティンから分離するための根拠として、彼が死んだことを執拗に強調するのである。つまり、作者ロンドンにとっては、マーティンが死んだということ、言い換えればマーティンに小説中で死を与えることこそが、最も重要な関心事であったのだといえる。

本稿の結論として述べたいのは、この「マーティン殺し」への執着が、これまで論じてきた小説中における「建前」の頑なな保持の動機となっていると考えられる、ということである。つまり、ルースとの恋愛の半ば無意味な停滞と、プリセンデンの導入による愛の「建前」の強化は、マーティンにとっては愛／仕事／芸術の三位一体構造に対するオルタナティブが生放棄以外にありえないことを示し、彼が死ぬ——それも、「生きようとする無意識的な本能」(481)に抗い、自らの強靱な意志の下で自殺を遂行する——ことの必然性を設定するためのロンドンの苦闘の印にほかならないのである。愛／仕事／芸術の破綻がすなわち生の破綻である、という構造を導き出すために、ロンドンはマーティンを「つねに何よりも愛の人」であり、「ほかの一切を愛に従属させる」(138)人として描き、「ブルジョワジーの娘」(346)に過ぎないルースをそれでも(不自然に)愛させ続けたのだ。『マーティン・イーデン』の小説としての不自然さは、マーティンを自らの意志で自殺させ、そのことによって自分とマーティンを分離させたい、というロンドンの強烈な企図の産物なのである。

このように考えると、ロンドンがマーティンと自分を切り離すことができたのは、この小説を構想した時点においてではなく、あるいは執筆中でもなく、小説を書き上げ、マーティンを殺すことができた時点においてであることが了解される。『マーティン・イーデン』を終え、マーティンの死という結末を描き切った後でのみ、事後的に、ロンドンはマーティンを自分から分離した存在として捉えることができたのである。テキスト中での語り手とマーティンの批評的距離の欠如と、作品発表後のロンドンの主張との間のズレの存在は、こうした観点から説明できる。

最後に問うべきは、ではなぜそこまでしてロンドンはマーティンに死を選ばせることに執着したのか、という点である。ロンドンは何故マーティンを殺さなければならなかったのか。

アール・レイバーは、1916年のロンドンの死は自殺ではないと留保をつけながらも、マーティンの自殺のうちに、ロンドンの象徴的な死を読み取っている。²⁸⁾ サム・バスケットは、「イーデンの自殺はジャック・ロンドンの最良の短篇の死の指標となっている」という議論を引用しながら、短篇に限らず『マーティン・イーデン』以後のロンドンの作品には小説家としての進化が見られないと指摘する。²⁹⁾ これらの見解は、マーティンの死をロンドンの作家としての死と重ね合わせて捉えている。しかし、これまで論じてきたことから言えば、『マーティン・イーデン』は「作家の死」ではなく、「作家の再生」を描いたものであると考えるべきである。ロンドンは、マーティンに小説家という「仕事」を放棄

²⁷⁾ Ibid., 1394.

²⁸⁾ Labor, *Jack London*, 122-23.

²⁹⁾ Baskett, "Martin Eden," 152.

し、死を選ばせることで、作家としての自己を回復したのである。「マーティン・イーデンの経験の大部分を体験した」ロンドンは、自らが獲得した社会的成功への幻滅感や文学的情熱の衰退³⁰⁾をマーティンと少なからず共有しており、この小説は「当時の彼の気分
の反映」³¹⁾という性質を色濃く持っていた。それゆえ、マーティン的なロマンティックな理想を失って後、なおも作家でありつづけるためにロンドンは、自分の「距離のとれない」分身であるマーティンを殺さなければならなかったのだ。マーティンに死を与えることで、ロンドンは作家でありつづけた。その意味で、『マーティン・イーデン』は、作家の自己回復の物語なのである。

おわりに

『マーティン・イーデン』の不自然さの意味を明らかにするには、「作者」がテキスト内で行うパフォーマンスを視野に入れる必要がある。ある論者は、「マーティンが死を選ぶのではなく……苦渋を味わいながらもあるがままの人生に美を見つけ、再度筆を取る」という結末をロンドンが描き得なかったことに不満を漏らし、「こういう結末のほうが、たとえば『野性の呼び声』のような完成度に到達できたのではないだろうか」と述べている。³²⁾だが、この議論は小説の核心を捉え損なっている。作家の自己回復の主題は、物語内容のレベルでは実現されないものの、マーティンに自らの意志で死を選び取らせるというロンドンのまさにそのふるまいによって、「作者」の位相において、辛くも実現されているのである。『マーティン・イーデン』の展開の「遅れ」は、ロンドンによる自己回復のための「マーティン殺し」の試みの苦闘を刻印したものにほかならないのであり、それゆえにこの物語は、小説としての強度を持つことに成功しているのである。

³⁰⁾ オークランドを離れ、1907年からの二年半にわたる南洋航海に出た理由について、ロンドンは、自分自身の満足という点以外に明確な根拠を挙げることを拒否し、「私が好むからで、それですべてだ」と繰り返している。だがそれに続けて、「偉大なアメリカ小説を書くよりも」馬を乗りこなしたり水遊びに勝ったりすることの方を自分は好むのだ、とロンドンが述べる時、彼の社会逃避的な航海への願望には、執筆への情熱の減退がその動機の一部として存在していたことが推察できる。『マーティン・イーデン』はその航海の途上で執筆された。Jack London, *The Cruise of the Snark* (London: Seafarer Books, 1984), 1-3 を参照。

³¹⁾ Andrew Sinclair, *Jack: A Biography of Jack London* (New York: Harper & Row, 1977), 144.

³²⁾ 森孝晴「成功の夢と愛の破局と死：『マーティン・イーデン』」(大浦暁生監修『ジャック・ロンドン』[三友社出版、1989年])、96-97頁。

アイルランド系移民にとっての南北戦争 ——回想録から読み解く「アイルランド人旅団」の記憶

徳田 勝一

Summary

This paper analyzes three memoirs written by David P. Conyngham, William Corby and St. Clair A. Mulholland who joined the Irish Brigade which served in the Union Army in order to investigate how the Irish immigrants memorized the Civil War. The Irish Brigade was authorized in September 1861 thanks to the assistance of the Irish community in New York, and originally consisted of the 63rd, 69th and 88th New York regiments comprised predominantly of Irish immigrants. Under the command of Thomas F. Meagher, one of the Young Ireland in exile, the Irish Brigade fought many fierce battles, but virtually ceased to operate as a brigade after the battle of Fredericksburg, where the unit suffered fearsome casualties, because of having trouble in enlisting recruits.

Conyngham intended to leave behind him the “correct memories” of the Irish Brigade, which were characterized by Irish soldiers’ supreme loyalty to the Union and the oblivion of the Emancipation Proclamation and the Draft Riots. Corby added the solidarity among all the Christian soldiers to Conyngham’s “correct memories” because he was concerned about the revival of nativism caused by floods of new immigrants in the late 19th century and the decline of Liberals in the Catholic Church and intended to appeal for religious tolerance. Mulholland added the memory of the solidarity between born Americans and immigrants in the battlefields because he intended to reveal the role of immigrants in the American society in order to resist nativism.

序

「数知れぬ過去の出来事の中から、現在の想像力に基づいて特定の出来事を選択し呼び起こす行為、表象を媒介とした再構成の行為」である記憶¹⁾は、個人的なものにしろ、集団的なものにしろ、当該個人や集団を取り巻く社会状況を反映して形成され、時代に応じて変容を遂げる。デイヴィッド・W・ブライトによれば、アフリカ系アメリカ人は南北戦争終結二十周年以後の数十年間、南北和解の時代状況を背景とした人種主義の再編・強化に抗して、南北戦争に関する複数の集団的記憶の系譜を育んだという。²⁾では、南北戦争

¹⁾ 小関隆「コメモレイションの文化史のために」小関隆他編『記憶のかたち——コメモレイションの文化史』（柏書房、1999年）、7頁。

²⁾ David W. Blight, *Race and Reunion: The Civil War in American Memory* (Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press, 2001), 300-1. 記憶研究の世界的な隆盛に伴い、米国でも伝統や公的記憶の構築性を意識する歴史家たちは、国民化や国民意識に関する議論の中で、国民の帰属意識を育む有力な装置たる公的記憶が紡ぎ出される過程に着目してきた。ブライトは、世紀転換期に国民統合のため

当時ドイツ系移民に次ぐ規模のエスニック集団を形成していたアイルランド系移民³⁾は、南北戦争の記憶をいかに育み、時代状況に応じていかに変容させていったのであろうか。

本稿では、上の問いに答える一助とすべく、ニューヨークのアイルランド人コミュニティの支援を得て編成された「アイルランド人旅団」に関する回想録を読み解き、考察を加える。「アイルランド人旅団」は、1861年の秋にニューヨークの三つのアイルランド人連隊（第63・69・88連隊）で発足した。⁴⁾アイルランド人連隊とは、エスニシティを軸として召集されたエスニック連隊のうち、アイルランド系移民を中心としたものを言う。連邦軍下のアイルランド人連隊が召集された経緯は次の通りである。1861年4月に南北戦争が勃発した際、わずか1万6千の陸軍正規兵しか有していなかった連邦政府は、戦時体制の構築を急ぐべく、1795年の法に基づき、90日期限の州志願兵7万5千を召集して連邦軍の下に置くことを宣言した。5月には3年期限の4万2千の志願兵と2万3千の正規兵が追加召集され、7月には議会が3年期限の志願兵100万の追加召集を認可した。募兵活動は、連邦陸軍編成の基礎単位である連隊（兵力50～100人の中隊10個から成る）毎に行われた。正規兵以外の連隊は、戦争省が州に割り当てた数に応じて州知事の裁量でその召集の認可と人員の募集・配置が行われ、通常、所属集団（地域・エスニシティ・団体・組織など）を同じくする人々によって構成された。⁵⁾1860年当時の米国人口の約13%に当たる400万人強は外国生まれの人々によって占められており、そのうちの約100万人はアイルランド出身であった。在米のエスニック集団がこぞって連隊の召集に動く中、アイルランド人連隊の召集と募兵活動も積極的に進められ、「アイリッシュ」の名を冠した連隊は全体で38にも及んだ。アイルランド系移民で軍役に就いた者は、第一世代だけでも14万人以上に上るため、アイルランド人連隊への入隊者数はそのうちの一部でしかない

の南北和解を演出する公的記憶が形成されていく過程を明らかにしている。それは、南北の再団結に必要な兄弟愛が南北の軍人（白人男性）による戦場での武勇の競い合いの中で生じたことに、南北戦争の意義を求める記憶であった。これに抗してアフリカ系アメリカ人が育んだ記憶は、南北戦争は黒人の解放によってアメリカを再生させた第二のアメリカ革命だとするものであった。南北戦争の記憶研究については、他に次の文献を参照。John Bodnar, *Remaking America: Public Memory, Commemoration, and Patriotism in the Twentieth Century* (Princeton: Princeton University Press, 1992); G. Kurt Piehler, *Remembering War the American Way* (Washington, D.C.: Smithsonian Books, 1995); Cecilia Elizabeth O'Leary, *To Die For: The Paradox of American Patriotism* (Princeton: Princeton University Press, 1998); Alice Fahs and Joan Wagh eds., *The Memory of The Civil War in American Culture* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2004); John R. Neff, *Honoring the Civil War Dead: Commemoration and the Problem of Reconciliation* (Lawrence: University Press of Kansas, 2005).

³⁾アイルランド系移民には、①18世紀以来アルスター地方から米国に渡った人々の子孫で、プロテスタント系の「スコッチ・アイリッシュ」と呼ばれる人々と、②1830年代以来数において①を凌駕したカトリック系の人々とがいるが、本稿においてアイルランド系移民という場合、主として②の中でも1840年代後半の「ジャガイモ飢饉」を契機に米国に大量流入した移民の第一世代と第二世代を想定している。

⁴⁾半島作戦の際に非エスニック連隊である第29マサチューセッツ連隊が編入されたが、1862年秋に第28連隊マサチューセッツ連隊と交代し、新たに第116ペンシルヴェニア連隊が加わった。

⁵⁾James M. McPherson, *Battle Cry of Freedom: The Civil War Era* (New York: Oxford University Press, 1988), 312-13, 322.

が、彼らの連邦軍への貢献はアイルランド系移民全体の連邦への忠誠を象徴するものとみなされた。⁶⁾

市井の軍事史愛好家からは注目され、その勇名が一般にも知られる「アイルランド人旅団」であるが、アカデミックな南北戦争の記憶研究の文脈において取り上げられたことはほとんどない。上述のブライトは、有名な黒人連隊である第54マサチューセッツ連隊の記憶がアフリカ系アメリカ人のアイデンティティの形成にいかに関与したかを明らかにしているが、他のエスニック連隊には言及していない。ブライトの研究と並んで南北戦争の記憶研究の基本書の一つと目されるセシリア・E・オリアリーの研究では、「アイルランド人旅団」への言及が見られるのは二箇所のみであり、南北戦争時、ローカルな枠を超えて連邦護持のもとに結集し、「愛国心の意味を打ち出す工程」に寄与したものの、結局はアメリカ人になれるという期待を裏切られてしまったマイノリティ集団の事例として取り上げられているに過ぎない。⁷⁾ フレデリクスバーグの戦いにおける「アイルランド人旅団」の武勇の神話化過程に焦点を当てたクレイグ・A・ウォレンの論文⁸⁾は、神話化の要因を探ることに主眼を置いたもので、「アイルランド人旅団」の記憶がアイルランド系移民を取り巻く時代状況に応じて変容していったという視点を欠いている。筆者の知る限り、「アイルランド人旅団」に限らず、黒人連隊以外のエスニック連隊の記憶に関する本格的な研究はなされていない。

本稿で読み解く回想録は、デイヴィッド・P・カニングムの『アイルランド人旅団とその軍事行動』(1867年)、ウィリアム・コービーの『従軍司祭生活の回想』(1894年)、セント・クレア・A・マルホルランドの『反逆戦争下の第116ペンシルヴェニア連隊の歴史』(1903年)の三冊である。⁹⁾ これらを取り上げた理由は、著者のいずれもが「アイルランド人旅団」に従軍した経験を持ち、アイルランド人コミュニティに対する影響力を有する名士であったこと、さらに出版に際しては「アイルランド人旅団」に関する記憶を後世に伝えたいという明確な意図を持っていたことである。本稿により、アイルランド人連隊の記憶がアイルランド系アメリカ人のアイデンティティの形成過程で果たした役割を探る手がかりが得られるであろうと考える。本題に入る前に、「アイルランド人旅団」設立の経緯とその後の軌跡を明らかにしておこう。

⁶⁾ Kevin Kenny, *The American Irish: A History* (New York: Pearson Education Inc., 2000), 123.

⁷⁾ O'Leary, *To Die For*, 25, 33.

⁸⁾ Craig A. Warren, "Oh, God, What a Pity!: The Irish Brigade at Fredericksburg and the Creation of Myth," *Civil War History* 47, no. 3 (September 2001).

⁹⁾ 原題はDavid P. Conyngham, *The Irish Brigade and its Campaigns* (1867; reprint, 1994); William Corby, *Memoirs of Chaplain Life: Three Years with the Irish Brigade in the Army of the Potomac* (1894; reprint, 1994); St. Clair A. Mulholland, *The Story of the 116th Regiment, Pennsylvania Volunteers in the War of the Rebellion* (1903; reprint, 1996). いずれもフォーダム大学出版会から「南北戦争下のアイルランド人」と題して刊行された叢書にある。再建期から世紀転換期にかけて出版された書のリプリント版であるが、編者が附した書誌解説や図版・付録・索引以外はオリジナル版のままである。

1. ニューヨークのアイランド人コミュニティと「アイランド人旅団」

1840年代後半のジャガイモ飢饉により、210万人ものアイランド人が海外への移住を余儀なくされ、北米には180万人が押し寄せた。米国に流入したアイランド系移民の60%以上は、ニューヨーク・マサチューセッツ・ペンシルヴェニア・イリノイ四州の都市部に定住した。移民の大量流入によって急速に肥大した各地のアイランド人コミュニティは、民主党の政治マシーンを支える強力な基盤となった（例えば南北戦争前夜のニューヨーク市の場合、市政は人口80万中の約四分の一を占めたアイランド系移民によって支持された民主党タマニー派が牛耳っていた）。これは政治的ネイティヴィズムの高揚を招き、1850年代半ば、移民の選挙権の制限や公職からの排斥を掲げるノウ・ナッシング党に絶頂期をもたらした。この党自体は奴隷制を巡る内部対立の激化により急速に瓦解したが、その残党が新興の共和党に合流したため、1860年の大統領選で共和党が勝利した時、ノウ・ナッシング運動が猛威を振るった地方のアイランド人コミュニティでは、連邦政府への猜疑心と危機感が高まった。¹⁰⁾

南部との地理的・経済的な結びつきから、親南部で奴隷制支持の立場をとる人々が多かったニューヨークのアイランド人コミュニティでは、南部に対する融和的な雰囲気は支配的であった。これはサムター砦の陥落によって一変する。一時的にしる、コミュニティには連邦護持の熱狂が覆った。当時全米唯一の公式のアイランド人連隊であった第69ニューヨーク州兵連隊のほかに、10以上もの連隊がアイランド系移民の殺到で短期間のうちに必要人員を充たした。他に先立って出陣した第69連隊は、1861年7月の第一次ブルランの戦いの際、北軍が総崩れ状態になる中で踏み止まり、後々勇名が語り継がれることになる奮戦ぶりを見せたが、その一方で多数の死傷者や捕虜を出して壊滅状態に陥った。¹¹⁾

帰還した第69連隊を立て直し、これを中核とした「アイランド人旅団」の設立に尽力したのは、トマス・F・ミーガーであった。彼は、アイランドの有力者の息子で青年アイランドの闘士であったが、1848年の蜂起直前に拘束されて死刑判決を受け、流刑地のタスマニア島を密かに脱出して米国に亡命したという経歴を持つ人物であった。アイランド人部隊が仏軍や西軍に奉仕したという18世紀の故事に倣う「アイランド人旅団」の構想は、当時3万3千部強の発行部数を誇っていた『アイリッシュ・アメリカン』紙がキャンペーンを張ったことで、9月までにはコミュニティ内でのコンセンサスを得た。実業家を中心に準備委員会が作られ、年末の出陣が目指された。¹²⁾ カトリック教会も

¹⁰⁾ Kenny, *American Irish*, 89-90, 116-17. 大量流入期のアイランド系移民とノウ・ナッシング運動については、他に次の文献を参照。Carl Wittke, *The Irish in America* (New York: Russell and Russell, 1970); Kerby A. Miller, *Emigrants and Exiles: Ireland and the Irish Exodus to North America* (New York: Oxford University Press, 1985); Tyler Anbinder, *Nativism and Slavery: The Northern Know Nothings and the Politics of the 1850s* (New York: Oxford University Press, 1992).

¹¹⁾ William L. Burton, *Melting Pot Soldiers: The Union's Ethnic Regiments* (Ames, IA: Iowa State University Press, 1988), 113-16.

¹²⁾ *Irish-American*, June 20, July 13, September 14, 1861.

支援に動いた。ニューヨーク大司教ジョン・ヒューズは、「アイルランド人旅団」の兵士たちは従軍司祭の導きの下で信仰を實踐できるだろうとの期待を述べている。¹³⁾ ミーガーは自らの名声に見合う栄達を米国社会で希求する野心家であり、幸運に恵まれたこともあって、「アイルランド人旅団」を率いる准将のポストを手にした。¹⁴⁾

「アイルランド人旅団」は1861年末に出陣し、翌年6月に血の洗礼を受けた。投入された戦闘の中で最も激戦だったのは、同年9月17日のアンティータムの戦いと12月13日のフレデリクスバーグの戦いである。前者においては、最前線の中央部分で戦い、約3000名のうち506名もの死傷者を出した。後者においては、メアリー高地の石壁の背後で待ち構えていた南軍の兵士によって文字通り粉碎され、約1300名のうち545名が死傷もしくは行方知れずとなった。この戦い以後、殲滅戦の凄惨さに衝撃を受けたコミュニティにおけるミーガーのイメージは悪化し、兵員補充が難航を極めたため、ミーガーは翌年5月に准将の職を辞した。同年7月のゲティスバーグの戦いでは、「アイルランド人旅団」は事実上降格され、歩兵大隊として戦った。1865年6月中旬に帰還した際には、700名ほどになっていたという。¹⁵⁾

「アイルランド人旅団」が旅団としての実質を失った背景には、コミュニティ内での反主流派の台頭がある。上述の通り、南北戦争前夜のニューヨークのアイルランド人コミュニティでは南部に共感を寄せる者が多かった。連邦護持の熱狂を背景に戦争政策を支持する勢力が主導権を握った後も、コミュニティ内では共和党政権に対する懐疑の念が燻り続けた。これが1863年1月の奴隷解放宣言を契機に表面化し、コミュニティを主戦派と和平派に分裂させた。奴隷解放宣言の発布と黒人連隊の召集によって戦争の大義は唾棄すべきものになってしまったとの認識はコミュニティ内で広く共有されたが、主戦派はコミュニティが戦争に協力し続けることで連邦の早期の勝利を実現し、戦後におけるアイルランド系移民の地位向上の道を開くべきだと主張した。これに対して、黒人解放のためにアイルランド人の血を流すのは許せないとして、早期の和平を主張する勢力が台頭したのである。¹⁶⁾ コミュニティ指導層の対立に階級対立が加わり、事態を複雑化させた。南北戦争は軍需景気をもたらしたが、同時にインフレも加速させ、下層労働者の生活を直撃して彼らの憤懣を醸成した。これは、米国史上最も大規模で凄惨な都市暴動とされるニューヨーク市徴兵暴動が、1863年7月に勃発する要因をなした。徴兵暴動とは、同年3月に成立した米国史上初の「連邦徴兵法」中の「300ドル条項」(身代わりの雇用又は300ドルの支払いによって有産者は徴兵を免れ得るとした条項)が下層民の反感を買い、四日間にわ

¹³⁾ *New York Times*, May 1, 1861.

¹⁴⁾ ミーガーは熱烈なアイルランド民族主義者として知られていたが、フィーニアン(アイルランドの独立を武力闘争によって獲得し共和国を建国することを目的として1858年に創設された国際組織)とは一線を画していた。Rory T. Cornish, "An Irish Republican Abroad: Thomas Francis Meagher in the United States, 1852-65," in *Thomas Francis Meagher; The Making of an Irish American*, ed. John M. Hearne and Rory T. Cornish (Dublin: Irish Academic Press, 2006), 139-52.

¹⁵⁾ Burton, *Melting Pot Soldiers*, 121-26.

¹⁶⁾ Edward K. Spann, "Union Green: The Irish Community and the Civil War," in *The New York Irish*, ed. Ronald H. Bayor and Timothy J. Meagher (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1996), 203-5.

たる暴動に発展したものである。¹⁷⁾ 暴動の各局面におけるアイルランド系移民の存在感が際立っていたため、アイルランド人コミュニティの世評は著しく貶められた。戦争継続を巡っては分裂したコミュニティであったが、1864年の大統領選では民主党候補のジョージ・B・マクレラン將軍を熱狂的に支持した。¹⁸⁾

2. デイヴィッド・P・カニンガム『アイルランド人旅団とその軍事行動』(1867年)

『アイルランド人旅団とその軍事行動』の著者カニンガムは、アイルランドの生まれで、青年アイルランドに身を投じた後、潜伏期間を経て1861年に渡米した。1862年末から翌年春まで参謀将校としてミーガーに仕えた後、『ニューヨーク・ヘラルド』紙の特派員に転じ、1883年に死去するまで、ニューヨークで新聞編集の仕事に携わりながら、アイルランドの歴史と文化に関する著作を数多く発表した。¹⁹⁾

著者が同書を執筆した意図は、「アイルランド人旅団の軍人たち、つまり帰化した国の大義やアイルランド民族の勇気と忠誠を担いながら倒れていった者たちの記憶に、敬意をもってこの書を捧ぐ」²⁰⁾とした同書の献辞に示唆されており、序文で次のように明確化されている。

彼（アイルランド系軍人）は、自らが帰化した国の安全と繁栄とその栄えある憲法が危機に晒されていると感じた。それ故彼は、迫害されて故国から追放された時に彼を匿ってくれた旗と、彼を保護してくれた法と、彼を養うために慈愛に満ちた母の如く豊かな愛情を惜しみなく注いでくれた国を支えるために、進んで（南北の）仲違いに身を投じたのだ。従って、アイルランド系軍人は愛国者であって傭兵ではない。²¹⁾

私は報酬目当てではなく、我々がアメリカで獲得してきた栄えある軍事的記録を忘却から救い出すのを手助けしたいとの一念で本書を書いた。アメリカ軍における全てのアイルランド人連隊とアイルランド人旅団の歴史が書かれることを、それ故アイルランド人の歴史を書く未来のバンクロフトのために史料が保存されることを希望する。²²⁾

このことから著者は、愛国者としての「アイルランド人旅団」の記憶が、自らの著書によって後世に残されることを期待していたことが伺われる。

同書の本文は、行軍や戦闘の場面を描いた部分と駐屯地での日常生活や祝祭の様を描

¹⁷⁾ 徴兵暴動については、Iver Bernstein, *New York City Draft Riots: Their Significance for American Society and Politics in the Age of the Civil War* (New York; Cambridge University Press, 1982) を参照。

¹⁸⁾ Spann, "Union Green," 205-7.

¹⁹⁾ Lawrence Frederick Kohl, "Introduction: The Irish Brigade, Irish-America, and David Power Conyngham," to *The Irish Brigade and Its Campaigns*, by David P. Conyngham (New York: Fordham University Press, 1994), xviii-xxii.

²⁰⁾ Conyngham, *Irish Brigade*, 3.

²¹⁾ *Ibid.*, 6.

²²⁾ *Ibid.*, 9-12.

いた部分からなっている。注目すべきは、①南北両軍の名将たちがアイルランド系軍人の勇猛果敢さに驚嘆したという逸話と、②星条旗と連隊旗が並立するイメージや連隊旗を死守する軍旗護衛兵にまつわる秘話が、繰り返し挿入されていることである。また、③華々しい戦闘の場面の後には、戦争の残酷さや悲惨さを語る件が続き、同胞殺しをテーマとする秘話がしばしば語られていることも看過できない。①からは、アイルランド系軍人の高い死傷率は名誉を尊ぶアイルランド人の民族性に由来し、アイルランド民族としての誇りを保持していたがゆえのことであって、当時噂されていたような軍上層部や政府首脳の内情に起因するものではないとする著者の意図が読み取れる。②に関しては、星条旗はアメリカ合衆国への忠誠心を、連隊旗はアイルランド民族としての誇りを象徴していると考えられる。アメリカ合衆国への忠誠心とアイルランド民族としての誇りは両立し得るものであるということを著者は印象づけたかったのであろう。③からは、アイルランド系軍人の苦難や悲劇の大きさを語ることによって、彼らのアメリカ合衆国に対する忠誠心は至高のものであったことを示そうとする著者の意図が読み取れる。これに最も合致するのが、親子や親友が南北両軍に分かれて戦場でまみえるという究極の同胞殺しの秘話だったと言えよう。さらに同書には全編を通じて、ミーガーの人物や武勲を称讃したり、彼の立場や見解を擁護したりする記述が随所に見られる。前節で述べた通り、ミーガーは和平派の標的となった人物である。同書にはミーガーの弁護という隠された意図があったのではないかと推測される。

同書は基本的には「アイルランド人旅団」の軌跡を年代順に追ったものであるが、単なる事実経過の羅列ではなく、記述には濃淡が見られる。突出して濃密なのはフレデリクスバーグの戦いに関する記述である。激戦として知られるゲティスバーグの戦いにはわずか7頁しか割かれていないのに対し、フレデリクスバーグの戦いでは18頁の長きにわたって「アイルランド人旅団」の武勇が繰り返し称揚されている。²³⁾ これは一体何に由来するのだろうか。第一に挙げるべきは死傷者数の多さであろう。死傷者数の多さこそ勇猛さの証しとする当時の価値基準²⁴⁾に照らせば、「アイルランド人旅団」の勇姿を描く舞台としてこれ以上相応しいものは無かつたろうと推測される。だが、死傷者数だけではアンティータムの戦いも引けを取らない。実際、記述に割かれたスペースは両者ほぼ同じである。それにもかかわらず、記述の濃密さは後者の方が明らかに優っている。なぜフレデリクスバーグの戦いなのか。上述のウォレンはその理由の一つとして、フレデリクスバーグの戦いは「アイルランド人旅団」の最盛期に位置する戦闘であったことを挙げている。²⁵⁾ アンティータムの戦いの後、第116ペンシルヴェニア連隊と第28マサチューセッツ連隊の編入によって旅団としての体裁を整え、エスニック性も増した「アイルランド人旅団」は、この戦いで壊滅的な人的損耗を被り、以後、新兵補充の困難化を背景に旅団としての実質を失ってしまう。これを踏まえれば、フレデリクスバーグの戦いは「アイルランド人旅

²³⁾ Ibid., 337-54.

²⁴⁾ 例えば、William F. Fox, *Regimental Losses in the American Civil War, 1861-65* (New York: Albany Publishing Co., 1889) では、死傷者数の多寡をもって南北戦争時に召集された連隊のランク付けがなされている。

²⁵⁾ Warren, "Oh, God, What a Pity!," 197.

団」史のクライマックスを彩る戦闘であったと言え、著者の筆が冴えた理由が分かる。

さらにウォレンは、著者はフレデリクスバーグの戦死者を連邦に対する殉教者として描くことで、この戦いの後にコミュニティ内で沸き上がった、アイルランド系軍人は虐殺されたのだとの非難を隠蔽しようとしたのではないかと推測している。²⁶⁾ 確かに、前線に投入される直前にミーガーが垂れた訓示に従い、「アイルランド人旅団」所属の指標として軍帽にツゲの小枝を差し挟んだアイルランド系軍人が、メアリー高地から砲弾が雨あられと降り注がれる中、戦友たちの無惨な死をもるともせず、敵の陣地の石壁に一步でも近づこうと肅々と進軍し、次々と倒れていった場面を、幾つもの逸話によって延々と描写した件²⁷⁾には神々しささえ漂っており、彼らを著者が殉教者に見立てていたとするウォレンの主張には説得力がある。おそらく著者には、軍事的には無意味としか思えない無謀な作戦だったからこそ、それを甘受したアイルランド系軍人たちの連邦への忠誠心が引き立つのだとの思いがあったのであろう。フレデリクスバーグの戦いは著者にとって、アイルランド系軍人のアメリカに対する至高の忠誠心を描く格好の舞台であったのだ。

同書においては、奴隷解放宣言が意図的に忘却されていることも指摘しておかねばならない。著者は序文の中で、「アイルランド系軍人は、黒人は奴隷のままにいる方が幸せなのか、それとも解放された方が幸せなのかを問うことはなかった。彼らは抽象的な理想のために戦ったわけではなかったからだ」²⁸⁾と述べている。これは、アイルランド系軍人にとっての南北戦争が、奴隷解放のための戦争などではなかったことを言明したものであると解釈できる。奴隷解放宣言の発布と黒人連隊の召集が和平派の台頭をもたらし、コミュニティを分裂させたことは前節で述べた。序文の言葉はこの和平派の主張を封じるためのものであったと思われる。連邦政府の戦争政策への協力をめぐってコミュニティが分裂していた史実を隠蔽し、アイルランド系移民の連邦に対する忠誠心が曇り無きものであったことを示すには、奴隷解放宣言が発布されたこと自体を無視する必要があったのであろう。

同じことは徴兵暴動についても言える。「アイルランド人旅団」には多くのニューヨーク出身者がおり、徴兵暴動の勃発時に徴兵登録者の抽選の任に当たっていたのは、第69ニューヨーク連隊と関わりの深いロバート・ヌージェントであった。このことを斟酌すると、同書が徴兵暴動に全く言及していないのは、極めて不自然であり、意図的な忘却であると言わざるを得ない。第28マサチューセッツ連隊の軍旗護衛下士官ピーター・ウェルシュは妻に宛てた手紙の中で、新聞で得た情報として、暴徒は「ジェフ・デイヴィスのスパイ」であり、「リー将軍がペンシルヴェニアに侵入すると同時に蜂起する計画を立てていた」との認識を示している。²⁹⁾ また、「ニューヨークのアイルランド人が不名誉な暴動にあまりに数多く加わった」ので、アイルランド系移民全体が「敵に中傷し罵倒する機会

²⁶⁾ Ibid., 197-200.

²⁷⁾ Conyngham, *Irish Brigade*, 341-50.

²⁸⁾ Ibid., 5-6.

²⁹⁾ Peter Welsh to Margaret, July 17, 1863 in *Irish Green and Union Blue: The Civil War Letters of Peter Welsh, Color Sergeant, 28th Regiment, Massachusetts Volunteers*, ed. Lawrence Frederick Kohl and Margaret Cosse Richard (New York: Fordham University Press, 1986), 110.

を与えるような罫に容易くはまってしまう」のではないかとの懸念を示している。³⁰⁾ このウェルシュの認識や懸念は多くのアイルランド系軍人に共有されていたものと推測される。著者には、アイルランド系移民は連邦に反旗を翻したのだとの批判を招かぬよう、徴兵暴動の記憶を封印する必要があるであろう。

3. ウィリアム・コービー『従軍司祭生活の回想』(1894年)

『従軍司祭生活の回想』の著者コービーは、アイルランド系移民の子としてデトロイトに生まれ、二十歳の時、創立されてわずか10年のノートルダム大学に進学した。1861年末、第88ニューヨーク連隊付きの司祭として従軍し、以後三年近く「アイルランド人旅団」と行動を共にした。戦後はノートルダム大学の学長や聖十字架会のアメリカ管区総会長などの要職を歴任した。「ゲティスバーグの戦い二十五周年記念式典」に招かれたのを機に、1897年に死去するまで「アイルランド人旅団」にまつわる記憶の保持に尽力した。³¹⁾

著者が同書の執筆を始めた際には、依拠すべき従軍中の日記や書簡を残しておらず、同書の大半は彼自身の記憶を頼りにして記述された。著者の体験や見聞を超えた戦闘の全体像については、ジェームズ・モアの『反乱の全体史』からの引用で補われている。³²⁾ 出版の目的については、序文の中で「軍隊に存在した宗教的特徴を明らかにする」ことであると明言されている。著者によれば、「死を前にすると宗教は希望と強さを与えてくれる。キリスト教徒の兵士なら、自らの力が『戦い』の神に由来するのであって、人間に由来するものではないということを知っている」³³⁾ という。それゆえ、同書の主眼は、戦闘の経過や成果を述べるのではなく、軍隊における日常生活や死に直面した人間の苦悩と救いを描くことに置かれている。戦後28年以上もの時を経たとは思えないほど鮮明な記憶を基にした著者の語りは、戦争の残酷さや無常を描く件では特に冴えており、彼の言う「軍隊生活の宗教性」を際立たせる効果を上げている。

同書の本文は、著者自身の活動を回想した部分と、他の従軍司祭の事績を明らかにした部分からなっている。前者においては、従軍司祭の日常的な活動（朝のミサ、軍事行動前の特別ミサ、告解や宗教上の相談を聞くこと、軍規違反で処刑される兵士の気を休めること、負傷兵を慰問すること、兵士の家族に出す手紙を代筆することや家族からの問い合わせに応えることなど）がユーモラスな挿話を交えて軽妙に語られる一方で、戦闘場面では、銃弾飛び交う戦場を駆け巡りながら瀕死の負傷兵に悔悛の秘跡を行う著者の姿が、迫真の筆致をもって描かれている。同書は、内容のユニークさや語りの軽妙さが読者の評判を呼んだことや、著者が高名なカトリックの聖職者であったということで、「アイルランド人旅団」の記憶の保持に大いに貢献したであろうと推測される。但し、著者がアイルランド系軍人に多くの共感や理解を寄せたことは間違いの無い事実であるものの、彼自身の

³⁰⁾ Peter Welsh to Margaret, August 2, 1863 in Kohl and Richard, *Irish Green and Union Blue*, 115.

³¹⁾ Lawrence Frederick Kohl, introduction to *Memoirs of Chaplain Life: Three Years with the Irish Brigade in the Army of the Potomac*, by William Corby (New York: Fordham University Press, 1992), xi-xx, xxiv-xxv.

³²⁾ *Ibid.*, xxii.

³³⁾ Corby, *Memoires of Chaplain Life*, 5-6.

アイルランド系としてのアイデンティティは、カトリック教徒としてのその下位に位置付けられるものであった。³⁴⁾ 同書が育んだ「アイルランド人旅団」の記憶は、アイルランド系軍人が有するカトリック教徒としての側面に光を当てたものであると言えよう。

同書には、カニングムが後世に残そうとした「アイルランド人旅団」の記憶を継承した部分と、著者が新たに付加した部分とがある。それが端的に表れているのはフレデリクスバーグの戦いの場面である。著者は、無謀な作戦が壊滅的な人的損耗を招くであろうことを軍人たちが予知していたという、次の逸話を挿入している。

私の部下の兵士が噂を聞きつけて、私の所にやって来て「神父様、將軍達は、敵がこの三週間邪魔されることなく設置し放題だった、あれらの大砲の前へと我々を率いるつもりです」と言った。私は「心配するな。將軍達はそんなに馬鹿じゃない」と答えた。だが驚いたことに、その哀れな兵士の言ったことは本当だったのだ。……12月13日の朝、我々は舟橋を渡った。進軍を続けている間、関の声が聞こえた。すると誰かが「これが我々の最後の関の声になるかもしれない」と言った。³⁵⁾

ウォレンによれば、著者はこの挿話によって複雑な思いの軍人たちの内面にまで踏み込み、より印象的な場面として描くことに成功しているという。³⁶⁾ 確かに、自らの運命を甘受した軍人たちが絶望的状况にもかかわらず最善を尽くしたとなれば、より悲劇性が増す。この場面からは、アイルランド系軍人が示した至高の忠誠心が、一種の宗教性を帯びていたことを伝えようとする著者の意図が透けて見える。彼にとってフレデリクスバーグの戦いとは、序文で述べた「死を前にすると宗教は希望と強さを与えてくれる」というメッセージの正しさを例証する格好の事例だったと言えよう。

このメッセージは、ゲティスバーグの戦い二日目の出撃を前にした全体悔悛 (general absolution) の場面で、最も感動的な形で示されている。砲弾が飛び交う緊迫した状況下、跪いて祈りを捧げる「アイルランド人旅団」の兵士たちを前に、巨岩の上に立って秘跡を行ったという著者自身の逸話はとても印象的で、のちに絵画や彫刻のモチーフとなったほどである。彼はこの全体悔悛について、次のように述べている。

この死の危機に際し、カトリック信者であるなしにかかわらず、全ての将校と兵卒が神の恩恵を望んでいた。全体悔悛は、我々の旅団のためだけではなく、今まさに裁き主の前に立とうとしている南軍を含めた全ての兵士のために、意図されたものであった。³⁷⁾

ここで注目すべきは、著者がカトリックとプロテスタントあるいは北軍と南軍の分け隔てをしていないことである。この場面に限らず、同書には、著者が戦場や野営地でプロテス

³⁴⁾ Kohl, introduction to *Memoirs of Chaplain Life*, xx-xxiv.

³⁵⁾ Corby, *Memoirs of Chaplain Life*, 131.

³⁶⁾ Warren, "Oh, God, What a Pity!," 204.

³⁷⁾ Corby, *Memoirs of Chaplain Life*, 184.

タントの牧師や軍人と良好な関係（少なくとも敵対的ではない関係）を築く場面がよく出てくる。その一方で著者は、19世紀末になってもカトリックに対する理不尽な偏見や排斥が横行していると、プロテスタントの頑迷さを痛烈に批判している。³⁸⁾ 著者の意図は、彼が次のように述べていることから容易に推察される。

南北戦争の良き結果は、多くの偏見が取り除かれたことである。人々が共通の危険に晒された時には、彼らの間に友愛の感情が生じて、しばしば他の何よりも優れた結果へと導くキリスト信者の寛容な感情を生むからである。³⁹⁾

南北戦争期、少なくとも「アイルランド人旅団」内とそれを取り巻く環境においては、カトリックとプロテスタントの間に寛容な関係が構築されていた。だが、著者が本書を執筆している19世紀末時点では、それが失われてしまった。著者はこのように示唆しているのである。この軍隊内における宗派を超えたキリスト教徒の連帯も、著者が新たに付加した「アイルランド人旅団」に関する記憶の一つであると言えよう。

4. セント・クレア・A・マルホランド『反逆戦争下の第116ペンシルヴェニア連隊の歴史』(1903年)

『反逆戦争下の第116ペンシルヴェニア連隊の歴史』の著者マルホランドは、アイルランドの生まれで、7歳の時に渡米し、フィラデルフィアを生涯の根拠地とした。第116連隊に入隊して新兵の教練で活躍し、フレデリクスバーグの戦いの後はその指揮官も務めた。戦後は、かつての上司であり、民主党の大統領候補にもなったウインフィールド・S・ハンコックの引きでフィラデルフィアの要職を務める一方、1910年に死去するまで戦死者や退役軍人に対する記念・顕彰行為において多大の貢献をなした。⁴⁰⁾

著者は、序文で次のように述べている。連邦軍に志願した軍人たちは、「ただ英雄であるだけではなく、愛国者であり、聖者であった。彼らが奉じた戦争の大義は最も神聖で、最も高貴で、最も純粹で、最善のものであった」。彼らは「自らが享受しようと希望した権利と自由を、敵に対してさえも留保し保障するために戦ったのである」。「私が記録しようとしているのは、これらの軍人たちによって構成された勇敢な連隊の歴史である」。その連隊の記録には「いささかの汚点も欠点も無い」。この書を書いたのは「戦友たちが達成した偉業の記憶が忘却されることのないように」することが戦友への義務だと感じたからである。⁴¹⁾ これらの言葉からは、同書が戦友たちの偉業を称える記念碑として企画されたものであることが分かる。戦死者や退役軍人に対する記念・顕彰行為はマルホランドの後半生のライフワークの一つになったものである。講演や記念碑の建立に加え、名誉勲章

³⁸⁾ Ibid., 66-70.

³⁹⁾ Ibid., 185-86.

⁴⁰⁾ Lawrence Frederick Kohl, "Introduction: St. Clair Mulholland and the Civil War," to *The Story of the 116th Regiment Pennsylvania Volunteers in the War of the Rebellion*, by St. Clair A. Mulholland (New York: Fordham University Press, 1996), ix-x, xiii-xviii, xxi-xxiii.

⁴¹⁾ Mulholland, *Story of the 116th Regiment*, iv-vii.

の申請や歴史叙述などがその主な活動であった。立体幻灯機を使ったスライドショーの場で磨かれた話術を駆使した彼の講演は評判が良かったという。⁴²⁾ 同書のドラマティックな語り口には、この弁士としての経験が反映されているものと思われる。

タイトルには「第116ペンシルヴェニア連隊の歴史」とあるが、内容は「アイルランド人旅団」の軍事行動において第116連隊が果たした役割を追ったもので、同書はカニンガム以来の「アイルランド人旅団」にまつわる歴史叙述の系譜に位置づけられる書である。ハーパーズ・フェリーで同連隊が正式に「アイルランド人旅団」に編入された場面から始まり、1889年にその記念碑が建立されたのを機に最後の「召集」がなされた場面で終わっている。ゲティスバーグの戦いは43頁にわたって詳述されており、この場面が同書のクライマックスであることが分かる。アイルランド系軍人が連邦に示した至高の忠誠心に対する讃辞、ミーガーの擁護、奴隷解放宣言と徴兵暴動の忘却など、カニンガムが後世に残そうとした「アイルランド人旅団」の記憶を同書が継承していることを指摘するのは容易である。また、カニンガムやコービーの書と同じく、フレデリクスバーグの戦いに関する叙述が充実しており、ゲティスバーグの戦いに次ぐ扱いとなっていることから、同書がカニンガムの書の影響下にあることが分かる。例えば、著者は出陣の直前にミーガーが兵士たちに檄を飛ばす場面を次のように描写する。

トマス・F・ミーガー將軍は馬に乗り、將校たちを従えて、アイルランド人旅団の個々の連隊を回って訓示を垂れていた。……緑のツゲが近くの庭で摘み集められ、ミーガーは一本の小枝を軍帽に挿した。將校も兵卒も全員がこれに倣い、ほどなくして、相当な量であった灌木の束が全ての兵士の軍帽に飾られた。リースが作られ、ずたずたに裂かれた軍旗に掛けられた。エメラルド島の国の色は、赤・白・青の共和国の色と見事に調和し溶け合った。⁴³⁾

絵画的で印象的な場面である。カニンガムの多用した星条旗と連隊旗が並立するイメージが洗練され、ここではアイルランドを象徴する緑がアメリカを象徴する赤・白・青と「見事に調和し溶け合った」という描写に発展している。このあとの場面で著者はコービーに倣い、戦闘開始前に兵士たちは勝利の可能性が皆無だということを知っていたと述べ、彼らの戦いぶりを次のように描写する。

成功の希望が無いということが分かっている時に、敵を攻撃したり戦闘に入ったりするには、希望から生まれる熱狂によって軍人が支えられている時よりも、ずっと高度な勇気が必要になる。ひとたび指揮官が部下に「突撃し死せよ！」との命令を出すや、軍人たちは「了解。將軍殿！」との返事で応じたと記録されている。……全ての階級の兵士がこれは戦いではなく、死だということを知っていた。⁴⁴⁾

⁴²⁾ Kohl, introduction to *Story of the 116th Regiment*, xviii.

⁴³⁾ Mulholland, *Story of the 116th Regiment*, 43-44.

⁴⁴⁾ *Ibid.*, 44.

兵卒たちは落ち着いており、無言で、晴れやかな顔つきをしていた。穏やかで抑制された口調でなされた将校たちの命令を聞き逃すことなく、粛々と遂行した。……混乱と興奮の欠如は猛烈な恐怖を一層増幅させた。……他の国の兵士なら、叫び声やわめき声を思う存分出すかもしれない。だが、1861年の戦争の兵士たちは、不平不満を口にすることなく自らの死を受け入れた。⁴⁵⁾

戦場を支配する奇妙な静寂と底知れぬ恐怖を描くことで、死を覚悟した軍人たちの気高さを浮き彫りにしている場面である。ここで注目すべきは、「1861年の戦争の軍人たち」という表現が使われていることである。ウォレンは、これを「生まれながらのアメリカ人か移民か、北部出身か南部出身かを問わず全てのアメリカ人」だと解釈している⁴⁶⁾が、次の件を読むと、「1861年の戦争の軍人たち」が意味するものは、直接的にはアメリカのみならず世界各地から馳せ参じ、連邦護持の大義に殉じた北軍の軍人たちであることが分かる。

これらの死傷者たちは何と国際色豊かな連中であつたことか！ 大西洋岸や太平洋岸の諸州、さらには大草原やミシシッピー川とオハイオ川の大渓谷からやって来たアメリカ人、シャノン川地方からやって来たアイルランド人やライン川地方からやって来たドイツ人、セーヌ川地方からやって来たフランス人、ティベル川地方からやって来たイタリア人、これらの人々が血を混ざらせ、大義のために連邦護持のために、一緒に死んでいったのだ。⁴⁷⁾

だが、次の挿話からは、著者が南軍もまた、その武勇に対して敬意を払うに値する高貴な存在として描こうとしていることが分かる。

弾丸が掃射される平原を横切って果敢に攻撃をしかけ、やせ細っていく戦列の兵士たちの勇気たるや相当なものであつたが、それに対峙している軍人たちも同じくらい豪胆で頑強な者たちであつた。急拵えの石の胸壁の背後にいた者たちは「彼らと同じ骨を持ち、同じ肉を持つ」者たちだつた。……その戦闘の朝、ミーガー将軍は麾下の者たちに常緑樹の小枝で軍帽を飾るよう命じた。「敵の軍人たちに彼らの生国を思い出させるために」と彼は言った。そのしるしは同郷の者たちに認識され、「おお、何たることか！ ミーガー率いる同志たちがやって来る」との声が南部連合の軍人たちの間から上がった。⁴⁸⁾

ここでは同胞殺しの悲劇に直面しながらも、武勇の誉れを示そうと最善を尽くす南軍のアイルランド系軍人たちの高貴さが強調されている。このことを斟酌すれば、上のウォレ

⁴⁵⁾ Ibid., 46.

⁴⁶⁾ Warren, "Oh, God, What a Pity!," 208.

⁴⁷⁾ Mulholland, *Story of the 116th Regiment*, 51.

⁴⁸⁾ Ibid., 56-57.

ンの解釈は、必ずしも外的外れではないことが分かる。著者は、フレデリクスバーグの市街地からメアリー高地に至る戦場を、出身や所属を問わない全ての軍人たちが高貴な武勇を競い合う場として描こうとしていると考えられるからである。

同じことがゲティスバーグの戦いを描いた場面についても当てはまる。三日間の激戦におけるペンシルヴェニア出身の軍人たちの武勇を称揚し、第116連隊の動静と活躍を詳細に綴った後、著者は「ゲティスバーグについての注解」と題した件に筆を進める。肉弾戦の凄惨さを伝える逸話を幾つか挙げ、「ゲティスバーグにおける両軍の戦闘は激烈であったため、両軍の兵員と組織の戦闘能力を真に理解して適切に評価するには、戦傷による人的損耗率を冷徹に算定し、他の戦争や他国の軍隊による同様の結果と比較せねばならない」⁴⁹⁾と述べた上で、北軍の部隊の死傷率（数）を連隊毎に、指揮官の奮闘ぶりや対戦した南軍の攻撃の凄まじさを伝える逸話と共に延々と列挙している。南軍の人的損耗と対比させながら、各連隊の死傷率（数）を淡々と列挙していく著者の筆遣いには凄みすら感じられ、この件はアメリカの再生のために殉教した全ての軍人に捧げられたオマージュではなかったかとの印象を受ける。⁵⁰⁾

以上の議論を踏まえれば、フレデリクスバーグやゲティスバーグの戦場は、著者にとって、生まれながらのアメリカ人と移民とが連帯し、アメリカの再生のために死力を尽くした場であったと言える。

結

世紀転換期に書かれたコービーとマルホランドの回想録は、カニンガムが後世に残そうとした「アイルランド人旅団」にまつわる記憶の枠組みを継承する一方、コービーは宗派を超えたキリスト教徒の連帯を、マルホランドは生まれながらのアメリカ人と移民との連帯の記憶を新たに付加した。その背景には、当時のアイルランド系移民を取り巻く社会状況が関係していると考えられる。1880年代後半以降、かつては死闘を演じた南北両セクションの和解は急速に進展したが、生まれながらのアメリカ人とアイルランド系移民との間には依然として敵対感情が残っていた。新移民の大量流入に伴ってネイティブイズムが再燃する一方⁵¹⁾、カトリック教会内では自由主義派（「アメリカ化主義者」）⁵²⁾が凋落して

⁴⁹⁾ Ibid., 137.

⁵⁰⁾ 注の2で言及したブライトの議論を踏まえれば、この件や前段で引いた件からは、移民が南北の兄弟愛の生成に果たした役割を強調しようとする著者の意図が読み取れよう。

⁵¹⁾ 例えば、1893年の不況の際、カトリック勢力の撃退をスローガンに掲げたアメリカ保護協会は全米各地で急速に勢力を伸ばし、1894年前半期には会員数50万人を誇るに至った。John Higham, *Strangers in the Land: Patterns of American Nativism 1860-1925* (New Brunswick: Rutgers University Press, 1983), 81-87.

⁵²⁾ ジェームズ・ギボンズやジョン・アイルランドに主導された一派で、その影響力は1880年代から90年代初頭にかけて、アメリカの教会の多くに及んだ。金びか時代に横行した経済的特権や政治的腐敗を批判しながらも、アメリカの資本主義や民主主義は擁護し、謙遜・服従・宿命論的諦観といったカトリック的価値よりも、勤勉・独立独行・儉約・禁酒といったアメリカ的価値に重きを置いた。プロテスタントや平信徒会との対話を好み、カトリック信仰や民族性の違いを理由とした孤立に反対した。Miller, *Emigrants and Exiles*, 528-29; Kenny, *American Irish*, 165.

保守主義が復権した。コービーにはこの趨勢に抗し、宗教的寛容を喚起しようとの意図があったものと思われる。マルホランドの場合には、ネイティヴィズムの高まりに抗してアメリカにおける移民の役割を弁護しようとの意図があったものと思われる。なぜなら彼には、南北戦争中のアイルランド系軍人には脱走した者が多かったというネイティヴィストの批判に対し、アイルランド系軍人とドイツ系軍人の損耗人員リストを引用して、移民の忠誠や勇気の欠如を伺わせるものは何もないと主張した文章を新聞に寄せて反論した過去があるからである。⁵³⁾ 彼が生まれながらのアメリカ人と移民との連帯の記憶を付加したのは、南北戦争の記憶を用いてネイティヴィストに反駁するという戦術の応用であったと言える。マルホランドにとっての南北戦争の記憶は、老いた退役軍人が与えてくれる「豊かな郷愁」などといったのどかなものではなく、アイルランド系移民のアメリカ人化とも関わるもっと切実なものだったのである。

⁵³⁾ Randall M. Miller, "Catholic Religion, Irish Ethnicity, and the Civil War," in *Religion and the American Civil War*, ed. Harry S. Stout and Charles Reagan Wilson (New York: Oxford University Press, 1998), 284-85.

経済グローバル化によるアメリカ労働組合AFL-CIOへの影響 ——通商選好「内容」変容の観点からの考察

富田 晃正

Summary

Since 1980s, with the progress of economic globalization, the preference formation among domestic actors has been increasingly affected by the international economy. Thus, the effect which the progress of economic globalization has on domestic social groups and on preference formation among domestic actors major focus on IPE (International Political Economy).

This paper focuses on one such social group, AFL-CIO (American Federation of Labor and Congress of Industrial Organization) which has a presence in American Trade Policy as the biggest labor union. It has also emerged as an anti-globalization that has a strong impact on the IPE, as seen at the WTO (World Trade Organization) Seattle convention in 1999. To confirm how the globalization has affected AFL-CIO's preference contents, this paper focuses on milestones in the history of American Trade Policy from the 1960s to the 1990s; Trade Expansion Act of 1962, Trade Act of 1974, Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988, and NAFTA (North American Free Trade Agreement).

The results clearly show that the preference contents of AFL-CIO are more diverse and complex, with the expansion of economic globalization.

はじめに——本稿の目的——

1980年以降、経済のグローバル化の進展に伴い、世界経済から各国政治経済が受ける影響はより増大するようになってきている。こうした世界経済からの影響は、経済政策における自律性に影響を与えたり、国内諸集団の選好形成に影響を与えるといった形で、各国の政治経済体制を変容させてきている。この流れを受けて、国際政治経済学の領域においても、経済グローバル化が一国政治経済に与える影響を検証する研究が盛んに行われるようになると同時に、そうした研究の必要性も増している。¹⁾ 本稿はそうした問題意識に立ち、通商政策における重要アクターである労働組合の観点から、経済グローバル化によるアメリカ通商政策における変化の考察を行う。

アメリカ合衆国の通商政策は、その経済規模と伝統的に国際自由化を推進してきた役割

¹⁾ Helen V. Milner and Robert O. Keohane, "Internationalization and Domestic Politics: An Introduction," in *Internationalization and Domestic Politics*, ed. Helen V. Milner and Robert O. Keohane (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), 3.

により、グローバルな貿易システムにおける中心的地位を占めている。²⁾ ゆえに、アメリカ通商政策に生じた変化は、日本を始めとして世界に多大な影響をもたらすと考えられる。それゆえ、国際通商体制の将来を検討する上でもアメリカ通商政策の分析は重要であり、経済グローバル化の進展による変化を考察する上で、アメリカ通商政策を検証対象とすることには意義があると考えられる。

さらに、こうした国際経済に大きな影響を与えるアメリカ通商政策を考察する上で、重要な通商アクターとして「労働組合」が存在している。アメリカ通商政策における伝統的かつ代表的な通商アクターといえば「企業」であるが、それとまた同様に「労働組合」もアメリカ通商政策における重要なアクターである。アメリカ労働組合再大手の AFL-CIO (American Federation of Labor and Congress of Industrial Organization・米労働総同盟・産別会議) は、1955年に熟練労働者組織であったアメリカ労働総同盟 (AFL) と、非熟練労働者組織であった産業別組合会議 (CIO) が合同してできた組織であり、世界で最も古い歴史を持つ労働組合である。こうした歴史ある AFL-CIO は、長年、雇用者や敵対する政治家達からの攻撃を切り抜け、同時に社会政策や大企業に対して大きな影響力を保持してきたとも言われている。また、2001年時において AFL-CIO は約 1300 万人の組合員を誇り、世界中のどの労働組合よりも多くの組合員と予算を有している。³⁾ こうした労組の組織的規模や、それに付随するであろう政治的影響力に鑑みると明らかのように、労働組の通商政策における影響力もまた無視できない。

例えば、1993年に締結された NAFTA (North American Free Trade Agreement・北米自由貿易協定) においては、限定的ながらも労働基準を規定するという労働組合の意向をサイドアグリーメント (side agreements) として載せることで、自らの選好を反映させることに成功している。⁴⁾ また、1999年の WTO シアトル閣僚会議において、当時のクリントン政権が、途上国、そして EU からの反対にも拘わらず強硬に WTO に労働基準を導入することを主張したが、こうしたクリントン政権の態度の背景には、アメリカ労働組合 AFL-CIO の強い働きかけが存在し、それが功を成した為であるとも指摘されている。⁵⁾

さらに、アメリカ労働組は 1999年の WTO シアトル閣僚会議を始めとし、世界中において反グローバリゼーションの活動を活発に展開しており、代表的な反グローバルアクターとして広く認識され、その行動が注目を集めている。⁶⁾ 彼らは、新古典派的産労関係に対する歯止めとなる勢力として、国際的に環境、消費者及び人権団体との連携活動を推進する中心的アクターでもあり、国際政治の領域においても近年、取分け重要な存在であ

²⁾ I. M. Destler and Peter J. Balint, *The New Politics of American Trade: Trade, Labor and the Environment* (Washington DC: Institute for International Economics, 2003), 7.

³⁾ Taylor E. Dark, *The Unions and the Democrats: An Enduring Alliance* (Ithaca: Cornell University Press, 2002), 18.

⁴⁾ Frederick W. Mayer, *Interpreting NAFTA: The Science and Art of Political Analysis* (New York: Columbia University Press, 1996), 203-5.

⁵⁾ Nicolas A. Stigliani, "Labor Diplomacy: A Revitalized Aspect of U.S. Foreign Policy in the Era of Globalization," *International Studies Perspective* 1, no. 2 (2000): 190.

⁶⁾ Jay Mazur, "Labor's New Internationalism," *Foreign Affairs* 79, no. 1 (2000): 79-81.

る。⁷⁾ ゆえに、アメリカ労働組合に着目して、その行動原理を明らかにすることには国際政治における変化を考察する上でも意義がある。

こうした国際通商体制におけるアメリカ通商政策の重要性と、そこにおける労働組合の影響力の大きさ（そして重要性）に鑑みて、本稿においては経済グローバル化がアメリカ労働組合の通商選好に与える影響を考察することで、経済グローバル化が一国政治経済に与える影響を検証する。具体的には、アメリカにおいて経済のグローバル化が進展する前の1960年代前半から、進展した後の1990年代後半までの時期⁸⁾の労組の通商選好の変化を時系列的に観察することで、上記の目的を達成することを目指す。

1. 先行研究——「社会集団」アプローチ——

(1) 国際経済の変化と社会集団の選好を考察する分析視座

国際経済における変化が一国政治経済へ与える影響がいかなるものであるかを考察するいわゆる逆第二イメージ論の研究⁹⁾は、①国内社会集団の選好（preference）を重視する視角をとる研究（社会集団アプローチ）と、②国内（政治）制度に着目する研究（国内政治アプローチ）——の二つに大別される。¹⁰⁾

前者は、産業セクター、企業、階級、利益集団といった社会集団の選好が一国の政策決定過程に直接的に反映されるとの多元主義的立場に立脚したアプローチであり、特定の社会集団の選好が国家の政策を決定づけるという観点から、社会集団の選好によって国家の政策選択を理解できるという前提に立っている。対して後者は、国際経済における変化が一国の政策に与える影響について考察するもので、国内「制度」の存在を重視する。本稿の研究は、経済グローバル化の進展からアメリカ労働組合の通商選好の変容を解きほぐそうとするものである為、国際経済が一国政治経済に及ぼす影響を、国内社会集団の選好に着目することで明らかにしようとするアプローチを採用する。その為、以下そうした特徴を持つ先行研究を俯瞰する。

国内社会集団の選好を扱う研究としては、第一に国際貿易の進展から社会集団の選好変化を考えるアプローチが存在する。このアプローチは貿易の進展がいかに国内社会集団の選好に影響を与え、どのように社会集団間の連合を生み出すかを、明らかにしようとする。さらにこうした研究は、検証対象アクターによって、以下の三つに分類可能である。①企業を検証対象にしたもの、②企業、労働組合、（土地所有者）を検証対象にしたもの、

⁷⁾ Jeffrey Harrod and Robert O'Brien, "Organized Labor and the Global Political Economy," in *Global Unions?: Theory and Strategies of Organized Labor in the Global Political Economy*, ed. Jeffrey Harrold and Robert O'Brien (London: Routledge, 2002), 20.

⁸⁾ 1960年代から90年代にかけて、各アメリカ産業においてグローバル化・国際化がどの程度進展したかに関しては以下を参照。富田晃正「経済グローバル化による社会集団の選好への作用：アメリカ通商政策における企業と労働組合を例に」『国際政治』第156号（2009年）、160-61頁。

⁹⁾ 逆第二イメージ論に関して詳しくは、Peter A. Gourevitch, "The Second Imaged Reversed: The International Sources of Domestic Politics," *International Organization* 42, no. 3 (Autumn 1978) を参照。

¹⁰⁾ Helen V. Milner, "Rationalizing Politics: The Emerging Synthesis of International, American, and Comparative Politics," in *Exploration and Contestation in the Study of World Politics*, ed. Peter J. Katzenstein, Robert O. Keohane, and Stephen D. Krasner (Cambridge: The MIT Press, 2002), 138.

③消費者団体や、個人を検証対象としたもの——である。まず、一つ目の企業を検証対象アクターとした研究は、国際貿易の進展がどのように企業の通商選好に影響を与え、変化させているのかを考察している。¹¹⁾

二つ目の企業、労組、(土地所有者)を検証対象アクターとしている研究は、国際貿易の進展が社会集団の選好に与える影響を、特に企業と労働組合の関係から明らかにしようとするものであり、数多くの研究蓄積があるが、そうした両者の通商選好関係の説明として、「セクター(産業)説明」と「ファクター(階級)説明」が存在する。¹²⁾前者は、セクター関係から社会集団の通商選好を説明し、国際貿易進展の影響は階級間(企業対労働者)ではなく、産業ごとに選好形成を生み出すとするものである。¹³⁾これに対して、後者の考え方は、企業や労組といった社会集団の通商選好は、ファクター間から説明できるとする考え方である。この論理に立つと、貿易の拡大や資本移動の増大といった経済のグローバル化による影響は、産業ベースではなく階級ごとに選好を凝縮させると考えられ、通商政策選好はファクター間(つまりは階級間)で対立が生じるとされる。¹⁴⁾

国際貿易からの影響を扱った三つ目の研究は、従来の選好研究が分析の射程に内包してこなかった、個人や消費者団体といった新しいアクターに焦点を当てたものである。これは国際貿易の進展と通商選好の関係を扱った新しい研究動向であると同時に、近年増加している研究アプローチの形態である。¹⁵⁾

こうした国際貿易からの影響を扱った研究以外に、国際経済の変化と国内社会集団の選好を扱う研究としては、数少ないながらも多様な経済国際化の影響を分析射程に導入した

¹¹⁾ 例えば、Helen V. Milner, *Resisting the Protectionist Temptation: Global Industries and the Politics of International Trade* (Princeton: Princeton University Press, 1988); Helen V. Milner and David Yoffie, "Between Free Trade and Protectionism: Strategic Trade Policy and a Theory of Corporate Trade Demands," *International Organization* 43, no. 2 (Spring 1989): 239-372; Kerry A. Chase, "Protecting Free Trade: The Political Economy of Rule of Origin," *International Organization* 62, no. 2 (Summer 2008): 507-30. を参照。

¹²⁾ Michael J. Hiscox, "Class Versus Industry Cleavages: Inter Industry Factory Mobility and the Politics of Trade," *International Organization* 55, no. 1 (Winter 2001): 1-3.

¹³⁾ 例えば、Christopher S. Magee and Robert E. Baldwin, "Is Trade Policy for Sale?: Congressional Voting on Recent Trade Bills," *Public Choice* 105 (2000): 79-101; Douglas A. Irwin, "The Political Economy of Free Trade: Voting in the British General Election of 1906," *Journal of Law and Economics* 37, no. 1 (April 1994): 299-314. を参照。

¹⁴⁾ 例えば、Ronald Rogowski, *Commerce and Coalitions: How Trade Affects Domestic Political Agreements* (Princeton: Princeton University Press, 1986); Kenneth F. Scheve and Matthew J. Slaughter, "What Determines Individual Trade-Policy Preferences?," *Journal of International Economics* 54, no. 1 (2001): 267-92; Jeffrey W. Ladewig, "Domestic Influences on International Trade Policy: Factor Mobility in the United States, 1963-1992," *International Organization* 60, no. 4 (Winter 2006): 69-103. を参照。

¹⁵⁾ 例えば、Andy Baker, "Who Wants to Globalize?: Consumer Tastes and Labor Markets in a Theory of Trade Policy Beliefs," *American Journal of Political Science* 49, no. 4 (October 2005): 924-38; Ann M. Mayda and Dani Rodrik, "Why Are Some People (and Countries) More Protectionist than Others?," *European Economic Review* 49 (2005): 1393-430; Michael J. Hiscox, "Through a Glass and Darkly: Attitudes toward International Trade and the Curious Effects of Issue Framing," *International Organization* 60, no. 2 (Summer 2006): 755-80. を参照。

ものが存在する。例えば、国際貿易と直接投資の進行が、アメリカの多国籍企業の通商選好に及ぼす影響を扱ったミルナーの研究などがその代表的なものにあたる。¹⁶⁾

(2) 「選好」アプローチの問題点

世界経済がグローバル化するのに伴い、こうした種類の研究、すなわち国際経済の変化が一国内政治経済とその構成員に与える多面的な影響を科学的に解明する重要性は、政策的にも理論的にも増している。しかしながら、こうした選好を扱った先行研究には、グローバル化が進展した現代においては、以下に指摘するような二つの問題点が存在する。

まず、第一に経済グローバル化の進展を始めとする国際経済の変化と、国内社会集団の通商選好形成との関係を扱った先行研究は、¹⁷⁾ 選好の「内容」の多様性についての考察がない。既存研究は社会集団が有する通商選好を「自由」もしくは「保護」の二者択一的なものとして扱っているが、これではグローバル化の進展と共に通商政策自体が、「労働」「人権」「環境」といったイシューが加わりより複雑化¹⁸⁾していることに伴い、各国内社会集団が提示する「通商選好」も従来のような「保護」か「自由」の二分法ではなく、多様化、複雑化しているであろう事実を捉えることができない。このように先行研究においては、社会集団が有する実際の通商選好の内容がどのように幅を持つものであるかを観察することができず、現実との間に乖離が存在する。

また、第二の問題点として、既存研究においては、貿易が国内社会集団の選好形成に与える影響だけを分析射程に含んでいるものが多い為、貿易以外の国際経済の変化が社会集団の通商選好に与える影響を観察することができない。現代のように、経済のグローバル化が進展した世界においては、国際貿易以外にも通商選好に影響を与える重要な国際経済の現象が存在するが、既存研究はそうした現象からの影響を分析射程に入れていないため、現在の国際経済の変化の多様性が社会集団の選好に与える影響の考察に成功していない。¹⁹⁾ 既存研究の多くは貿易（モノの移動）からの影響だけに特化しているが、²⁰⁾ 近年の国際経済の変化を表す代表的な特徴である経済グローバル化の現象というのは、モノの移動（貿易）だけに止まらず、カネ（資本）の移動、ヒトの移動（移民）といった多様な内容から構成されている。²¹⁾ よって、国際貿易の進展が社会集団に与える影響だけにフォーカスを当てている多くの既存研究には、現代のように国際経済の変化が、経済グローバル

¹⁶⁾ Milner, *Resisting the Protectionist Temptation*; Milner and Yoffie, "Between Free Trade and Protectionism."

¹⁷⁾ Rogowski, *Commerce and Coalitions: How Trade Affects Domestic Political Agreements*. etc.

¹⁸⁾ Destler and Balian, *The New Politics of American Trade*, 1-2.

¹⁹⁾ 杉之原真子「二つのグローバル化と企業統治改革：1993年から2002年の商法改正の分析」『国際政治』第153号（2008年）、77頁。

²⁰⁾ 例外は、Milner, *Resisting the Protectionist Temptation*; Minler and Yoffie, "Between Free Trade and Protectionism."

²¹⁾ Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, "Governance in a Globalizing World," in *Power and Governance in a Partially Globalized World*, ed. Robert O. Keohane and Joseph S. Nye (Boston: Little, Brown and Company, 2002), 202.

化の進展と同一視されているような時代においては、国際経済の変化が国内社会集団に与える影響を考察する上では不備がある。

2. 分析視座の提示——選好「内容」変容アプローチの提示——

上述したように、社会集団の通商選好を扱った先行研究は、①通商選好の「内容」についての考察がない、②経済グローバル化の多様性を反映していない——といった二つの不備を有している。よって本稿では、既存研究が有しているこうした問題点を改善する為に、1960年代から90年代の主要アメリカ通商政策を取り上げ、それに対して重要な通商アクターであるアメリカ労働組合 AFL-CIO が、経済グローバル化の進展との関連でどのような発言を行っているかを精査する。それにより、発言内容の変化の推移を明らかにすることで、経済グローバル化の進展がいかに社会集団の通商選好の内容、中身を変えてきているかを解きほぐすことを目指す。²²⁾

具体的には、1960年代から90年代半ばにかけてのアメリカ通商政策における主要な通商政策法案である、①1962年通商拡大法案 (Trade Expansion Act of 1962)、②1974年通商法 (Trade Act of 1974)、③1988年包括通商・競争力法案 (Omnibus Trade and Competitiveness Act)、④1993年北米自由貿易協定 (NAFTA)——の四つを検証事例として取り上げ、それに対する AFL-CIO の態度を観察することで、労組の通商選好の内容の変化を明らかにする。なお、この4つの事例はいずれも、アメリカ通商政策に大きなインパクトを与えた事例、言い換えるとアメリカ通商政策の潮目となった事例であると同時に、貿易や直接投資の増大といった経済グローバル化及び国際化の進展がアメリカ産業に与える影響が論争になった事例であり、経済グローバル化の影響を観察しやすい事例でもある。

また、経済グローバル化の観点から AFL-CIO の通商選好の推移を考察する上で重要なことに、経済グローバル化をいかに定義づけるのか、といったことがある。ここでは経済のグローバル化という現象を、以下の三つの経済事象の拡大であると位置づけている。第一に資本(生産)の国際移動である。これは具体的には海外直接投資の増大のことである。第二はモノの国際移動、具体的には貿易の推進、つまりは関税の削減の進展に関することである。そして最後に、人の国際移動、すなわち移民の増大に関することがある。

本稿においては、こうした経済のグローバル化の進展が、いかにアメリカ労働組合 AFL-CIO の通商選好に影響を与えているかに関して、アメリカ議会(上院・下院)における公聴会での AFL-CIO の各法案に対する発言内容を観察することを中心に明らかにする。²³⁾ それにより、経済グローバル化の進展がいかにアメリカ労働組合の通商選好の内容

²²⁾ なお、1960年代前半と1990年代前半の労組と企業の通商選好関係に関しては、経済グローバル化の進展していない60年代前半においては、セクター関係から説明できたのに対して、グローバル化が進展した90年代においてはファクター関係で収斂してきていることが明らかである。詳しくは以下を参照。富田「経済グローバル化による社会集団の選好への作用」、152-67頁。

²³⁾ AFL-CIO は緩い産業別労組の集合体からなり、AFL-CIO の態度が必ずしも傘下の労組全ての総意ではないことに注意する必要がある。よって AFL-CIO 傘下の労組と AFL-CIO の選好内容がどのような関係にあるかを分析することは重要なテーマであるが、それは本稿での分析射程を越えるものである。

を変化させているのかを明示することで、既存の通商選好を扱った研究が有する、通商選好の「内容」についての考察がない、経済グローバリゼーションの多様性を反映していない、といった二つの分析上の不備を克服することを目指す。

3. 事例検証Part I (1960年代～1970年代)

本章では、事例検証の前半部分として1960年代と70年代の事例である1962年通商拡大法案、1974年通商法の2つを取り上げ、それぞれの法案が有するアメリカ通商政策における意義と、それに対するアメリカ労働組合 AFL-CIO の態度、選好を観察する。それにより、60～70年代のアメリカ通商政策がどのようなものであったかと、それに対して労組がいかなる対応を取ったかを明らかにする。

(1) 自由貿易の拡張期——1962年通商拡大法案——

第二次世界大戦の終了時から国際通商体制において、圧倒的な存在感を示してきたアメリカだが、ジョン・F・ケネディ (John F. Kennedy) が大統領に就任した1961年時においては、そうした「パックス・アメリカナ」を揺るがすような状況が生じていた。それは、日本とヨーロッパ (西ドイツ) の台頭であった。これら敗戦国の経済復興には目覚ましいものがあり、この時期には、アメリカの卓越した国際経済上の地位を脅かすようになってきていた。²⁴⁾

こうした状況を受けて大統領に就任したケネディは、台頭する日本やヨーロッパとの競争に負けないためには、アメリカ産業の更なる生産性の向上が必要であると認識していた。ケネディはこうした西欧、日本からの挑戦に対して、域外に対しても開放的な「大西洋共同体」構想を示し、大胆な自由化政策で対応しようとした。彼は「米国は他国に追従して現在の偉大な地位に到達したのではない。経済的に孤立主義を取りつつ、世界で政治的リーダーシップを発揮することはできない」と述べており、関税障壁を設けるなどの保護貿易的手段により、本国産業を保護しようとする方法を採用せず、あくまで自由貿易を推進することで、本国産業の競争力を上昇させることを目指した。いわば保護貿易政策で本国産業を保全するという後ろ向きな政策を採用するのではなく、一層の貿易自由化により輸出利益を強調するという積極的な政策で、アメリカの比較優位産業の強さの顕在化を目指し、²⁵⁾ アメリカ産業の競争力の強化及び確保を志向したのである。

このような目的で、さらなる自由貿易を推進させようと提案されたのが、1962年の通商拡大法案であった。この法案は、63年から開かれた GATT ケネディ・ラウンド (Kennedy Round) 交渉における議会から大統領への貿易交渉の授権を定めた法律であり、大幅な関税引き下げ権限を与えることを認めた法案である。²⁶⁾ この法案における議会から大統領への権限移譲は、主に以下の二つ、①既存の関税を50%削減する一般交渉権限、②米国とEECが世界貿易量の80%以上を占める製品にかかる全関税を削減、または

²⁴⁾ Philip A. Mundo, *National Politics in a Global Economy: The Domestic Sources of U. S. Trade Policy* (Washington DC: Georgetown University Press, 1999), 51.

²⁵⁾ 佐々木隆雄『アメリカの通商政策』(岩波新書、1997年)、97-98頁。

²⁶⁾ 同上書、98頁。

廃止する特別交渉権限——である。²⁷⁾ また、この法案は、交渉の方式を品目別多角交渉から一括多角交渉へと大きく変化させており、保護主義条項の抑制を含めて、通商拡大法は野心的な自由主義的通商法であったと言える。

こうした通商拡大法案の成立は、ケネディ政権の政策順位において最優位の事項となり、商務長官のルーサー・H・ホッジス (Luther H. Hodges) をスポークスマンに任命し、法案成立の為の山場となる議会対策を彼に命じた。そしてケネディ大統領自身も、1962年1月25日に対外通商政策に関する特別メッセージを付して、通商拡大法案を議会に提出した。そのメッセージの中で彼は、「62年6月30日、旧通商協定法の延長による交渉権限は失効する。これにまったく新しい手段が取って代わらなければならない。激変する世界経済の挑戦や新しい環境に立ち向かうためには、新しい米国の通商政策が必要だ。」と述べ、通商拡大法を成立させることの重要性を訴えた。²⁸⁾

しかしながら、当時のアメリカの経済状況は必ずしもこうした法案を成立させるのに、有利なものではなかった。1961年を通じて、失業率は6.8%と高止まりの状態であり、通商拡大法が実施されることで予想される輸入の増加が、短期的には更なる失業率の上昇を生み出すことが明らかであったからである。そうした厳しい状況下において、ケネディ政権は法案を成立させる為に周到な工作を行った。それが「特例的な譲歩」と呼ばれるものの実施である。²⁹⁾ これはケネディ政権が、市場開放によりもっとも打撃を受けるとされる、政治力のある業界に先手を打って思い切った保護措置を特例的に与えることで、法案に対する反対を抑えることを意図した手段であった。こうした措置は、結果的に法案を成立させる上で大きな効果を持つことになった。

例えば、当時輸入制限を要求する団体の中で、もっとも政治力を有していた米国の繊維産業³⁰⁾ に対しては、61年の5月にケネディ政権は繊維産業を特別に保護するための計画(セブン・ポイント計画³¹⁾)を発表し、業界に対する対応を行った。こうしたケネディ政権の繊維業界に対する戦略は見事な成功を収めることになった。実際に62年の3月には、全国の繊維製造業の80%を代表する全米綿製造業者 (ACMI) が、「我々は、大統領の提案する対外交渉権が正しく行使することを信じ、それが議会で成立することを支持する。」と通商拡大法案に対する全面的支持を打ち出した。その他にも上院で強い影響力を有する林業などに関しても、繊維業界と類似した計画を発表して、同様の効果をあげることに成功し、通商拡大法案の成立へと大きく前進することに成功したのであった。³²⁾

このようなケネディ政権の効果的な対応の甲斐もあり、62年の10月に成立された通商

²⁷⁾ 近藤剛『まだ解らないのか米国の通商戦略：通商政策の歴史からみた考察』（徳間書店、1994年）、165-66頁。

²⁸⁾ 同上書、169頁。

²⁹⁾ Mundo, *National Politics in a Global Economy*, 54.

³⁰⁾ 60年代初頭の米国の繊維産業は、国内総生産のうちの約7%を占める大きな産業分野であった。

³¹⁾ この計画の中で、ケネディは次のような約束をしている。①輸入により損害を受けた産業に政府支援を与える、②緊急関税条項(エスケープ・クローズ)の適用を積極的に考慮する、③繊維に対する国際会議を開催する——といった要件を提示することで、繊維産業の保護を図った。

³²⁾ 近藤『まだ解らないのか米国の通商戦略』、166-76頁。

拡大法は、アメリカ通商法案史上最大の関税削減法案となり、³³⁾ 結果としてアメリカ通商政策の中でも、最も自由主義的性格の強い通商法となったことで、アメリカ通商政策の歴史の中でも大きな存在感を放っている。また、この法案の重要性は、世界経済に与えた影響力の大きさからも分かる。この通商拡大法案に基づき進められた GATT のケネディ・ラウンドは、工業製品に課する関税を平均 35% 以上も引き下げる成果をもたらしたが、これは前回のディロン・ラウンド (Dillon Round) (61-62 年) の交渉に比べ 8 倍の規模に相当するものであり、³⁴⁾ 国際通商体制における一層の自由化の進展に大きく寄与することになった。

(2) 自由貿易への信頼——貿易拡大を望む AFL-CIO ——

こうした自由貿易的な色合いが強い 1962 年の通商拡大法案に対して、AFL-CIO がどのような態度を取っていったかに関して、以下考察を行う。

この時期、AFL-CIO のトップである会長の職にあったジョージ・ミーニー (George Meany) は、1962 年 3 月の下院の公聴会にて、1962 年の通商拡大法に対する考えと立場を表明している。³⁵⁾ 彼はこの公聴会の中で、アメリカが自由貿易を推進することが、自国の利益となることを認識し、むしろ外国の貿易規制を削減することで更なる国際的な自由貿易が進展することが重要であるとの立場を打ち出しており、³⁶⁾ 自由貿易的な色合いが強いこの通商拡大法案に対して賛成・支持の立場を取っている。

このように彼は、自国及び他国の関税削減に賛同し、さらなる自由貿易の推進を支持しているが、同時にまた、一定程度の留保をつけていることに注意する必要がある。彼が自由貿易を推進する上で留保すべき条件として触れているのは、①労働調整援助 (TAA: Trade Adjustment Assistance) の必要性、②公正貿易 (Fair Trade) の重要性——の二つである。³⁷⁾ 労働調整援助とは、関税削減による貿易増大の結果、被害を受けた労働者及び企業に再訓練、財政救済を与えることを内容とするものであり、ミーニーはこの中で、1962 年通商拡大法においてこうした条項を導入させることを強く主張していた。³⁸⁾ ただし、裏を返せばこれは、貿易増大による労働者への不利益は、貿易調整援助を実施することで十分対応でき、自由貿易自体を制限する必要性は存在しないとの認識を有していたことを表しており、後の時代とは異なるこの時期の AFL-CIO の通商選好の大きな特徴の一つである。また公正貿易の重要性というのは、世界レベルでの労働基準の設定が必要であるとの主張であるが、具体的にこの通商拡大法案内において導入を主張するものではなく、あくまで将来的な課題としての主張に止まっている。

上記のように、1962 年の通商拡大法案に対しての AFL-CIO の態度を見てみると、労働

³³⁾ 同上書、185 頁。

³⁴⁾ 同上書、188 頁。

³⁵⁾ House Committee on Ways and Means, *Trade Expansion Act of 1962: Hearing before the Committee on Ways and Means*, 87th Cong., 2d sess., March 19, 1962.

³⁶⁾ *Ibid.*, 1145.

³⁷⁾ *Ibid.*, 1147-51.

³⁸⁾ *Ibid.*, 1147-49.

調整援助の必要性、公正貿易の重要性など、一部自由貿易を留保するような発言をしているが、まず公正貿易の主張自体は、法案成立に関係するようなものではなかったこと。また、AFL-CIO が強く導入を主張していた労働調整援助の導入も、それ自体は関税障壁とも非関税障壁とも無関係であり、自由貿易の推進を妨げるものではなかったことから、この時期の AFL-CIO は法案への賛成への態度で表せられるように概ね自由貿易政策を信認する態度を有していたとすることができる。

1960年代において AFL-CIO が通商政策において考慮しているのは、関税削減に関すること、つまりは伝統的な通商規制のことであって、後に出てくるような自国企業の海外直接投資に対する懸念は示していない。また一部、労働基準に対する言及は成されているものの、具体的な人権や環境に対する発言も表出されておらず、この時期の AFL-CIO の通商選好の内容は、後の時代と比べるとかなりシンプルなものであることが分かる。

なお、こうした AFL-CIO の法案支持は、通商拡大法案の成立に大きく寄与することになり、結果的には法案成立に奔走していたケネディ政権を助けることとなった。³⁹⁾

(3) 自由貿易と公正貿易の相克——1974年通商法案——

1962年の通商拡大法の成立により、自由化への大きな進展を見せた国際通商体制であったが、1960年代後半からそうした自由主義体制を揺るがすような現象が、膝元のアメリカ国内において、徐々に出現するようになってきた。他国のキャッチ・アップの進展による米国経済の圧倒的優位の後退や、ベトナム戦争下の加熱経済の処理の失敗や貿易収支の悪化等により、特に67年秋から70年代初めにかけて、アメリカ国内における保護貿易主義が高揚していったのである。⁴⁰⁾

また、この時期、アメリカ経済の国際化も大きく進展した。アメリカの貿易依存度は65年頃まで非常に低く安定であったが、その後輸入に先導されつつ大きく上昇した。工業製品輸入の国民総生産に対する比率も戦争直後の異常な低水準から一貫して上昇し、65年には約2%、70年には約3%、80年には約5%と急上昇したのだった。さらに、資本・技術・経営資源等の生産要素の国際移動の点でも革命的变化が見られた。60年代から70年代初めの時期は、アメリカ系多国籍企業の拡大の時期であり、資源や低賃金を求めて新興工業国などの途上国にも向かい始めた。こうしたアメリカ経済の国際化は、外国がアメリカに一方的に依存する世界から相互依存的な世界への移行過程であったとも言える。しかしながら、このようなアメリカ経済の変化はまた、変化の早さに対応できない企業にとっては自由貿易の更なる推進に対する不満を募らせることになった。そしてさらに、過去の圧倒的産業優位への安住の揺らぎや、国内経済の変調に対する不満も加わって、アメリカ国内では通商上の不満や保護主義の強まりを伸張させることになったのである。⁴¹⁾ この流れを受けて、1960年代後半から、70年代初めにかけて、議会には数多くの保護主義法案が提出されるようになっていった。その代表的なものとして、雇用防衛の立場から、

³⁹⁾ I. M. Destler, "Trade Politics and Labor Issues, 1935-95," in *Imports, and the American Workers*, ed. Susan M. Collins (Washington DC: Brookings Institution Press, 1998), 391.

⁴⁰⁾ Mundo, *National Politics in a Global Economy*, 54; 佐々木『アメリカの通商政策』、102頁。

⁴¹⁾ 佐々木『アメリカの通商政策』、104-5頁。

包括的な輸入制限や、対外直接投資・技術移転の規制を求めた1971年のバーク・ハートケ輸入割当法案 (Burke-Hartke Bill) がある。

こうした保護主義的な風潮の中、1971年に大統領に就任したリチャード・ニクソン (Richard Nixon) は、そうした流れに屈することなく、自由貿易体制を維持することが自からの使命であると考えた。その為、通商政策を実施する上で最重要ポストである、通商代表部をウィリアム・エバリー (William Eberly)、ハラルド・マルムグレン (Harald Malmgren)、ウィリアム・ピアス (William Pierce)、といった自由貿易派で固め、通商政策に対して保護主義的な発言をしていた財務長官のジョン・コナリー (John Connally) を更迭することで、⁴²⁾ 自由貿易政策推進への足固めを行うと同時に、自らの通商政策に対する姿勢を提示していた。

1974年の通商法は、このような自由貿易の推進を目指すニクソンの思いを体現したものである。しかしながらこの法案は、貿易自由化を促進する性質を有していたと同時にまた、公正貿易政策の復活を示す通商法でもあり、アメリカ通商法の転換の始まりともなっていた。⁴³⁾ この法案の自由貿易的な特質としては、主に以下の2点が挙げられる。第一に、自由化の為の大統領権限において、62年の通商拡大法に匹敵するほどの関税引き下げ権限の他に、議会から大統領へのファースト・トラック (Fast-Track) 方式による非関税措置の軽減・撤廃の交渉権限が認められたことである。⁴⁴⁾ そして自由貿易政策的な性質の第二の点として、この通商法ではGATTの改革が求められたことが挙げられる。これは農作物貿易のルール強化、特定物資の輸出制限の禁止、相互主義・無差別原則の再確認などを含んだものである。

1974年通商法が有するこうした自由貿易的な性質に対し、公正貿易的な性質としては、以下の2点が含まれたことから指摘できる。第一に、輸入被害救済の点では、免責条項や貿易調整援助など、自由貿易のための「安全弁」が広げられたことである。また、第二により重要なのは、公正貿易条項が大幅に強化され、不公正貿易取締りの名目で産業保護が行われる道が大きく開かれたことであった。⁴⁵⁾ このように1974年通商法は、一層の自由化の追求という点で1962年の通商拡大法を受け継ぐ一方、保護主義的要素の強化や、特に公正貿易政策の復活という点で、廃案になったものの1971年のバーク・ハートケ輸入割当法案的な要素も含む、両義的意味合いを持つものであったと言える。

ニクソンはこの法案を成立させるために、ケネディが1962年の通商拡大法を成立させる為に実行したのと同じような手法を取った。それは法案に反対しそうな勢力に先手を取って妥協し、その動きを封じてしまおうという戦略であった。今回、そうした対象となったのは、鉄鋼業界と繊維業界であった。まず、1971年に鉄鋼の輸出自主規制を更改し、次いで71年と74年に、繊維製品の輸入割当の追加措置を行い、両業界に対する手当を行った。また、労働組合に対してもこの法案に対する反対が起こらないように、アメリカの多国籍企

⁴²⁾ 近藤 『まだ解らないのか米国の通商戦略』、206頁。

⁴³⁾ Nitsan Chorev, *Remaking U.S. Trade Policy: From Protectionism to Globalization* (Ithaca and London: Cornell University Press, 2007), 82.

⁴⁴⁾ Mundo, *National Politics in a Global Economy*, 94.

⁴⁵⁾ 佐々木 『アメリカの通商政策』、107-8頁。

業の国外から得た収入に対しての課税強化や、国内労働者の最低賃金引き上げなどの、労働組合が以前から要求していた諸政策を実施し、その反対を和らげたのであった。⁴⁶⁾

このようにニクソン政権が、様々な根回しや妥協を行った甲斐もあり、結果的にこの新通商法案は、下院では「賛成 323、反対 36」で、上院では「賛成 72、反対 4」の圧倒的多数にて、1974年の12月に成立を迎えることになった。⁴⁷⁾ この時期、保護貿易的な風潮が蔓延する中、ある一定程度公正貿易的な特徴を有しつつも、結果的に貿易の一層の自由化の権限を大統領に与える法律が成立したことは、アメリカ国内における自由貿易への支持がなお強固であることを示すものであったと言える。

(4) 保護貿易の萌芽—— AFL-CIO の転向——

こうした両義的意味合いを持つ1974年通商法案に対して、AFL-CIOがいかなる選好を有していたかを観察する為に、ここでは、AFL-CIOの執行部の一人であるウィリアム・ムーディー・Jr. (William Moody Jr)⁴⁸⁾が、AFL-CIOを代表してこの法案に対する態度を示した下院の公聴会記録を観察する。それにより、この時期のAFL-CIOの通商選好の内容を検証していく。

この中で彼は、通商政策に関する重要な関心事が二つあると指摘している。その一つ目は、国際貿易に関することであり、二つ目は企業の海外操業（海外直接投資）に関することである。⁴⁹⁾ ここでの国際貿易に関しての主張は、自国及び他国の関税削減による貿易の拡大を志向していた1962年の通商拡大法の時とは180度その方針を転換している。ここでは、アメリカの国際収支の悪化を理由に、これ以上の関税障壁の低下に強い懸念を示し、さらなる自由貿易の推進に反対の姿勢を取るようになっていく。⁵⁰⁾

また、もう一つの企業の海外操業、海外直接投資に対する関心の言及とは、以下のようである。アメリカ企業の中にも1970年代に入ると、他国に生産拠点を移す企業が出現するようになってきた。そうしたアメリカ企業の行動に対し、AFL-CIOはアメリカ国内の労働者の職に対して大きな脅威となるとの認識を有するようになった。よって、海外直接投資に対する懸念及び制限を表すようになったのが、ここでの海外直接投資に対する言及である。これは1962年の通商拡大法の時分には、観察することができなかったイシューであり、この時期のAFL-CIOの通商選好の内容を表す大きな特徴となっている発言内容である。

この時期のAFL-CIOの通商選好の内容を振り返ると、国際貿易に関して国際収支の悪化を理由に自由貿易政策からの転換を行うと同時に、新たなイシューとして海外直接投資の制限を主張するようになってきたことが分かる。伝統的な通商政策である関税政策（モ

⁴⁶⁾ I. M. Destler, *American Trade Politics* (Washington, D.C.: Institute for International Economics, 2005), 8-9; 近藤『まだ解らないのか米国の通商戦略』、208頁。

⁴⁷⁾ 同上書、216頁。

⁴⁸⁾ House Committee on Ways and Means, *The Trade Reform Act of 1973: Hearing before the Committee on Ways and Means*, 93th Cong., 3d sess., May 18, 1973.

⁴⁹⁾ *Ibid.*, 2533.

⁵⁰⁾ *Ibid.*, 2537.

ノの移動に関する政策)において、自由貿易政策から保護貿易へとその大きな方針転換が生じたと同時に、70年代に入り経済国際化の進展が進んできたことにより、アメリカ企業の直接投資への懸念といった、資本(カネ)の国際移動に関する内容がAFL-CIOにおける新たな通商選好の内容として表れるようになってきたことを見てとれる。

4. 事例検証 Part II (1980年代～1990年代)

この章では、第三章の続きを受けて、80年代～90年代の事例である1988年包括通商・競争法案と1993年の北米貿易自由協定の二つを取り上げている。それぞれの事例がアメリカ通商政策に占める意義を振り返った後に、それぞれの通商法案に対して、アメリカ労働組合AFL-CIOがどのような態度及び、主張をしていたかを観察することで、経済グローバル化がアメリカ労働組合の通商選好に与える影響に関して考察を行う。

(1) 議会の逆襲——1988年包括通商・競争法案——

アメリカは70年代を通じて、ヨーロッパや日本に対して産業の国際競争力を相対的に低下させ、貿易収支を悪化させ、赤字を蓄積し始めていた。このような米国の経済力の低下と併行して、国内では保護主義的な動きが表面化し始めていたが、80年代に入り、そうした傾向はより顕著なものになっていった。この時期、米国の貿易赤字は止まることを知らない勢いで膨らみ続け、86年にはついに1600億ドルを超える規模にまで達するようになっていた。その上、ECや日本の経済の追い上げもより一層の弾みがつき、一部の産業においては米国の労働生産性を凌駕するまでになっていた。さらにこの時期は、東西冷戦構造が最終的な段階に差しかかり、ソ連や共産主義の脅威という議論が切迫感を失っており、そうした主張が影を潜めるようになっていた。代わりに強調されるようになっていったのが、日本やヨーロッパの経済的脅威であり、そうした流れがより米国の保護主義的な勢いに拍車をかけることになったのであった。⁵¹⁾

こうした経済や通商の現状への不満や、大統領の政策への不満の高揚を受けてこの時期、議会の通商政策への介入は著しく強まるようになっていった。戦後の通商政策展開の制度的枠組みは、強い分権の体制の下で、議会が自らの通商や関税の憲法上の権限を期限付き条件付きで政府に委ねることで、議会が個別産業等の圧力から可能な限り解放され、通商政策をより国益重視の方向で行えるようにするものであった。しかしながら、この時期、議会からの介入が強まることで、この枠組みにも大きな変更を迫られるようになっていった。大統領の通商権限や裁量は相当に制限されるようになってきたし、個別産業利害が政策に反映される度合いも大きなものになっていったからである。こうした議会の通商政策に対する反撃が強まる中、1988年に成立した包括通商・競争力法は、スムート・ホーレイ法(Smoot-Hawley Tariff Act)の成立以来、初めて議会主導で制定された通商法⁵²⁾であり、保護主義に傾倒したこの時期のアメリカ国内の状況を如実に反映した法案であると言える。⁵³⁾

⁵¹⁾ 近藤『まだ解らないのか米国の通商戦略』、229-30頁。

⁵²⁾ この包括通商・競争力法は、議会が、第99、第100議会に新たな法案を提出し成立させた法案であった。米国下院歳入委員会編、福島栄一監訳『米国通商関連法概説』(日本貿易振興会、2005年)、199頁。

⁵³⁾ 佐々木『アメリカの通商政策』、138-39頁。

このように議会主導で成立した包括通商・競争力法は、当然のことながら従来までの通商法とは一線を画す性質のものであった。この法案の内容は、主に以下の3点に集約できる。①国際通商ルール変革のための相互主義集団の大幅強化や国際交渉権限の大統領への委譲、②産業競争力強化を目的とする米国版産業政策への傾斜、③国内市場保護手段の強化——である。この包括通商・競争力法が、通商法が従来までの通商法と大きく違う点は、①通商法を産業競争力強化のための手段として強く意識するようになったこと、②相互主義条項を著しく強化したこと——の2点に集約可能である。⁵⁴⁾ 前者は、88年包括通商・競争力法に米国版産業政策とも言うべき条項があることから明白であり、後者は、301条⁵⁵⁾の強化や類似条項の新設を行い、相互主義条項を単にアメリカの個別企業の外国市場での苦情の処理や利益の増進ではなく、政府主導での対外競争力政策の手段に引き上げようとしたことに示されている。⁵⁶⁾

なお、この88年包括通商・競争力法案の原案となった法案は、1986年に議会下院を賛成295、反対115で通過したが、時の大統領であったレーガンが「余りに保護的すぎる」と拒否権を発動し、一度廃案となったものの、その後多少保護主義的な要素を抑制した法案を議会が再度提出した結果、1988年に晴れて包括通商・競争力法案として成立する運びになった。⁵⁷⁾

この時期のアメリカの通商政策は、ここで取り上げた1988年包括通商・競争力法に代表されるように「自由だが公正な」貿易政策であると言われている。しかしながら、ここでの公正貿易の度合いは、過去の通商法と比較してかなり強固であり、実のところ自由貿易をかなりの程度蝕んでいた。第二次世界大戦以降、曲りなりにも自由貿易政策を維持してきたアメリカの通商政策は、80年代に至ってついに一つの、そして戦後最大の転換点を迎えたのであった。それは「自由貿易」よりも「公正貿易」をより重視するという姿勢であり、それまでの通商政策からの大きな方向転換であった。

(2) 保護貿易選好の変遷

アメリカ国内において保護主義的な風潮が蔓延していたこの時期に、AFL-CIOが通商政策に対してどのような態度を取っていったかに関して、以下当時のAFL-CIOトップである会長職にあったレーン・カークランド(Lane Kirkland)が、1986年に下院の議会公聴会において行った発言を振り返りながら考察する。⁵⁸⁾

⁵⁴⁾ 同上書、143頁。

⁵⁵⁾ 1974年の通商法第301条において、国際協定を損ねたり、不公正、不合理または差別的であり、かつアメリカの通商に負担をかけ、または制限する外国政府のあらゆる行為、政策もしくは慣行を除去させる為に、大統領に報復措置を含むあらゆる適切な行為をとるよう義務付けている法案のことであり、この1988年包括通商・競争力法案にてその適用がより一層強化された。I. M. デスラー、宮里政玄訳『貿易摩擦とアメリカ議会：圧力形成プロセスを解明する』（日本経済新聞社、1987年）、384頁。

⁵⁶⁾ Mundo, *National Politics in a Global Economy*, 121.

⁵⁷⁾ Chorev, *Remaking U.S. Trade Policy*, 127-28.

⁵⁸⁾ House Subcommittee on Trade, *Trade Reform Legislation: Hearing before the Subcommittee on Trade*. 99th Cong., 2d sess., April 8, 1986.

彼はこの中で初めに、近年アメリカ製造業において顕著に生じている、輸入増加による労働者の職の喪失の問題に関して触れている。これは貿易収支の赤字の額に表れているような他国からアメリカ国内への止まることのない輸入の増加と、減少する一方の対外輸出が、⁵⁹⁾特に製造業に従事するアメリカの労働者の職を圧迫させていることに警鐘を鳴らしていることであり、緊急にこうした問題に対処する必要性を訴えたものである。⁶⁰⁾

また、ここでは労働基準と貿易の問題を明確に関連づけ、適切な労働基準が存在しない国からの輸入は人権上問題のある不公正貿易として制限、もしくは認めるべきではないとも述べている。不公正貿易とされる労働環境、つまりは非人道的な労働環境とは、具体的には1日1ドル以下での労働を強要される児童労働、強制労働などに加え、自由に結社を結成する権利、つまりは労働組合を結成する権利が認められていないような労働形態がそれに当たる、とここでは明言している。こうした労働環境に問題のある国からの輸入に対しては、セーフガード（safe guard・緊急輸入制限）などの手段を用いて人道的な観点から厳格に対応すべきであるとの主張を展開している。⁶¹⁾さらに、この中においてカークランドは、上述したような貿易拡大に起因する歪みは、すでに以前のような労働調整援助の実施で対処できるレベルを超過していることにも言及しているのであった。⁶²⁾これは、自由貿易の歪みは、労働調整援助法で対応できると考えた1962年通商拡大法の時代からは大きな変化である。

以上のことからこの時期のAFL-CIOの通商選好の特徴を以下のようにまとめることができる。この時期、国際貿易に関してはアメリカ労働者の職への不利益を理由に、セーフガードなどの手段を用いて以前よりもさらに自由貿易反対の姿勢を強めると同時に、児童労働などの非人道的な労働環境と貿易との関係を明確に関連づけている。これはカークランドも述べているように従来までに存在しない「新しい概念」(New Concept)⁶³⁾であり、伝統的な通商政策であった関税政策（モノの移動に関する政策）に対する選好内容の変化であり、この時期のAFL-CIOの通商選好の大きな特徴の一つである。

なお、こうしたAFL-CIOの選好は、1988年の包括通商・競争法案の内容とかなりの程度一致するものであった為、彼らは法案支持の姿勢を示した。そして結果的には、そうした賛成・支持の態度は法案成立への重要な後押しとなったのである。⁶⁴⁾

(3) 通商政策論争の沸点——北米自由貿易協定——

このNAFTAもまた、アメリカ通商政策にとっての一大転機となった条約である。第二次大戦後、一貫して無差別原則の基本原則を掲げて通商政策を推し進めてきたアメリカが、その原則を大きく修正したのがこのNAFTAであった。アメリカは戦後構想におい

⁵⁹⁾ 例えば工業製品に限ってみても1980年の段階で120億ドルの黒字だったものが、1985年の段階では1130億ドルの赤字に転落している。Ibid., 392.

⁶⁰⁾ Ibid.

⁶¹⁾ Ibid., 393.

⁶²⁾ Ibid.

⁶³⁾ Ibid., 416.

⁶⁴⁾ Destler, "Trade Politics and Labor Issues, 1935-95," 397.

て、通商上の差別が大戦の原因であるとの信念から、大英帝国の特恵関税制度に強く反対し、無差別主義をガットの第一の原則とした。しかし80年代に入ると、アメリカもついに地域主義に転換し、1923年以來続けてきた無条件最恵国原則に大きな修正を行った。そうした転機の明確な形として現れたのがNAFTAの締結である。

このようにアメリカ通商政策にとって一大転機となったNAFTAの締結問題はまた、アメリカ国内においても単なる通商問題を越えたインパクトを与えたのであった。⁶⁵⁾ 協定に対して反対の姿勢を打ち出した労組は、協定の締結により、発展途上国メキシコとの「自由貿易」が実現すると、労働コストのより低いメキシコ（メキシコの賃金はアメリカの7分の1程度⁶⁶⁾）へアメリカ企業が移転し、アメリカからの雇用の流失が生じると同時に、関税撤廃の影響で多くの安価な輸入品が流入してくるようになり、製造業で働く労働者に多くの不利益をもたらすようになると考えた。⁶⁷⁾ これに対して推進派は、NAFTAの成立が必ずしもアメリカの労働者にとって不利益とならないことを盛んに主張し、上記で述べたようなメキシコからの輸入増加や、多国籍企業移転の増加に端を発する労働者達のNAFTAに対する不安を現実的な根拠の欠けるものであると論じた。このようにNAFTAにおいては、カネとモノの国際化が生産者及び労働者に与える配分的影響が大きな焦点となった、いわばグローバル化の進展が国内に与える影響が争点になった典型的な事例であると言える。

見てきたようにNAFTAは、アメリカ通商政策史上稀にみる大論争を巻き起こした。それゆえに、当然のことながら法案成立に至るまでのその道のりは、必ずしも平坦なものではなく、様々な紆余曲折を経ることとなった。カナダ・メキシコとの間のNAFTA交渉は、そのほとんど全てを共和党のブッシュ（George Bush）大統領が執り行なった。⁶⁸⁾ そして1992年の12月にアメリカ・カナダ・メキシコの間でNAFTAは調印されるに至ったが、これまでNAFTA交渉を進めてきたブッシュ政権の任期が1992年の1月に切れることになっていた為、NAFTA条約を国内で批准させる為の活動に関しては、後任のクリントン（Bill Clinton）大統領が引き継がなければならなかった。

この批准の過程において、法案への賛成派と反対派の争いは頂点に達することになった。法案への反対派の中心にいたのは、労働組合や環境団体であり、またそうした集団を

⁶⁵⁾ NAFTAは労働問題以外にも、様々な問題が議論の的となった。例えば、メキシコはアメリカに比べてかなり環境規制の緩い国であった為に、環境保護者にとってもNAFTAは賛成しかねる問題であった。そうした事情もあり、NAFTA協定締結に関する議論は大いに盛り上がりを見せ、「環境と貿易」「労働と貿易」が大きな争点となった。環境保護派が新保護主義派として登場し、労働組合と環境派が統一戦線を組むような事態となり、更にはNAFTA反対を唱えるロス・ペローの大統領選への出馬等で、通商問題が大衆を巻き込む大政治論争の主題となる異例の事態ともなった。佐々木『アメリカの通商政策』、140頁。

⁶⁶⁾ 同上書。

⁶⁷⁾ なお、NAFTA条約反対に関しては、労働組合は環境団体との提携に加え、ロス・ペロー、ラルフ・ネーダー、バット・ブキャナンといった人達との間で奇妙な連合を形成した。Destler, *American Trade Politics*, 410.

⁶⁸⁾ 近藤『まだ解らないのか米国の通商戦略』、254頁。

支持基盤とする民主党の議員達であった。反対に賛成派の中心勢力としては、多国籍企業とそうした集団を支持基盤としている共和党の議員が存在していた。⁶⁹⁾ こうした両勢力の争いは極めて熾烈なものであり、NAFTA が批准されるかどうかは予断の許さない状況となっていた。こうした状況の中、クリントン大統領は反対派を抑制し、法案を成立させる為の戦術として、労働と環境に関する付帯協定（サイドアグリーメント条項）を打ち出すことを決断したのであった。これは NAFTA に環境と労働基準の規定を導入することで、労働組合と環境団体の反対を緩和させられるのではないかと考えたからであった。結果から言うと、こうしたサイドアグリーメント条項の導入は、法案の批准に大きく寄与することになった。この付帯協定の導入により、法案反対派の一角であった環境団体が、その態度を緩和させるようになり、そしてこうした環境団体の態度の軟化は、NAFTA 協定の批准について大きな前進となったのであった。⁷⁰⁾

なお、その後の経緯としては、1992年の8月にこうした付帯協定の合意にこぎ着けた後、9月に正式調印を行い、議会に NAFTA 協定施行法案の提出を行った。そして最終的には、1993年の11月18日に下院において「賛成234、反対200」で法案が可決された後に、同月20日に上院においても「賛成60、反対38」で可決される運びとなり、無事に国内で NAFTA 法案が批准され、条約が発効するに至ったのである。⁷¹⁾

(4) 多様化・複雑化する通商選好

NAFTA に対して、AFL-CIO はどのような通商選好を保持していたかに関して、1993年に下院で開かれた議会公聴会にて、AFL-CIO の執行部の代表として、NAFTA に関する AFL-CIO の立場を表明したリチャード・アクトン (Richard D. Acton) の発言を中心に以下考察していく。⁷²⁾

ここでも先にも述べたように AFL-CIO は、NAFTA 協定に対して明白に反対の姿勢を示している。反対の理由として最初に指摘しているのが、NAFTA が成立することによって生じるとされる、アメリカ及びカナダのメキシコへの職の流出問題に関してである。⁷³⁾ これは NAFTA が成立すると、アメリカ及びカナダに比べて労働コストが格段に安いメキシコへと、両国の企業が生産移転を増加させることが明らかであり、その結果、両国の多くの労働者がその職を失うことになるとの懸念である。このことは、アメリカ労働者の職を守ることが第一且つ最大の目的である AFL-CIO にとって、看過することのできない問題であり、それゆえ NAFTA に賛成することはできないと述べている。

次に反対の理由として触れているのは、メキシコの労働基準の問題に関してである。⁷⁴⁾

⁶⁹⁾ Destler, "Trade Politics and Labor Issues, 1935-95," 399.

⁷⁰⁾ Ibid., 205.

⁷¹⁾ Mayer, *Interpreting NAFTA*, 318-19.

⁷²⁾ House Committee on Foreign Affairs, *NAFTA and American Jobs: Hearing before the Committee on Foreign Affairs*, 103th Cong., 1st sess., October 21, 1993.

⁷³⁾ Ibid., 5.

⁷⁴⁾ Ibid.

彼らが労働基準の観点から NAFTA に反対した理由としては、以下の二つが存在する。NAFTA には、①自由な結社作りを認めること、②共通の国際人権規約と基準の導入（国内裁判、もしくは国際的な制裁による実現）——といった条項が存在しない為、労働者保護の観点から問題が存在しているとの主張である。⁷⁵⁾ この中でも特に AFL-CIO が問題視したのは、メキシコにおいては法的に労働者が労働組合を作る権利が存在していないことに関してである。労働組合を作ることが法的に保障されていないメキシコにおいては、本来の意味で人権的に保護されている労働者が存在していないということを訴え、そのような状況を認めることは、人道的な観点からも大いに問題があり、決して認めることはできない、との主張を展開していた。

さらに第三の反対理由として挙げているのが、メキシコの環境規制の問題に関してである。⁷⁶⁾ メキシコには、工場稼働の上でアメリカやカナダにおいて存在するような厳格な環境基準が存在していない。ゆえに NAFTA の成立によって、アメリカ及びカナダから多数の会社がメキシコ国内に流入することによって、メキシコの環境状況がより一層、悪化させられる恐れがあるのに加え、工場誘致を巡っての競争がメキシコとアメリカ、カナダ両国との間で生じた時に、アメリカ、カナダの両国においてメキシコに対抗する為に環境ダンピング競争が生じる恐れがあることを懸念していたのであった。

こうした NAFTA に対する懸念に加えて、AFL-CIO は貿易収支効果についても悲観的であった。彼らは、メキシコの経済成長が限られたものでしかなく、アメリカからの輸出は期待できないとした。なぜならメキシコの経済成長は労働者の実質所得の上昇をもたらすものであり、このことは必然的に在外調達拠点としてのメキシコの優位性を低下させ、推進派が成長のエンジンとして見なししている直接投資の流入が妨げられるからである。⁷⁷⁾

このような NAFTA に対する様々な懸念、及び反対要因からアクトンは、「我々を保護主義勢力であるという批判する人達が存在するが、我々は職を『保護』するという意味では、『保護主義』である為、保護主義勢力であると言われても一向に構わず、保護主義と呼ばれることへの抵抗がない」とまで言い切っており、⁷⁸⁾ NAFTA 反対への AFL-CIO の強い姿勢を見ることができる。

この時期の AFL-CIO の通商選好の内容は、伝統的な通商政策である貿易政策から、多国籍企業の海外直接投資の問題、非人道的な労働環境の問題、そして初めて通商政策の文脈で登場することになった環境の問題に関するものまで、幅広く扱われており、その選好内容が多様化・複雑化していることを見てとることが可能である。

おわりに

本稿では、経済グローバル化が進展する前の 1960 年代から進展した後の 1990 年代前半までの時代において、アメリカ通商政策における重要な節目となった 4 つの事例を取り上

⁷⁵⁾ Mayer, *Interpreting NAFTA*, 178.

⁷⁶⁾ House Committee, *NAFTA and American Jobs*, 6.

⁷⁷⁾ 立石剛『ポスト冷戦期における国際競争：ポスト冷戦期における国際競争』（同文館、2000 年）、161-62 頁。

⁷⁸⁾ House Committee, *NAFTA and American Jobs*, 6.

げて、そうした事例に対して AFL-CIO がどのような態度を有していたかを、経済グローバル化進展の観点から振り返ることで、経済グローバル化が社会集団の通商政策選好の内容の変容にどのような効果を与えたかを考察している。これは、社会集団の「選好」を扱った先行研究が有していた、通商選好の「内容」についての考察がない、経済グローバリゼーションの多様性を反映していない、といった二つの欠点を克服する目的で行ったものである。

ここでは、時代が進み経済グローバル化が進むと共に、AFL-CIO が有する通商選好の内容も「多様化」「複雑化」していることが分かった。1962年通商拡大法案の時には、主に関税に関することだけが、労組の通商選好の内容であり、そこでの通商選好の内容は、後の時代と比べてかなりシンプルなものであった。それが、1974年の通商法案時には、貿易に関する選好が関税の削減反対という保護貿易的な選好へと変化したことだけに止まらず、外国直接投資といったカネの移動に関する懸念が、労組の通商選好の内容として新たに出現するようになった。

1988年の包括通商・競争法案の時分に至っては、セーフガードなどの手段を用いて、国際貿易に対応するべきであるとの態度に加えて、初めて労働基準と貿易の問題を明確に関連づけている。「人権」と「貿易」の関係に対する言及は、公正貿易の概念として以前から AFL-CIO の通商選好の中で観察されることがあったが、より明確且つ具体的な内容を伴って言及されたのは、この時が最初であり、それを AFL-CIO 自身が認めている。そして、さらに1990年代に入り NAFTA の事例においては、他国からの輸出増大といった貿易に関する問題から、多国籍企業の海外直接投資の問題、労働基準の問題、そして初めて通商政策の中で扱われるようになった環境基準の問題まで幅広い 이슈が言及されるようになっており、その選好内容が「多様化」「複雑化」していることが明らかになった。これは、アメリカ産業界において経済のグローバル化が進展したことにより、他国との結びつきがより綿密になったことで、従来は他国の国内事情としてアメリカ国内の利益集団からは関係のなかったことが、密接に自分達の利害と関係するようになったことによって生じるようになったと考えられる。つまりは、国際相互依存の深化により、他国の非関税障壁が通商政策の重要な 이슈となったことと、同じような論理に基づくものであると解される。

なお、貿易は1960年代から NAFTA に至るまで、いずれの時代においても重要な 이슈であり、直接投資の増大に関することも、1974年の通商法からは、アメリカ労組の重要な選好内容として存在してきた。それに対して、人の移動はこの時代までには労組の重要 이슈とはなっておらず、いずれの時代においても触れられていなかった。これは、経済グローバル化の中でも、モノとカネの移動に関することは、労組の通商選好に大きな影響を与えているのに対して、少なくとも NAFTA の時期まではまだ、ヒトの移動は余り影響を与えていないことを表している。

本稿では、アメリカ通商政策における重要アクターである労働組合 AFL-CIO が、経済グローバル化の影響を受けてどのように通商選好の内容を変化させてきたかを考察してきた。次なる課題としては、こうした労組の選好内容の変容が実際に通商政策自体の策定の場においてどのような影響を与えるようになっているのかを検証することがある。これは、ここで明らかになったような AFL-CIO の通商選好内容の変容が、労組の通商政策に

対する働きかけ、及び影響力にどのような変化を与えているかを考察することである。⁷⁹⁾ そうした検証を行うことで、経済グローバル化がアメリカ通商政策に与えた影響をより包括的に解きほぐすことが可能になると考えられる。

⁷⁹⁾ 例えば、イシューが多様化し労組の通商選好の中に人権や環境が導入されたことで、通商政策の領域において環境、人権の NGO といった他の社会集団との共闘が可能になったことが、労組の影響力の維持、及び向上に貢献したのではないかと、この推論を明らかにすることなどである。

エクアドル高地先住民運動の政治規範と民主体制下での行動 ——構成主義アプローチからの分析——¹⁾

宮 地 隆 廣

Summary

This article takes a constructivist approach to explain the complicated political actions taken by the Ecuadorian Highland Indigenous Movement (IM) under a democratic regime since 1979. The characteristics of IM's political actions can be summarized in three points. Firstly, IM did not intend to take political power in the 1980s. Secondly, the first action IM took to come into power was extra-legal: creating the Indigenous-Popular Congress (IPC) which was expected to substitute the legislature in 1991. Finally, since 1996, IM has participated in elections without giving up extra-legal actions which appeared in 1997 and 2000. The constructivist approach focuses on the process how IM shaped its norms which set standards of behavior and works better than the earlier literatures' hypotheses.

Since its foundation in the early 1970s, IM was worried that once it got involved in party politics in which socially dominant whites ruled, the movement would be manipulated and would eventually disintegrate. This is why IM did not try to reach political power via elections in the 1980s and firstly developed its norm which justified boycotting national elections and establishing IPC as a parallel legislature body.

In the 1992 election, indigenous electorates went to vote, which meant the boycott failed. From this experience IM accepted the electoral way to reach political power, but maintained the plan to construct IPC. While situating the election as short-term strategy, it redefined creating IPC as long-term one. In this way IM made normative ground to support legal and extra-legal actions simultaneously.

はじめに

スペインをはじめとするヨーロッパ諸国の植民地であったラテンアメリカでは、支配的な地位にある白人と支配を受けた先住民との間に、根強い格差や差別が今日まで残っている。これを克服すべく、ラテンアメリカの先住民は1970年代より、自らの文化的承認から経済的地位の向上、政治的権利の保障まで多様な要求を掲げた運動を活発に展開している。とりわけ、南米大陸の太平洋岸に位置するエクアドルは、先住民運動が最も早くに発達を遂げた国として知られる。エクアドルの人口の20-30%は先住民であり、その大半は

¹⁾ 本稿は科学研究費（特別研究員奨励費・課題採択番号09J10265）の研究成果の一部である。本稿掲載に先立ち、匿名の査読者2名より改良の助言を頂いた。ここに記して謝意を表したい。

アンデス高地に住むキチュア (quichua) 民族である。²⁾ 本稿の分析対象は、このエクアドル高地先住民の主導する運動 (以下、高地運動) である。

近年の先住民運動研究では、運動が政権獲得に動くことに関心が寄せられている。一般に先住民運動は、社会のシステムと化した差別構造をなくすべく、政府に対して、彼らに利する政策の実施を求める。しかし、これはいわば、政権を支配する非先住民に対し、先住民が政策実現を委託することを意味する。こうした政治的依存状況を打開し、自らシステムを変えるべく、先住民自らが政権獲得を考えるのも道理である。

さて、民主体制下において、先住民運動が政治権力を獲得する方法は大きく2つある。第1の方法は、自前の政党や既存政党から立候補者を送り出し、合法的な形で政権を獲得することである。第2の方法は、クーデターへの連座など実力による政権獲得、あるいは分離独立運動など既存の統治機構とは異なる政治体制の構築といった制度外的な手段である。この2つの方法は互いに排他的ではない。同一のアクターが両者を同時に遂行することは可能であり、民族運動やナショナリズム運動では実際によく見られる。³⁾

この分類に従うと、1979年の民主化以後、高地運動が取った行動は次のようにまとめられる。まず、選挙参加については、1996年から現在まで試みられている。一方、制度外的な権力獲得行為については、1991年、1997年および2000年に、既存の立法府に代替する組織を作る動きが見られた。

以上より、高地運動の政権獲得行動には次のような特徴があると言える。

1. 民主化してから10年以上、高地運動は政権獲得に動くことはなかった。
2. 最初の政権獲得行為は制度外的なものであった。
3. 1996年以後は、選挙参加と制度外的行動の両方を同時に行った。

本稿が問題としたいのは、先住民運動の政治行動に関する先行研究の仮説では、こうした行動を的確に捉えられないということである。仮説は次の3つに分類できる。

第1に、先住民の文化的本質を強調する仮説がある。例えば、先住民は共同体生活において直接民主主義を慣行としており、対話とコンセンサスが彼らの政治行動の基調であると言われてきた。⁴⁾ しかしこれでは、制度外的権力獲得という、利害の異なる他者を排して政権の独占を試みる行動を取ったことが説明できない。あるいは逆に、先住民固有の文化を尊重する先住民運動は、西洋由来の政治制度である民主主義を拒否するという仮説も立てられるが、これもまた、高地運動が1996年以後、競争の選挙に参加するようになった理由が説明できない。⁵⁾

第2に、運動が動員する主たるリソースである先住民人口の規模を重視する仮説があ

²⁾ 残りは海岸部やアマゾンに住むキチュアおよび少数先住民が占める。

³⁾ United Nations Development Programme, *World Development Report 2004: Cultural Liberty in Today's Diverse World* (New York: UNDP, 2004), 75. アイルランドのシン・フェイン党 (Sinn Fein Party) とアイルランド共和国軍 (Irish Republican Army)、イスラエルのハマース (Hamas) などを想起されたい。

⁴⁾ José Sánchez-Parga, "Matrices de la utopia andina: Acuerdos y disensiones," *Ecuador Debate* 15 (1988).

⁵⁾ アンリ・ファーヴル『インディヘニスム——ラテンアメリカ先住民擁護運動の歴史』(白水社、2002年)、141-42頁。

る。これによれば、キチュアのような人口規模の大きい先住民集団は、少数民族と比べ、動員できる人的資源が大きいと、政権獲得により積極的であるという。⁶⁾しかし実際には、高地運動は民主化してから10年間以上、政権獲得を試みていないことを考えると、この仮説も妥当とは言えない。

第3に、制度的権力獲得の参加機会を規定する選挙制度に着目する仮説がある。エクアドルでは1994年に選挙法が改正され、先住民が選挙に参加する上での制度的制約がなくなったことが、高地運動の政権獲得行為を促したという。⁷⁾この説は2つの点で説得力を欠く。1つには、改正以前に高地運動が政党を結成することは不可能ではなかった。政党結成上問題となるのは、旧選挙法にある政党事務所登録規定である。これによれば、いかなる政党も海岸部・高地部・アマゾン低地の3地域にまたがり10県以上に事務所を構え、それを当局に登録する必要があった。⁸⁾高地運動単独でこの要件を満たすことはできないが、後述のように、1980年より高地運動は海岸部やアマゾンの社会運動との協力体制を確立していたことを考えれば、この制約は克服可能であった。もう1つの問題点は、制度外的行動に対する評価にある。すなわち、選挙制度が開かれたものになった後も、高地運動は制度外的な権力獲得を放棄していないことから、選挙制度は制度外的行動に変化を与えた要因であるとは言えない。

本稿は、動員資源や政治的機会ではない第3の視点として、規範に着目した説明を試みる。ここで言う規範とは、ある人間ないし集団にとってふさわしい行動の基準を意味する。先行研究には、高地運動がそもそも政権獲得をどう考えてきたかという側面に対する検討が欠落している。先行研究に見られるこの空白を埋めるのが本稿の狙いである。

加えて本稿は、高地運動の政治規範が固定されているとは考えない。先述のように、先住民は対話的である、あるいは民主主義を拒否するといった固定的な規範を想定しても、変化に富んだ高地運動の行動は的確に捉えられない。本稿は、高地運動が政治的経験を重ねる中で何を考え、どのような行動を適切と見なすようになったかという解釈の展開を見ずして、高地運動の政治行動を理解することはできないことを唱える。

規範と行動の関係を把握する上で、本稿は社会学および政治学の言う構成主義(constructivism)に依拠した言説史的なアプローチを採用する。このアプローチは具体的に次のような作業を行うものである。まず、高地運動が他者との相互作用の中で、何を問題とし、いかに対処することを適切と見なすようになったかを、運動組織の文書やマスコミに対する運動関係者の発言を通じて明らかにする。その上で、発言内容と行動との対応を取り、規範が行動に影響を与えていることを確認する。⁹⁾紙幅の制限上、本稿は各

⁶⁾ Nancy Gray and Leon Zamosc, "Indigenous Movements and the Indian Question in Latin America," in *The Struggle for Indigenous Rights in Latin America*, ed. Nancy Gray and Leon Zamosc (Brighton: Sussex Academic Press, 2004).

⁷⁾ Donna Lee Van Cott, *From movements to Parties in Latin America: The Evolution of Ethnic Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005).

⁸⁾ República de Ecuador, Decreto Supremo no.2423-A, art.9 (May 4, 1978).

⁹⁾ 中河伸俊『社会問題の社会学——構築主義アプローチの新展開』(世界思想社、1999年)、40-43頁。宮地隆廣「労働運動の民主主義支持に関する構成主義からの分析——方法論の検討と応用——」、『国際政治』第151号(2008年)、142-46頁。

時点における代表的な発言のみを引用ないし提示することとする。

先に記した政治行動の特徴を踏まえると、以下のように時代を区分して検討を進めるのが良い。

1. 政権獲得を企図しない1980年代までの規範状況と政権獲得行動の不在
2. 最初の政権獲得行為が見られた1991年に至る規範変化とその実践
3. 選挙と制度外的権力獲得の双方を容認する規範が形成された1991年から1996年までの規範変化とその実践

1. 政権獲得を正当としない規範

高地運動が発足した当初の発言データを見ると、高地先住民は政権獲得に関心を持っていなかったことが分かる。

(1) ECUARUNARI

高地運動の始まりは、軍事政権が成立した直後の1972年にさかのぼる。カトリック教会の農村支援活動に参加した各地の先住民代表者が一堂に会し、自らの経験を話し合う場が持たれた。議論の途中、この会合を組織化することが決まり、組織名はキチュア語で「エクアドル先住民の目覚め (Ecuador Runacunapac Riccharimui, 以下 ECUARUNARI)」となった。

ECUARUNARI は先住民の地位回復と先住民が持つべき権利の獲得を組織目標に定めた。¹⁰⁾ しかし、話し合いの内容を見ると、各地における教育や医療サービス等の不足に関する報告が大半を占め、権利獲得のために具体的に何をするのかという議論は乏しかった。最終的に定められた行動方針は、ECUARUNARI は平和的な運動を原則とし、危機が到来すればそうでない行動を検討するというものであり、平和的な運動やそうでない運動が何かは明確にされなかった。¹¹⁾ 1975年に開かれた ECUARUNARI 第2回会合でも、不公正で非人間的なエクアドル社会に立ち向かうための準備が必要であるという決議が出されたが、その準備の内容は詰めて議論されなかった。¹²⁾

1975年までの段階で、政治行動に関する議論をわずかながら喚起したのが、労働運動と接点のある関係者だった。彼らは、ECUARUNARI は労働運動と団結して前衛政党を作るべきだと唱えた。しかし、これは受け入れられないどころか、逆に反発を呼んだ。党が作られれば、組織が党本位で動くことになり、ECUARUNARI が党に利用される恐れがあるという意見が出された。また、ECUARUNARI が党派色を帯びることで、組織内にある多様な利害をまとめることが困難になり、組織の結束が損なわれるとの指摘もされた。この結果、ECUARUNARI は組織的独立を保つために、政党に関わってはならないという決議が下った。¹³⁾

¹⁰⁾ ECUARUNARI, *Boletín mensual de ECUARUNARI*, no.1 (1974).

¹¹⁾ ECUARUNARI, "Historia," ECUARUNARI.

<http://www.ecuarunari.org/es/historia/index.html> (accessed July 31, 2008).

¹²⁾ Pichincha Runacunapac Riccharimui, *El campesino*, no.8 (1975).

¹³⁾ ECUARUNARI, *Quichua runacunapac huiñai causai* (Quito: ECUARUNARI, 1998), 35.

ECUARUNARI が政治行動について具体的に言及し始めたのは、軍事政権が民政移管のタイミングに関し検討に入った1976年以後のことである。選挙を通じた政権獲得の機会が市民に開かれることを意味する民政移管は、ECUARUNARI に政権獲得の可能性を考えさせる好機であったと言えるが、ECUARUNARI が実際に提示した言明は、先述の政党への不信感を反映したものであった。

ECUARUNARI は、民政移管に伴い政治が劇的に変化することを期待していなかった。軍政であっても民政であっても、一握りの非先住民エリートが政治を支配することによって変わりはないと ECUARUNARI は考えた。¹⁴⁾ そこで ECUARUNARI は、政党本位の政治が始まる民政移管に先立ち、農業や教育などの各分野で、先住民の政策決定過程への参加が保障された政治制度を作るよう軍に求めた。¹⁵⁾ このように当時の高地運動は、民政移管に応じ選挙を通じて政権を獲得することや、革命などによって既存の権力構造を覆すことを考慮しておらず、実際にそうした行動を起こすこともなかった。

軍政期に見せた ECUARUNARI の態度は、民主体制下の高地運動の困難を予兆するものであった。ECUARUNARI は自ら政権獲得に乗り出すことはない以上、政党が政府を支配する民主体制が始まれば、信頼の置けない政党に対し要求実現を求めざるを得ない。逆に、操作と分裂を恐れて政党政治から距離を置けば、要求の実現は難しくなる。高地運動は民主化を迎え、こうしたジレンマに苦しむことになった。

(2) CONACNIE

軍は ECUARUNARI の要求を受け入れることなく、1979年に民政移管を実現し、政党本位の政治の時代がエクアドルに到来した。

民主化直後、高地運動に重要な変化が起きた。ECUARUNARI と同時期に発達した海岸部の農民運動やアマゾン先住民運動が、軍政末期より ECUARUNARI と交流を持つようになった。この交流が1980年に制度化され、連絡組織としてエクアドル先住民調整委員会 (Consejo de Coordinación de las Nacionalidades Indígenas del Ecuador, 以下 CONACNIE) が首都にて結成された。

CONACNIE 結成は、ECUARUNARI の動員可能な資源を増やし、政治行動の選択肢の幅を広げたと言える。政党政治との関連で考えれば、高地先住民は動員力を高めたことで、政策実現を政党に請願するという従属的な図式によらずとも、組織的支持を求める政党の方から先住民の要求に応じる可能性が出てきた¹⁶⁾。また、冒頭で触れたように、選挙法上の制約を克服して、自前で政党を作る道も開けた。

a. 政党政治

しかし ECUARUNARI は、組織としての力の強さを増しながらも、軍政期の規範を維持

¹⁴⁾ ECUARUNARI to Ministry of Government, February 29, 1976.

¹⁵⁾ Ibid.; Tungurahua Runacunapac Riccharimui, "Sugerencias para un nuevo régimen político del Ecuador" (1976).

¹⁶⁾ 実際、諸政党が高地先住民の共同体に対し支持を求める活動は活発であったという評価として Roberto Santana, *Ciudadanos en la etnicidad: Los indios en la política o la política de los indios* (Quito: Abya-yala, 1995), 239-45, 292-93.

し、政党政治に関わることを避けた。

ECUARUNARI は民主化直後も、政党との関わりが操作と分裂をもたらすと考えていた。国政に要求を反映させるには、政府を掌握する政党との接触が不可欠であるが、特定政党にコミットしすぎれば ECUARUNARI が政治的に偏した組織となり、組織内部でその是非をめぐる対立が起きるのではないかという懸念を維持していた。¹⁷⁾ 当時の ECUARUNARI 代表の言は、政党に依存することへの危険性と、政党に頼れないがゆえの政治的無力感とのほざまにある ECUARUNARI の立場を如実に表現している。

『政党には気をつけろ…』という警告のことを私はいつも考えていた…こうした懐疑の姿勢には、良い側面と悪い側面がある。良い側面と言えは次のことだ。もし手綱を緩めていたならば、我々はどこかの政党に属することになり、我々はバラバラになっていたことであろう。悪い点と言えは単純に、自らの組織を乗り越えることができないことである。すなわち、先住民があたかも四方を壁に囲まれて、世界の中で身動きが取れないように感じてしまっていることである。¹⁸⁾

このように高地運動は政党政治に距離を置く姿勢を保っていたため、自ら政党を結成するなり、既存政党と協力するなりして、選挙を通じ政権を獲得しようとはしなかった。民政移管後初の国政選挙を 1984 年に控え、ECUARUNARI は選挙における自らの活動について議論を重ねたが、その結論は、先住民への配慮に乏しい中道および右派政党を拒否し、先住民に多少なりとも理解のある左派諸政党に対し団結を求めることにとどまった。自らが政党政治の世界に乗り込むことを適切な行動として評価することはなかった。¹⁹⁾

b. ゲリラ活動

政権獲得に関心を持たなかった ECUARUNARI はまた、当時エクアドルで活動していた左翼ゲリラに対しても無関心であった。

エクアドルでは 1980 年代前半よりアルファロ・ビベ・カラホ (Alfaro Vive Carajo) など複数のゲリラ組織が活動していた。いずれも高地先住民とコンタクトを持ち、コロンビアを中心に国際的ネットワークを張り巡らせていた組織だった。²⁰⁾ しかし、ECUARUNARI の発言データの中に、これらの組織に対する言及は全く見られない。高地運動はゲリラを、自らとは無関係の組織と考えていたと言える。

2. 制度外的権力獲得を正当化する規範の形成

このように、高地運動は政治権力の獲得を行動のレパートリーに含めていなかったが、その言動は 1980 年代後半に変化した。

¹⁷⁾ ECUARUNARI, documents presented at 5th meeting, September 4 to 8, 1979; documents presented at 6th meeting, September 21 to 26, 1981; documents presented at 7th meeting, October 25 to 29, 1983.

¹⁸⁾ ECUARUNARI, *Quichwa*, 147.

¹⁹⁾ ECUARUNARI, documents of 6th meeting; documents of 7th meeting.

²⁰⁾ Dario Villamizar, *Ecuador 1960-1990: Insurgencia, democracia y dictadura* (Quito: El Conejo, 1994), 114-38.

(1) 1980年代後半の政治状況

転機は3点挙げられる。第1に、連絡組織として位置づけられていた CONACNIE が全国組織に発展した。この全国組織はエクアドル先住民連合 (Confederación Nacional Indígena de Ecuador, 以下 CONAIE) と称し、今日に至るまでエクアドル最大の先住民組織である。

第2に、1984年選挙を通じて誕生した政権が極めて抑圧的であった。大統領レオン・フェブレス (León Febres) は強権的な政治運営で知られ、先住民運動を含む社会運動を取り締るべく、関係者を不当に逮捕した。

第3に、1992年の「先住民抵抗の500年」に向け、先住民運動を盛り上げる機運が出てきた。1492年にコロンブスがアメリカ大陸を「発見」してから500周年を迎えるにあたり、エクアドルを含めラテンアメリカ全土で、これまでの歴史をどう捉えるかが議論になった。エクアドル政府は500周年を祝賀することを表明したが、CONAIEはこれに反対した。先住民の差別や従属は「発見」以後のスペイン植民地体制に起因する以上、CONAIEは500周年を祝うことはできなかった。CONAIEは「新大陸発見の500年」を「先住民抵抗の500年」と位置づけ、先住民運動のさらなる活発化と既存の社会秩序に対する異議申し立ての強化を進めた。エクアドルを同質的な国民国家としてではなく、複数の民族からなる多民族国家として定義するよう、CONAIEが憲法改正を求め始めたのもこの頃からである。

先住民が政治的迫害を被る中、先住民の全国組織が結成され、しかも歴史的な節目を控え運動が高まりを見せたことで、高地運動は先住民として国政にいかに関わるかを問われることになった。1986年末に CONAIE が結成された後に、組織会員の間から首脳陣に対し、明確な政治方針を決めるよう要求が上がり、CONAIE 内部で具体的な検討が始まった。²¹⁾

(2) 選挙拒否

この検討において主要なテーマとなったのが、まさに選挙参加についてであった。折しも1988年には国政選挙を控えており、CONAIEでは選挙に対してどのような態度を取るべきかが議論された。

当時の議論を見直すと、高地先住民は従来通り、政党政治に対する否定的な意見を貫いていたことが分かる。CONAIEの中で、先住民は選挙を通じて権力を獲得すべきだと訴えたのはアマゾン先住民の代表者であった。高地運動の代表者はこれに対し、選挙とは、エクアドル社会において支配的地位にある非先住民が自らの統治を正当化するための制度でしかないと主張し、アマゾン先住民の提案を退けた。アマゾン先住民は高地運動を説得できず、CONAIE全体としては政党政治に関わらないという方向で議論がまとまった。²²⁾

(3) 制度外的な権力獲得構想の発展

選挙に参加せずして国政に影響力を発揮するとなれば、高地運動が取りうる手段は、激

²¹⁾ CONAIE, "Documento de la Primera Asamblea Nacional de la CONAIE," August 21 to 23, 1987.

²²⁾ Ibid.; CONAIE, "Documento de la Segunda Asamblea Nacional de la CONAIE," May 4, 1988.

しい抗議運動を展開して政府に要求を認めさせるか、既存の統治機構を拒否して制度外的に権力を獲得するかしかない。実際に見られたのはその両方であり、CONAIE は抗議を活発化させつつ、統治機構を拒否する構想を発展させた。

a. 選挙ボイコットと先住民議会

1988年選挙で当選したロドリゴ・ボルハ (Rodrigo Borja) 率いる中道左派政権は、当初より先住民の地位向上を公約として掲げていた。CONAIE と政府の間には定期的な協議が持たれ、CONAIE は政府の対応を歓迎したが、両者の協議は具体的な政策に結実しなかった。

これに伴い、1989年末から政府に対する不満が表明されるようになった。交渉が不調に終わったことについて、当時の高地運動の中心的存在であったルイス・マカス (Luis Macas) らが示した解釈は次のようなものであった。非先住民に政治を委ねている限り、先住民の要求が満たされることはない以上、先住民こそが政治権力を獲得するべきである。²³⁾

先住民と政権獲得の関係に関するこうした新しい解釈は、翌1990年に、より具体性を帯びようになった。CONAIE はボルハ政権の無策に抗議するため、先住民一斉蜂起 (levantamiento) の実施を4月に宣言した。翌月には、キト市内で高地先住民が小規模な抗議行動を起こしたことを皮切りに、それを支持する動きがエクアドル高地部全体で相次いだ。高地先住民は先住民共同体の存続に必要な土地の確保などを求めて、デモや幹線道路の封鎖を各地で実施した。この中で彼らは、6月末に実施予定であった国会議員の改選選挙に対するボイコットを訴えた。²⁴⁾

さらに、一斉蜂起以後の CONAIE と政府の交渉でも、先住民側の要求が受け入れられない結果に終わったことから、CONAIE は12月に開かれた全国会議で次のような決定を下した。

1. 1992年に実施される大統領・議会選挙を先住民はボイコットする。
2. 既存の統治機構はモラルが低いため、議会に代替するシステムとして真に民主的な先住民議会 (Asamblea Indígena) を作る。

CONAIE 代表には、高地運動と政権獲得を結び付けたマカスが就任した。²⁵⁾

b. 先住民議会構想の具体化

この時点で、先住民議会については上記の決議内容以上の規定はなかったが、後に先住民議会に関する細かい議論が高地先住民を中心に進められた。1991年4月に発表された「パンと土地と自決を求める先住民・人民勢力の代替的政治提案」(以下、4月文書)は、最も洗練された形で先住民議会とは何かを説明した文書である。

4月文書は次のような形で、先住民の置かれている状況を巨視的な歴史の流れの中に位置づける。世界を席卷しつつある、グローバルな資本主義経済と西洋型議会制民主主義と

²³⁾ Hoy (Quito), October 13, 1989.

²⁴⁾ Hoy (Quito), June 4, 1990; ECUARUNARI, *Quichwa*, 207.

²⁵⁾ CONAIE, "Documento del Tercer Congreso de la CONAIE," December 11 to 15, 1990.

いうシステムは、エクアドルにも及んでいる。先住民はそのシステムの中で貧困と政治的排除に苦しんでいる。この状況を打開するためには、先住民を軸に、現在のシステムにおいて周縁化している人々（同文書で言う人民勢力 [fuerzas populares]）を統合し、新しいシステムを作り出さねばならない。具体的にそのシステムとは、共同体や各種組合が財を公益に資する形で管理する社会主義経済と、あらゆる人々が意思決定に参加することを保障されている先住民=人民議会（Asamblea indígena-popular, 以下、先住民議会）の2つを指す。そして、こうした民主的なシステムが既存の閉鎖的な政治制度から生み出される可能性はない以上、先住民は選挙を通じこのシステムを作ることを求めはしない。²⁶⁾

かつて政党政治を拒否し、政治権力に対する意思を全く見せなかった高地運動は、政党政治拒否の姿勢を発展させる形で、選挙ボイコットと、先住民を含む社会的劣位者を統合した独自の議会を作るという構想を正当化した。

(4) 先住民議会構想の実践

4月文書の発表以後も、高地先住民は引き続き同議会の開催準備を進めた。²⁷⁾ また、早くも翌5月には、高地先住民数名が国会議事堂を占拠し、先住民共同体の土地権利にまつわる問題を政府が解決しないのなら、ここに先住民議会を創設することを宣言した。政府は対応を約束して、占拠者を投降させることに成功したが、CONAIE 代表マカスは、政府の対応次第では再度議会を占拠し、先住民議会を立ち上げると宣言した。²⁸⁾

3. 選挙参加と制度外的権力獲得の同時承認

高地運動は政党政治への不信を下敷きに、選挙ボイコットと制度外的な権力獲得を構想した。ところがその後、高地運動は選挙参加と先住民議会の設立の双方を正当化する規範を作り出し、それを実行に移した。

(1) 規範の再構成

上記のように規範が変化した理由は、従来の規範が破綻したことを受けて、政権獲得に関する新しい解釈が生じたからである。

a. 選挙ボイコットの失敗

高地運動には、先住民議会を立ち上げるに先立ち、越えねばならないハードルがあった。先の4月文書にもある通り、先住民議会の推進は既存の政治体制を拒否する行為と表裏一体の関係にあった。CONAIE は先住民議会の準備を進めると同時に、1992年選挙に対する先住民有権者のボイコットを完全なものにせねばならなかった。

これまで見てきたように、ECUARUNARI や CONAIE といった組織レベルでは、高地先住民は政党政治に否定的な姿勢を示してきた。しかし、有権者レベルでは、政党政治に

²⁶⁾ CONAIE, "Propuesta política alternativa indígena-popular, por pan, tierra y autodeterminación," Quito, April 8, 1991.

²⁷⁾ CONAIE, "Resolución de la Octava Asamblea Nacional de la CONAIE," August 27 to 31, 1991.

²⁸⁾ *El Comercio* (Quito), May 30, 1991.

対する拒否感は徹底したものではなかった。先住民有権者は過去の国政選挙において、非先住民有権者と同様に票を投じてきた。²⁹⁾ 1992年選挙は、先住民有権者に投票を止めるようCONAIEが統率することができるかが試されるイベントとなった。

選挙が近づくとつれ、CONAIEのボイコット戦略に従うことをためらう地方リーダーの声が上がるようになった。原因は、地元共同体の住民が彼らに、選挙における全面的支持を条件に立候補を乞うケースが多数発生したことにある。CONAIEはこれら地方リーダーを批判したが、彼らは共同体から選ばれて活動している以上、共同体住民の求めを拒むことは困難であった。彼らはやむなく既存政党に属する形で選挙に出馬した。³⁰⁾

選挙当日の新聞には、高地先住民が過去の選挙と同様に、投票所に向かう様子が報じられた。³¹⁾ CONAIEの選挙ボイコットは失敗に終わった。

b. 規範の再構成

選挙ボイコットの失敗を、高地運動率いるCONAIEはどのように受け止めたのか。高地運動はこの失敗を深刻に受け止め、従来の規範を完全に放棄することもできれば、失敗を失敗と見なすことなく従来の規範を維持することもできたが、実際にCONAIEが見せた解釈はそのいずれでもなかった。選挙を通じた政権獲得と、制度外的な権力獲得に分けて、ボイコット失敗の影響を検討してみよう。

政党結成

先住民有権者が投票を放棄しない現実を前に、選挙を拒否するという高地運動の方針は限界に達した。1993年以後のCONAIEでは、選挙を先住民運動が活用すべき手段として承認しようという意見が強まり、高地運動のリーダーもそれに従った。1996年1月には、CONAIEは政党を結成し、国政選挙への参加を決断した。

選挙ボイコット失敗から政党結成までの約3年間の発言データを見ると、選挙参加に否定的であった高地運動が、次第に選挙を容認する方向に傾斜していく様子が見て取れる。まず、ボイコット失敗直後のCONAIE会合で、高地運動のリーダーは選挙参加を行動のレパトリーに含めることを認めた。この時点では、彼らは選挙参加の目的を、ボイコット失敗により明るみに出た有権者レベルでの結束の欠如を克服することにあると考えていた。そして、先住民有権者を束ねるには、ローカルな選挙活動が必須である地方選挙にCONAIEは集中せねばならないと彼らは唱えた。しかしその後、かねてより国政選挙参加を求めていたアマゾン先住民や、CONAIEに対し選挙協力を求める左派勢力に後押しされて、高地運動は2000年以後の国政選挙を認めるようになり、最終的には直近の1996年選挙への参加を決めた。³²⁾ 1996年1月、CONAIEの公認政党としてパチャクティク多民

²⁹⁾ Santana, *Ciudadanos*, 248-50.

³⁰⁾ Hoy (Quito), January 28, 1992; March 10, 1992; May 4, 1992.

³¹⁾ Hoy (Quito), May 18, 1992.

³²⁾ CONAIE, "Declaración política de IV Congreso Nacional de CONAIE," December 15 to 18, 1993; Hoy (Quito), August 10, 1995; José María Cabascango, "La minga por la vida," in *Por el*, Luis Macas et al. (Quito: ACJ-ALAI-Fundación José Peralta, 1996).

族統一運動（Movimiento de Unidad Plurinacional Pachakutik, 以下MUPP）が結成され、MUPPは翌月に国政選挙への参加を表明した。

先住民議会の長期戦略化

先述の通り、選挙ボイコットと先住民議会の結成は、高地先住民運動の規範において1つのセットとなっていた。MUPP結成はこの規範を覆すものであったが、制度的な政権獲得を容認したことが、制度外的な権力獲得行為である先住民議会の導入を否定することにはならなかった。

選挙ボイコットの失敗に伴い生じた、先住民議会の位置づけに関する再解釈は次のようなものであった。ボイコットが失敗に終わったのは、先住民の間での意識化が十分進んでいなかったからである。³³⁾ そこで今後は、少しずつ意識化を進めることで、先住民議会を立ち上げる準備をせねばならない。手順としては、まず先住民が組織化を進め、次いでその組織を非先住民の集団に順次拡大し、先住民議会を完成させる。³⁴⁾

加えて、CONAIEが「先住民抵抗の500年」運動以来、憲法改正を求めてきたことを踏まえ、真に民主的な意思決定機関である先住民議会は憲法制定能力を有するという定義もなされた。³⁵⁾ かつて喫緊に組織されねばならないとされた先住民議会は、憲法制定能力をも持ちうるパラレルな立法組織として、漸進的に形成されることとなった。

以上の規範再構成は次のようにまとめることができる。先住民議会構築という制度外的権力獲得を短期的に実現しようとしていた高地運動は、選挙ボイコットに失敗したことで、選挙参加を政権獲得手段として認めざるを得なくなった。選挙は定期的に来ることから、短期的な政権獲得行動の位置を選挙参加が占めることになった。しかしそれによって、かつての短期的戦略であった先住民議会の確立は否定されず、それは漸進的に達成される長期的戦略として定義し直された。制度的な権力獲得行動と制度外的な権力獲得行動は、かくして同時に正当化された。

(2) 選挙参加と制度外的権力獲得の同時実践

選挙参加と先住民議会構想の両方を正当化する規範は、単なる宣言に留まらず、その後の高地運動の政治行動に反映されることとなった。

a. 選挙参加

MUPP結党から現在に至るまで、エクアドルで議会選挙は1996、1998、2002、2006、2007、2009年の計6回開催され、MUPPはその全てに参加している。³⁶⁾ 結果を「選挙年：獲得議席（総議席）」の形で示すと、1996年：8（82）、1998年：5（121）、2002年：10（100）、

³³⁾ Luis Maldonado, "Indígenas y elecciones 1992," in *Sismo étnico en el Ecuador: Varias perspectivas*, José Almeida et al. (Quito: CEDIME-Abya Yala, 1993), 306-7.

³⁴⁾ Maldonado, "Indígenas," 308-10.

³⁵⁾ CONAIE, "Documentos de la Asamblea Extraordinaria de la CONAIE," August 27 to 28, 1992.

³⁶⁾ このうち2007年選挙は制憲議会選挙であるが、事実上の議会選挙であったため、ここに記載した。法律の規定上、制憲議会は立法機能を有し、既存の立法府は制憲議会成立に伴い閉鎖された。

2006年：6（100）、2007年：4（130）、2009年：4（124）となる。MUPPにとって最初の国政選挙である1996年選挙では、有効政党数（議決に実質的な影響力を及ぼせる政党の数）は4.8であり、MUPPは第4党につけたことから、MUPPは政党の勢力地図を変える有意義な選挙参加を果たしたと言えよう。³⁷⁾ さらに、2002年にMUPPは与党連合を組み、マカスが農業担当大臣になるなど、複数のMUPP議員が大臣ポストを得た。2006年以後のMUPPの議席数は十分なものとは言えないが、それでも政党政治の存在を疑い、1980年代の議論に戻るような発言は現在まで見られない。

b. 制度外的権力獲得

一方、MUPPが国政選挙で躍進した1996年選挙から現在に至るまで、エクアドル政治は極めて不安定であった。この間、選挙で選出された大統領は、本稿執筆時点の現職大統領を除き、不祥事や経済運営の失敗を原因とする激しい社会抗議を受けて、任期を全うすることなく辞任している。そして、こうした不安定な政治状況を解決する道筋として、高地運動は長期戦略と化した先住民議会の構想をエクアドル社会に提示し、その実現を2度試みた。

制憲議会

1996年選挙で大統領に当選したアブダラ・ブカラム（Abdalá Bucaram）は、所得再分配政策の推進という選挙公約を就任直後に放棄した上に、親族者を公職に多数登用するなど、有権者の不満を招く振る舞いを見せた。1996年末にはブカラム退陣を求める抗議運動が起き、翌年2月にブカラムは大統領を辞職した。CONAIEはこの反ブカラム運動の先頭に立ち、抗議の中で、かねてからの要求である憲法改正を訴えた。政治不安定の原因は制度が現状に適合していないからであり、憲法改正こそ今の政治に必要なというのが、CONAIEの主張であった。³⁸⁾ これに対し、ブカラム辞任後に大統領に就任したファビアン・アラルコン（Fabián Alarcón）は、憲法改正を進めることを約束した。アラルコンは5月に制憲議会開催を問う国民投票を実施し、賛成多数で可決された。

アラルコンが制憲議会を推進したことは、高地運動の政治規範に問題を突き付けた。先に記したように、先住民議会は憲法制定機能を持つことが予期されていた。もし政府が制憲議会を組織し、そこで憲法が改正されてしまえば、先住民議会はその役割を果たすことができなくなる。

アラルコン政権発足以後の高地運動においては、先住民議会の位置づけをめぐり2つの意見が対立した。まず、政府の制憲議会に対してはMUPPを通じて先住民の代表者を送

³⁷⁾ 有効政党数の計算には複数の方法があり、小規模政党ないし大規模政党に重みを付ける計算式が考案されている。本稿が採用するのは、そうした加重をつけず、各党の得票率ないし議席占有率の2乗を総和し、その逆数を取るという一般に良く用いられる計算法である。ここでの数字は議席占有率に基づく。

³⁸⁾ Frente Patriótico, “Mandato del Pueblo Ecuatoriano a través del Frente Patriótico en Defensa del Pueblo al H. Congreso Nacional y al Nuevo Gobierno,” in *5 de febrero: La revolución de las conciencias*, comp. FETRAPEC (Quito: FETRAPEC, 1997), 77-79.

り込む一方、制憲議会で MUPP が提示する憲法案を検討する場として先住民議会を見なすことで、制憲議会と先住民議会を補完的關係に位置づける主張が登場した。1996 年選挙の成功を受け、MUPP は制憲議会議員選挙でも活躍が期待できること、そして国民投票で可決された制憲議会の開催は国民の総意ゆえ、それを無視することはできないことが、この主張の根拠とされた。³⁹⁾

これに対し、当時の ECUARUNARI 代表らは、選挙ボイコット失敗以後に再構成された規範をそのまま実践することを求めた。政府が管理する制憲議会議員選挙では民主的な代表の選出は望めないため、先住民は真に民主的な機関である先住民議会を立ち上げ、そこで憲法を決定せねばならないと彼らは唱えた。⁴⁰⁾

この2つの意見は対立こそしているが、先住民議会を開催するという点では共に賛成していた。先住民議会は制憲議会に代替する可能性を含みながら、10月に開催を実現した。先住民議会が憲法案の作成を進める中、11月に先住民議会は制憲議会を補完するのか、あるいは代替するのかが議論された。結局、代替論者は自らの方針に従うよう補完論者を説得することができず、⁴¹⁾ 先住民議会が制憲議会を否定する形で憲法を制定することはできなかった。

2000年クーデター

制憲議会をめぐる代替論は敗北したが、その後さらなる政治危機に見舞われると、先住民議会構想は再度、実践の機会を得た。

憲法改正後に実施された選挙で勝利し、1998年8月に大統領に就任したジャミル・マワッド (Jamil Mahuad) は、公定ガス料金の3倍増をはじめ、財政金融両面で極端な政策を取り、国民の経済生活に大きな混乱を与えた。CONAIE はマワッド政権を批判し、就任直後より反政府デモを繰り返したが、その中で ECUARUNARI 代表らは先住民議会の早期実現を訴えた。マワッド政権の政策は反民主的であり、そのような政策が執行された責任はマワッドを頂点とする統治機構に参加する全ての人間 (裁判官、代議士、公務員) にある以上、民主的な政治を回復するためには既存統治機構を廃し、先住民議会を導入せねばならないと彼らは唱えた。⁴²⁾ MUPP の代議士として活動する先住民政治家に対しても、高地運動は辞任を迫った。⁴³⁾

1999年11月下旬に開催された CONAIE の定例会議では、政府が政策を60日以内に改善しなければ、先住民は1990年と同様の蜂起を起こすことを公式に宣言した。この「蜂起」の意味には、単なる抗議運動だけでなく、1990年蜂起以後に具体化された先住民議会の開催も含まれていた。⁴⁴⁾ 後に、高地先住民は先住民議会の立ち上げに関するスケジュール

³⁹⁾ ECUARUNARI, *Quichwa*, 301-3; 328-29; 393-94.

⁴⁰⁾ *El Comercio* (Quito), August 10, 1997; October 12, 1997; ECUARUNARI, *Quichwa*, 294-95.

⁴¹⁾ Robert James Andolina, "Colonial Legacies and Plurinational Imaginaries: Indigenous Movement Politics in Ecuador and Bolivia" (PhD. dissertation, University of Minnesota, 1999), 309-12.

⁴²⁾ *La Hora* (Quito), July 17, 1999; *El Universo* (Guayaquil), July 20, 1999.

⁴³⁾ *Hoy* (Quito), July 5, 1999; Jennifer Collins, "A Sense of Possibility: Ecuador's Indigenous Movement Takes Center Stage," *NACLA Report on the America* 33, no.5 (2000), 44.

⁴⁴⁾ *El Universo* (Guayaquil), November 19, 1999; *Hoy* (Quito), November 21, 1999.

ルを12月に固め、年が明けた翌月から地方に先住民議会を続々と立ち上げた。これら各地方議会の代表者は11日に首都で全国先住民議会を開き、同時に軍に対して同議会を支持するよう求めた。⁴⁵⁾ マウッド政権に不満を持つ一部軍人がこの呼びかけに同調し、21日にはCONAIE代表と軍人を含む3名の者が救国委員会政府 (Junta de Salvación Nacional) の結成を宣言した。このクーデターを受けて、マウッドは辞任を余儀なくされた。その後、軍が翻意し、副大統領の大統領への昇格により立憲体制を維持することを発表したため、後ろ盾を失った救国委員会は解散に追い込まれ、クーデターは失敗に終わった。

c. 2000年以後の規範と行動

2000年クーデターの失敗後、高地運動関係者はクーデター連座に対する評価を多数残している。これを見ると、国民生活を破壊した非民主的なマウッド政権を追放すべく、先住民議会と救国委員会を立ち上げたことは至極民主的なものだったという評価がなされている。⁴⁶⁾ 今日に至るまで、先住民議会構想は高地運動の言説上で否定されていない。

先住民議会構想は今日まで否定されていないが、2000年クーデターから現在まで、その構想を現実に移す試みはなされていない。この原因は、1990年代と異なり、2000年以後の高地運動（少なくともその一部）が与党側に立っていることにある。

先述の通り、2002年国政選挙でMUPPは与党連合に参加した。これは、大統領選で、救国委員会政府のメンバーだった元軍人のルシオ・グティエレス (Lucio Gutiérrez) が勝利したことによる。ところが、グティエレスに対してはブカラム同様、就任直後より情実の政治と汚職の深刻さが取り沙汰され、激しい辞任要求運動を受けて彼は大統領職を辞任した。この時、与党を形成していた高地運動は、途中で与党連合から離脱したとはいえ、腐敗した政権を支えた勢力になってしまい、反大統領の抗議運動の核となることができなかった。さらに与党離脱の際、公職を得た先住民リーダーが職を放棄するか否かで対応が分かれ、高地運動内部で分裂が起きた。⁴⁷⁾

グティエレス辞任以後に登場した政権のもとで実施された選挙では、現職大統領ラファエル・コレア (Rafael Correa) の率いる政党連合である「尊厳と主権ある祖国連合 (Alianza Patria Altiva I Soberana, 以下AP)」が有権者から圧倒的な支持を得た。MUPPは与党連合こそ組んでいないが、全般的に見れば、革新政党であるAPに協力的である。無論、政府に反発する高地先住民リーダーも存在し、現在の高地運動は一体感を欠いているが、1990年代のように完全に野党側に立っているわけではない。

先住民議会の実現が検討されるには、ブカラムやマウッドの時のように、高地運動が野

⁴⁵⁾ Hoy (Quito), December 24, 1999; January 4, 2000; January 8, 2000; Parlamento Nacional de los Pueblos del Ecuador, "Resoluciones del Parlamento Nacional de los Pueblos del Ecuador," January 11, 2000.

⁴⁶⁾ Hoy (Quito), January 29, 2000; *El Comercio* (Quito), June 4, 2000; CONAIE, *Las nacionalidades y pueblos y sus derechos en la legislación nacional e internacional* (Quito: CONAIE, 2001); Luis Macas, "El movimiento indígena: Aproximaciones a la comprensión del desarrollo ideológico político," *Tendencia* no.1 (2004).

⁴⁷⁾ *El Comercio* (Quito), September 23, 2003; December 30, 2003.

党勢力の立場から、政府に異議申し立てをするという構図が前提となる。こうした構図が将来生じた時に、これまで否定されてこなかった先住民議会構想が、高地運動の取り得る選択肢として登場する可能性は失われていない。

おわりに

本稿の議論をまとめよう。エクアドルの高地運動が取った政治行動は、先行研究の仮説では捉えられない複雑なものである。高地運動は人口規模の大きいキチュア先住民を基盤としているが、だからといって当初から政権獲得に意欲的であったわけではない。選挙制度改革も、法改正以前に政党結成の可能性があったことや、改革後に制度外的行動が実践されていたことを考えれば、高地運動の政治行動の方向性を決定したとは言い難い。先住民はそもそも西洋由来の民主主義を受入れない、あるいは共同体生活の経験から寛容さを持つという仮説も、複雑に変化する政治行動を説明するには単純に過ぎる。

重要なのは、こうした仮説が検討してこなかった運動の規範に着目することである。発言を手がかりに、高地先住民運動がいかなる行動を適切と解釈してきたかを明らかにすることで、高地運動が取った一見複雑な政治行動が理解できる。当初の高地運動は政党政治を拒否しており、政権獲得に関心を持っていなかった。後に、先住民組織が国政に関わりを持つようになる中で、政党政治拒否の規範を発展させる形で、選挙ボイコットと先住民議会の実現という制度外的な政権獲得構想を具体化させた。その試みはボイコット失敗に伴い挫折したが、選挙を短期的な政権獲得手段として認めると同時に、先住民議会実現を長期的戦略として定義し直すことで、制度的な政権獲得と制度外的なそれとを矛盾なく正当化させ、両者を同時に実践した。

最後に、本稿で有効性を確認した構成主義アプローチの意義について記し、稿を結ぶ。構成主義アプローチはラテンアメリカ先住民運動研究に新しい可能性を開くものである。先行研究の仮説は、先住民運動の行動にはいずれの集団においても一定の傾向があるという前提を置いている。これに対し、言説史を通じて規範形成のプロセスに迫る構成主義アプローチは、先住民運動が個別に持つ認識と解釈をリアルに捉えることを目指す。同質的に扱われがちな先住民運動の中に、政権獲得に関する多様な認識と解釈が存在する可能性は十分にあり、構成主義アプローチはその多様性に光を当てる分析視角となりうる。高地運動の認識と解釈を明らかにした本稿の結果を受けて、今後はそれ以外の先住民運動の事例を検討し、その多様性の存在を確認する作業が必要となろう。

書評

諏訪部浩一著

『ウィリアム・フォークナーの詩学：1930-1936』

(松柏社、2008年)

中野学而

「処女のまま死ぬローザは、フォークナーのポリフォニックな詩学を代表する、彼が創造した女性人物の中でおそらく最も成熟したキャラクターなのである」(450頁)——この提言に終わる「三人のローザ」論を筆頭に従来の解釈を刷新する視座を数多く提供するこの著作においては、タイトルからも明らかのようにパフチンの「ダイアログ」がひとつのキーワードとなる。そもそもの書物の構成からしてダイアログ的というか、その大きな理論的枠組みが堅固であるゆえに分かりやすく、議論のポイントを部ごとにまとめつつ読ませる構成も便利で、要するに読者へ大きく開かれたものとなっているのだ。先行研究に対する目配りも網羅的であり、これからのフォークナー研究における一つの重要な参照点となることは間違いないだろう。だが、この野心的な著作の射程はそこにとどまらない。現在日本で(英米)文学を研究するもの一般に対し、その研究の「足場」そのものの孕む様々な根本的問題を本書は突きつけるのである。

著者は「あとがき」において、「文化研究に文学研究は包摂されえないはずだ」(493頁)との思いで本書を書いたと述べる。まさにその「包摂」のプロセスのただ中にあるのが昨今の「文学研究」をめぐる現状であってみれば、ちょうど本書における『響きと怒り』に対する『アブサロム、アブサロム!』の関係のように、本書には、「文化研究」的アプローチが隆盛を誇るアカデミズムの現状に対する(自己)批判的／攪乱的な力たらんとする「文学研究」の並々ならぬ意欲が込められていることが思いなされるのだが、著者はさらに、本書は「英米文学研究のアカデミズム的なもの」と「日本における文芸批評的なもの」とを「接合」する試みであって、それが「日本人にしか書けないもの」になっていて欲しいと考えている、とも言う(493頁)。著者の見立てでは、つまりそれらの二つの言説の間には溝があり、それを埋めることができるのは日本人だけであって、したがってそのような意味で日本人にしか書けないようなものをこそ書かなければいけない、というのである。

その500点を超す引用の織りなす論述の網の目の精巧さに、なかなか一読したところでは件の「接合」の意味するところが分かったようで良く分からないという向きもあろう。著者の言う「英米の文学研究のアカデミズム的なもの」と「日本の文芸批評的なもの」とは何か。また、それらを「接合する」とは、具体的にどのような言説空間を生み出すことを意味するのか。この疑問に本格的に答えることは評者の手に余るが、少なくともそれは、フォークナー研究の現場において常に参照されることになる(主に)英米のさまざまなフォークナー研究者ならびにラカン、ジジェクやドゥルーズなどの欧米の思想家の知見と、大橋健三郎や平石貴樹、あるいは柄谷行人や浅田彰など日本のフォークネリアンや思

思想家たちの議論とを折衷的に同時援用しつつ議論を進める、というような表層的な水準での「日・英米の接合」のみを意味するものではありえまい（むろんこれも大事な「接合」ではあるのだが）。

冒頭でも述べたように、本書はバフチンの『ドストエフスキーの詩学』にその重要な理論的足場のひとつを置くので、「小説」においては登場人物達の多様な声が弁証法的に混じり合うことなく共存しつつ対話を繰り返し、そのどれかひとつが特権的な声／メッセージとなるようなことがない「ポリフォニック」な構造こそがそこで描かれる世界のリアルさを保証する、そしてそのリアリティを読み解くことが「批評」の役目である、と前提する。本書の文脈では、それは必然的に、「小説」を批評するにあたって、様々なキャラクター（それは「語り手」や、場合によっては「作者」も含む）達がそれぞれコンスタティヴ／パフォーマティヴに発する強い政治的メッセージ——主としてそれは「父権制／人種主義／性差別主義／階級主義（批判）」のかたちをとることになる——を抽出しつつも、最終的にはそれらを全て均等の価値を持つものとしていったんカッコに入れて扱う姿勢へと連なることになるだろう。

個々の精緻なキャラクター・アナリシスの説得力、先行研究への目配りの充実など、本書はこれまでに書かれたいくつかの評も示す通り卓抜なものである。しかしそれを真に際立つものたらしめているのは、上記のように、欧米のフォークナー研究の達成やジェンダー研究・文化研究の理論的地平を信じ幅広く渉猟することでそれぞれの人物造形にさまざまな政治的メッセージを読みこんでみせつつ、決してそのような主張それ自体を議論の目的地にするのではなく、むしろそれらの知見や現代思想の領域での成果を積極的に援用し、フォークナーの「小説家」としてのふるまいを統括している原理——つまりそれこそが著者の言う「詩学」である——をこそ示そうとするその強靱な意志に他ならない。そもそもバフチン的小説理解が評価され始める以前の昭和初期の日本、やはりドストエフスキーから学んだ「様々な意匠」の小林秀雄の批評的スタンスがまさにこのようなものであったのだとすれば、著者の言う「英米のアカデミズム的なもの」と「日本の文芸批評的なもの」の「接合」のイメージの要諦はおそらくそのあたりにあると考えてよいだろう。

「序章」によると、本書の最終目的は、『アブサロム』を頂点とする中期フォークナーの成長の軌跡を、『響きと怒り』におけるモダニスト的達成への自己批評として捉えることである（6頁）。このため、本書の議論の出発点となる1929年出版の『響きと怒り』は、通常理解されてきたようにフォークナーの「最高傑作」のひとつとして祀り上げられるべきものでは決してなく、むしろ「フラッパー」、つまり「男性不安」（7頁）をおおる「新しい女性」の登場に対する1920年代の男性純文学作家達（ヘミングウェイやフィッツジェラルドなど）が一様に示したジェンダー・パフォーマンスのありさまを基本的には共有する（共有してしまっている）作品として考えるべきものである、という主張がなされる。本書はだから著者の言う「最高傑作」としての『アブサロム』の分析こそを主眼とすることとなるのだが、その分析を可能にするのが『響きと怒り』に関するこのようなジェンダー論的・文化論的視点からの卓見なのであり、結果として本書の全体は、フォークナーの「詩学」が、そのような「男性不安」を引き起こす諸々の状況に対する防衛機制としての「パターンリスト的地平」（17頁）を目指す1920年代のもの（これを著者は「ロマンティック」（27頁）な詩学と呼ぶ）から、そのような「男らしさ」を温存してしま

うイデオロギー」(24頁)をむしろ脱構築してしまうことを目論むような1930年代のものへと徐々に「成熟」してゆくさまを記述するものとなる。それはそのまま「故郷喪失」(ルカーチ)の現代にあってなお「秩序」の回復(15頁)を目指そうとするモダニズム詩学への批判となるゆえ、たとえばリチャード・C・モアランドの *Faulkner and Modernism* などを髣髴とさせるものともなるが、著者によれば本書で扱われるのは「表象一般の政治学」ではなくあくまでも「小説の政治学」つまり「詩学」である(126-27頁)ゆえ、人種・性・階級についての表象レベルでの変化をこそ問題とするために(本書では概して低い評価が与えられている)『アブサロム』以降の作品群を高く評価することになるモアランドなどともここで決定的に問題意識の袂を分かつこととなる。¹⁾

本論の第一部では、「社会的関心の深化」というタイトルのもとに、『死の床に横たわりて』『サンクチュアリ』そして『八月の光』の検証を通し、個人的な「母親喪失」の主題に偏執していた1920年代のフォークナーが30年代初頃に「広く深い社会的関心を持つ「小説家」として成長していった」(35頁)過程を、主に女性登場人物が南部の抑圧的な父権制において苦しむ事情を作家自身が「深く自問している様」(47頁)を追いつつ詳述する。だから、たとえば『響きと怒り』の「賭金」(57頁)がもしも専らキャディの「美しさ」にかけられていたとするのならば、『死の床』や『八月の光』のそれはむしろアディ／ジョアナの「醜さ」に、『サンクチュアリ』のそれはテンブルの「混乱」にこそ賭けられており、それらが男性主人公達のモノローグ的かつロマンティックな世界認識を攪乱／挫折せしめ、小説をポリフォニックに鍛え上げてゆく、と論じられる。1930年代のフォークナーはこうして「人種、ジェンダー、階級」についての社会的な意識を深めた結果、1929年の『響きと怒り』のように「女性」の声を消去しつつ「あるべきところ」に全てを美しく収めた世界から徐々に自らの身を引きはがし、むしろ「泥にまみれる」(25頁)決意を固めてゆくのだ。

それを受ける第二部では、「歴史の重み、そして南部悲劇の臨界点」というタイトルのもとで『標識塔』と『アブサロム』が扱われる。まず第四章で、第一部で扱った諸作品が持っていた「メタナラティヴ」(潜在的な主題)としての「旧南部から新南部への時の流れ」が『標識塔』には欠けているゆえに「小説」として弱くなっている、と論じられたあと(327頁)、第五章で、『アブサロム』においてはそのメタナラティヴが「ナラティヴ化」(つまり作品の顕在的な主題そのものとして小説の表舞台に引きずり出されること)されることで、徐々に「深化」していた「ジェンダー、人種、階級」などのフォークナーの社会的問題意識が一層の深みを帯び、その結果チャールズ・ボンという<他者>がサトペンヤクエンティンといった白人男性キャラクターの「悲劇」を「南部悲劇」として真の「強度」(449頁)とダイナミズムのもとに定着する、と論じられる。

しかし本書の文脈において最も大事なことは、その「南部悲劇」も、それが確立されると同時に、「醜い」が「力強い」キャラクターであるローザ・コールドフィールドという「さらなる<他者>」によって転覆／脱構築されてしまう(これが「南部悲劇」が『アブサロム』において「臨界点」を示すということの意味である)のであり、そのような全

¹⁾ Richard C. Moreland, *Faulkner and Modernism: Rereading and Rewriting* (Madison: University of Wisconsin Press, 1990).

体の様子こそがまさに「ポリフォニックな小説的地平の豊かさ」(449頁)の証となる、と論じるところにある。冒頭にも述べたように、特にその過程で展開される「三人のローザ」論は本書の白眉であり、ここまでの本書の議論のすべての重みを引き受けつつ、これまでのフォークナー研究においてなされてきた種々の解釈の不十分を鮮やかに指摘しつつ新しい地平へと読者を導く、「醜さの詩学」とでも呼ぶべきものとなっている。

このように、本書の「ジェンダー研究やカルチュラル・スタディーズの興隆後に可能となった視点」(6頁)は、特定の政治的メッセージを作品から析出することそのものよりも、むしろフォークナーの「詩学」のダイナミクスを説明する目的のもとで俄然鋭い批評力を与えられることとなる。たとえば『死の床に横たわりて』のアディの「葬送行」であれば、おもに「アンスの体現する南部父権社会の抑圧的な象徴秩序への復讐／攪乱／転覆」を体現するものと解釈されるのが常道であるだろうし、事実そこへと至る道筋は本書でも丹念に辿られるのだが、本書はその後すぐさま、まさにそのように議論の「上がり」へ向かおうとする力学(「超越的／ロマンティック」な姿勢)を斥けて「泥にまみれる」ことこそがフォークナーの1930年代の「小説」が持つ力なのである、とする。このような文脈において、本書はむしろそのようなアディの振る舞いを、『響きと怒り』や『アブサロム』のコンプソン氏(そして1920年代の作者自身)の示す抑圧的な男性原理パフォーマンス(つまり「ロマンティック・アイロニー」)に通ずるものと大胆に解釈してみせるのである。その時この小説の世界は、「母の拒絶」によって最終的に家族共同体からスケープゴート化された次男ダールの「声」とアディの「声」とが拮抗しつつ響き合う、まさに「ポリフォニックな小説的空間」とも言うほかないものとなる。だから、第五章の『アブサロム』論においてもやはり、たとえば過去の批評家たちが、ボンやジム・ボンドなどの黒人男性キャラクター達が白人男性キャラクター達の「影」のようなものとして「他者化」されていることを政治的に批判している点をまず指摘した上で、あくまでも議論の力点は、そのような「黒人の他者化」はむしろフォークナーのポリフォニックな詩学の達成にとっては「欠くことのできないもの」であったに違いない、と積極的な評価を下すことにこそ置かれることにもなるのである(397頁)。

ロマンティックな独我論に長らく自足していた作家が、いつか、目の前の世界には——あるいは他でもないこの自己の内部にこそ——自己の到底あずかり知れない「醜い」声をあたりにまき散らしてはばからない<他者>たちがいくらか存在していることを思い知り、やがてそれまでの「ロマンティックな作家」としての自己の微温的ありようを厳しく脱構築するような「小説家」としての対話的な世界へ参入するに至る——1930年代のフォークナーの成長の軌跡を描くにあたってこれほど説得力のある説明はまずないだろうと思われるのは、このモデルが、本書も大きく依拠するラカンの定式化したあの有名な人間主体形成のプロセスにそのまま重なるように思われることとも関係がある。したがってこれは決してフォークナー一人に固有の問題ではなく、いわば未熟な「幼児」としての「(ただの)作家」が「小説家」という「主体」へと「成熟」を遂げるために必ず通過しなければならない、「小説家」の主体形成プロセスでもあるのだ。

過去の膨大な研究成果をほぼ総動員した観のある本書の達成をもって、1920年代末から1930年代にかけてのフォークナーの「詩学」のある重要な側面が見事に解明されたことになろう。しかし、作家の軌跡それ自体と作家の軌跡についての説明とを同じレヴェル

で評すことには慎重であるべき一方、「モダニスト」的な認識に留まっていた作家から「小説家」へと変身を遂げるフォークナーの成長過程を詳述する本書の特筆すべき文脈では、その達成が「見事」であればあるほど、それ自体まさに「作家フォークナー」のある時期の相貌が「モダニスト」的に「あるべきところ」に納められてほぼ「象徴化」(395頁)され尽くした(され尽くしてしまった)ということの意味することにもなる。クロノロジカルな段階的發展を前提とした説明は非常に明解かつ説得力のあるものだが、同時に、力強い理論的説明が常にそうであるように、そこからこぼれる例外的事象をあえて扱わないことによって可能となっている面も当然ある。だからこそ、本書の達成に賛嘆するものには、翻って、フォークナーという巨大な作家のいわゆる「メジャー・ピリオド」には読者／論者の「象徴化」をさらに拒むような不穏な他者との領域があるに違いない、と強く思いなされることとなる。「醜さの詩学」の「美しさ」——この逆説は、不可避的にそのような思考を誘発する。

もちろん本書でも繰り返し議論されるように、フォークナーの場合は「女性」「黒人」がもっとも一般的な意味での他者なのだが、人種差別や女性差別などの「差別の言説／行為」に積極的に加担していた旧南部の白人男性達も、フォークナーにとって、あるいは現代の我々にとっては特に、また別の意味で他者となる典型的な例である。もっぱら「前近代」的世界において生きられた事象を「近(現)代」に生きるものが批評的に取り扱おうとする際には、「近(現)代」特有のイデオロギーのフィルターを通したアプローチ以外ほぼ不可能であり、そうである限りそこに見える「前近代」は実はいつも「近(現)代」の自己投影にしかなりえず、「真の前近代」とでも呼ぶべきものの姿はその境界の向こう側に無限後退して行かざるを得ないからである(「旧南部」の社会経済制度は「前近代」的というよりむしろ単に「近(現)代」の一部なのだが、ここでは紙幅の都合上その「差別」に関する事情のみを指す)。著者によれば、『アブサロム』という小説の主題のひとつは、「いったん境界線が引かれ、境界や領域、あるいは「ドア」といったものができてしまうと、それができる前が本当はどうであったのかを知ることが極めて困難で、ほとんど不可能でさえあるということである」(338頁)。現在のアジア諸国にとっての戦前日本の天皇制イデオロギーに関する事情と似て、現代の欧米文化圏で暮らす人々にとって旧南部の白人男性達の差別／搾取の事実はもちろん「犯罪(的行為)」以外ではありえない一方、フォークナー自身の故郷アメリカ南部——特に旧南部——それ自体においては事情はまったく違った。その人格形成時にはすでに20世紀に突入していたフォークナーにとって、南北戦争前の奴隷制時代を「積極的な差別の加害者」として生きた自らの曾祖父や祖父あるいはサトベンのようなキャラクターは、単に時間的に前にいたというだけではない、ある決定的な認識論的「境界線」(「ドア」)の向こう側で、いつまでもそのような他者としての生のにおいを漂わせる不可解な人物として存在していたはずである。現代の政治的感性のうちに生きる我々にとってはなおさらだろう。

そのような文脈では、「英米文学研究のアカデミズム的なものと日本における文芸批評的なもの」とを「接合」という本書の果敢な試みは、そのいっぽうで両者の「あいだ」の領域を暗黙裡に照射しつつ、いわば「現在の英米の(そしてそれを範とする現在の日本の)文学研究のアカデミズム」それ自体にとっての「思考不可能な他者」を思考する可能性をも読者に開くことになる。著者が、雪に閉ざされたバッファローのアパートの部

屋で「八十年にわたって蓄積されたフォークナー研究の成果」と「対話」することを通じて「ある特定の時代に生きる日本人としてしか読むことも書くこともできないと、あらためて思い知らされた」(493頁)と書くとき、その「特定の時代」の「日本人」の精神の地層はどのような構造をなしているのか。2005年出版の後藤和彦の『敗北と文学』がそのような問題意識のもとに日本とアメリカ南部の文学の「あいだ」を正面から論ずるものだとすれば、本書と同じく2008年出版の藤平育子の『フォークナーのアメリカ幻想』や翌年2009年出版のジョン・T・マシューズの*William Faulkner*などの著作は、「グローバル・コロニアリズム」と呼ぶべき世界的な視野からのフォークナーの読み直しを提唱する。²⁾ もっぱら「詩学」の観点からフォークナーの読み解きを行おうとする本書の達成も、それらの著作ともまた異なる視点から、欧米圏全体にとっての〈他者〉の声がますます大きく——あるものにとっては当然「醜く」——なりつつある2001年9月11日以降の世界におけるありうべき「文学研究」のひとつの未来像を強く示唆するだろう。

²⁾ 後藤和彦『敗北と文学』(松柏社、2005年)；藤平育子『フォークナーのアメリカ幻想』(研究社、2008年)；John T. Matthews, *William Faulkner: Seeing Through the South* (Malden: Wiley-Blackwell, 2009)。

歴史から現在へ—— 古矢旬著『ブッシュからオバマへ——アメリカ変革のゆくえ』

(岩波書店、2009年)

内 山 融

2008年アメリカ大統領選におけるバラク・オバマの勝利はまさに時代を画する出来事であった。同国憲政史上初めてアフリカ系の大統領が誕生したのである。このオバマ政権誕生の背景やその歴史的意義について理解するためには、ブッシュ（息子）政権成立以降のアメリカ政治外交の展開を深く知ることが不可欠である。アメリカ政治外交史の第一人者たる著者が折に触れて発表してきた時論を集成した本書は、最適な案内役といえよう。

第I章「9・11後のアメリカ」には、ブッシュ政権成立からイラク戦争前までに発表された論考が収められている。2001年9月の同時多発テロは全世界を震撼させたが、この事件の直後に執筆された文章は、事件の背景にテロリズムと報復との悪循環やアメリカの単独主義的対外行動があることを指摘している。アメリカ史の文脈における9・11事件の位置づけという点では、この事件からアメリカ政治外交の特質が浮かび上がることが示される。すなわち、アメリカは世界に対して働きかける主体であり世界は客体であるという意識が伝統的にあり、この主体意識が傷つけられたことが9・11に対する過剰ともいえる反応を生んだこと、アメリカ外交には共産主義対アメリカ、テロリズム対反テロリズムといった善悪二元論が一貫していること、アメリカとデモクラシーを同一視する考え方がアメリカのデモクラシーを相対化する視点を喪失させていることなどが指摘されている。

アフガニスタンへの攻撃を開始したアメリカはあっという間に同国を制圧した。これについて著者は、軍事力による制圧が反米感情の亢進をもたらすという悪循環が存在するために武力制圧には限界があることを指摘する。強大な軍事力を背景とした単独行動主義に関しては、現代の国際政治では、アメリカ極集中的体制の出現と既存安全保障システムのほころびという形で秩序化と無秩序化が同時進行しているという。

第II章「イラク戦争」は、2003年3月に開戦したイラク戦争についての論考がまとめられている。この戦争に象徴されるアメリカの好戦的な単独行動主義（ユニラテラリズム）は、冷戦の終焉とソ連の崩壊を契機として出現したという。イラクは程なく制圧されたが、これを受け、力による民主化には大きな困難が横たわっているであろうこと、自由を他から与えることは強制につながるという逆説が、アメリカの支配に対する新たな解放闘争を生み出すであろうことが指摘されている。

単独行動主義を支えたのはネオコン（新保守主義）の思想であるが、著者によれば、この思想はアメリカの歴史と伝統の中で培われてきた世界観、すなわち、自らを腐敗した世界の改革者とみなす自己意識に根を持つ。より直接的には、この思想はヴェトナム戦争の敗北という経験を癒す言説に端を発する。また、イラク占領を考える上ではアメリカの占領経験を見ることが参考となるという観点から、アメリカの大陸発展の歴史は先住民に対する占領地の拡大であったこと、黒人解放を掲げた南北戦争後の北部による南部支配は現

在のイラク占領と並行に捉えられること、米西戦争後のフィリピン占領も、遅れた民族を優越民族が支配することを正当化する点でイラク支配と共通性を有することなどが指摘される。

第三章「漂流するブッシュ政権」は、2004年の大統領選挙から06年の中間選挙までを扱っている。ブッシュ再選の意義について著者は、アメリカと世界との分断、アメリカ国内世論の分断を強調したことを挙げている。各国の世論は敗れたケリー候補に好意的であったし、国内社会には特に文化的・宗教的争点をめぐって大きな亀裂があるというのである。第2期ブッシュ政権が直面する課題としては、同政権の諸政策に世論の支持は必ずしも得られていないこと、特にイラク問題は限界に近づいていることが指摘された上で、ブッシュの対外政策が遠からず変化を強いられるであろうという見通しが語られている。また、現在のアメリカ社会ではアイデンティティをめぐる亀裂が深刻である一方、アメリカ社会の持つ復元力は国民としての一体性を回復する流れを生み出す可能性が指摘されている。2006年中間選挙における民主党勝利に際しては、アメリカ政治の基調は大きく変わったとは見られないこと、格差是正などを目指す経済的ポピュリズムが台頭しつつあること、現実主義的外交が復活しつつあることなどが指摘される。

第四章「オバマ大統領への道」は、2008年の大統領選挙をめぐる論考が収められている。アイオワ州での黨員集会を皮切りとして同年の大統領選がスタートしたが、これを受け、対外政策や経済政策の諸課題をめぐって変化の兆候が見て取れること、民衆の反ワシントン感情が影響力を増してきていることが指摘されている。予備選挙の過程では、この大統領選の歴史的意味として、レーガン以降の共和党政権を支えてきた保守連合の分裂が共和党候補に苦境をもたらしていること、久しく保守派が握っていた連邦政治でのアジェンダ設定の主導権を民主党が奪還しつつあることなどが浮かび上がってきたという。

夏には民主・共和両党の正副大統領候補が決定した。民主党予備選におけるオバマの勝因として、彼が様々なアイデンティティをうまく使い分け、自らが特定の集団に強く結びつけられることを回避した点が挙げられている。ただし彼への一本化以降、党内融和のために党派性を表に出さざるを得なくなるというディレンマが生じたという。共和党については、マケインが選ばれたのはブッシュの後継イメージを持たない「離れ牛」(maverick)だったためであること、ペイリンが党内右派の支持を引き付ける役割を果たしていることが指摘されている。11月の本選挙におけるオバマの勝利に際しては、グローバル化の中で複雑化した諸問題への対処とアメリカの国際的威信の回復が新政権の課題であることに加え、彼に対する国民と世界の過剰期待が新政権への最大の脅威となりうることが示されている。

第五章「オバマ政権の課題」に収められているのは、オバマの大統領就任後に書かれた文章である。著者はまず、オバマ政権の誕生が示すのはアメリカ政治における幾重もの変化であると指摘する。すなわち、連邦政党制における民主党の優位が決定づけられたこと、共和党内に路線選択をめぐる内紛の危機が生じていること、マイノリティや若者の政治参加の拡大という人口動態的变化を背景として民主党支持の新しい多数派連合が形成されている可能性があること、オバマの持つ複合的アイデンティティは若い世代の新しい人種意識と共鳴していると思われることなどである。また、初のアフリカ系大統領として、社会的多様性と政治的統一を両立させる多元的統合への展望を示したという点で、オバマ

大統領がアメリカ政治を再構築したといえる可能性を指摘している。

政権発足後数ヶ月経った時点において、著者はオバマが掲げる「変化」への見通しを語っている。経済的には新自由主義体制の崩壊が明らかになったものの、新たな政策体系を打ち立てる上では困難が伴うであろうこと、外交面では地球温暖化対策、中東政策、対ロシア政策などで一定の成果を上げているものの、アフガン、イラクという二つの戦争からの脱却は容易ではないことから、真の「変化」への道のりは遠いという。

終章「『変革の大統領』とアメリカの危機」は書き下ろしであり、変革を目指すオバマの前に立ちふさがるアメリカ政治の構造的宿弊を指摘している。対外関係については、軍産複合体が既得権益のネットワークとなり改革を阻んでいること、度重なる対外介入のために途上国におけるアメリカ不信が根深いことが挙げられる。経済に関しては、金融・経済危機が深刻化する一方で、市場の統制を目指すオバマの政策方針は共和党や企業からの執拗な抵抗に直面している上に、消費重視のアメリカ的生活様式を克服するという難しい課題があるという。政党政治については、共和党右派と民主党リベラル派の熾烈な党派的対立に加え、建設的な政治的討議の欠如が民主政治の空洞化を招いていることが指摘される。最後に、オバマ政権の登場と密接に関わる文明史的な変容は日本政治に対しても一定の意義を持つことが示唆されて、本書は閉じられている。

このように本書は様々な機会に執筆された数多くの論考が所収されているが、それらの論考に一貫しているのは、(著者もあとがきで述べているように) その時々 の出来事を歴史的な文脈の中に位置づけてその意味を確認するという作業である。いずれも一般読者向けに書かれたものであり、アメリカ政治の専門家ではない者でも一連の事件が持つ背景と意味について十分に理解することを可能としている。その一方で本書が示す現代アメリカへの透徹した視点は、専門家にも大きな刺激をもたらすはずである。

さて、日本政治の研究者である評者が本書によって強く印象づけられたのは、同時代的な出来事についての評論を書くことの難しさである。評者もときおり日本政治に関する時論を発表することがあるため、本書の諸論考を書く際に著者が直面したであろう逡巡、煩悶やそれらを乗り越えるための決断を、共感をもって想起することができた。進行中の出来事について歴史的な意味づけや将来の展開などを分析し公表するのは、研究者にとって過酷なテストである。一般の人々がブログ等の手段で意見を公にすることが容易になった今、「大学の先生」だからといって陳腐な内容の文章を発表しているようでは相手にされない。読者が見過ごしていた事象や意味を照らし出すようなオリジナルな視点の見解を示さなくてはならず、しかも銜学趣味 (pedantry) に陥らないように意を尽くさなくてはならない。自分の分析とは全く異なった方向に現実の事態が進んだ場合には (評者も予想めいたことを言うのはできるだけ避けるようにしているものの、将来の方向性について言及せざるを得ないことが往々にしてある)、専門家としての沽券に関わるおそれがある。一方で予想が実現したとしても、後の世からは単なる偶然とみなされるかもしれない。

時論を単行本にまとめるのはさらに至難の業である。もしそれぞれの論考に論理の矛盾や現実との齟齬があっても、公表当初は必ずしも明らかになりにくい。しかしそれらをブックフォームで (再) 公刊したとたんに、そうした欠陥は一挙に露呈してしまい、辛辣な批判に晒されることになる (たとえそうした批判の多くが後知恵 (hindsight) に過ぎない

にしてもである)。時間の試練に耐えうる価値を持ちうる時論集の出版は相当な力量を必要とする仕事なのである。その点で、本書の各時論は現時点から見ても著者の慧眼が遺憾なく発揮されていると言ってよい。例えば、9・11直後の論考はテロと報復の間には悪循環があることを懸念しているが、未遂を含めてテロが後を絶たない現状は、著者の見通しの的確さを示している。米軍のイラク占領から間もない時期に力による民主化の限界を見抜いていた点や、ネオコン思想の全盛期にそれが近く影響力を失う可能性を指摘している点も同様である。

思うに、永続的な価値を持ちうる時事的評論が書けるかどうかは、堅固な歴史的視座を自家菜籠中のものにできているかどうかと深く関わっているようである。アドホックな感想にとどまらない優れた時論を生み出すためには、現在の事象を歴史的文脈の中に適切に位置づける能力が有益となる。丸山眞男や篠原一を挙げるまでもなく、多くの政治思想家や政治史家が優れた政治評論を世に送り出してきたことは、歴史的視点が現代政治の分析に大きく貢献することを示している。この点で、アメリカ政治外交史家として著者が持つ歴史への感性の鋭さが本書を凡百の類書から際立たせていることは間違いない。アメリカが世界に対して持つ「主体意識」や占領に関する伝統が現在の同国の国際的行動を規定している点の分析などに、著者ならではの卓越した洞察力があらわれている。

それぞれの時代状況の中で書かれた文章に対して、著者自身が今の視点から振り返ってコメントを書いていることも本書の魅力である。当時の観察の有効性を確認したり、言い足りなかった点を補足する一方で、見通しが甘かった点については率直に反省の弁を述べている。例えば、自身が9・11事件を「犯罪」でなく「戦争」と直観的に理解したことに対して、アメリカの認識に同一化していたとして自戒の念を示している。グローバル化がテロの温床を生み出した側面を指摘した論考については、グローバル化が金融危機を招来する可能性を看過していたことを告白している。2006年中間選挙に際して、アメリカ政治の根本的方向は変わったとはいえないとの趣旨を述べていたことについても、オバマ大統領登場の背景を見過ごしていたとして反省している。こうした言葉は著者の知的誠実さをあらわすとともに、各論考を現在の文脈に置き直して再評価を行うことを通じて、本書の妥当性をいっそう高めることとなっている。

ところで、政治的な時論を公表する際の難しさは、それが一定の政治的立場との関わりを払拭しきれない点にもある。同時代的な政治的事件や状況に対して時論を公にする場合には、本人が意識しているかいないかにかかわらず、党派的な色彩を帯びざるをえないことを覚悟しなくてはならない。言い換えれば、特定の事件をどのように評価するかによって「踏み絵」を踏まされることになりかねないのである。その点で本書に特徴的なのは、アメリカ社会を覆う閉塞感を作り出したブッシュ政権に対する厳しい評価と、変化を掲げるオバマ政権に対する強い期待である。この清々しいまでの明快さには羨望すら覚える。しかし、アメリカ経済は危機からの脱出口がまだ明確になっていない一方で財政赤字は累積しているし、イラクとアフガンの情勢も不安定である。オバマ大統領はこの隘路を切り抜けることができるであろうか。著者とともに我々も刮目しておかねばならぬだろう。

Tadashi Uchino, *Crucible Bodies: Postwar Japanese Performance from Brecht to the New Millennium*

(London: Seagull Books, 2009)

Karen Shimakawa

Introduction

As readers of *Pacific and American Studies* are no doubt aware, throughout the past decade Japanese popular culture has been enjoying (yet another) vogue in the United States. Anne Allison writes that this “boom” is characterized by a “far greater level of influence of Japanese goods in the U.S. marketplace these days and upon the American national imaginary/imagination.”¹⁾ As a generation of U.S. Americans raised on “Speed Racer” (Mach GoGoGo) and “Atom Boy” (Tetsuwan Atomu) now approach middle age, their children, raised in turn on Pokemon, Yu-gi-oh, and the films of Hayao Miyazaki, are in turn reaching consumerist adulthood. From its food to its technologies, Japanese contemporary culture figures prominently in U.S. popular and academic media. Notably, these cultural products—or at least U.S. fascination with them—emphasize their performed/performative aspects: American cosplay/“otaku” subcultures (indeed, often organized under the Japanese terms) flourish²⁾; the sub-cuisine of “bento” cooking has spawned numerous English-language fan/recipe websites (many authored by U.S. adherents) and a recent New York Times feature³⁾; and 2009 U.S. sales of Nintendo Wii systems were up by nearly 40% from the previous year.⁴⁾

That *performance* should be central to U.S. interest in Japan is not new: as performance scholar Emily Roxworthy notes, “the discursive construction of Japan as ‘the most esthetic nation in the present world’ [quoting journalist Upton Close] became the commonsensical understanding that structures Western encounters with ‘the Japanese.’”⁵⁾ Certainly in the

¹⁾ Anne Allison, *Millennial Monsters: Japanese Toys and the Global Imagination* (Berkeley: University of California Press, 2006), 2.

²⁾ See for example <http://www.thecosplayproject.com/cosplay-in-the-us.html> (accessed 22 January 2010); <http://www.animematsuri.com/> (annual convention held in the U.S.; accessed 22 January 2010); and <http://www.cosplayteamusa.com/> (homepage for the USA representatives to the annual “World Cosplay Summit”; accessed 22 January 2010).

³⁾ Samantha Storey, “Bento Boxes Win Lunch Fans,” *The New York Times*, 8 September 2009, Style Section, <http://www.nytimes.com/2009/09/09/dining/09bento.html?scp=1&sq=bento&st=cse> (accessed 14 January 2010).

⁴⁾ Lindsay Whipp, “Record US Sales For Nintendo’s Wii,” *Financial Times*, 6 January 2010, <http://www.ft.com/cms/s/0/73bc90b6-fa7b-11de-beed-00144feab49a.html> (accessed 10 January 2010).

⁵⁾ Emily Roxworthy, *The Spectacle of Japanese American Trauma: Racial Performativity and World War II* (Honolulu: University of Hawai‘i Press, 2008), 20.

academic field of theater/performance studies, Japan has long been a site of interest and specialization: classic texts from Nô drama and Kabuki are now considered “canonical” (albeit often in the category of “world drama”) in most theater studies programs; these traditional forms were placed under a new spotlight in the 1980s, with the rise of “intercultural performance” (of the “East-West” variety, as in the work of Ariane Mnouchkine, Lee Breuer, Peter Brook, etc.); and the influence of butoh on contemporary/postmodern dance in the U.S. is ongoing.

But if in the above examples U.S. scholarly interest in Japanese theater and dance has focused on *live* performance, it is curious that these are genres whose forms and conventions were established in the past. In the current moment of globalization (U.S. Department of Homeland Security regulations notwithstanding) global *travel* has never been easier for artists and audiences, and the transport of information and images easier still. Yet contemporary (non-butoh) Japanese performance rarely has been part of that conversation.

Tadashi Uchino’s excellent study—one of the only book-length examinations of postwar/contemporary Japanese performance (not focusing exclusively on butoh) in English—makes an important effort toward filling that gap. *Crucible Bodies* provides a valuable introduction to postwar Japanese performance, situating it within the larger political, social, and aesthetic contexts that give rise to, and are reflected by, the works analyzed. Additionally, Uchino locates this trajectory in relation to poststructural critical/performance theories of nationalism, the body, and identity. What is particularly illuminating about Uchino’s approach is that he does not attempt to “explain” Japanese postwar performance by way of analogy or simple comparison: a figure like Tadashi Suzuki, for example, so often (in the United States) associated with/compared to Anne Bogart (with whom he has collaborated extensively) or Yukio Ninagawa (whose “intercultural” work is frequently categorized as similar to that of Mnouchkine et al.) is discussed diachronically in relation to *Japanese* political and aesthetic histories (even while the synchronic links to sites beyond Japan’s borders are noted).

Perhaps no one is better suited to the task: Professor Uchino is not only one of the foremost scholars of the subject, he is also uniquely qualified to explicate Japanese performance to a non-Japanese, English-language audience. As a product of performance studies in its formative years, Uchino has a keen understanding of the relationship between “theater,” “performance,” and cultural politics. And his work as an interpreter for Tadashi Suzuki in the 1980s provided an excellent vantage point from which to comprehend how what came before (Shingeki and Little Theater) was related to what came thereafter (Angura, Quiet Theater, etc.). Now internationally recognized as a leading expert on contemporary Japanese performance, he is especially adept in his theorization of the post-bubble era as it informs a new generation of artists and arguably plays a significant role in shaping, if not the aesthetics of that generation, then our understanding of those aesthetics.

Chapter 1 (“Political Displacements”) begins from an unusual starting point: the influence of the dramaturgical theories and plays of German dramatist Bertolt Brecht —unusual in that Uchino notes the curious paucity of attention paid to Brecht’s work on the occasion of his

centennial (1998): “nobody is thinking seriously about Brecht on his 100th birthday when it would be, in fact, commercially and/or critically feasible to ‘do’ so.”⁶⁾ Uchino notes the tension (which appears elsewhere as well, including in the United States) between Brechtian staging/technique (as a script or theatrical device) and Brechtian performance/praxis (as an ideological project) and, reflecting on the reliance on the former and the absence of the latter in a high-profile production at the New National Theater during that year he wonders, “Is this meant to be one of the end products of the ‘democratization’ of high culture in this country? Why is political and historical consciousness omitted from this particular production? Why do even aesthetics have no place in it? What does Brecht in Japan mean in this context?”⁷⁾

In order to answer this question, Uchino astutely examines the uses of “Brecht” in Japan throughout the 20th century as a way of tracing Japanese theater history more generally, beginning with Koreya Senda’s early forays into agitprop theater (such as *Blue Uniforms* and his adaptation of *The Threepenny Opera*, *The Beggar’s Play*, in 1932). By following Senda into the postwar period (when Brecht became more widely read in Japan) Uchino gives us a sense of the complex, shifting relationships between Shingeki, “Leftist” politics, and the emerging Angura theater movement (specifically, Makoto Sato and the Black Tent Theater Company). The story of Brecht in Japan, in Uchino’s rendering, becomes the story of the “Left” becoming the “Old Left”: “the political Brecht was consensually erased from Japan’s cultural memory,” he laments, “and we were given Brecht, the great playwright” and as a result, “the potential of his political perspective was mostly lost or was not even a subject for radical theater practitioners in Japan.”⁸⁾ The efforts of Sato and Black Tent during the 1970s notwithstanding, “political Brecht” is gradually elided or aestheticized, its radical potential (along with that of the New Left?) defused; Uchino thus suggests that the revolutionary potential of Brecht’s theoretical and practical theater work simply cannot be realized in contemporary Japan—at least not in the form of explicit quotation or reenactment.

Chapter 2 (“Images of Armageddon”) and Chapter 3 (“Deconstructing Japaneseness”) explore this argument further, pursuing the remnants of that revolutionary impulse in the 1980s and early 1990s. For U.S. readers/audiences, Uchino’s insistence (in Chapter 2) on the centrality of 1995 as a pivot point in Japanese culture is illuminating; while it has become somewhat common practice in U.S. performance criticism (and perhaps justifiably so) to orient our perspective around the “pre-” and “post-” demarcation of 9/11, the profound effects of the the Hanshin-Awaji earthquake and Aum Shinri-kyo’s sarin gas attack, as well as the deepening economic crisis caused by Japan’s “bubble” bursting, seems to pre-figure our own sense of “before” and “after.” But if what came before 1995, in Uchino’s rendering was “not Quiet Theatre” by implied contrast, he asks us to examine the clues it offers us in trying to

⁶⁾ Tadashi Uchino, *Crucible Bodies: Postwar Japanese Performance from Brecht to the New Millennium* (London: Seagull Press, 2009), 31.

⁷⁾ *Ibid.*, 32-33.

⁸⁾ *Ibid.*, 46, 50.

make sense of the cataclysmic events and social transformations of the mid-decade.

Noting a kind of contracted perspective in the performance work of the 1980s (what he terms “theater of the private”) Uchino identifies a strain of nihilism riding beneath the cresting wave of economic prosperity: “In the subcultural genres of the 1980s,” he writes, “everybody was concerned with describing the end of the world and post-Armageddon (i.e., nuclear holocaust) dystopia.”⁹⁾ Paradoxically, theater artists in this period (including So Kitamura, Takeshi Kawamura and Shoji Kokami) look to the moment *after* the cataclysm: “The message is very clear,” writes Uchino. “Even if a nuclear holocaust devastates Japan, some people will survive and will have to live...What will they do after the holocaust?”¹⁰⁾ Thus, the anomie of the bubble years gives rise to not only apocalyptic fantasies, but to a “melodramatic,” “sentimental” yearning for a new-found, purified sense of shared purpose and sensibility. It is this aspect of the “Aum-esque,” Uchino insists, that must not be forgotten when considering the post-1995 rise of “Quiet Theatre,” a less disturbing (“politically conservative and artistically innovative,” in Uchino’s words¹¹⁾) brand of performance.

Considering this period from a different perspective, Chapter 3 (“Deconstructing Japaneseness”) focuses on “theatre culture of the Angura paradigm in the 1980s” (using the characterization of theater critic Kojin Nishido). The 1980s, Uchino argues, was the decade in which the process of Japanese modernization entered a new phase, during which Angura and *butoh* emerged as sites in which an inquiry into originary “Japaneseness” resulted in a reductive essentialism, a claim for “the supposedly never-changing and everlasting Japanese cultural ‘tradition,’ an ahistorically constructed image of ‘Japaneseness.’”¹²⁾ While this is a tantalizing and plausible claim, however, it remains somewhat abstract with regard to actual performances; Suzuki’s and Juro Kara’s forays into “Kabuki” are referenced, but not analyzed in detail. Uchino seems much more interested in turning to more salutary examples, of artists and performances responding to that essentialist impulse: Gekidan Kaitai-sha’s *Tokyo Ghetto: Hard Core* (1996), which “tries to locate the female and male bodies of its performers within Japan’s sociocultural context”¹³⁾—that is, to illustrate the socially-constructed and—contingent nature of identity—and the work of performance/installation artists Dumb Type (*pH* and *S/N*), which often gestured toward transnational networks, communities, and aesthetics that worked against an originary definition of “Japanese” identity.

The “Interlude” that separates Chapters 3 and 4 provides useful aesthetic-historical context, tracing the progression “From ‘Beautiful’ to ‘Cute.’” As noted in the opening, “Japan” is readily understood in the United States in aesthetic—and frequently feminized—terms;

⁹⁾ *Ibid.*, 56.

¹⁰⁾ *Ibid.*, 59.

¹¹⁾ *Ibid.*, 53, 54.

¹²⁾ *Ibid.*, 86.

¹³⁾ *Ibid.*, 90.

yet the relationship between the more austere version of beauty (figured as spare, cool, minimalist, etc.) and the more riotous (and, for puritanical Americans, erotically ambivalent) “kawaii” is somewhat obscure. Uchino provides something of a primer on Japanese visual aesthetic history here, which clarifies that aesthetic development in part by setting it against a geopolitical backdrop, namely, the rise of neoliberal capitalism.

Chapter 4 (“Playing Betwixt and Between”) takes on the vexed field of “intercultural performance” and quite adroitly avoids the dead-end debates on “East-West” binarism, cultural appropriation, etc. Rather, Uchino productively looks to more recent intra-Asian collaborations: Pappa Tarahumara’s 1996 collaboration with Hong Kong’s Zuni Icoshedron based on Kyoka Izumi’s *Kusa Meikyu*, Gekidan Kaitai-sha’s ongoing project with Australia’s Not Yet It’s Difficult titled *Journey to Con-fusion*, and Singaporean director Ong Keng Sen’s production *The Spirits Play* (2000) featuring The Grindermen, Nishijima Atsushi, Dumb Type’s Bubu, and Yoshiko Shimada. Each production in its own way takes on the complicated, often contentious issues of cross-cultural exchange, not only in terms of the content or subject matter at hand, but also (and crucially) in the process of creation. Whereas an older model of “intercultural performance” typically involves a (Western) contemporary auteur (as a deviser/innovator) and an (Eastern) “traditional” art form (typically figured as formally static), these projects are each in their own way contemporary (in subject matter, collaborative process, and aesthetics), reflective of a more dynamic, multi-directional, politically fraught vision of “Asia” in the era of globalization.

The second “Interlude” (“Fictional Body Versus Junk Body”) marks the turn toward contemporary performance in earnest, and it is from this point on that Uchino makes his most generative claims. The “junk” body, as Uchino argues, is a departure from the “fictional body” theorized by Moriaki Watanabe to describe the work of Tadashi Suzuki. That body is highly trained, citational, and expressive/connotative; the “junk body,” in contrast, is “untrained, undisciplined, a loose kind of body-in-performance.”¹⁴⁾ Drawing together the work of Takashi Murakami on “Super flat,” as well as dance critic Keisuke Sakurai’s notion of the “child’s body” as a leitmotif in contemporary Japanese performance, Uchino arrives at something (perhaps) approaching a Deleuzean “body without organs,” de-organized and yet-to-be-potentiated.

This is a key concept for Uchino, and this “junk” body animates the remainder of the book. Diagnosing Murakami’s “Super Flat Manifesto” (2000) using the formulations of psychiatrist Rika Kayama (who views contemporary Japanese society as suffering from “depersonalization disorder” writ large), Uchino sees the junk body as, perhaps, both the symptom and the cure: “At the peripher[y] of dominant theatre culture,” he writes, is emerging “the ‘junk body,’ wherein the notion of the character as a linguistically constructed whole does not function at all.”¹⁵⁾ Having undergone radical evisceration in mainstream

¹⁴⁾ Ibid., 118.

¹⁵⁾ Ibid., 126.

performance through over-textualization, the body emerges in the work of new artists like Gokiburi Kombinat, Yubiwa Hotel, and most notably Chelfitsch, as “physically present, burdened with nothing.”¹⁶⁾

The chapter closes with a brief nod to Hardt and Negri’s *Empire*,¹⁷⁾ suggesting a link between their formulation of “the multitude” produced by globalization and the societal “depersonalization disorder” diagnosed by Kayama. It is a provocative claim, though it serves as little more than a provocation in this brief reference. While *Empire* is never explicitly taken up in the Chapter 6, the fine analyses of the performances/artworks there serve to develop retroactively this thesis. Murakami’s *Hiropon* (1997), the lactating superhero featured on the cover of *Crucible Bodies*, as well as Yubiwa Hotel’s 2003 *Passion* both interrogate the gaps *and* intersections between the lived realities of “the multitude” and the body of neoliberal consumption—specifically, the commodity of the “shojo.” Describing the rooftop performance of *Passion* (featuring high-school girls dressed in school uniforms), Uchino concludes, “By the through the masquerading, the audience was made aware of the discrepancy between the *shojo* image that the performers tried in vain to embody and a different kind of junk-body-ness—aesthetically undesirable physicality—that they nevertheless inscribed onto the performance space.”¹⁸⁾ The chapter closes with an analysis of a different engagement with “junk-body-ness”: Chelfitsch’s *Five Days in March* (2005) in which the actors speak idiomatic contemporary, colloquial Japanese, and use similarly hyperreal, jaggedly contemporary physical movements—but the two are radically disconnected. “In [director/playwright] Okada’s performance,” writes Uchino, “rupture is everything, making Okada’s theatrical use of the body not metaphorical but metonymic to the ‘lived body.’ Not an aesthetic translation but a performative reconfiguration of the ‘lived body.’”¹⁹⁾ An important and internationally-recognized company, Chelfitsch (and especially *Five Days*) perhaps best illustrates Uchino’s notion of the “junk body,” and this chapter provides an excellent introduction for U.S. readers/audiences.

Interlude 3 (“Nationalism, Intra-Nationalism”) reflects back on this “junk body” in relation to the re-mapping of boundaries that took place in the wake of 9/11. The theatrical responses in Japan were varied and subdued, in Uchino’s estimation, in part because of the radically ambivalent logic and ethics of globalization that event illuminated and mobilized.

Perhaps the most valuable aspect of this text for non-Japanese readers (or those readers unfamiliar with the terrain of contemporary Japanese performance) comes in Chapter 7 (“Mapping/Zapping ‘J’ Theatre At The Moment”). This short section begins with a graphic representation of the spectrum of contemporary Japanese performers/groups, laid out along the axes of “Relativist” to “Essentialist,” “Text” to “Body” and then explicates this “map.” The

¹⁶⁾ Ibid., 128.

¹⁷⁾ Michael Hardt and Antonio Negri, *Empire* (Cambridge: Harvard University Press, 2000).

¹⁸⁾ *Crucible Bodies*, 138.

¹⁹⁾ Ibid., 143-44.

groups featured here are primarily coming from the post-bubble generation, spanning theater, installation art, and dance. For those readers wanting a quick immersion in contemporary Japanese performance, this chapter will be indispensable.

The last chapter focuses exclusively on the work of Akio Miyazawa, taking up the problem raised in “Interlude 3” regarding spatialization in the wake of 9/11. In Uchino’s formulation, Miyazawa’s three post-9/11 works *Tokyo Body* (2004), *Absence* (2005), and *Motorcycle Don Quixote* (2006) all attempt to grapple with “the locality called ‘J’—where history appears only as a result of a set of uncontrollable contingencies.”²⁰⁾ For Uchino, this “‘J’ locality” signifies Japan, certainly, but less as a geographically-delineated space than as a locus of, or perhaps spatial metaphor for, “junk-body-ness.” Miyazawa’s engagement with Shakespeare’s *Hamlet* and Heiner Müller’s *Die Hamletmaschine* (1977) in *Tokyo Body* and *Absence*, and Cervantes’ *Don Quixote* (among other materials) for *Motorcycle Don Quixote* materializes a strategy Uchino identifies as the most promising, perhaps the only, response to 9/11 and its aftermath: by “explicitly deploying various histories...within his narrative and performative spaces [Miyazawa causes] those histories to be radically undone. Inevitably a losing battle, it is nevertheless the right kind of battle in an age of globalization, especially after 9/11.”²¹⁾

Crucible Bodies is thus an ambitious book—attempting to account for postwar Japanese performance and neoliberalism and poststructural performance theory as they have collided and collaborated over the past 60 years. Uchino’s analysis is most powerful when he is able to bring all of these strands together in a performance analysis—reading the work of Yubiwa Hotel, Chelfitsch, or Miyazawa, for instance. The figure of the “junk body” is both provocative and extremely illuminating for scholars interested in contemporary Japanese theater and dance, and *Crucible Bodies* is an especially valuable resource with respect to this new generation of practitioners. While the earlier chapters (1-3) lay a crucial foundation for the later chapters, they suffer a bit from a lack of concrete performance analysis: many artists and productions are described in broad outlines, and for readers wholly unaware of the genres of performance referenced in those chapters (“Little Theatre,” “Quiet Theater,” “Angura,”) this text may not be sufficient to provide a clear sense of their aesthetic or political distinctions in the absence of detailed close readings of performances. This is, of course, an unavoidable liability in this field of study: the storied (if contested) ephemerality of live performance renders some performance “texts” inaccessible after they’ve ended. Still, Uchino’s overview of the pre-post-bubble years is sufficient to clarify the stakes of the current moment, a task he accomplishes admirably.

²⁰⁾ Ibid., 176.

²¹⁾ Ibid., 181-82.

2009 年度（平成 21 年度）活動報告

I. セミナー

テーマ	講師（所属機関）	司会	期日	主催者	共催者
Literary Politics and the Cold War: The Case of Christina Stead	Michael Ackland (James Cook University/ CPAS 客員教授)	能登路雅子	2009.4.30	CPAS	アメリカ学会
Well-behaved Women Seldom Make History	Laurel T. Ulrich (Harvard University/President, American Historical Association)	遠藤泰生	2009.5.22	CPAS	基盤研究 (A)「公 共文化の胎動」、 アメリカ学会
Mud and Fire: Mormon Diarists on the Iowa Prairie	Laurel T. Ulrich (Harvard University/President, American Historical Association)	遠藤泰生	2009.5.23	初期アメリカ 学会	基盤研究 (A)「公 共文化の胎動」、 CPAS
How the Media Interpreted an Amish Tragedy	Donald Kraybill (Elizabethtown College)	矢口祐人	2009.5.25	東京大学教養学 部国際ジャーナ リズム寄付講座	アメリカ学会、 CPAS
Object-centered History	Laurel T. Ulrich (Harvard University/President, American Historical Association)	服部雅子 (東京大学大学院)	2009.5.27	CPAS	基盤研究 (A)「公 共文化の胎動」、 アメリカ学会
'A Japanese in Every Jet': American Corporate Culture, Modernity, and Mobility in Postwar Japan	Christine Yano (University of Hawai'i at Manoa)	能登路雅子	2009.6.2	基盤研究 (A) 「アメリカの世 界戦略と文化 外交に関する 学際的研究」	アメリカ学会、 CPAS
The Power of Words: The Oratory of Presidents Lincoln and Obama	Fred Kaplan (The City University of New York)	遠藤泰生	2009.6.3	CPAS	アメリカ大使館、 アメリカンセン ター、アメリカ 学会
Japanese Immigrants and the Retreat from White Supremacy in the United States	Lon Kurashige (University of Southern California / 東京大学大 学院総合文化研究科地域 文化研究専攻客員教授)	矢口祐人	2009.7.6	東京大学大学 院総合文化研 究科地域文 化研究専攻、 CPAS	アメリカ学会
Invasion Evasion: Telling Lies to the U.S. Supreme Court in <i>Hirabayashi v. United States</i>	Eric L. Muller (University of North Carolina School of Law)	能登路雅子	2009.7.21	基盤研究 (A) 「アメリカの世 界戦略と文化 外交に関する 学際的研究」	アメリカ学会、 CPAS
Is There a Right to an Education in the U.S. Constitution?: The Continuing Importance of the Case of <i>San Antonio v. Rodriguez</i>	Paul A. Sracic (Youngstown State University/ 東京大学フルブライト招聘教授)	矢口祐人	2009.11.24	CPAS	アメリカ学会
Everything but the Coffee: Learning about America from Starbucks	Bryant Simon (Temple University)	能登路雅子	2009.12.2	基盤研究 (A) 「アメリカの世 界戦略と文化 外交に関する 学際的研究」	アメリカ学会、 CPAS

Lincoln's American Exceptionalism and the Dilemma of Slavery	Dorothy Ross (Johns Hopkins University)	古矢 旬	2010.1.20	基盤研究 (A) 「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」	アメリカ学会、CPAS
アメリカの公共宗教：ナショナリズム／公共性／宗教	藤本龍児 (同志社大学・一神教学際研究センター)	古矢 旬	2010.1.22	基盤研究 (A) 「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」	基盤研究 (A)「公共文化の胎動」、CPAS

II. シンポジウム等

・駐日オーストラリア大使講演会

日時：2009年9月25日（金）10時半～12時

場所：東京大学駒場キャンパス

18号館4階コラボレーションルーム1

講演：マレー・マクレーン（駐日オーストラリア大使）

「アジア太平洋地域における日豪関係：未来への協働」

（“Australia and Japan in the Asia-Pacific Region: Partners for the Future”）

コメント：マイケル・アクランド（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター客員教授）

関根政美（慶應義塾大学、オーストラリア学会会長）

後藤春美（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター）

主催：東京大学アメリカ太平洋地域研究センター

共催：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻

・シンポジウム「オバマと世界——何が変わったのか？」

日時：2009年10月3日（土）13時半～17時

場所：東京大学駒場キャンパス18号館1階ホール

挨拶：山影進

（東京大学大学院総合文化研究科長）

基調報告：西崎文子（成蹊大学大学院法学政治学研究科教授）

「オバマと世界——歴史からの視点」

山内昌之（東京大学大学院総合文化研究科教授）

「オバマの中東政策の行方」

報告：遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科教授）

「オバマ政権の対アフリカ政策——何が変わるのか？」

高原明生（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

「オバマ政権と胡錦濤政権——米中関係の微妙なバランス」

酒井啓子（東京外国語大学大学院地域文化研究科教授）

「オバマ政権下で中東政策がどう変わったか」

コメント：恒川恵市（独立行政法人国際協力機構（JICA）理事・研究所所長）

主催：東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター

共催：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻

日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究（A）「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」

基盤研究（A）「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」

基盤研究（A）「公共文化の胎動」

助成：財団法人アメリカ研究振興会

協力：東京大学大学院総合文化研究科教養学部国際ジャーナリズム寄付講座

III. 研究プロジェクト

- ・日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究（A）「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」（代表：能登路雅子）
- ・基盤研究（A）「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」（代表：古矢旬）
- ・基盤研究（A）「公共文化の胎動：建国後の合衆国における植民地社会諸規範の継承と断絶に関する研究」（代表：遠藤泰生）

IV. 出版活動

- ・『CPAS Newsletter』 Vol. 10, No. 1（2009年9月）、No. 2（2010年3月）
- ・『アメリカ太平洋研究』第10号（2010年3月）

V. センター所属教員の2009年1月から12月までの研究活動

古矢旬

〔著書〕

- ・『ブッシュからオバマへ——アメリカ変革のゆくえ』（岩波書店、2009年）。

〔論文〕

- ・「アメリカ・ナショナリズム」大澤真幸・姜尚中編『ナショナリズム論・入門』（有斐閣、2009年）、293-314頁。
- ・「研究ノート 宗教的原理主義と世俗政治——アメリカ・キリスト教の場合」『アブラハムの伝統の臨界——三大一神教の哲学、神学、政治論とその外部の地域文化的研究』（平成17年度-20年度科学研究費補助金 基盤研究（A）研究代表者 大貫隆 研究成果報告書）（2009年3月）、165-83頁。
- ・「オバマ政権の政治的課題」『生活経済政策』第147号（2009年4月）、8-12頁。
- ・「オバマ大統領の誕生と変貌するアメリカ——大統領就任演説にみるオバマの政治姿勢」『月刊マスコミ市民』第482号（2009年3月号）、60-70頁。
- ・「オバマは何を変えたのか」『外交フォーラム』第247号（2009年2月）、64-70頁。

〔口頭発表〕

- ・報告 「ブッシュ外交からオバマ外交へ」、日本平和学会 2009 年春季大会、恵泉女子大学、2009 年 6 月 13 日。
- ・報告 “On American Freedom” 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター公開シンポジウム「アメリカの自由——過去と現在」、2009 年 3 月 20 日。

〔その他の執筆〕

- ・書評 「木畑洋一著『イギリス帝国と帝国主義——比較と関係の視座』（有志舎、2008 年）」『アメリカ太平洋研究』第 9 号（2009 年 3 月）、204-9 頁。

遠藤泰生

〔分担執筆〕

- ・「アメリカの北太平洋進出」三谷博・並木頼寿・月脚達彦編『大人のための近現代史・19 世紀編』（東京大学出版会、2009 年 10 月）、82-93 頁。

〔その他の執筆〕

- ・報告 「第 42 回アメリカ学会：シンポジウム「21 世紀のアメリカとくボーダー」」『アメリカ研究』第 43 号（2009 年 3 月）、249-51 頁。
- ・書評 「戦後日本の「審級」としてのアメリカ：吉見俊哉著『反米と親米——戦後日本の政治的無意識』（岩波書店、2007 年）」『アメリカ太平洋研究』第 9 号（2009 年 3 月）、175-85 頁。
- ・監修（並木頼寿とともに）『漫画版世界の歴史 7・アメリカ建国と清王朝』（集英社文庫、2009 年 4 月）。
- ・監修『NHK 世界遺産 100 第 14 巻『アメリカの誕生と先史文明』（小学館、2009 年 9 月）。

後藤春美（4 月から 9 月まで）

〔その他の執筆〕

- ・史料文献紹介「ロバート・ビッカーズ著、本野英一訳『上海租界興亡史——イギリス人警察官が見た上海下層移民社会』（昭和堂、2009 年）」『歴史学研究』第 852 号（2009 年 4 月）、57-58 頁。
- ・「回顧と展望 現代イギリス」『史学雑誌』118 編第 5 号（2009 年）、362-65 頁。

〔学会活動等〕

- ・司会 John Darwin セッション、日英歴史家会議（Anglo-Japanese Conference of Historians）、東京大学本郷キャンパス、2009 年 9 月 17 日。
- ・司会 ジュニア・セッション Hiroaki Osawa 報告、日英歴史家会議（Anglo-Japanese Conference of Historians）、東京大学本郷キャンパス、2009 年 9 月 19 日。

橋川健竜

〔執筆〕

- ・「一九世紀前半のアメリカ合衆国における農村型事業の変質——ニュージャージー州南部の製鉄所における労働管理」『千葉史学』第 55 号（2009 年 11 月）、13-28 頁。

〔分担執筆〕

- ・有賀夏紀・紀平英作・油井大三郎編『アメリカ史研究入門』山川出版社、2009年（第3部第1章「参考文献」274-350頁、同第3章「アメリカ史研究文書館案内」第3節、372-74頁）。

〔その他の執筆〕

- ・「コメント」（特集「アメリカ太平洋とイギリス帝国」）『アメリカ太平洋研究』第9号（2009年3月）、60-61頁。
- ・書評 「油井大三郎『好戦の共和国アメリカ——戦争の記憶をたどる』」（岩波書店、2008年）『アメリカ太平洋研究』第9号（2009年3月）、210-15頁。
- ・「オーストラリアの個性にせまる CPAS シンポジウム『アメリカ太平洋とイギリス帝国』」『教養学部報』第518号（2009年2月4日）、7頁。

〔口頭報告〕

- ・報告 「18世紀ブリテン帝国の戦争と先住民の表象——モホーク族の図像を中心とする序論」アメリカ学会第43回年次大会初期アメリカ分科会、津田塾大学、2009年6月7日。
- ・コメント 日本アメリカ史学会第6回年次大会シンポジウム「近世大西洋世界の諸相」、名古屋大学、2009年9月20日。

〔学会活動等〕

- ・編集委員 アメリカ学会英文ジャーナル *The Japanese Journal of American Studies*。
- ・編集副代表 日本アメリカ史学会『アメリカ史研究』。

土屋和代（4月から12月まで）

〔執筆〕

- ・「1964年アメリカ経済機会法における包摂と排除——『可能な限り最大限の参加』条項をめぐる」『歴史学研究』第858号（2009年10月）、18-32頁。

〔その他の執筆〕

- ・報告要旨 「福祉をめぐる闘ぎ合い——ロスアンジェルスにおける『貧困との戦い』と人種、ジェンダー——」『歴史学研究』大会増刊号（2009年10月）、129-38頁。

〔口頭発表〕

- ・報告 「福祉をめぐる闘ぎ合い——ロスアンジェルスにおける『貧困との戦い』と人種、ジェンダー——」歴史学研究会年次大会・現代史部会、中央大学、2009年5月24日。
- ・報告 “Transnational Antiracist Alliances: Black Church Leaders and *Zainichi* Koreans in Japan's Struggles over Citizenship,” The Thirteenth Asian Studies Conference Japan, Sophia University, June 20, 2009.
- ・主旨説明 「ジェンダーとグローバリゼーション・軍事化」同時代史学会第22回定例研究会、立教大学、2009年7月11日。
- ・報告 「越境する市民権運動——川崎市南部における日立裁判支援運動と黒人神学」同時代史学会第8回年次研究大会、東京大学本郷キャンパス、2009年12月5日。

〔学会活動等〕

- ・研究会委員 同時代史学会。

アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会（2009年度）

大学院総合文化研究科・教養学部

(センター長・運営委員長)
 (副研究科長)
 (言語情報科学専攻)
 (言語情報科学専攻)
 (超域文化科学専攻)
 (超域文化科学専攻)
 (地域文化研究専攻)
 (地域文化研究専攻)
 (国際社会科学専攻)
 (生命環境科学系)
 (関連基礎科学系)
 (広域システム科学系)
 (センター)
 (センター)
 (センター)

古矢 旬 教授
 木村 秀雄 教授
 丹治 愛 教授
 林 文代 教授
 松浦 寿輝 教授
 高田 康成 教授
 能登路 雅子 教授
 石田 勇治 教授
 後藤 春美 教授
 豊島 陽子 教授
 岡本 拓司 准教授
 梶田 真 准教授
 遠藤 泰生 教授
 高橋 直樹 教授
 橋川 健竜 准教授
 久保 文明 教授
 浅香 吉幹 教授
 平石 貴樹 教授
 松本 三和夫 教授
 石原 俊時 准教授
 柳川 範之 准教授
 白石 さや 教授
 Noble, Gregory 教授
 姜 尚中 教授

大学院法学政治学研究所・法学部

大学院人文社会系研究所・文学部

大学院経済学研究所・経済学部

大学院教育学研究所・教育学部

社会科学研究所

情報学環・学際情報学府

以上 24 名

大学院総合文化研究科協力研究員

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター)
 (言語情報科学専攻・オーストラリア研究)
 (「人間の安全保障」プログラム)
 (東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ)
 (地域文化研究専攻・中南米研究)

石田 勇治 教授
 エリス 俊子 教授
 遠藤 貢 教授
 齋藤 希史 准教授
 高橋 均 教授

以上 5 名

執筆者一覧（掲載順）

古 矢 旬	東京大学
西 崎 文 子	成蹊大学
山 内 昌 之	東京大学
遠 藤 貢	東京大学
酒 井 啓 子	東京外国語大学
恒 川 恵 市	独立行政法人国際協力機構（JICA）研究所
Murray McLean	駐日オーストラリア大使
Michael Ackland	ジェームズ・クック大学
小 島 尚 人	東京大学（院）
徳 田 勝 一	東京大学（院）
富 田 晃 正	東京大学（院）
宮 地 隆 廣	東京大学（院）
中 野 学 而	東京女子大学
内 山 融	東京大学
Karen Shimakawa	ニューヨーク大学
土 屋 和 代	東京大学（研究員）

**『アメリカ太平洋研究』(Pacific and American Studies) 第11号
論文公募について
(最新の公募案内は、2010年6月に発表されます)**

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センターの機関誌『アメリカ太平洋研究』(Pacific and American Studies)は、東京大学の教員、大学院生および大学院修士課程・博士課程修了者*を対象として、論文を公募いたします。論文は、アメリカ・太平洋地域の研究に資するオリジナルな論文です。2010年度の『アメリカ太平洋研究』は、2011年3月に刊行予定です。 *大学院博士課程単位取得退学者を含みます。

公募要領

- 1) 申し込みの締め切り 2010年7月1日
下記連絡先まで、氏名、所属、連絡先、e-mail アドレス、論文の題目、指導教員を明記して、お申し込みください。
- 2) 原稿の締め切り 2010年9月1日必着
アメリカ太平洋地域研究センターまで、ハードコピーを4部、郵送または持参してください。
- 3) 採否 レフェリー制をとり、採否は、2010年10月中旬に連絡します。
- 4) ネット上での公開
採用された論文はアメリカ太平洋地域研究センターの Web (または、それに準じたもの) 上に掲載されます。掲載資料・図版等の著作権の許諾は、必ず著者の責任でお願いします。

執筆上の注意

- 1) 日本語 400 字詰め原稿用紙 50 枚 (図、注等含む) 以内。枚数厳守。英語の場合には 8,000 words (図、注等含む) 以内。語数厳守。
- 2) 日本語の場合 200-250 words の英文アブストラクトを、英語の場合 700-800 字程度の日本語要旨を付ける。
- 3) 日本語の場合も横書きとする。
- 4) 論文の形式は、アメリカ太平洋地域研究センターに、執筆要領または Style Sheet を請求し、参照すること。原則として *The Chicago Manual of Style*, 15th ed. に準拠すること。
- 5) 著者の第一言語以外で執筆する場合は、必ず専門家等による校閲を受けること。
- 6) 著者校正は初校のみとする。校正段階での大幅な修正は認められない。
- 7) 著者には 2 部送呈し、別刷りは著者の負担とする。

連絡先

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1
東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター
電話：03-5454-6969 Fax：03-5454-6160

『アメリカ太平洋研究』編集委員会

編集後記

今年も本誌を上梓できたことは私たちの大きな喜びです。本号で大きな比重を占めるのは、例年と同じに公開シンポジウムの内容でした。このシンポジウムの報告者、コメンテーター、運営に携わった方々、共催機関などに、とくに助成をいただいた財団法人アメリカ研究振興会にも、この機会を借りて深い感謝の気持ちを捧げます。マクレーン駐日オーストラリア大使の寄稿も当センターでの講演をもとにしています。多忙にもかかわらず協力をいただいた大使、および大使館関係の方々には心よりの御礼を記します。さらに、書評をしていただいた方々、また、論文を投稿していただいた方々と、そのレフリーを務めていただいた方々にも、編集者を代表してここに謝意を記したいと思います。いささか私事にわたりますが、私はセンターの右も左も知らずに昨年秋に赴任して、編集のイロハもわきまえずに長という字のつく大役をおおせつかりました。それにもかかわらず、本号の完成を見ることができたのは、ひとえにセンター長を初めとする前任の先生と事務の方々からの援助があればこそでした。とくに、実務をすべてこなしてくれた土屋和代さんには言葉に尽くせぬ感謝を申し述べたいと思います。

第10号 編集委員長 高橋直樹

編集委員

高橋直樹（委員長）、遠藤泰生（副委員長）、網野徹哉、内野 儀、後藤春美、菅原克也、橋川健竜、古矢 旬、シーラ・ホーンズ、土屋和代

アメリカ太平洋研究 Vol. 10 2010

平成22年3月

発行 東京大学大学院総合文化研究科附属
アメリカ太平洋地域研究センター
〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1 東京大学教養学部
Tel 03-5454-6137, 6969 Fax 03-5454-6160

印刷 JTB印刷株式会社
〒171-0031 東京都豊島区目白 2-1-1
Tel 03-5950-2221 Fax 03-5950-3755

* 表紙地図©Huntington Library, CA